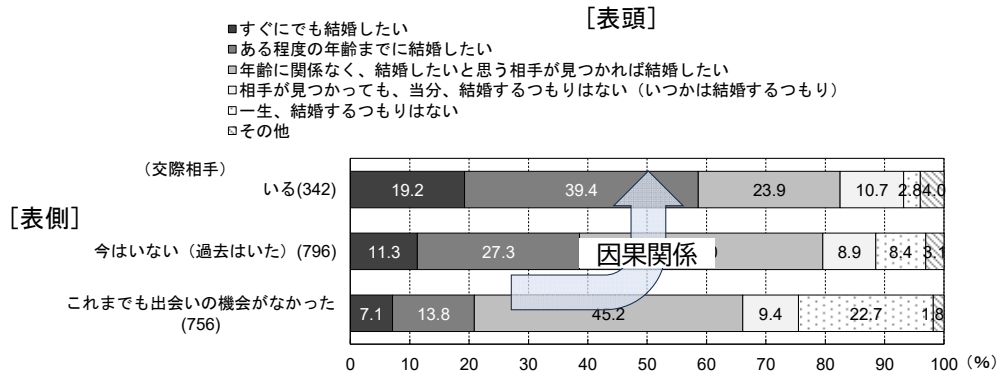

IV 全県分析による希望に影響を及ぼす要因の抽出

(本章における要因分析の方法)

第Ⅱ章の分析において、結婚や子どもを持つことの希望とその実現に対して、家族観、結婚や子どもを持つことへの自然な感覚をはじめ、男女の出会いの機会、所得・雇用の不安、子育ての経済的負担、生き方や仕事と結婚・子育てとの両立、出産・子育ての肉体的・精神的負担等が大きな理由になっていることが浮き彫りになった。

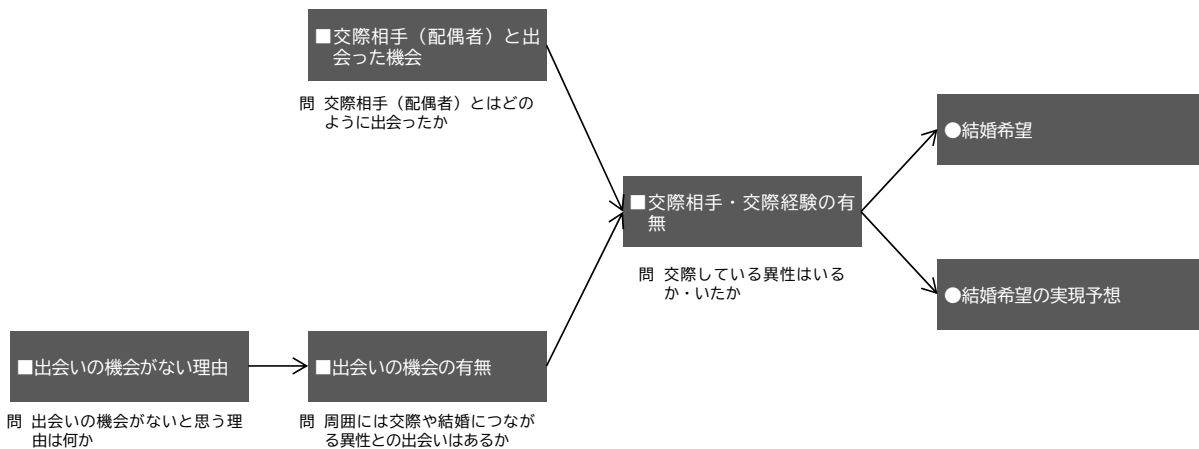
本章では、上記の「理由の分析」で明らかになった事象等を、結婚や子どもを持つことの希望の形成と実現に影響を及ぼす要因と捉え、学術的研究の蓄積や行政等による報告を参考にしつつ、まず、図Ⅳ-2のようなロジック・フローを設定する。その後、ロジック・フローに沿って、図Ⅳ-1に例示した表側から表頭に向けたクロス集計等を行い、両者の間に因果関係が成立する可能性を検証する。

図Ⅳ-1 因果関係の可能性を検証するクロス集計分析



1. 男女の出会いの機会

図Ⅳ-2 「男女の出会いの機会」のロジック・フロー



※矢印は起点が原因、終点が結果となることが想定される因果関係を示す

(1) 交際相手の有無と結婚希望・実現予想への影響

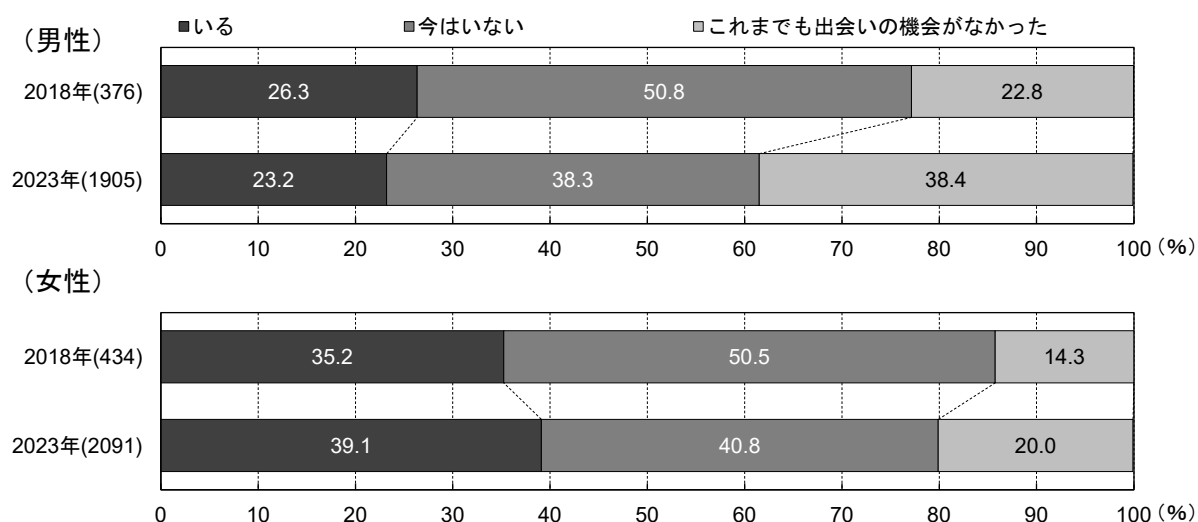
(交際相手の有無は前回調査から大きく変化している)

異性との出会いの機会がないことは、結婚希望や理想の結婚年齢が実現できないことの最大の理由であった。未婚者のうち、交際している異性が「いる」男性は23%、「今はいない」と「これまでも出会いの機会がなかった」が38%である(図IV-3)。女性では、順に39%、41%、20%となっている。

出生時の男女比は、女兒1人に対して男児が約1.05人生まれてくるため、20-49歳では女性より男性の方が多い。上述の男女の回答の差は、主に、調査対象年齢である20-49歳において男性の方が女性よりも人口が多いことなどが影響している。

交際相手の有無は2018年調査から大きく変化している。図では「これまでも出会いの機会がなかった」は、男性では23%から38%に増加し、女性でも14%から20%に増えている。

図IV-3 交際相手の有無(未婚者、単数、第一群)



(交際経験は、結婚希望の実現だけでなく、希望の形成にも影響している)

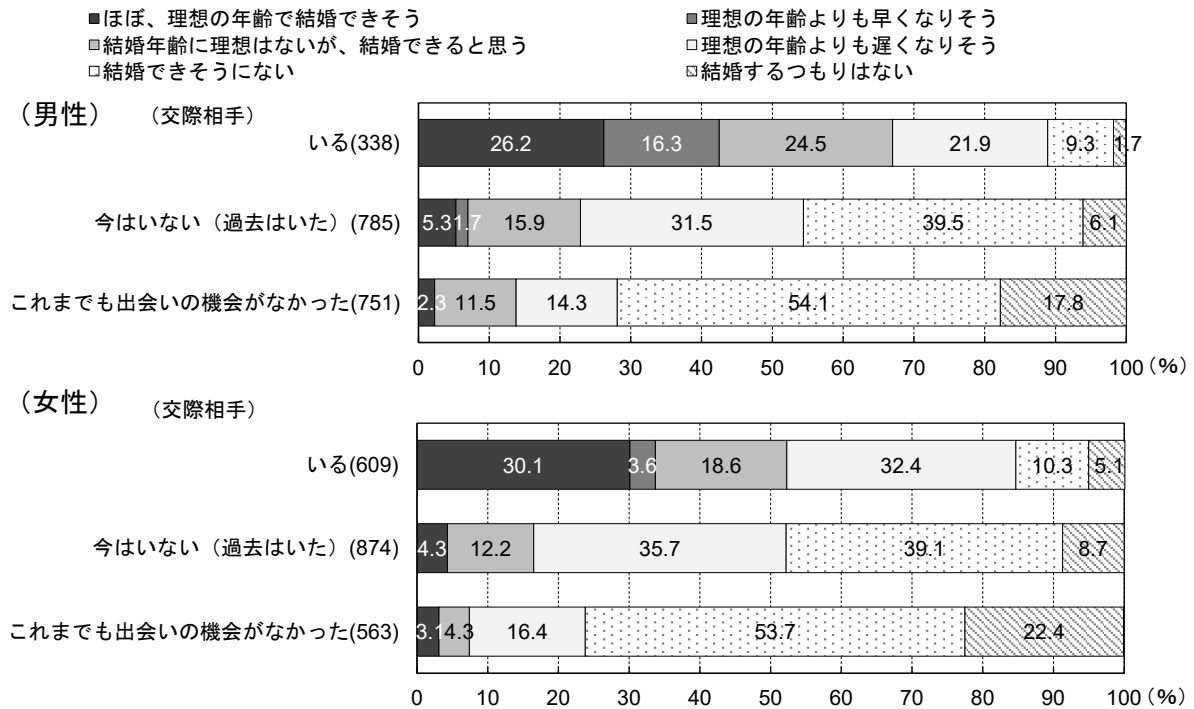
ロジック・フローで想定したとおり、図IV-4からは、交際相手の有無とともに過去の交際経験が、結婚の実現予想に対して強く影響していることがわかる。例えば「結婚できそうにない」は、「交際相手がいる」「今はいない」「これまでもなかった」の順で、女性では、10%、39%、54%と大きく増加していく。男性でも同様である(図IV-4)。

また、出会いの機会は、ロジック・フローでは、結婚希望の形成に対しても影響を及ぼしていると想定した。図IV-5のとおり、現在交際相手がいると年齢志向が増加することはもちろん、過去における交際経験の有無によっても結婚意欲が大きく変化している。このことは、男女の出会いの機会の有無が、結婚希望を通じて希望子ども数にも影響する可能性を示している。

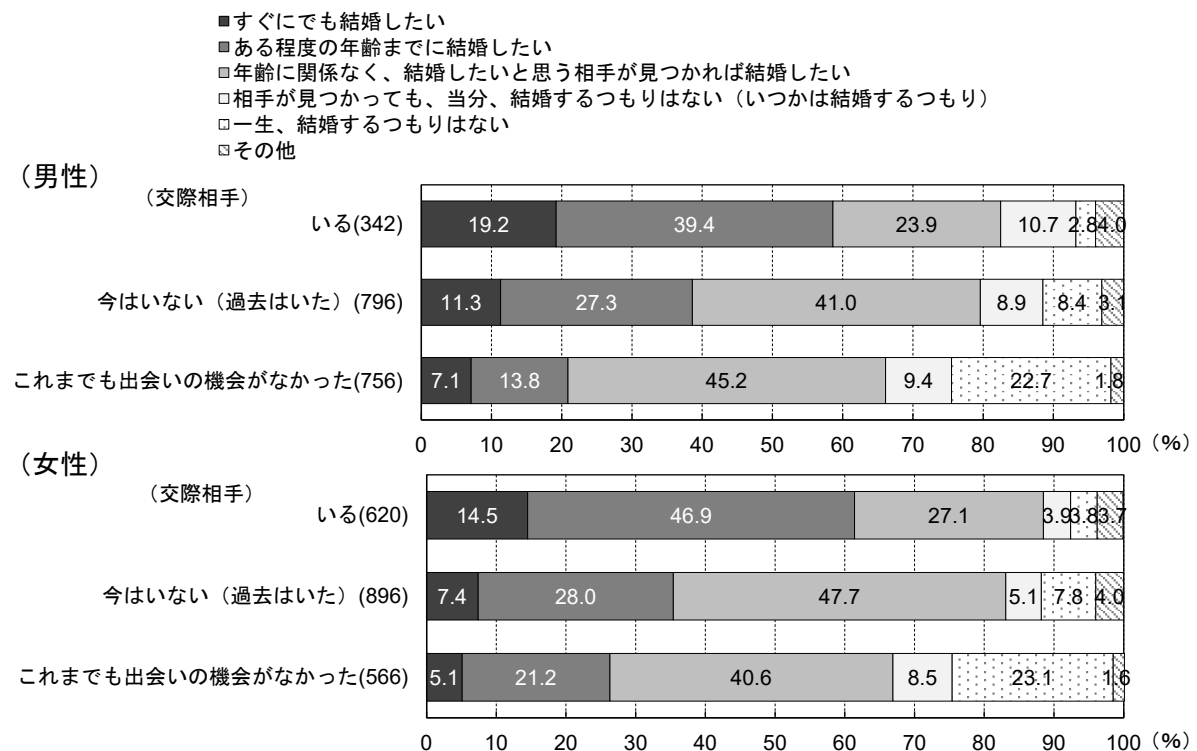
図IV-5では、過去にも交際経験がないと、年齢志向が減少するだけでなく、男女とも生涯非婚が著しく増加する。「結婚意欲が低いため出会いの機会がない」と「出会いの機会がないため結婚意欲が低下する」の両方が考えられるものの、例えば、成婚に至らずとも、出会いの機会を

創出する結婚支援策は、結婚意欲の上昇をもたらす効果があるという見方もできる。この場合、結婚支援策は希望の実現支援策であると同時に、結婚の希望の形成支援策という側面も持つ。

図Ⅳ－４ 結婚についての見通し（交際相手の有無別、未婚者、単数、第一群）



図Ⅳ－５ 結婚についての考え（交際相手の有無別、未婚者、単数、第一群）



(2) 交際相手（配偶者）と出会った機会

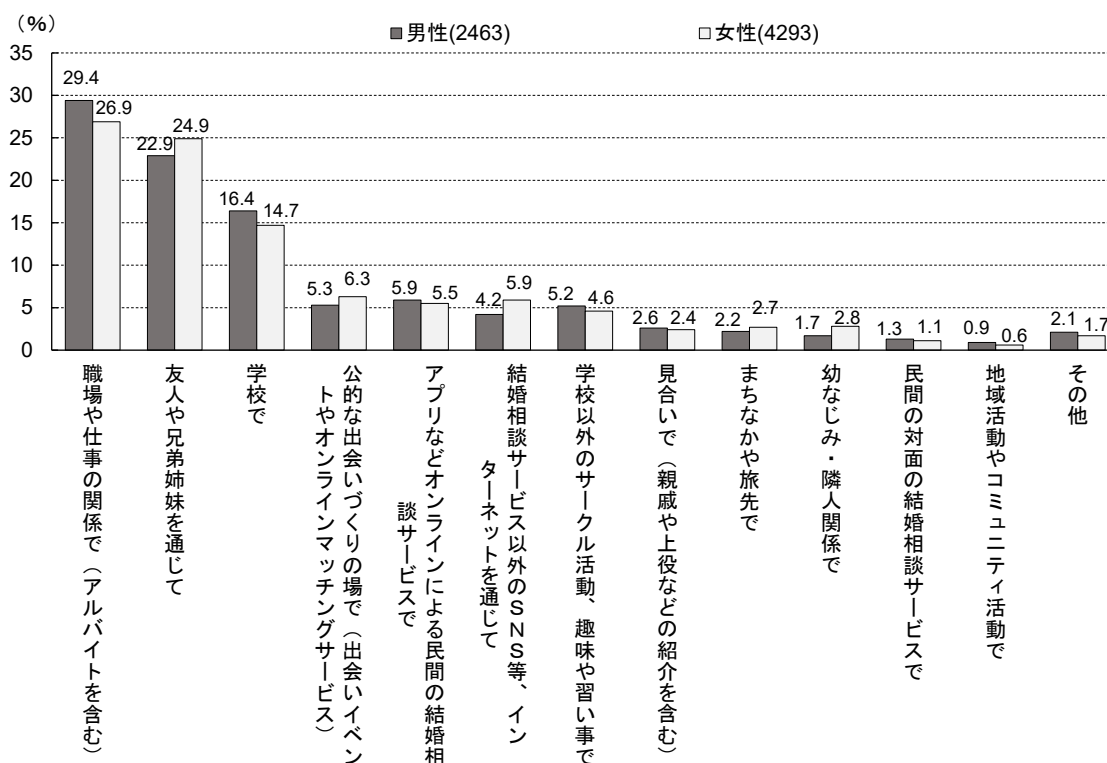
(アプリの登場で出会いの機会は多様化)

現在交際相手がいる者と有配偶者を対象に、相手との出会いの機会を把握した。最も多いのは「職場や仕事の関係で」の「職縁」であり、男性 29%、女性 27%に上る（図IV-6）。「職縁」は職場内だけでなく、他社との取引、共同の企画や研究、同業種の研修等、様々な場面が考えられ、仕事における女性の活躍や人的ネットワークの形成が鍵になると考えられる。

2番目は「友人や兄弟姉妹を通じて」であり、男性 23%、女性 25%であり、これに「幼なじみ・隣人関係で」「地域活動やコミュニティ活動で」を加えて、「地縁」あるいは「コミュニティ縁」とまとめることができる。地域における若年層の活動水準は、友人ネットワーク等を通じて「コミュニティ縁」の多寡に影響を及ぼすと考えられる。3番目は「学校で」であり、「学縁」と呼ぶことができる。

こうした本人を取り巻く出会いの機会の差が、交際相手や交際経験の有無に影響を及ぼすことが、図IV-2のロジック・フローに表されている。

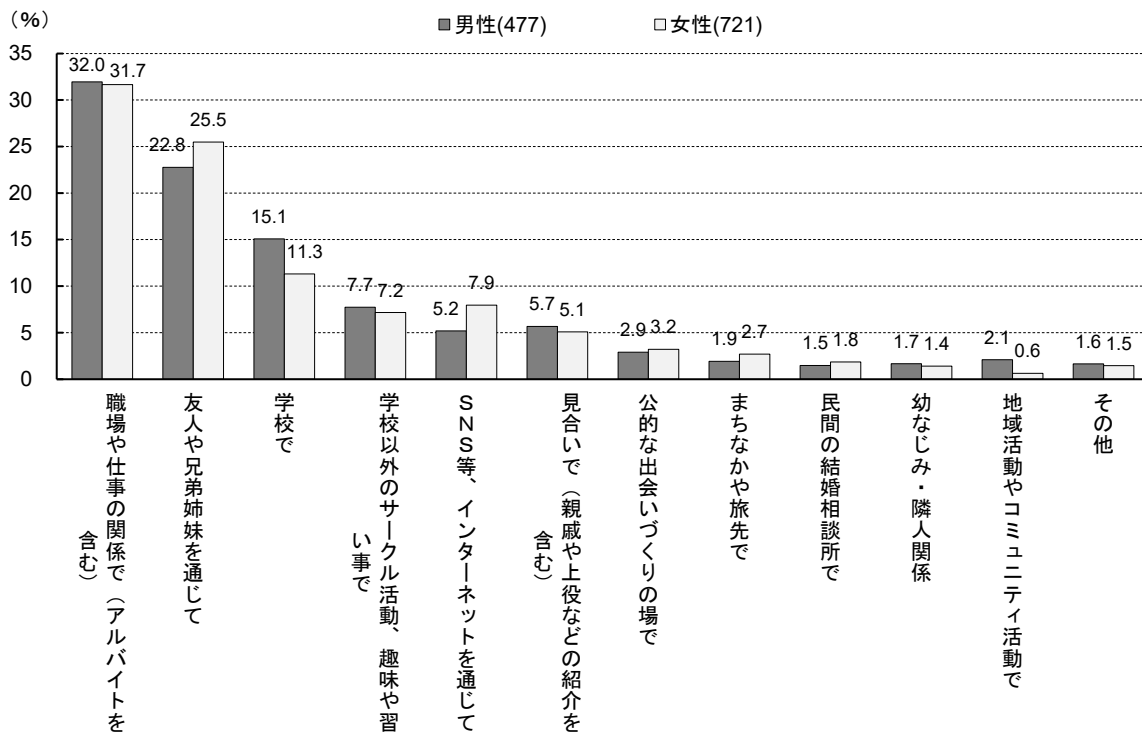
図IV-6 現在の交際相手または配偶者と出会った機会
(現在交際相手または配偶者がいる者、単数、第一群、2023年)



図IV-7の2018年と比較すると、2023年では「アプリなどオンラインによる民間の結婚相談サービスで」を新しく設けたところ、男女とも6%であった。大きく減少しているのは「見合いで」であり、「公的な出会いづくりの場で」は増加し、「結婚サービス以外のSNS等、インターネットを通じて」には大きな変化がない。

男女の出会いの機会が、オンライン・アプリの登場で多様化しつつある中で、「公的な出会いの場づくりで」が女性で6%に達し、「アプリなどオンラインによる民間の結婚相談サービスで」に匹敵する成果を挙げていることが注目される。

図Ⅳ－7 現在の交際相手または配偶者と出会った機会
(現在交際相手または配偶者がいる者、単数、第一群、2018年)



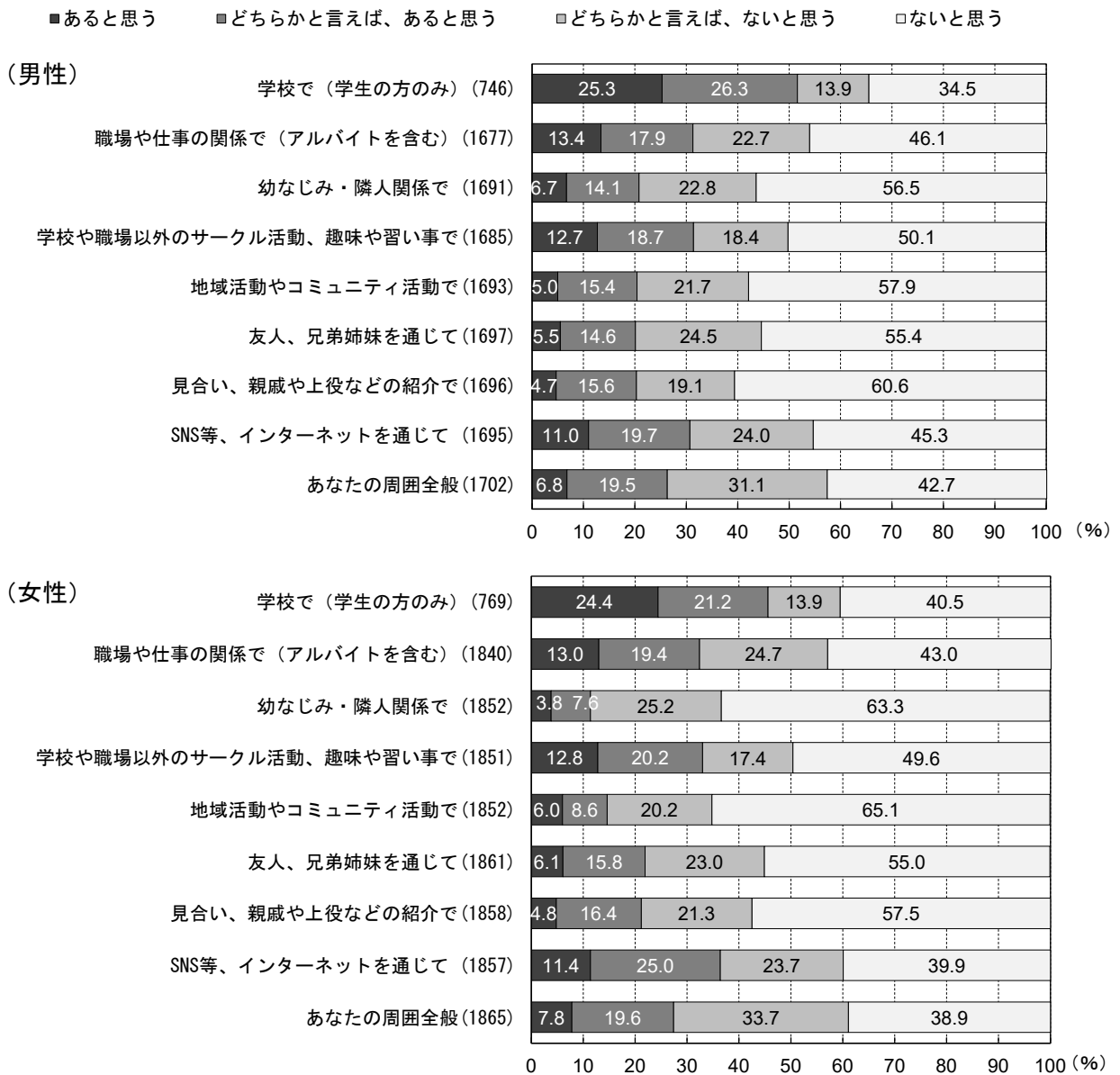
(3) 出会いの機会の有無

(周囲の環境よりも自分自身の積極性の低さを挙げる者が多い)

図IV-6はいわば「出会いの機会があった要因」であり、下の図IV-8は、独身者が「出会いの機会がない」と思う要因を示している。

「あなたの周囲全般」をみると、「どちらかと言えば、ないと思う」と「ないと思う」の合計で、男性は74%、女性は73%に達する。

図IV-8 交際や結婚につながるような異性との出会いの有無
(現在交際相手がいない独身者、単数、第一群)



図IV-8の出会いの機会のうち、1つでも、「どちらかと言えば、ないと思う」あるいは「ないと思う」と回答した者に、その理由を尋ねた（図IV-9）。

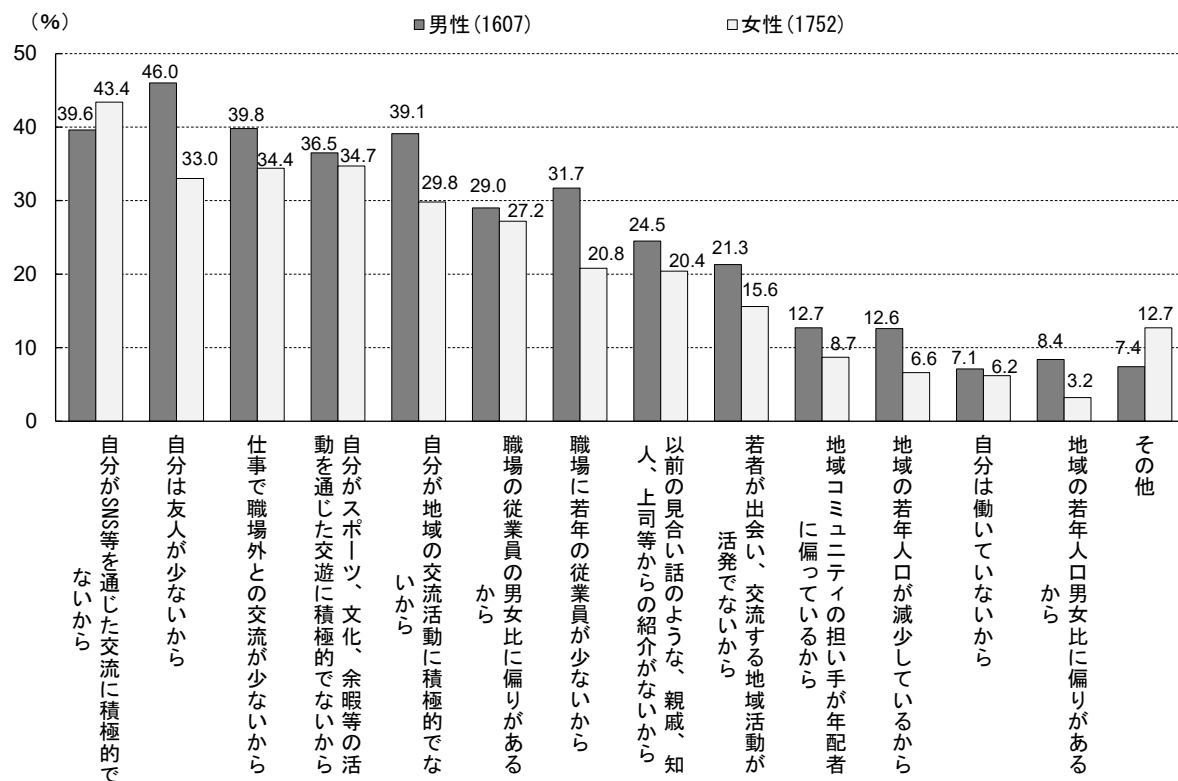
「自分がSNS等を通じた交流に積極的でないから」「自分は友人が少ないから」が、回答の多さで1位と2位を占める。また、4位と5位は「自分がスポーツ、文化、余暇等の活動を通じた交遊に積極的でないから」と「自分が地域の交流活動に積極的でないから」となっており、自分自身の積極性が低いことを理由に挙げる者が多い。

バブルチャートで確認すると、上の4つの理由はほとんど重なり合う。これらの回答に同じ者が答えた結果である（図IV-10）。とりわけ、SNSといったオンライン上の交流についての意識と対面での交流についての意識がチャート上で重なっていることが注目される。他者との交流に積極的でない者は、対面でもオンラインでも同様であると考えられる。

2つ目のまとめは、「仕事で職場外との交流が少ないから」「職場の従業員の男女比に偏りがあるから」「職場に若年の従業員が少ないから」といった職場関連である。現実には、職縁が最も多いこと（図IV-6）を考えると、地域における職場での女性や若年層の活躍はどのような状態かといった問題意識が浮かぶ。

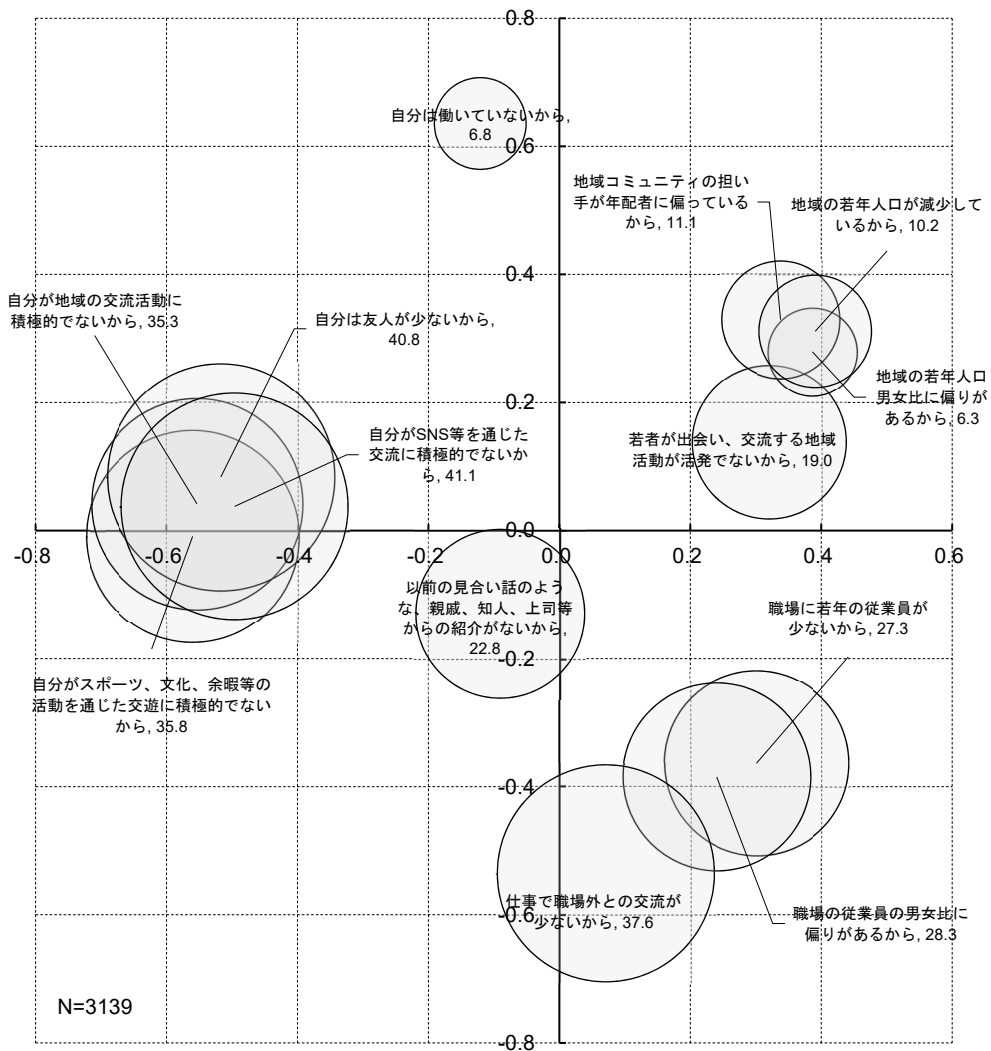
3つ目は、「若者が出会い、交流する地域活動が活発でないから」といった「コミュニティ縁」に関わる項目が、横軸左側の自分自身の積極性の低さと対置している。左側の交流に積極的でない若者に対するインセンティブを検討し、右側の交流に積極的な若者が出会いを見つけられるような機会を設けるといった施策の視点が求められる。

図IV-9 交際や結婚につながるような異性との出会いが「ないと思う」理由
（現在交際相手がいない独身者、複数、第一群）



また、「以前の見合い話のような親戚、知人、上司等からの紹介がないから」が3つのまとまりの中央付近にあることも興味深い。こうした紹介が、3つの理由をつなぎ、解消する役割を担う（担っていた）可能性が考えられる。

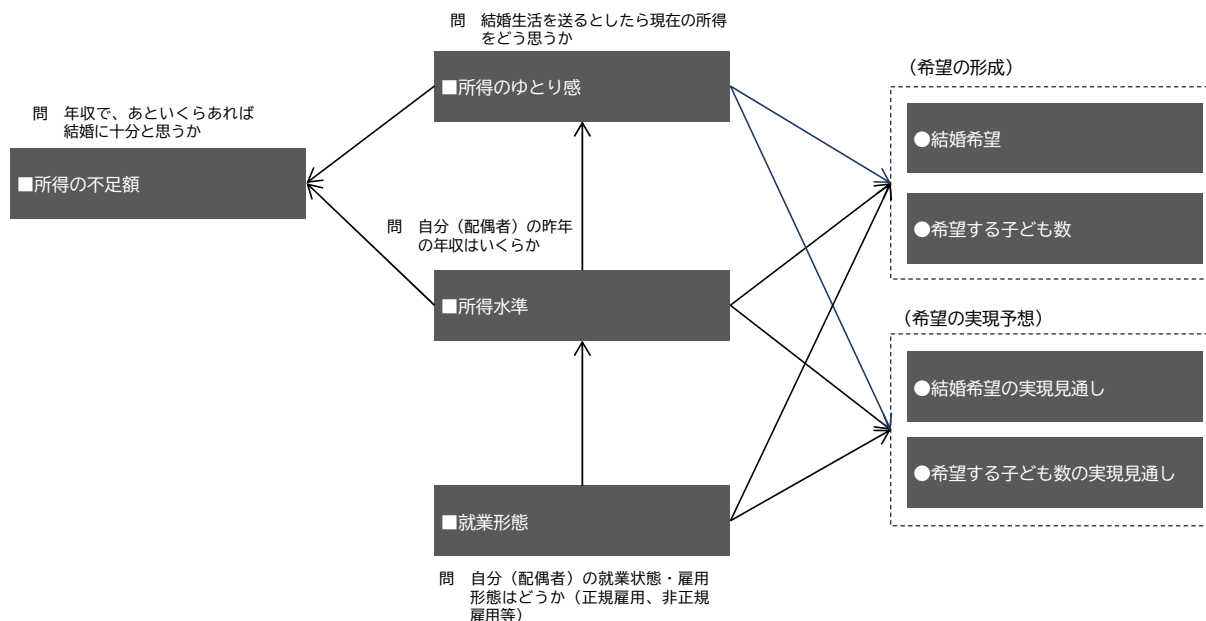
図IV-10 交際や結婚につながるような異性との出会いが「ないと思う」理由
 (現在交際相手がいない独身者、バブルチャート、複数、第一群)



(注) 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

2. 所得の不足、雇用の不安

図IV-11 「所得の不足、雇用の不安」のロジック・フロー



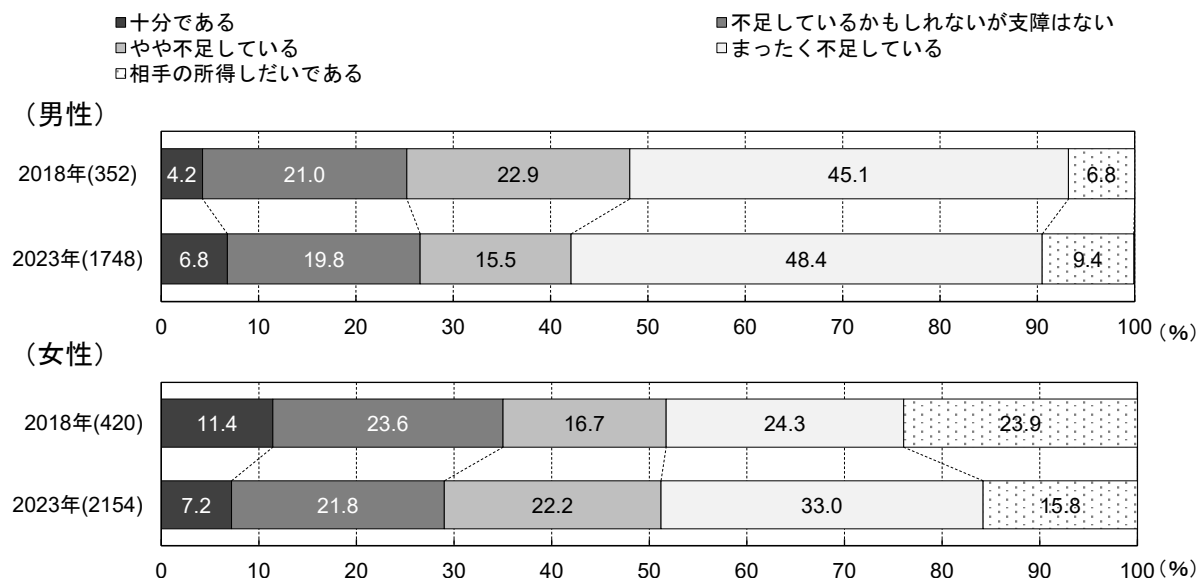
(1) 所得のゆとり感

(女性で所得の不足感が拡大している)

第II章の「理由の分析」のとおり、所得は、結婚・子ども数の希望とその実現に影響を及ぼすと考えられる(図IV-11)。

今回の調査では、未婚者・離死別による独身者に対して結婚生活を送るとしたらと仮定して「所得のゆとり感」を把握している。男性では「やや不足している」と「まったく不足している」が64%と3分の2を占める。女性でも55%と半数を超えている(図IV-12)。

図IV-12 結婚生活を送るとしたときの所得のゆとり感
(就業している未婚者・離死別による独身者、単数、第一群)



2018年調査との比較では、男性では「やや不足している」「まったく不足している」の合計（2018年68%）はやや減少し、「まったく不足している」は微増である。

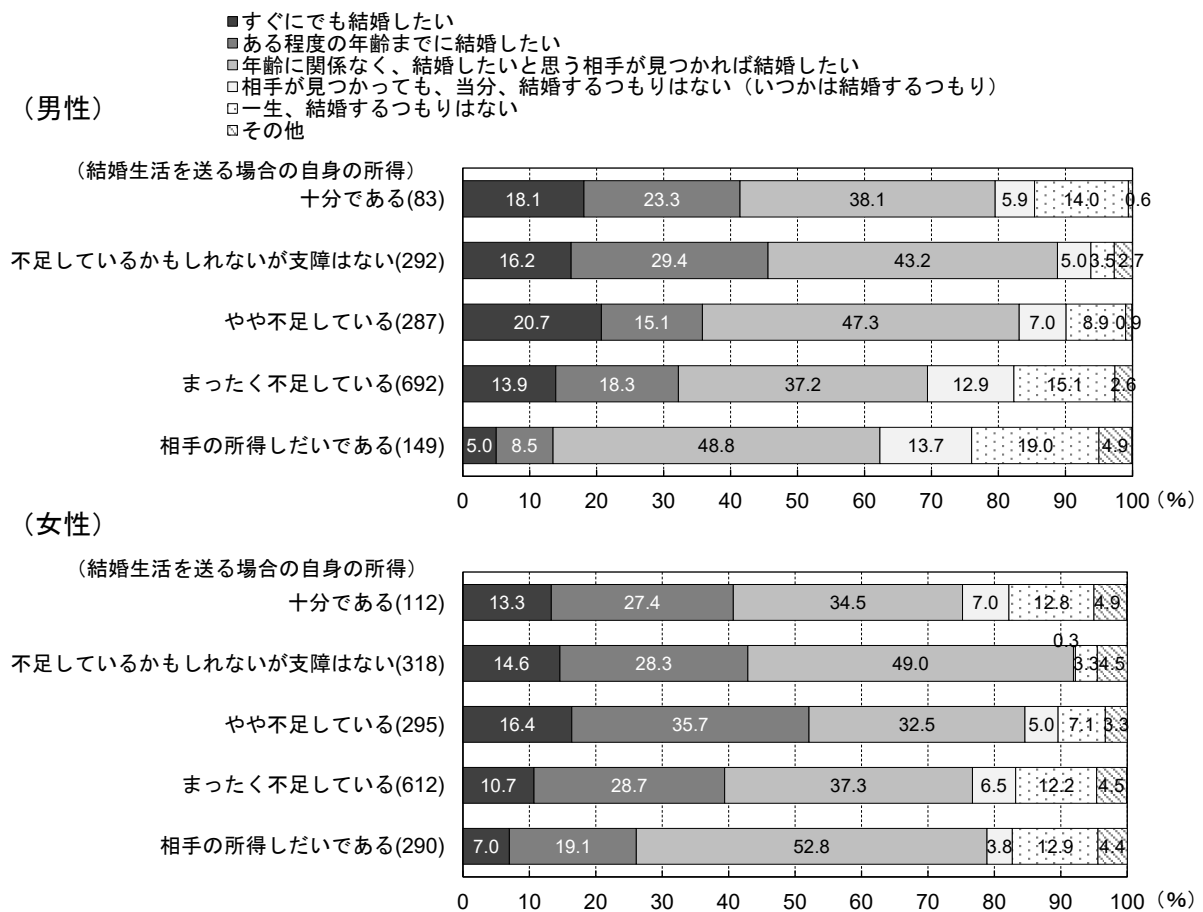
ところが、女性は「やや不足している」「まったく不足している」の合計（2018年41%）が大きく増加しており、特に「まったく不足している」が10ポイント近く増えている。

また、2018年調査で女性の「相手の所得しだいである」は24%に上っていたが、今回の調査では16%に減少している。女性の経済的な自立意識が向上したと考えられるものの、男性の経済的なゆとりのなさが、女性の意識を変えている可能性も考えられる。

（所得のゆとり感は、特に男性において結婚希望や実現予想に影響を及ぼしている）

ロジック・フローに従って、所得のゆとり感が結婚希望に影響を及ぼしているかを確認した（図Ⅳ－13）。「十分である」を除けば、所得のゆとり感が強いと生涯非婚が減少していくことが明らかである。また、男性では所得のゆとり感が増すと「当分、結婚するつもりはない」が減少するなど、結婚希望との関係は男性の方が明瞭である。また、「まったく不足している」よりも「相手の所得しだいである」の方が男女の両方で結婚意欲が低くなっていることは興味深い。十分であれ不足であれ、経済的な自立意識が高い方が、結婚意欲が強いという見方もできそうである。

図Ⅳ－13 所得のゆとり感別にみた結婚についての考え
（就業している未婚者、単数、第一群）

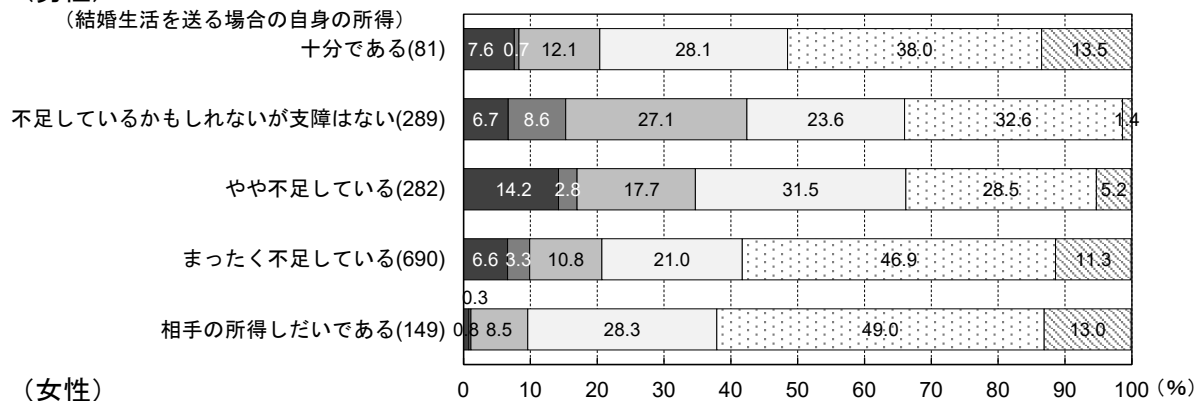


次に、所得のゆとり感と結婚希望の実現予想との関係をみた（図Ⅳ－１４）。男性では所得のゆとり感が増すと、「結婚できそうにない」が減り、「結婚年齢に理想はないが、結婚できると思う」が増加するなど、明確な相関がみられる。しかしながら、女性では明瞭な関係は表れなかった。

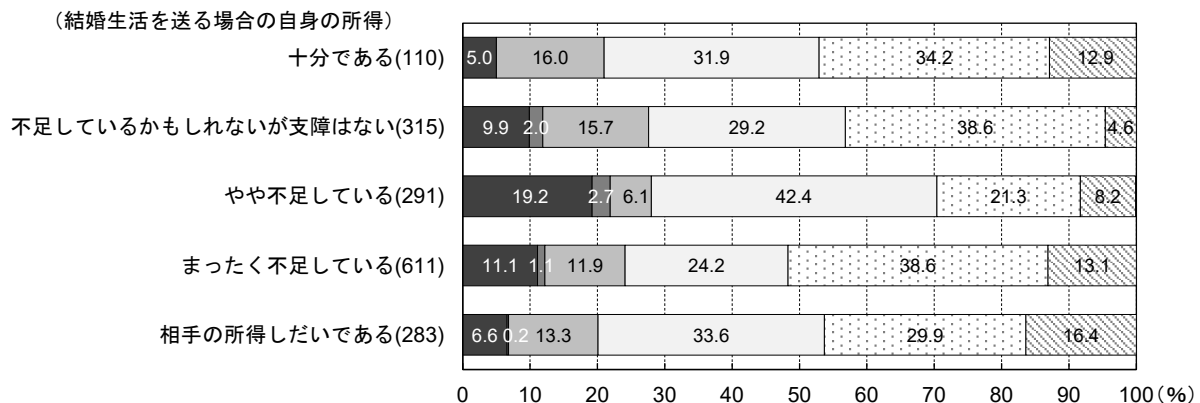
図Ⅳ－１４ 所得のゆとり感と結婚についての見通し
（就業している未婚者、単数、第一群）

- ほぼ、理想の年齢で結婚できそう
- 結婚年齢に理想はないが、結婚できると思う
- 結婚できそうにない
- 理想の年齢よりも早くなりそう
- 理想の年齢よりも遅くなりそう
- 結婚するつもりはない

（男性）



（女性）



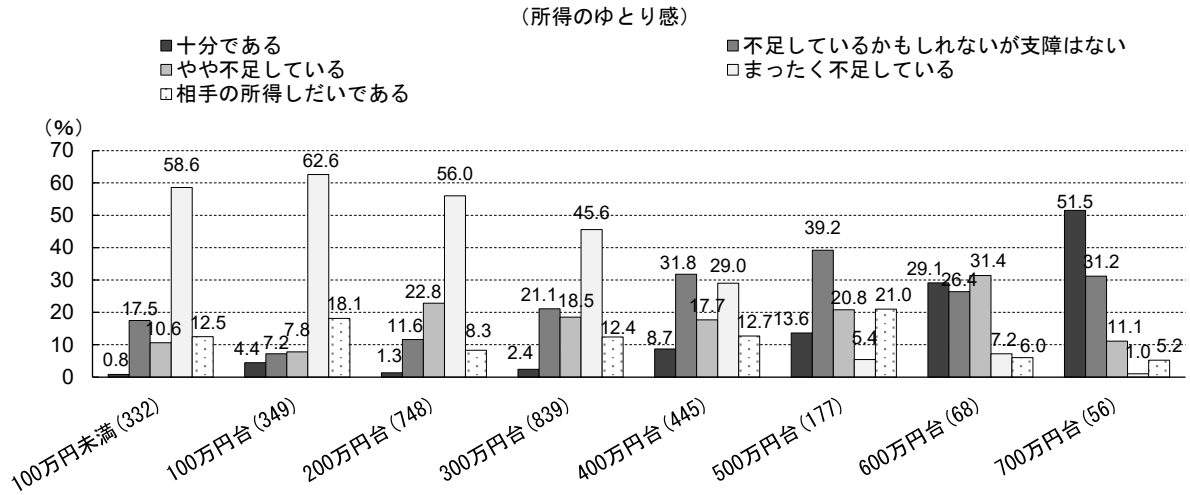
（所得の不足は年収にして約 200 万円）

ここまでは、自分自身の所得に対する主観的評価であったが、調査では、現実の年収を把握している。ロジック・フローのとおり、主観とはいえ、結婚のための所得のゆとり感は、現実の所得水準に影響を受けると考えられる。そこで、年収別に所得のゆとり感を集計した。

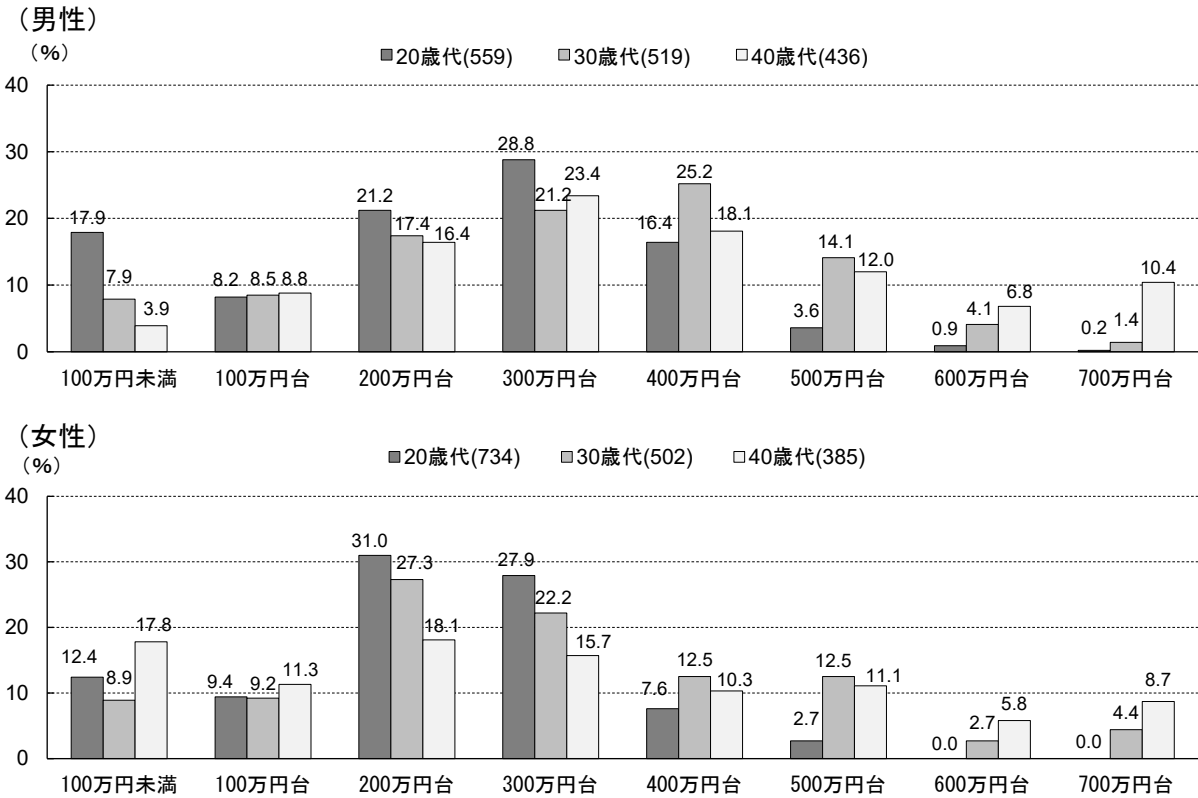
図Ⅳ－１５のとおり相関関係は明らかであり、400 万円台で「不足しているかもしれないが支障はない」と「まったく不足している」が並ぶ。さらに 500 万円台になると「まったく不足している」が 5% になり、その後、年収が増えても「まったく不足している」との回答は減らないので、400 万円台から 500 万円台の年収が結婚のためのベンチマークになる可能性が考えられる。

図Ⅳ－１６は年齢階層別の年収の分布であり、表Ⅳ－１はその平均年収である。上のベンチマークと平均値の差を取ると、20 歳代では 200 万円程度が不足額と考えられる。

図Ⅳ－１５ 結婚生活を送る上での所得のゆとり感
(年収別、就業している未婚者、単数、第一群)



図Ⅳ－１６ 年収の分布 (就業している未婚者、単数、第一群)



表Ⅳ－１ 平均年収 (就業している未婚者、単数、第一群)

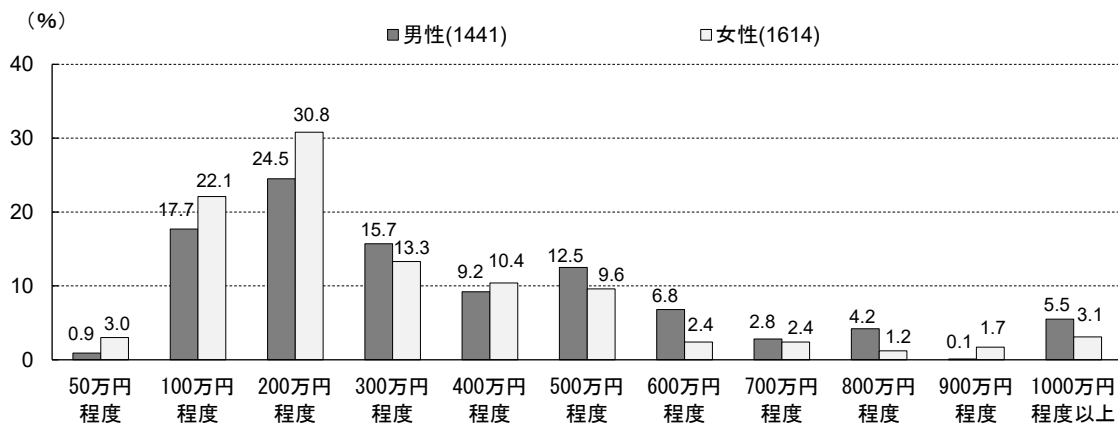
(万円)

性別	20歳代	30歳代	40歳代
男性	277 (559)	363 (519)	417 (436)
女性	245 (734)	343 (502)	341 (385)

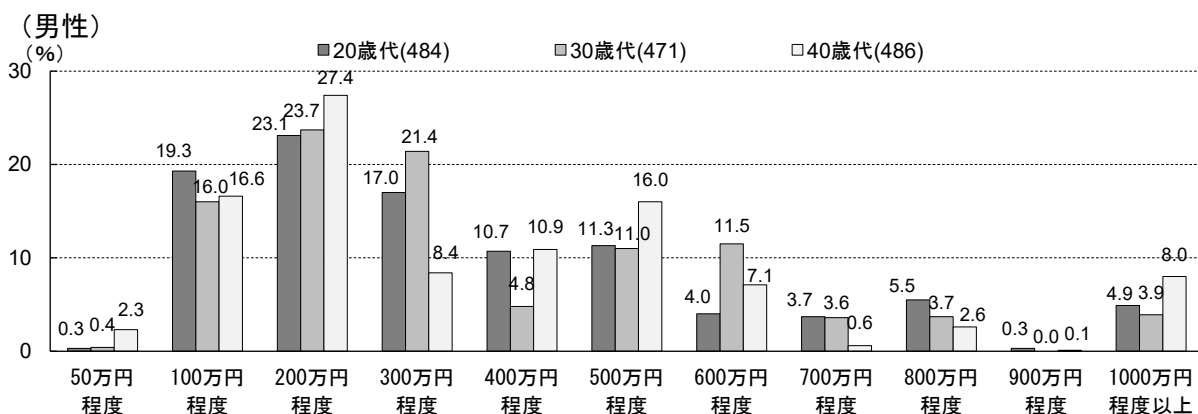
(注) 括弧の中は標本サイズ

調査では、「あといくらあれば結婚生活（子育てを含む）に十分と考えられるか」を尋ねている。最頻値は男女ともに「200万円程度」であり、図IV-15と表IV-1の分析結果と一致している。

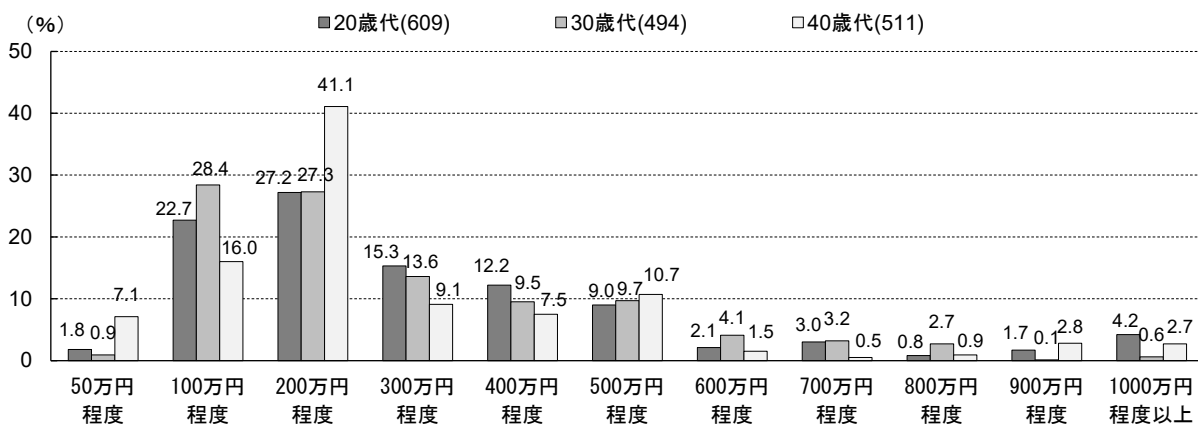
図IV-17 あといくらあれば結婚生活（子育てを含む）に十分と考えられるか
（就業している未婚者・離死別による独身者、単数、第一群）



図IV-18 あといくらあれば結婚生活（子育てを含む）に十分と考えられるか
（就業している未婚者・離死別による独身者、単数、第一群）



(女性)

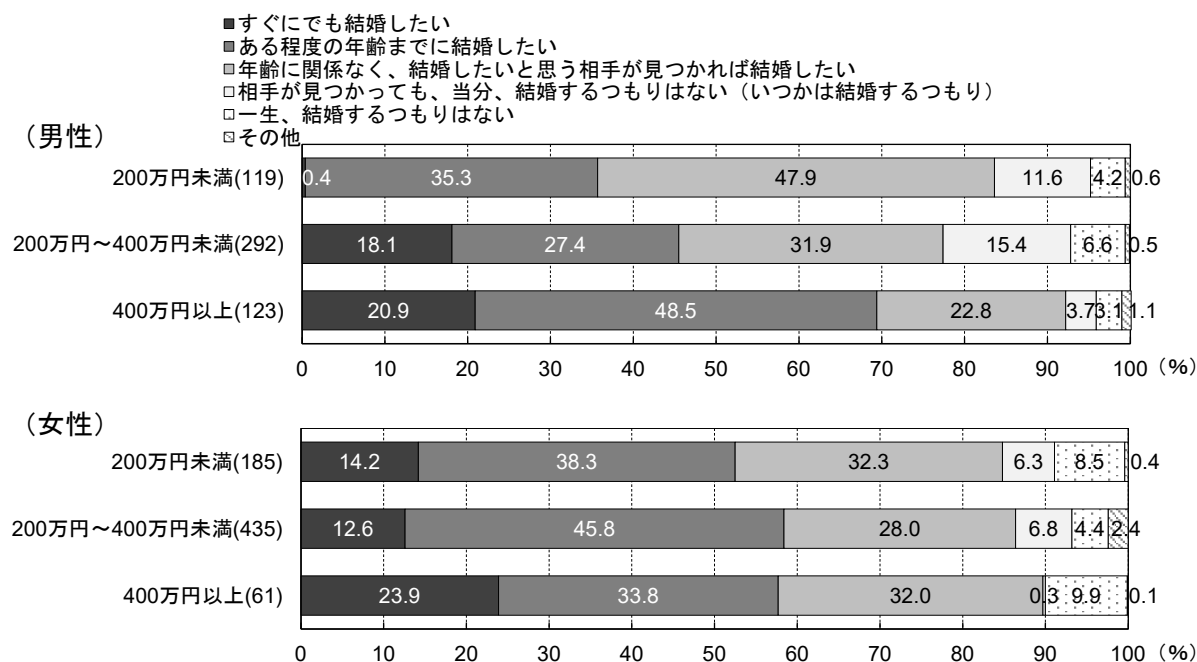


(20 歳代で、所得と結婚の希望・実現予想との間に強い関係がある)

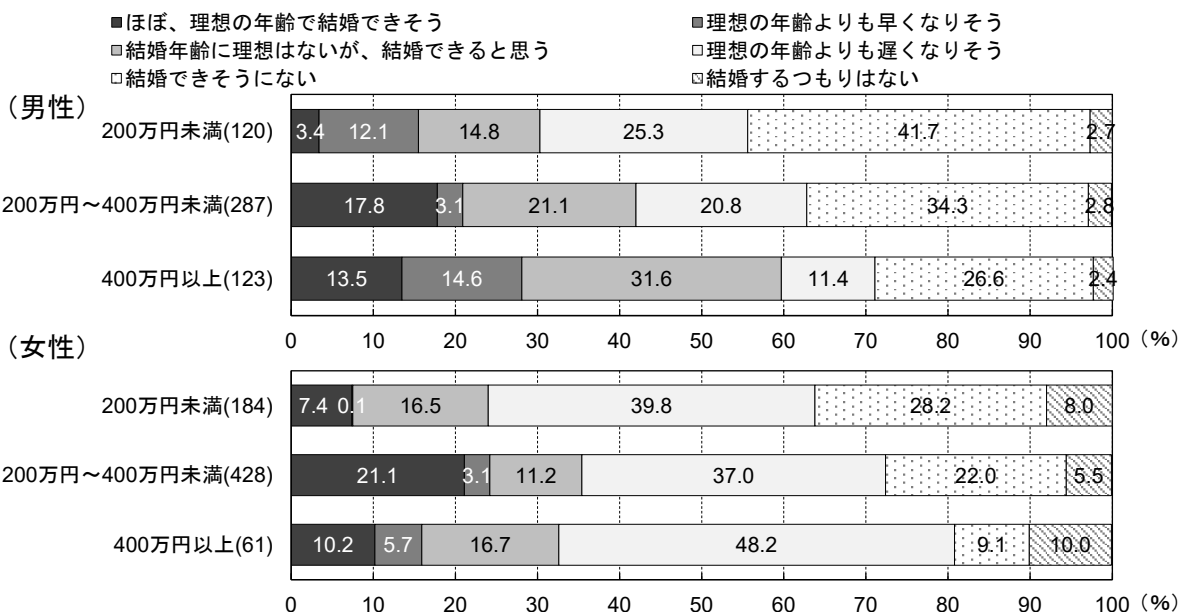
第Ⅲ章の分析のとおり理想の結婚年齢は男女とも 20 歳代であり、出生率上昇においては 20 歳代での結婚の実現が鍵になっている。

年齢階層別に未婚者の年収と結婚希望の実現との関係を調べると、その 20 歳代において所得と結婚希望の実現予想との関係に明瞭な相関が表れた (図Ⅳ-20)。図は前後するものの、20 歳代では、年収と結婚希望の形成との間にも関係がみられる (図Ⅳ-19)。

図Ⅳ-19 年収別にみた結婚についての考え (就業している未婚者、20 歳代、単数、第一群)



図Ⅳ-20 年収別にみた結婚の見通し (就業している未婚者、20 歳代、単数、第一群)



(2) 子育て世帯の夫婦年収と子ども数

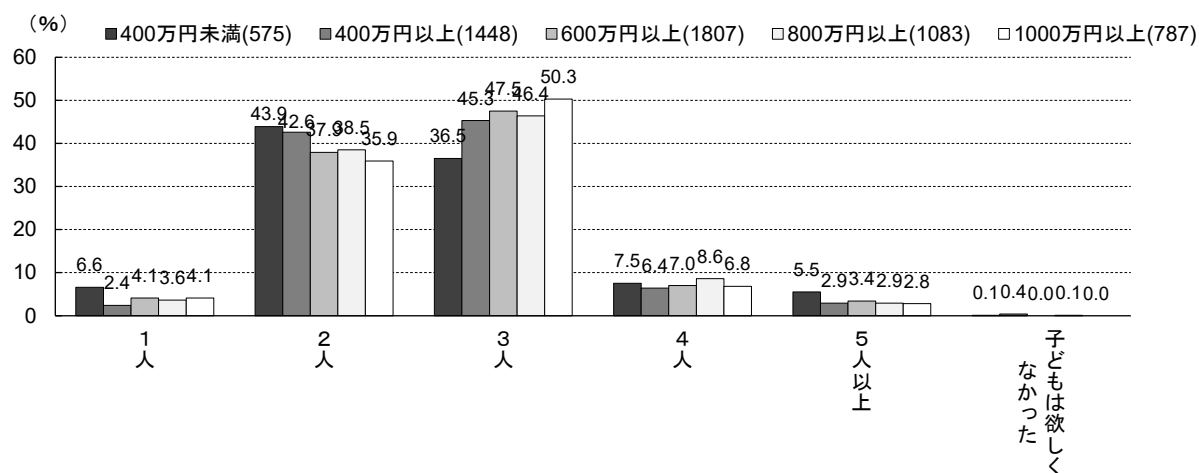
(子育て世帯の所得は子ども「2人」と「3人」を分ける)

「理由の分析」では、子育て世帯において、希望する子ども数より持てると思う子ども数が少ないことについて「子育てや教育にお金がかかりすぎる」「所得に不安がある」といった経済的な問題が一群を成していた。

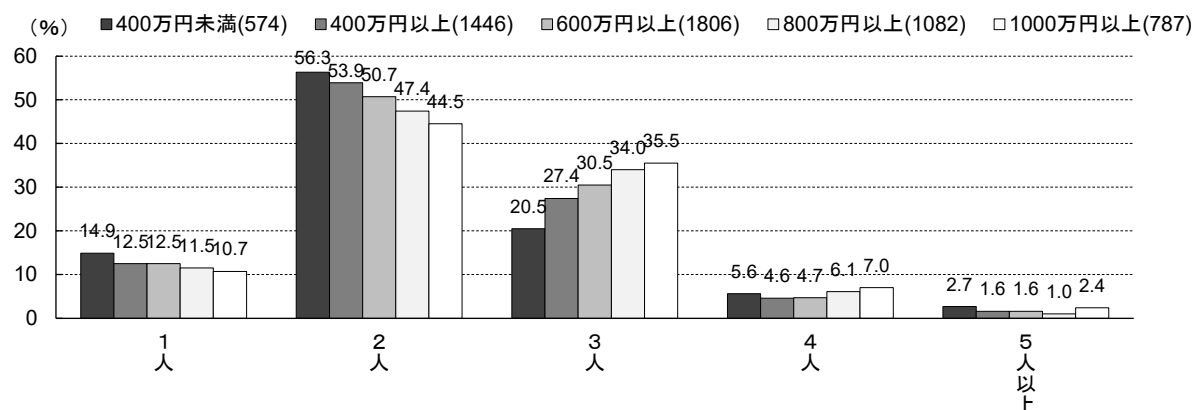
そこで、子育て世帯における夫婦の年収によって希望する子ども数を集計すると、年収の増加にしたがって「3人」が増加し、「2人」が減る傾向があることがわかる(図IV-21)。「1人」「4人」「5人以上」等は年収との関係がみられず、子育て世帯の年収は希望する子ども数「2人」と「3人」を分けている。

この傾向は、持てると思う子ども数もほぼ同様であり、年収によって「2人」が減り、「3人」が増加する傾向が、はっきりと表れる(図IV-22)。

図IV-21 希望する子ども数(世帯年収別、単数、第二群)



図IV-22 持てると思う子ども数(夫婦年収別、単数、第二群)

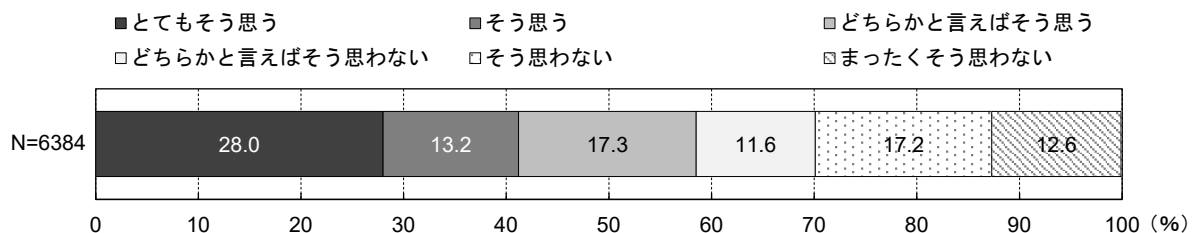


(経済状況の向上で希望する子ども数が増えると考える子育て世帯は60%に上る)

子育て世帯の所得と希望する子ども数との関係をさらに踏み込んで把握するため、子育て世帯の希望する子ども数について、「世帯収入が増えたり、子どもの養育費や教育費の負担が少なくなったりすれば、もう1人子どもを持ちたいと考えるか」と尋ねたところ、「とてもそう思う」が最も多く(28%)、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」を含めると59%に上る。強弱はあるものの経済状況の向上が希望する子ども数の増加につながると考える世帯は60%近い。

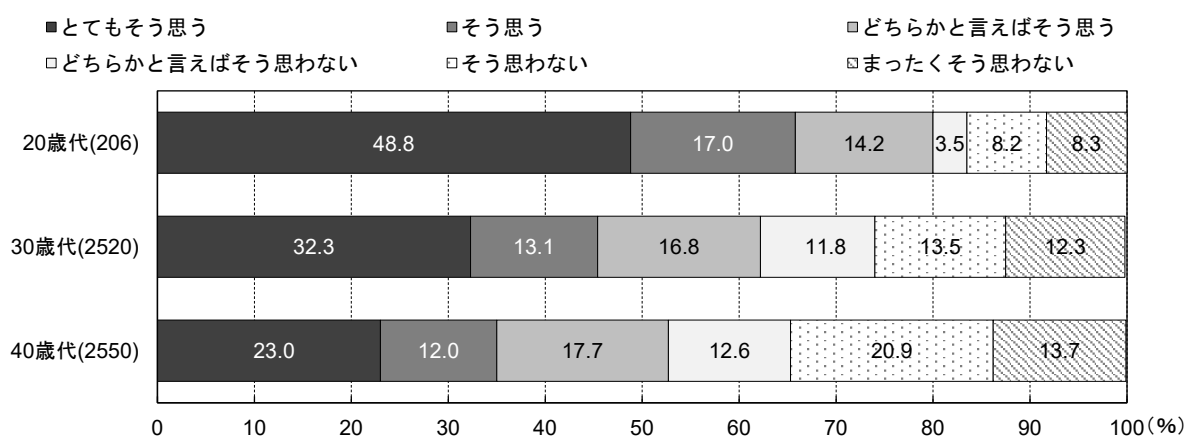
子育て世帯について夫の年齢階層別に集計すると、20歳代では「とてもそう思う」は49%に達する(図IV-24)。「どちらかと言えばそう思う」までの合計では、20歳代では80%になる。年齢階層が高くなるにつれて「とてもそう思う」が減ることに加え、希望する子ども数に及ぼす年齢の影響を考慮すると、20歳代から30歳代前半といった若年の子育て世帯に対する経済状況の向上が重視される。

図IV-23 世帯収入の増加や子どもの養育費・教育費の負担軽減による希望する子ども数の追加(単数、第二群)



(注) 質問文は、「世帯収入が増えたり、子どもの養育費や教育費の負担が少なくなったりすれば、もう1人子どもを持ちたいと考えるか」である

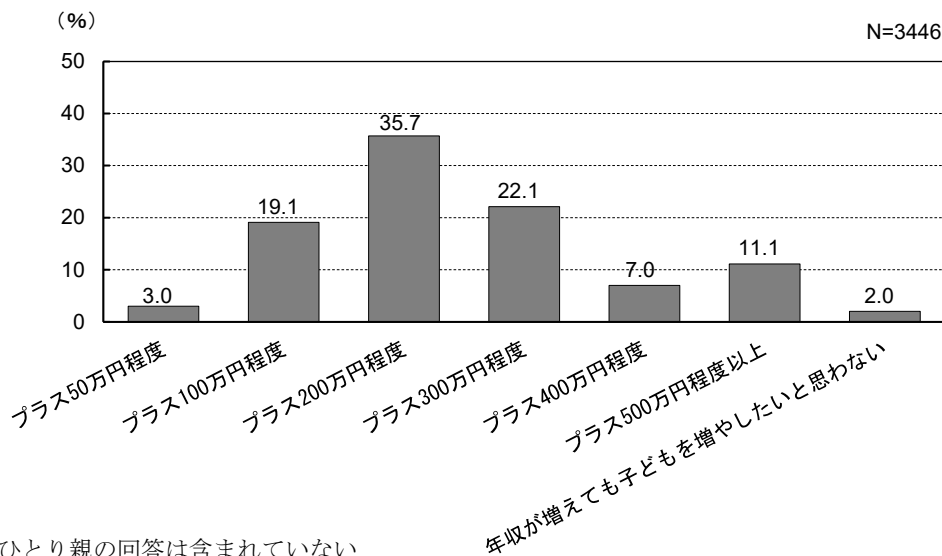
図IV-24 世帯収入の増加や子どもの養育費・教育費の負担軽減による希望する子ども数の追加(夫の年齢階層別、有配偶者、単数、第二群)



具体的に、あともう1人子どもを持ってもいいと思う夫婦年収の追加額を把握すると、最頻値は200万円であった(図IV-25)。未婚者の結婚のために必要な年収増加額最頻値と一致する。後者を結婚して最初の子どもの持つことを想定した回答と捉えると、両方とも追加的に「1人の子子どもを持ってもいいと思う夫婦年収の追加額」と解釈することができる。

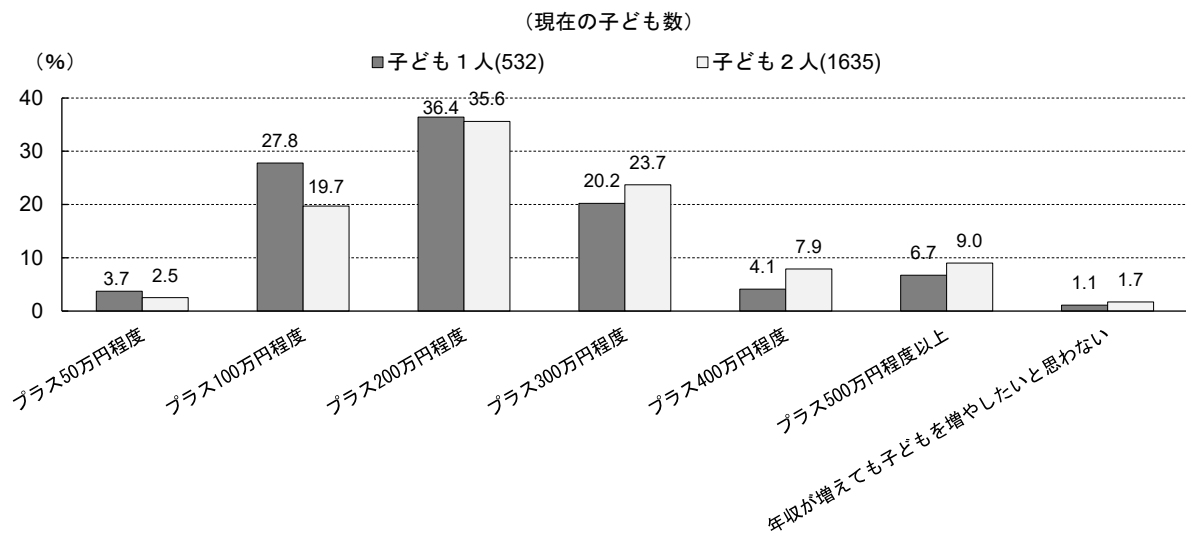
図IV-25について、現在の子子ども数の「1人」と「2人」で比較すると、200万円が最も多いことは変わらないものの、子ども数2人の世帯の回答、つまり第3子を持つための年収は第2子よりもやや多い(図IV-26)。同じ1人の子子ども数の増加であっても、3人目は、より経済的負担が大きく感じられる傾向があるとわかる。

図IV-25 もう1人子どもを持ってもいいと思う夫婦年収の追加額
(有配偶者、単数、第二群)



(注) ひとり親の回答は含まれていない

図IV-26 子ども数別にみた、もう1人子どもを持ってもいいと思う夫婦年収の追加額
(有配偶者、単数、第二群)



(最も費用負担の軽減が重要とされているのは「大学・大学院の教育費」)

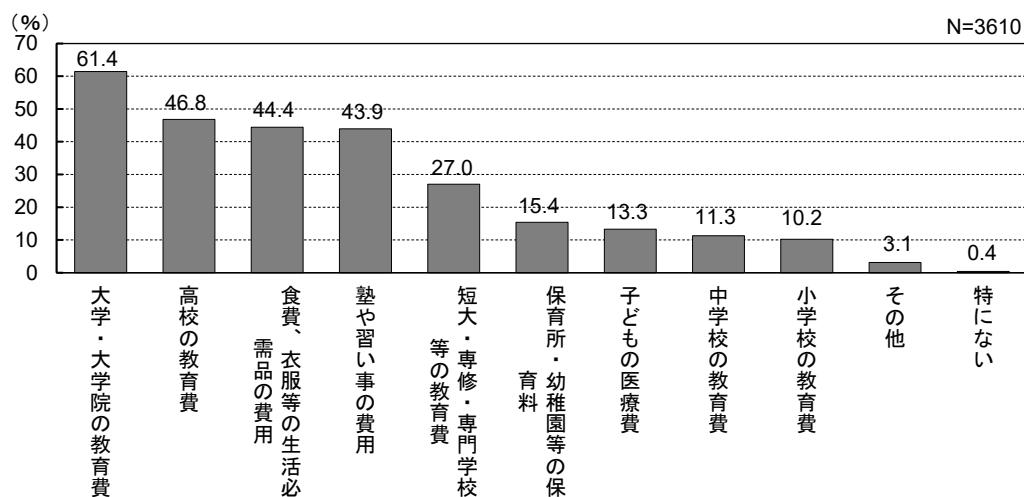
図IV-25はもう1人子どもを持つために必要な追加年収額であったが、図IV-27は、もう1人子どもを持つために軽減が重要な養育費・教育費の内容である。

「大学・大学院の教育費」が61%と最も多く、「高校の教育費」「食費、衣服等の生活必需品の費用」「塾や習い事の費用」と続いている。

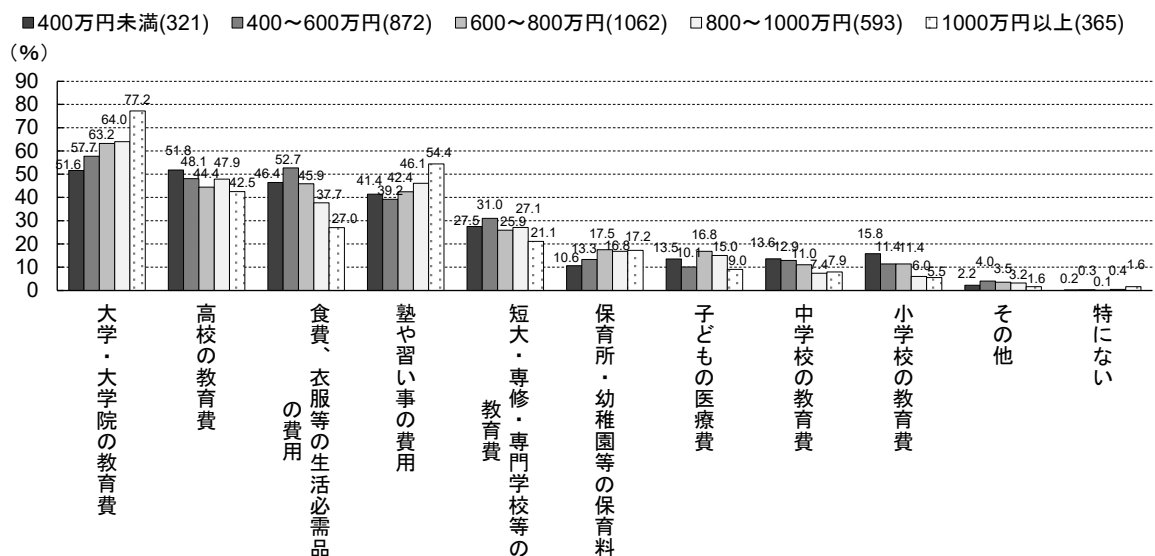
夫婦の年収が多いと回答が増加する傾向がある費用は、「大学・大学院の教育費」と「塾や習い事の費用」である(図IV-28)。2018年調査※では、「大学・大学院の教育費」は、今回の調査ほど夫婦年収で大きな差がみられなかった。経済状況の悪化等から子の大学・大学院進学所得弾力性(所得が高いほど大学・大学院進学に関わる支出が増加する傾向)が上昇した可能性も考えられる。

※2018年調査では、図IV-27と同じ選択肢で「子育てで家計の負担になっていることは何か」を尋ねている。

図IV-27 もう1人子どもを持つために軽減が重要な養育費・教育費(複数、第二群)

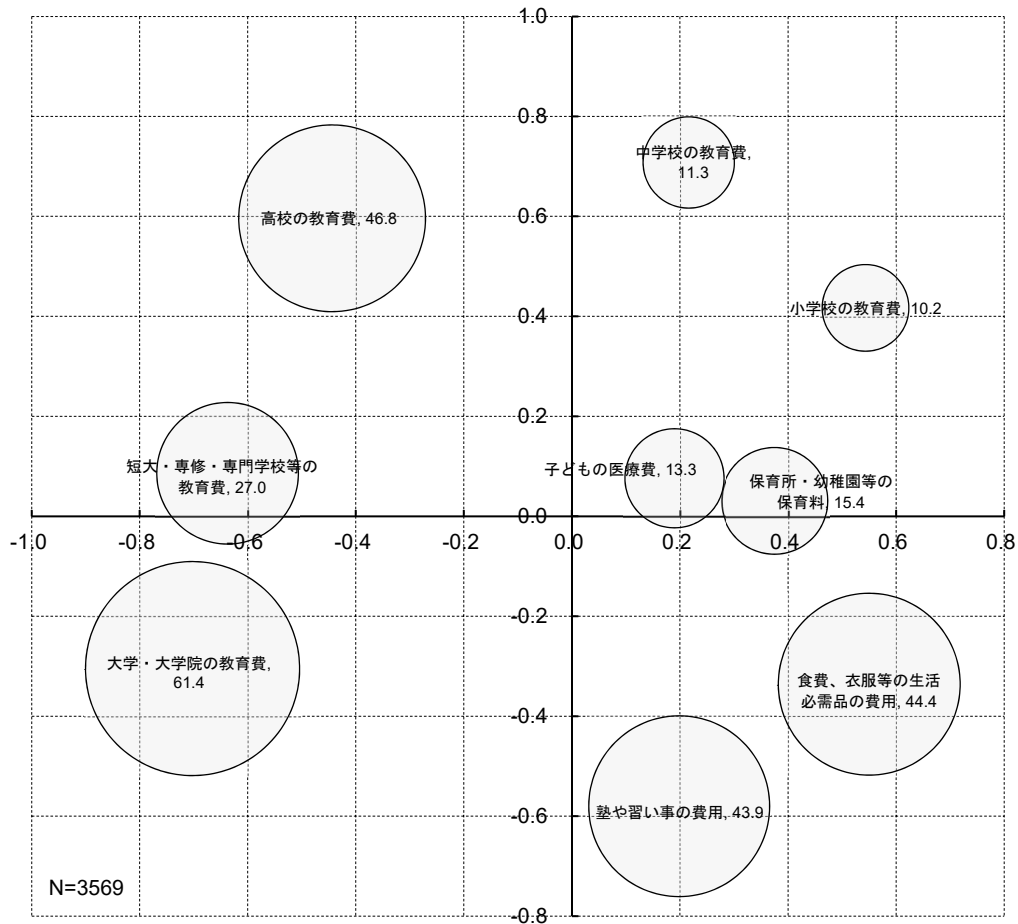


図IV-28 もう1人子どもを持つために軽減が重要な養育費・教育費(夫婦の年収別、有配偶者、複数、第二群)



バブルチャートで表すと「大学・大学院の教育費」、「食費、衣服等の生活必需品の費用」、「高校の教育費」は互いに距離が遠く、回答している者の傾向が異なっていると推察される（図IV-29）。

図IV-29 もう1人子どもを持つために軽減が重要な養育費・教育費
(バブルチャート、複数、第二群)



- (注) 1. 子どもの養育費や教育費の負担が少なくなればもう1人子どもを持ちたいと回答した者が対象である
2. 横軸は第1主成分、縦軸は第2主成分

(3) 雇用形態と結婚

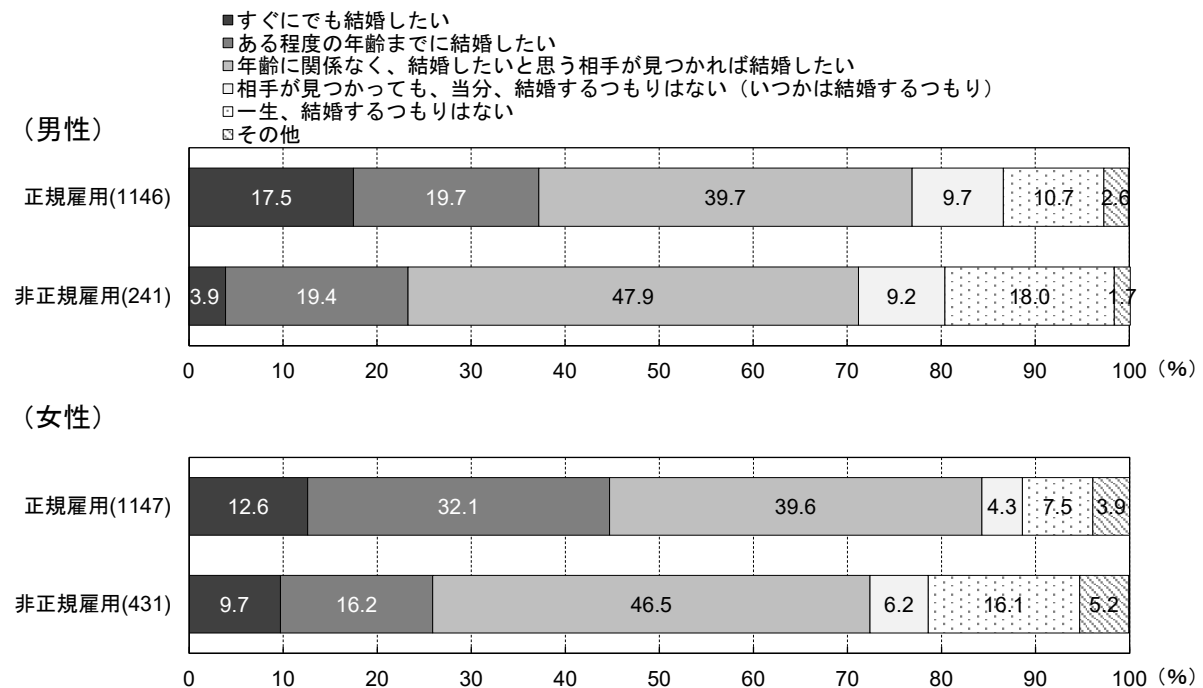
ロジック・フローでは、所得と並んで「雇用形態」が、結婚希望とその実現予想、また、希望する子ども数と持てると思う子ども数に影響を与えている。これには2つの経路が考えられ、一般に正規雇用比べ、非正規雇用は所得が低く、現在の年収を通じて影響を及ぼすと考えられることが1つである。もう1つは、非正規雇用という雇用形態のため、雇止め等から将来の雇用(すなわち将来所得)に不安を抱えている者が多いと考えられるためである。

「理由の分析」のバブルチャートでは、「所得の不安」と「雇用の不安」は比較的近接した位置にあり、両者には関係があるとみられる(図Ⅱ-11)。

(結婚希望の実現に対して非正規雇用の影響は女性の方が大きい)

ロジック・フローにしたがって、未婚の雇用者を対象に、正規雇用と非正規雇用の結婚希望を比較すると「すぐにでも結婚したい」や生涯非婚等に明確な差が生じる(図Ⅳ-30)。女性でも非正規雇用の方が、結婚の年齢志向が少なく、生涯非婚が多いという影響が表れる。

図Ⅳ-30 雇用形態別の結婚についての考え
(未婚の雇用者、単数、第一群)

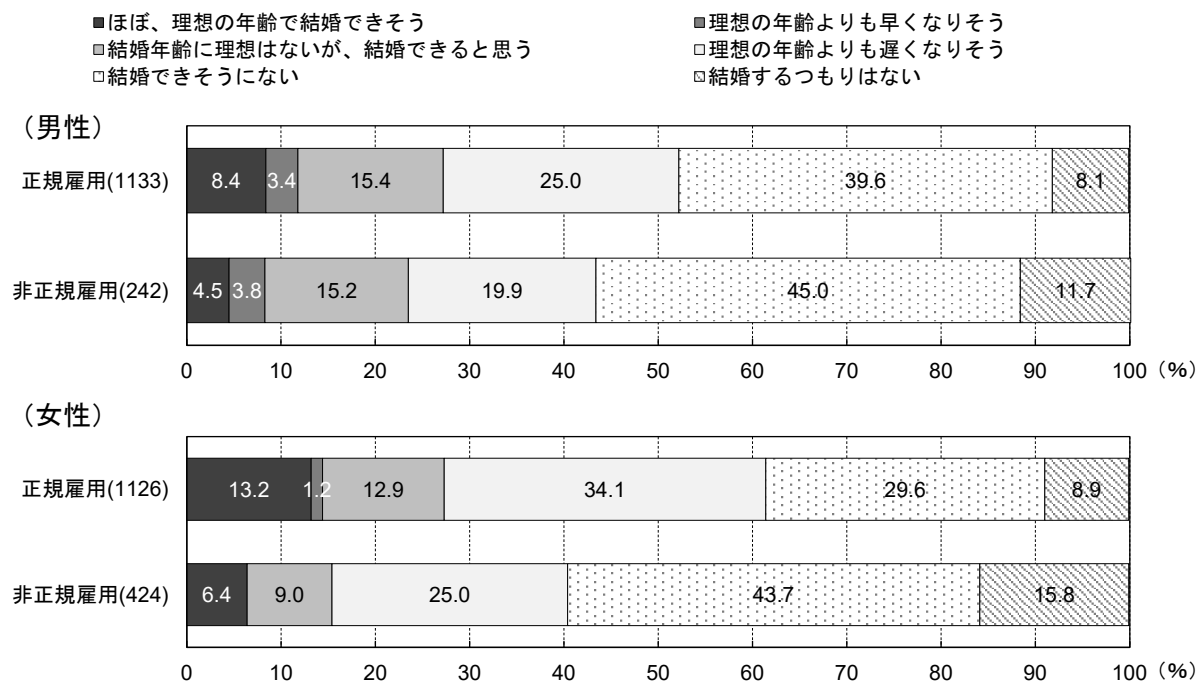


(注) 正規雇用は、雇用者のうち正規の職員・従業員であり、非正規雇用は、パート・アルバイト、派遣・嘱託・契約社員である

結婚の見通しも、結婚希望と同様の傾向がみられるものの、特に、女性の正規雇用の「結婚できそうにない」が30%であるのに対して、非正規雇用では44%になり、14ポイントも増加することが注目される（図IV-31）。男性では5ポイントの差である。

未婚者の雇用形態は、結婚希望、実現予想のどちらに対しても、男性と同様に女性でも影響が表れ、実現予想ではむしろ女性の方が影響が大きいところが注目される。

図IV-31 雇用形態別の結婚の見通し（未婚の雇用者、単数、第一群）

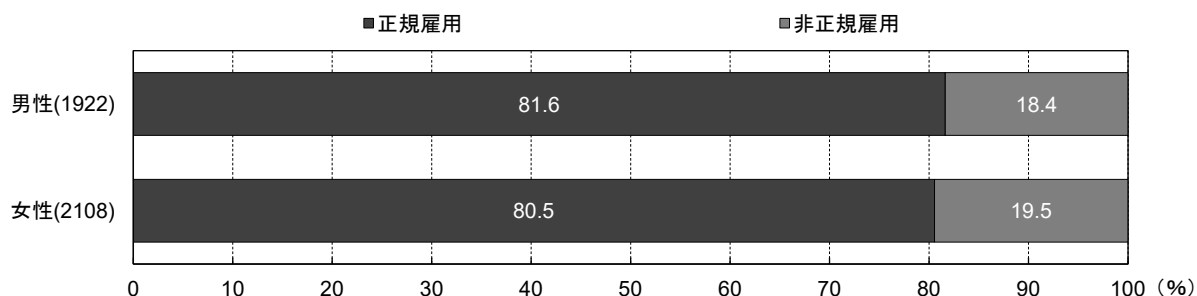


男女の雇用形態の分布を確認すると、回答者における男女の正規・非正規の割合はほとんど同じであり、非正規割合は約20%である（図IV-32）。詳しい就業状態をみても男女に大きな差はない（図IV-33）。

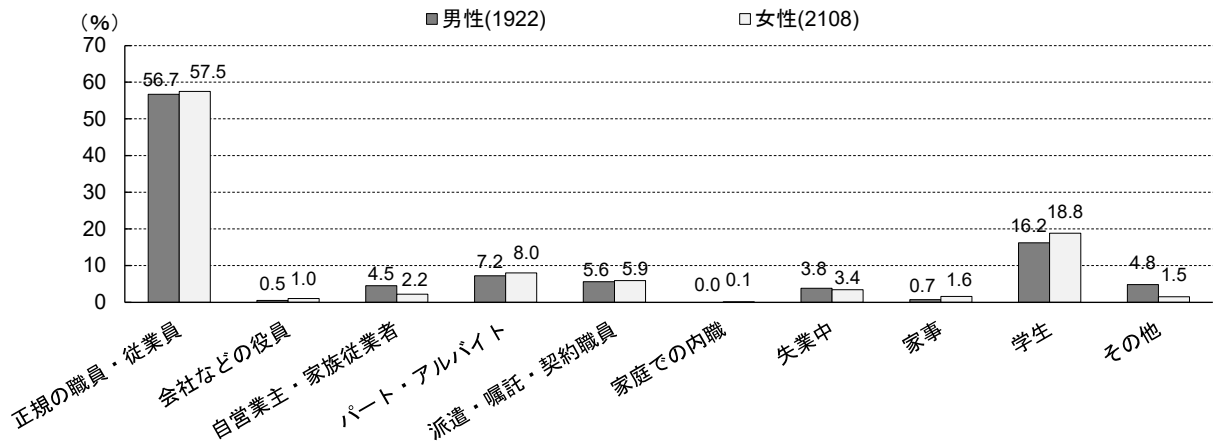
未婚者の雇用形態の間では年収に差がみられ、男性の非正規雇用は「100万円未満」の低い年収が多く、年収が高まるにつれて割合が低下する（図IV-34）。女性は「200万円台」が最頻値である。

一方、正規雇用では、「300万円台」までは男女の割合の差はそれほど大きくないが、「400万円台」以上になると、男女の間に格差が生じている。

図IV-32 未婚者の雇用形態（雇用者、単数、第一群）

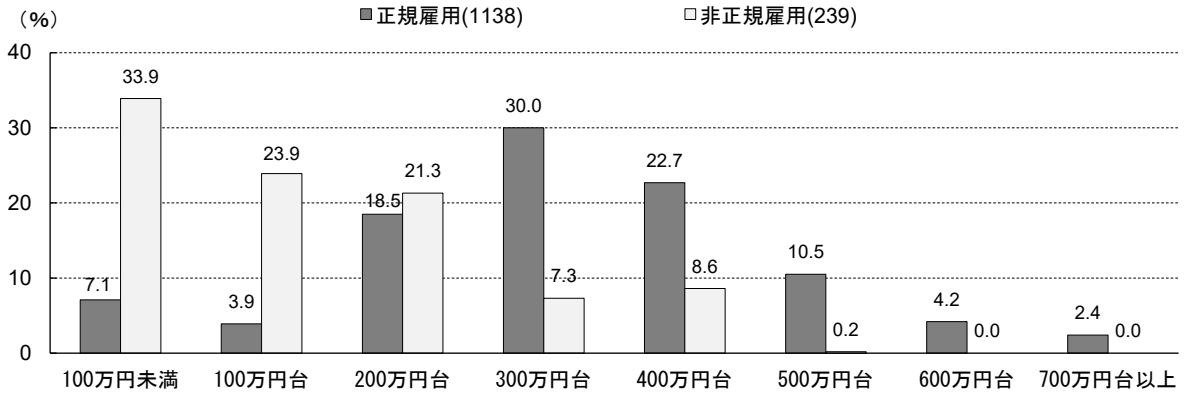


図IV-33 就業状態（未婚者、単数、第一群）

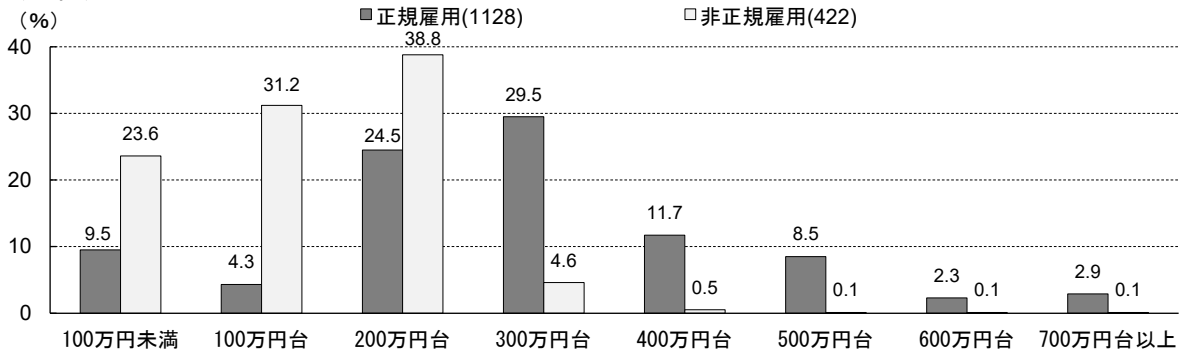


図IV-34 年収の分布（雇用形態別、未婚者、単数、第一群）

(男性)



(女性)



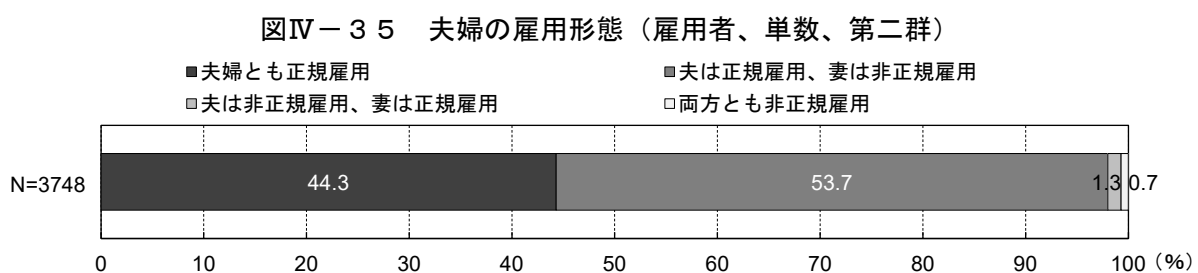
(4) 子育て世帯の雇用形態と子ども数

(子育て世帯では妻の雇用形態で希望する子ども数・持てると思う子ども数には変化はない)

次に、子育て世帯の子ども数の希望に対する雇用形態の影響をみるため、夫婦の雇用形態を図IV-35の4とおりに区分した。

図のとおり、子育て世帯では「夫は非正規雇用、妻は正規雇用」と「両方とも非正規雇用」は極めて少ないため、分析の焦点は、「夫婦とも正規雇用」と「夫は正規雇用、妻は非正規雇用」の間の差異である。

なお、夫の非正規雇用の割合は、未婚の就業者に比べて低い。これは、男性の非正規雇用者の結婚の難しさを示していると考えられる。



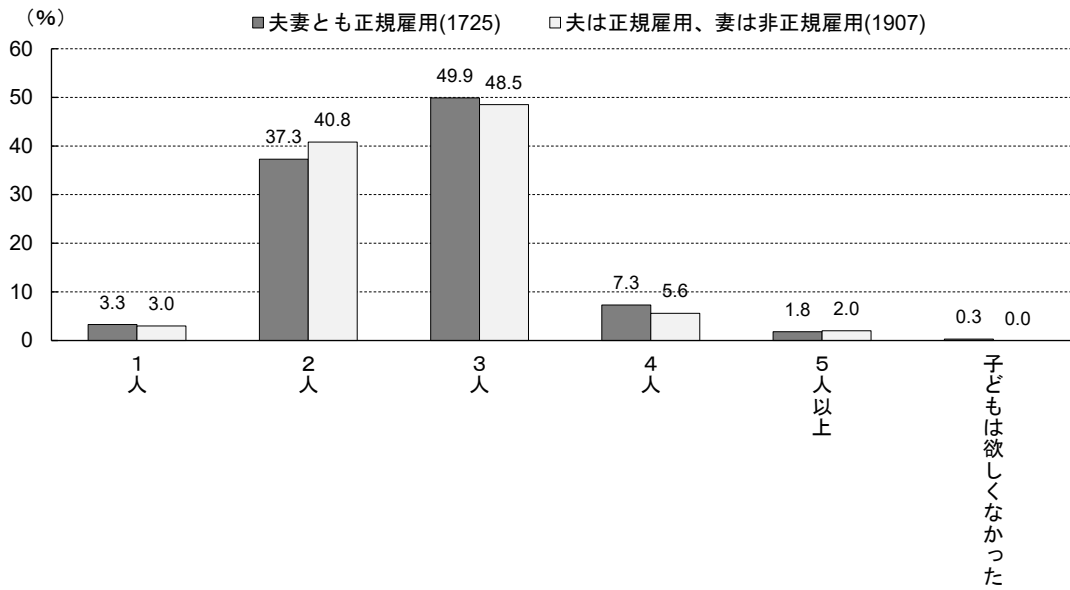
「夫婦とも正規雇用」と「夫は正規雇用、妻は非正規雇用」で、希望する子ども数、持てると思う子ども数を比較すると、後者が「2人」がやや多いものの、大差はない（図IV-36、図IV-37）。

未婚女性の正規雇用化は、図IV-30、図IV-31から、結婚希望の形成と実現に対して大きな効果が期待される。一方、子育て世帯の希望する子ども数や持てると思う子ども数に対しては、女性の雇用形態の影響はほとんどみられない。

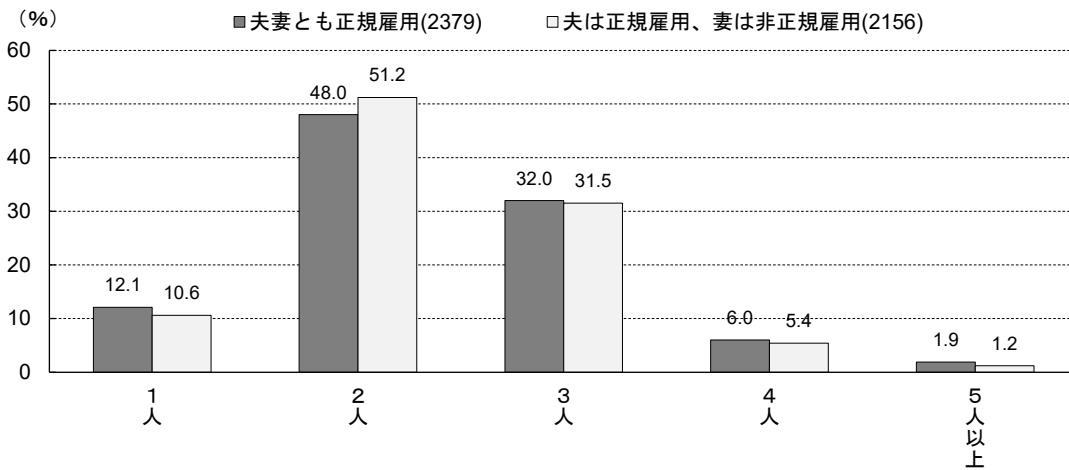
この結果について、数年前までは、女性は時間の自由度が高いパート等の非正規雇用の方が子育てに対して有利であるという議論があったが、現在はその差は解消されたと肯定的見方ができる。

同時に、夫婦とも正規雇用の子育て世帯が、女性が非正規雇用の世帯と同じくらいの希望する子ども数を持っていることから、結婚支援のためには男女の正規雇用が求められる。これにより、正規雇用の共働き夫婦が増えるとすれば、共働き夫婦の希望する子ども数の実現のために、仕事と出産・子育てとの両立のための支援を一層強化していく必要性が考えられる。

図IV-36 夫婦の雇用形態別の希望する子ども数（雇用者、単数、第二群）



図IV-37 夫婦の雇用形態別の持てると思う子ども数（雇用者、単数、第二群）

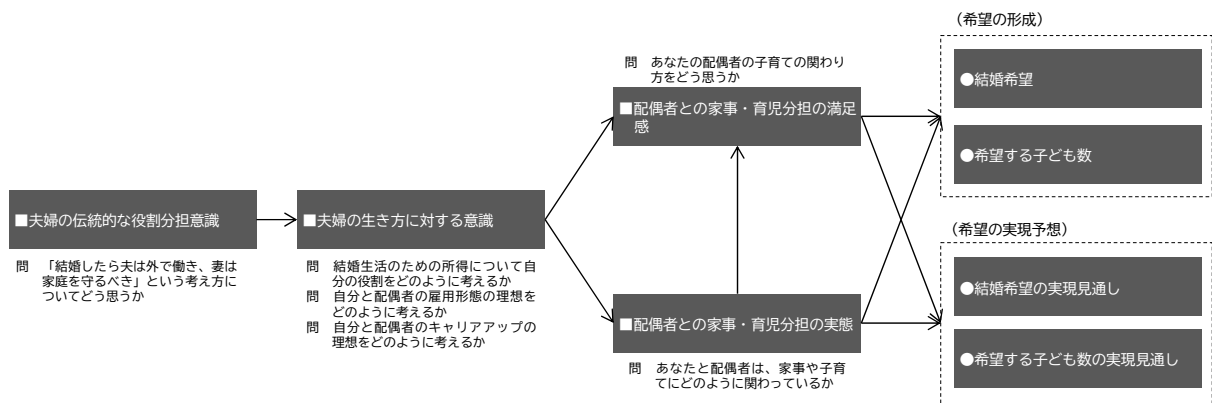


3. 生き方と結婚・子育てとの両立

「理由の分析」では、結婚するつもりはないことに対して、「家族を支える責任が生じ、気楽さが失われるから」「自分の生き方と結婚を両立できそうにないから」「金銭的な裕福さが失われるから」といった、結婚することによる「生きにくさ」とも解釈できる回答が多かった（図Ⅱ－4）。また、希望する子ども数を持たないことについて「妊娠・出産・子育ては肉体的・精神的な負担が大きいから」は「仕事と出産・子育てを両立できそうにないから」と並び、とりわけ女性に回答が多い理由になっていた（図Ⅱ－16）。

これらの理由には、結婚後の家事や子育て、また仕事に対する夫婦の関わり方が影響を及ぼし、その背後には夫婦の役割分担意識がある可能性が推察される。そして、夫婦の家事・育児、仕事に対する関わり方は、家族を支えることの責任感、各人の金銭的な裕福さの感じ方、家事や子育ての肉体的・精神的負担等を通じ、夫婦それぞれの「生き方」との両立の問題に関わっていると考えられる。

図Ⅳ－38 「夫婦の生き方と結婚・子育てとの両立」のロジック・フロー



(1) 夫婦の子育て・家事に対する関わり方

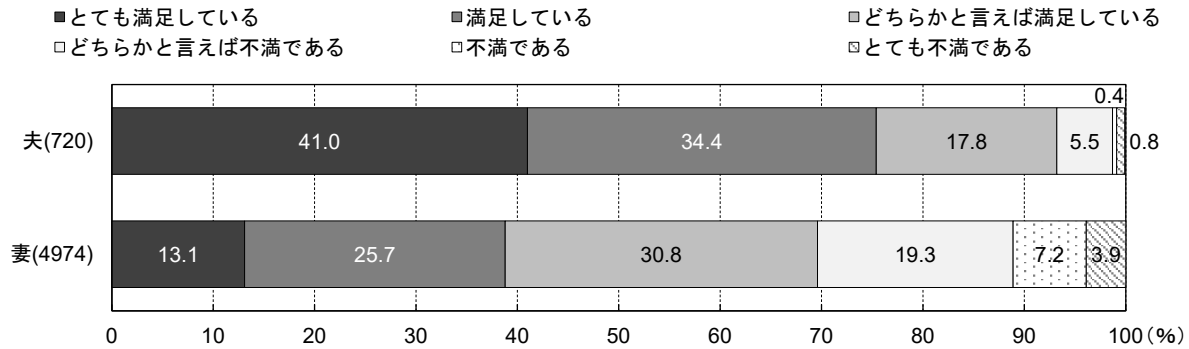
(妻の子育て・家事に対する関わり方の評価には夫と妻自身で大きな差がみられる)

子育て世帯において、配偶者の子育てや家事の関わり方に対する満足度を、夫と妻に分けて集計を行った（図Ⅳ－39）。

その結果、夫と妻の間で満足度に大きな差が表れた。特に、「とても満足している」は夫が41%であるのに対して妻は13%に過ぎない。また、「どちらか言えば不満である」から「とても不満である」までの合計は、夫は7%であるが、妻は30%に上る。

図Ⅳ－３９ 配偶者の子育てや家事の関わり方に対する満足度
(配偶者と同居している者、単数、第二群)

(配偶者の子育てや家事の関わり方について)



こうした満足度の差は、子育て・家事の関わり方の実態を反映していると考えられる。

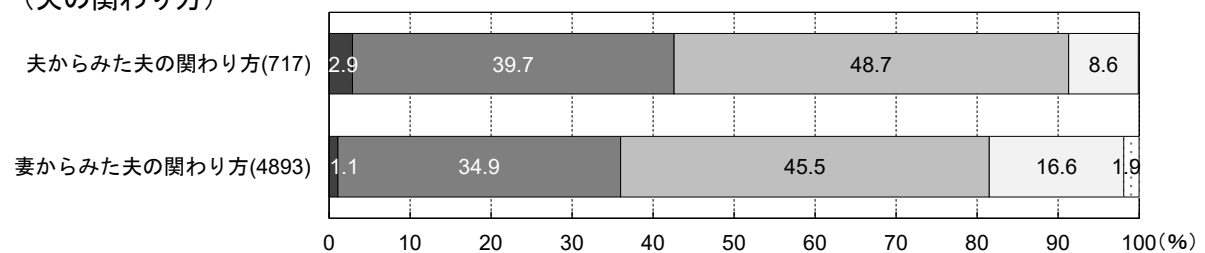
子育て世帯における、子育て・家事への関わり方に対する夫婦の評価を詳しくみると、夫の関わり方については、夫自身の評価と妻の間で、それほど大きな差はみられない(図Ⅳ－４０)。その中では、夫が「あまり関わっていない」は回答こそ多くないものの、夫と妻で2倍の差がある。

一方、妻の関わり方については、妻が「ほとんど1人でしている」は、夫からみた場合は18%であるが、妻自身の評価は39%であり、2倍以上の開きがみられる。妻の関わり方について、妻自身の負担感が表れ、同時に、妻の負担感に対する夫の認識不足が生じているという見方も可能である。

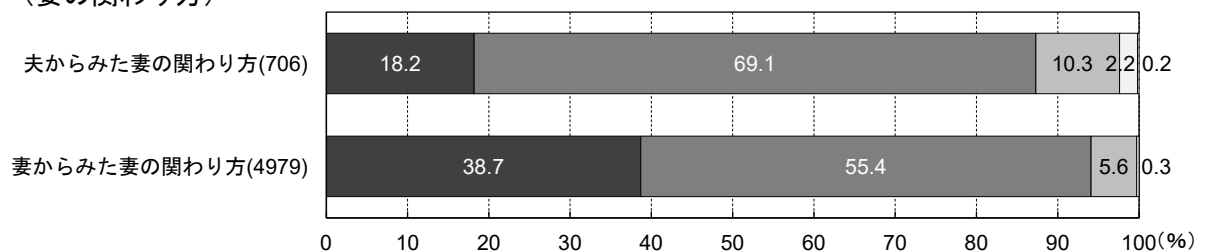
図Ⅳ－４０ 子育てや家事への関わり方(配偶者と同居している者、単数、第二群)

■ほとんど一人でしている ■十分に関わっている □ある程度関わっている □あまり関わっていない □まったく関わっていない

(夫の関わり方)



(妻の関わり方)



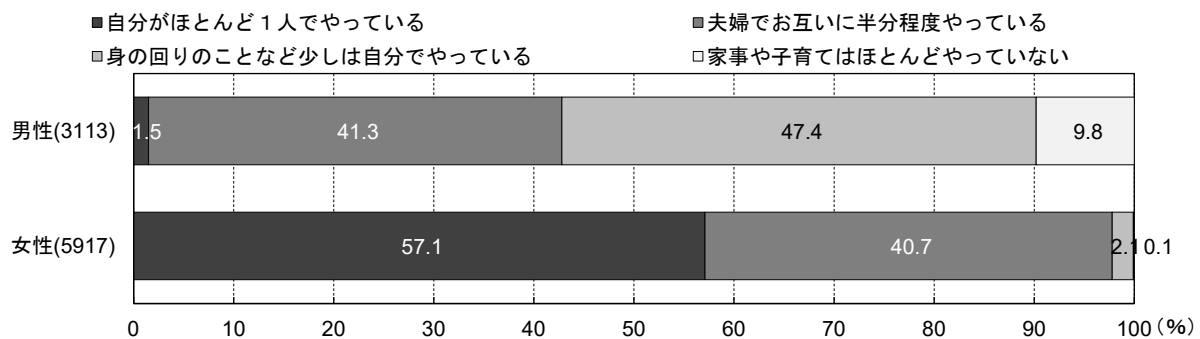
(女性では家事・子育ての関わり方と相手への満足度の中に明らかな差がみられる)

第一群では、有配偶者を対象に「自分の家事や子育ての関わり方」を把握している。集計の結果、女性では「自分がほとんど1人でやっている」が57%に達した(図IV-41)。

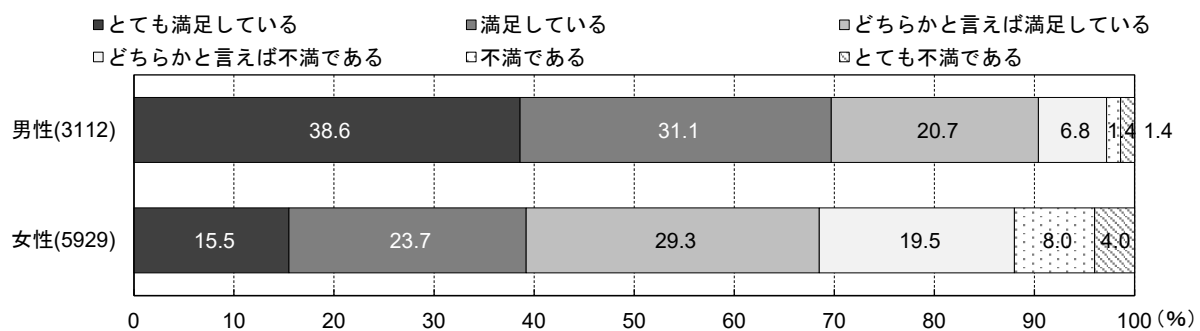
「夫婦でお互いに半分程度やっている」は男女で回答の割合(41%)が一致するため、女性の「自分がほとんど1人でやっている」に対応する男性の回答のほとんどは「身の回りのことなど少しは自分でやっている」(47%)である。男性の「家事や子育てはほとんどやっていない」は10%に過ぎない。図IV-41には、家事や子育ての負担が女性に偏っている実態と家事や子育てへの関わり方に対する男女の認識の差の両方が表れていると考えられる。

第一群の有配偶者を対象に図IV-39と同じ「満足度」について集計すると、第一群には子育て中ではない有配偶者が含まれるものの、ほぼ同じ回答割合となった(図IV-42)。

図IV-41 自分の家事や子育てへの関わり方(有配偶者、単数、第一群)



図IV-42 配偶者の家事や子育てへの関わり方について(有配偶者、単数、第一群)



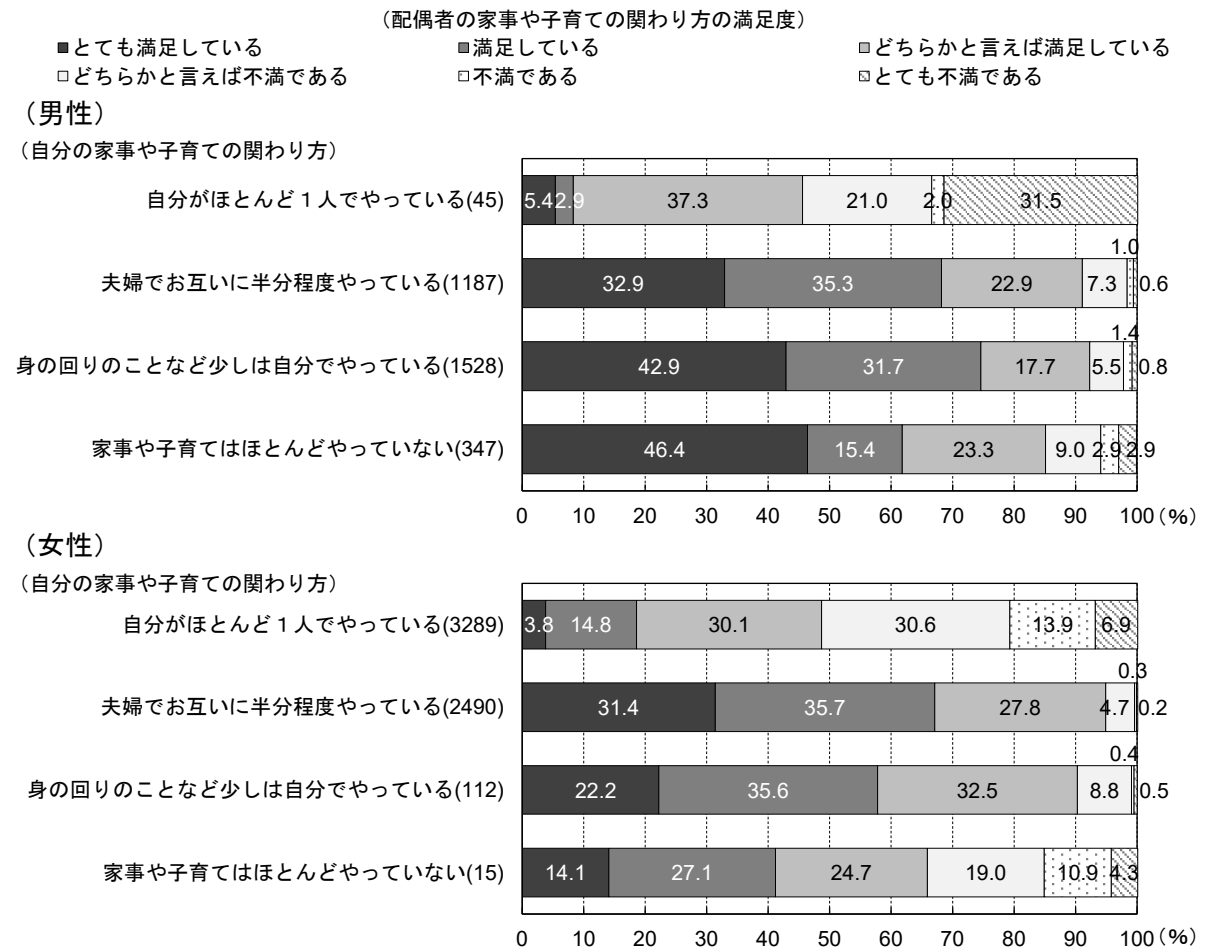
次に、第一群の回答を利用して、自分の家事や子育てへの関わり方の認識(図IV-41)と、配偶者の関わり方への満足感(図IV-42)との関係を見た(図IV-43)。

女性の「自分がほとんど1人でやっている」と「夫婦でお互いに半分程度やっている」に着目すると、前者では「とても満足している」は4%であり、後者では31%である。家事や子育てへの関わり方の差は、配偶者の関わり方への満足感の差につながっていることが明らかである。ただ、「自分がほとんど1人でやっている」と回答した女性のうち、「どちらかと言えば不満である」から「とても不満である」までの合計は51%にとどまっている。ここには、仕事への関わり方の差や、女性側の男女の役割分担意識が影響している可能性が考えられる。

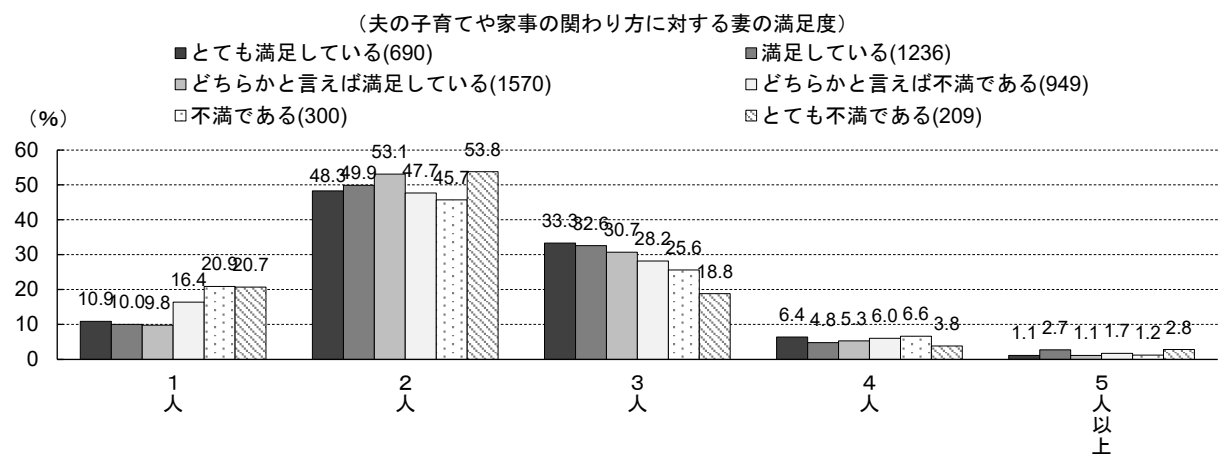
こうした実態は、夫の子育てや家事の関わり方に対する妻の不満につながり、子育て世帯では、

夫への不満が強いと、持てると思う子ども数が緩やかに減少するという傾向がみられる（図Ⅳ－4 4）。

図Ⅳ－4 3 配偶者の家事や子育てへの関わり方の満足度
（自分の家事や子育てへの関わり方別、有配偶者、単数、第一群）



図Ⅳ－4 4 妻の、夫の子育てや家事の関わり方に対する満足度と持てると思う子ども数
（単数、第二群）



(2) 夫婦の役割分担意識

(夫婦の役割分担意識は大きく解消している)

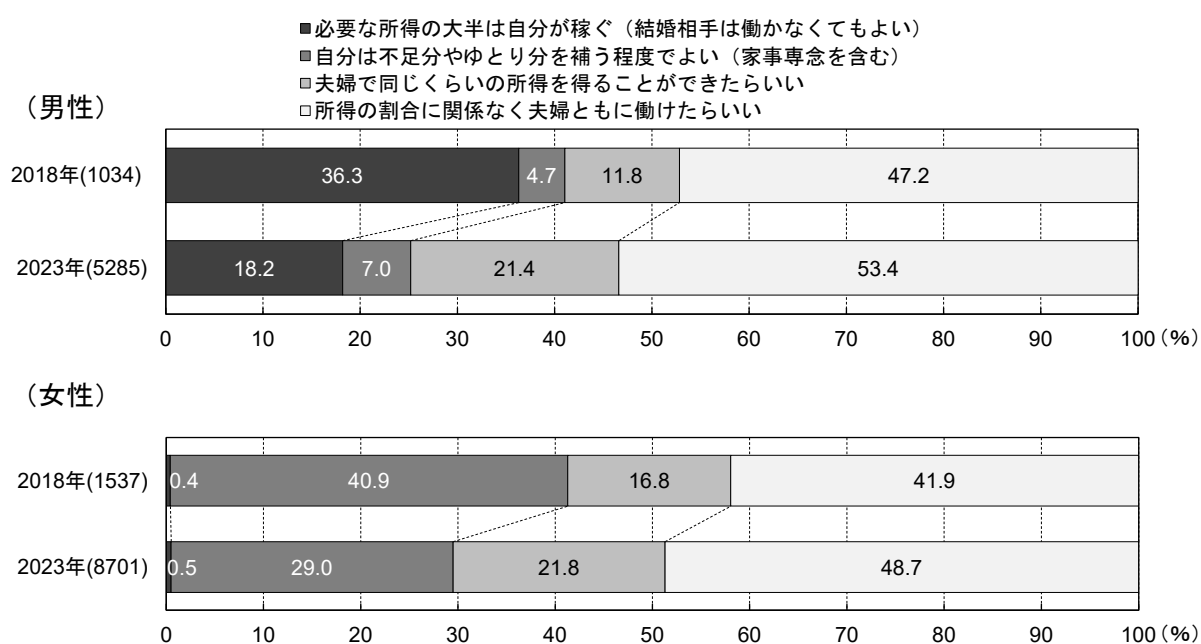
夫婦の役割分担意識について、所得獲得、雇用形態、仕事におけるキャリア形成の順に集計を行った。これらのうち、所得獲得は2018年調査と比較が可能である。

所得獲得の役割意識のうち、男性の「必要な所得の大半は自分が稼ぐ」は18%であり、2018年調査の36%から半減している(図IV-45)。代わりに、主に増加しているのは「夫婦で同じくらいの所得を得ることができたらいい」であり、前回に比べほぼ2倍になっている。また、「所得の割合に関係なく夫婦ともに働けたらいい」も増加している。

一方、女性では、前回調査では「自分は不足分やゆとり分を補う程度でよい」は41%に達し、男性の「必要な所得の大半は自分が稼ぐ」(36%)と対になっていた。今回調査では女性の「自分は不足分やゆとり分を補う程度でよい」も29%に減少しているものの、男性の「必要な所得の大半は自分が稼ぐ」とは差が大きくなっている。「夫婦で同じくらいの所得を得ることができたらいい」は女性でも回答が増えており、男性と割合が一致するようになった。

所得獲得について男女で役割を分担するという意識がある者は全体として少なくなっているものの、男女で縮小の程度にいくらか差がみられる。男性では「必要な所得の大半は自分が稼ぐ」は半減したが、女性の「自分は不足分やゆとり分を補う程度でよい」の減少は前回の約70%にとどまる。後にみるように、男女の「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という伝統的な役割分担意識は、まったくと言っていいほど男女で同じ傾向で解消しているため、経済状況の変化等(女性の変化が小さいことは男女の所得や雇用形態の差が残ったままであることを示し、男性の大きな変化の原因は男性の所得のゆとり感が大きく低下したなど)が関わっている可能性が考えられる。

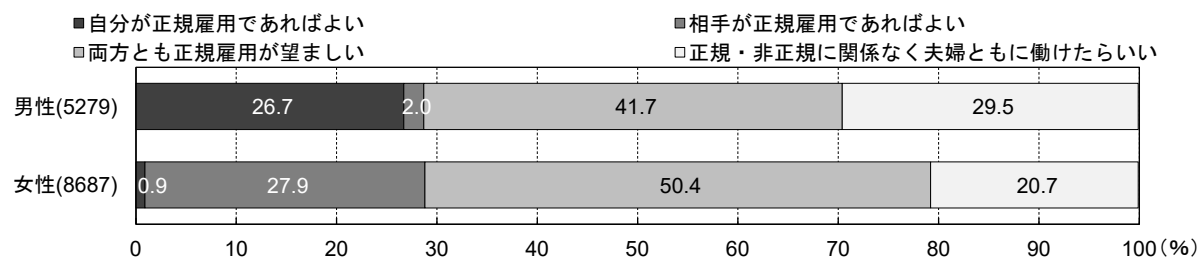
図IV-45 結婚生活のための所得における役割の理想(単数、第一群)



次に、結婚生活を送る上での男女の雇用形態の理想を尋ねると、男性では「自分が正規雇用であればよい」が27%、女性では「相手が正規雇用であればよい」が28%であり、2つの回答は対になっている（図IV-46）。

「両方とも正規雇用が望ましい」は男性では42%、女性は50%と半数に達する。これに「正規・非正規に関係なく夫婦ともに働けたらいい」を加えた71%において、「同じように働く」という点でジェンダーギャップを感じさせない回答になっている。

図IV-46 結婚生活における雇用の理想（単数、第一群）



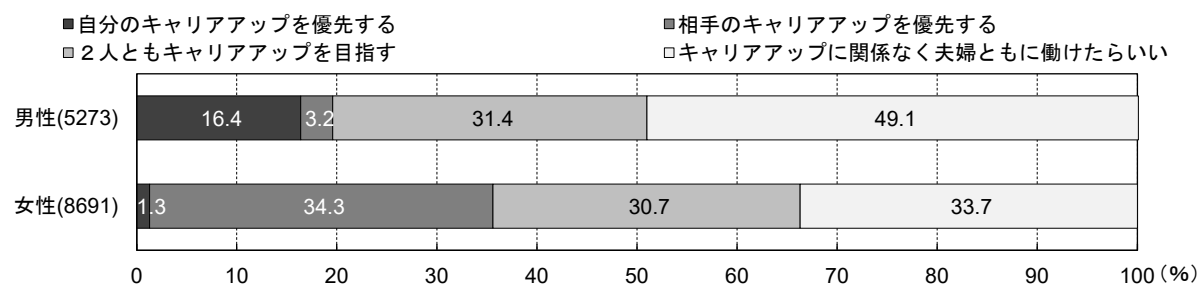
（注）今回調査では選択肢を改善し、2018年調査にはない「正規・非正規に関係なく夫婦ともに働けたらいい」を追加した

夫婦が協力し合い、両方がキャリアアップを目指せることは、女性の活躍、男女の賃金格差の解消、仕事を通じた男女両方の幸福追求等、ジェンダーギャップの観点のみならず、世帯所得の増加に寄与することも期待される。その一方で、仕事と結婚・子育てとの両立の難しさは増すと予想され、現在、重要な論点の1つになっている。

そこで、3つ目に、夫婦のキャリアアップの理想について把握したところ、男性では「自分のキャリアアップを優先する」が16%に上る（図IV-47）。この回答と対になる女性の「相手のキャリアアップを優先する」という回答が34%に達し、2つの回答の差は2倍以上になっている。

「2人ともキャリアアップを目指す」が男女ともに31%、また、男性では、「キャリアアップに関係なく夫婦ともに働けたらいい」が49%とほぼ半数を占めている。一方、女性では、「キャリアアップに関係なく夫婦ともに働けたらいい」は34%にとどまり、全体として回答は3つに分かれている。女性の方に、やや「男女ともにキャリアアップを目指す」という意識が少ない結果になったが、女性の回答には、女性のキャリアアップの可能性に対する現実が織り込まれている可能性も考えられる。

図IV-47 結婚生活における夫婦のキャリアアップの理想（単数、第一群）



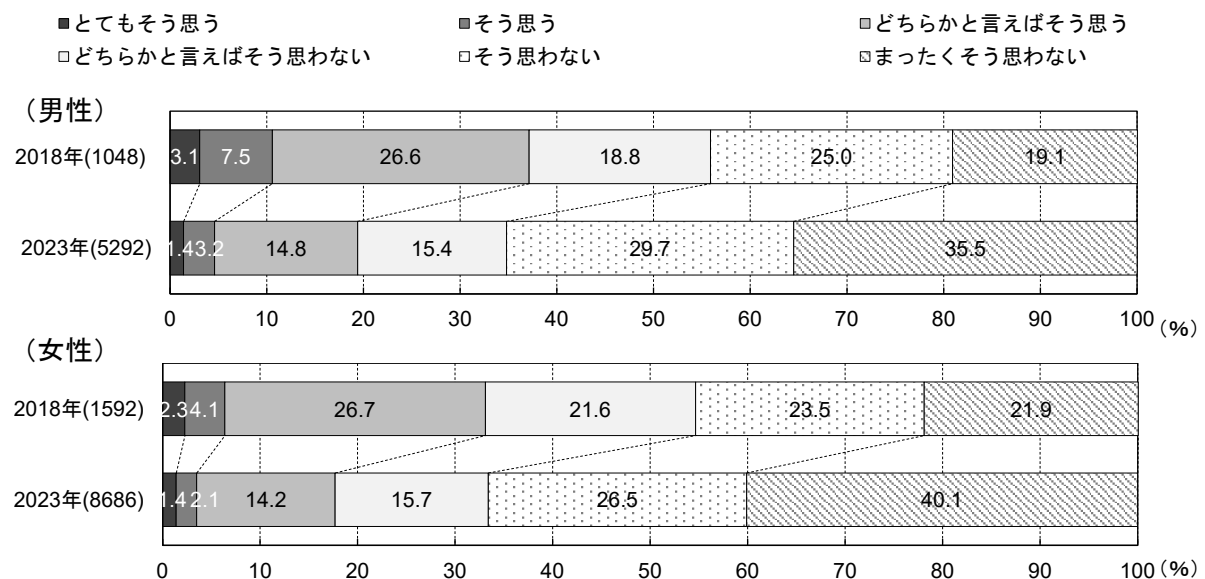
（注）ここでのキャリアアップ（経歴の向上）とは、昇進・昇格だけでなく、能力や専門性を磨き、仕事の幅を広げたり、仕事のレベルを上げたりすることを含む

最後に、「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方への賛同度を集計した。この伝統的な役割分担意識は、ここまで集計・分析を行った家事・育児の関わり方や配偶者への満足度、あるいは夫婦の所得獲得や雇用形態、仕事のキャリアに対する意識の根底になっていると位置づけられる。

「とてもそう思う」から「どちらかと言えばそう思う」までを合計した肯定的意見は、2023年では男女ともに20%を切るようになってきている。2018年調査では30%を上回っており、伝統的な男女の役割分担意識は大きく改善しているとみられる。また、2023年では、ほとんど男女の回答に差がみられない。

ただ、男女とも否定的意見は80%を超えるものの、「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」「まったくそう思わない」という否定的な意見の中に強弱がみられる。また、所得獲得、雇用形態、仕事のキャリアアップの分析では、女性は、男性に比べて、同じように働き、同じようにキャリアアップを目指すという者がいくらか少ないという結果となった。こうした結果は、図IV-48と照らし合わせると、意識の問題というよりも、所得獲得や雇用形態、キャリアアップの現実が反映されている可能性も考えられる。また、こうした根底的な意識の変化と現実との間でギャップが大きくなっているとすれば、女性に、結婚・子育てと、希望する生き方との両立が難しいと感じさせる一因になっていることも推察される。

図IV-48 「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について
(単数、第一群)



4. 仕事と結婚・子育てとの両立

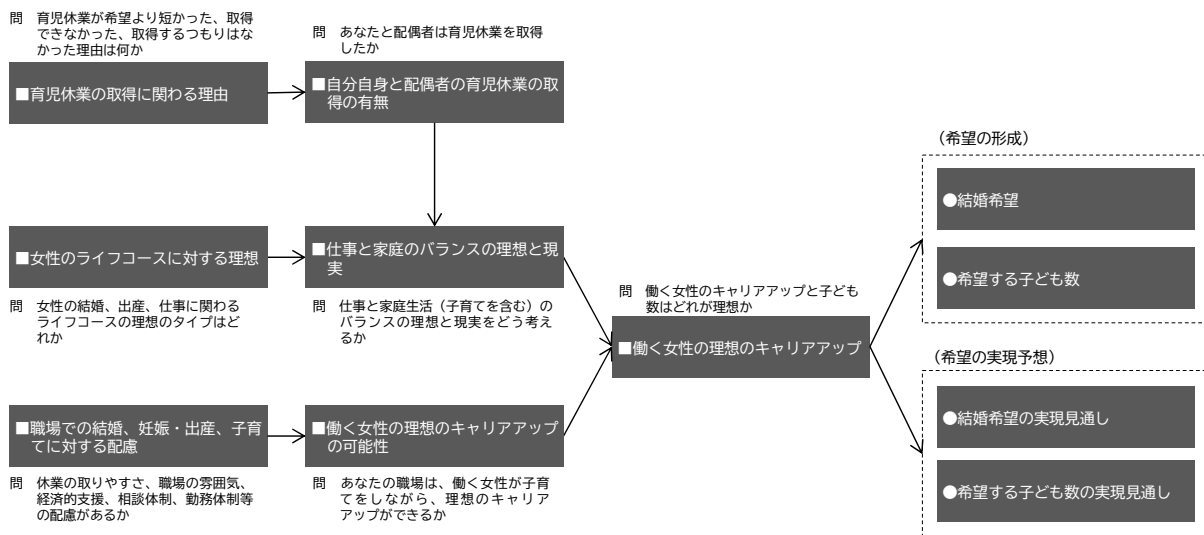
「理由の分析」では、「仕事と結婚・子育てとの両立」の問題は主に3カ所で表れる。①結婚するつもりはない理由（図Ⅱ-6）、②子どもは欲しくない・希望する子ども数が1人である理由（図Ⅱ-14）、③希望する子ども数を持ってない理由（図Ⅱ-16）である。

バブルチャートから、①は単独で結婚希望への支障になっていた。②は主に両立ができない場合の経済的問題であり、③は両立するための肉体的・精神的な負担の面が表れていると推察される。

結婚や子どもを持つことは、配偶者や子どもとの関わりの中で本人が志向する生き方との両立の問題であると同時に、仕事との両立によって経済的基盤を必要とし、仕事と家事・子育てとの両立による肉体的・精神的負担のバランスの上に成り立っている。

こうしたことも基本は、結婚・子育てと生き方・仕事との両立に対する個人の希望と実現の問題と考えられる。

図Ⅳ-49 「仕事と結婚・子育てとの両立」のロジック・フロー



(1) 仕事と家庭のバランスと働く女性のキャリアアップ

（「仕事も家庭も、充実させて両立したい」という理想の実現率は低い）

最初に、仕事と家庭生活（子育てを含む）について、これらの優先度の理想を集計した（図Ⅳ-50）。ワーク・ライフ・バランスに関わる問であり、2018年調査にも同様の設問がある。ただし、図Ⅳ-50には、新しく「仕事も家庭も、ほどほどで両立したい」と「仕事も家庭も、充実させて両立したい」という選択肢を追加し、仕事と家庭との両立に対して一歩踏み込んだ質問を行っている。

まず、「仕事を優先したい」は男性でも5%に過ぎない（女性は2%）。男性で最も多い回答は「仕事も家庭も、充実させて両立したい」である（40%）。「仕事を優先したい」と同様、仕事は

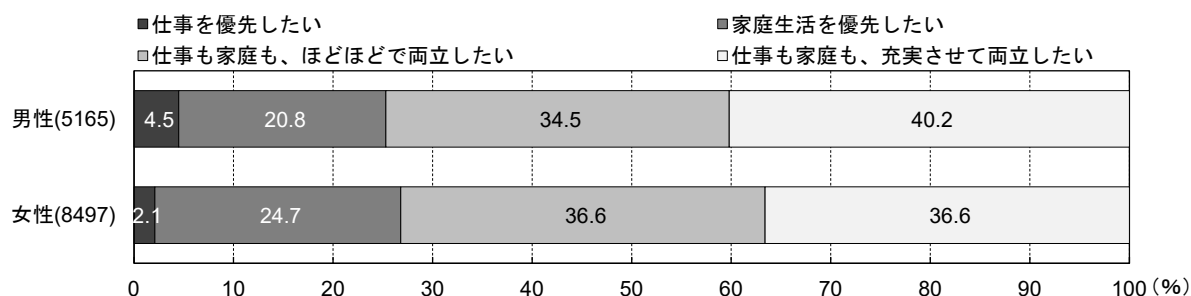
重視しているものの、家庭との両立を志向している。女性も同様であり、「仕事も家庭も、充実させて両立したい」は37%に上り、男性と大差はない。図IV-48で男女の意識に差がないことと合致する結果になっている。

こうした理想に対して、仕事と家庭生活（子育てを含む）の優先度の現実が、図IV-51である。理想と傾向が大きく異なることに加え、男女の間に差が生じている。

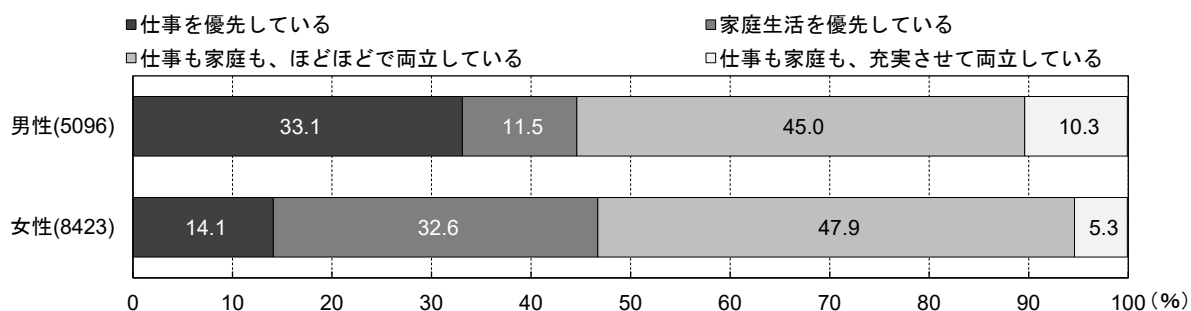
理想では男女の両方で回答が多かった「仕事も家庭も、充実させて両立したい」は、現実においては男女とも最も少ない回答になっている（男性10%、女性5%）。男性の理想では5%に過ぎなかった「仕事を優先したい」が、現実では「仕事を優先している」となって33%に大きく増加し、ギャップが大きい。女性では「仕事を優先している」に加えて、「家庭生活を優先している」が理想に比べて大きく増加している。

特に、現実において「仕事を優先している」と「家庭生活を優先している」の間での男女差が大きい。この仕事と家庭の現実における優先度の男女差が、図IV-40、図IV-41で夫婦の家事や子育てへの関わり方の差を生み出している一因と考えられる。夫婦の家事・子育てへの関わり方や、仕事への関わり方の差は、男女の役割分担意識以上に、仕事と家庭との両立に関わる現実から生じているところが大きいと推察される。

図IV-50 仕事と家庭生活（子育てを含む）における優先度の理想（単数、第一群）

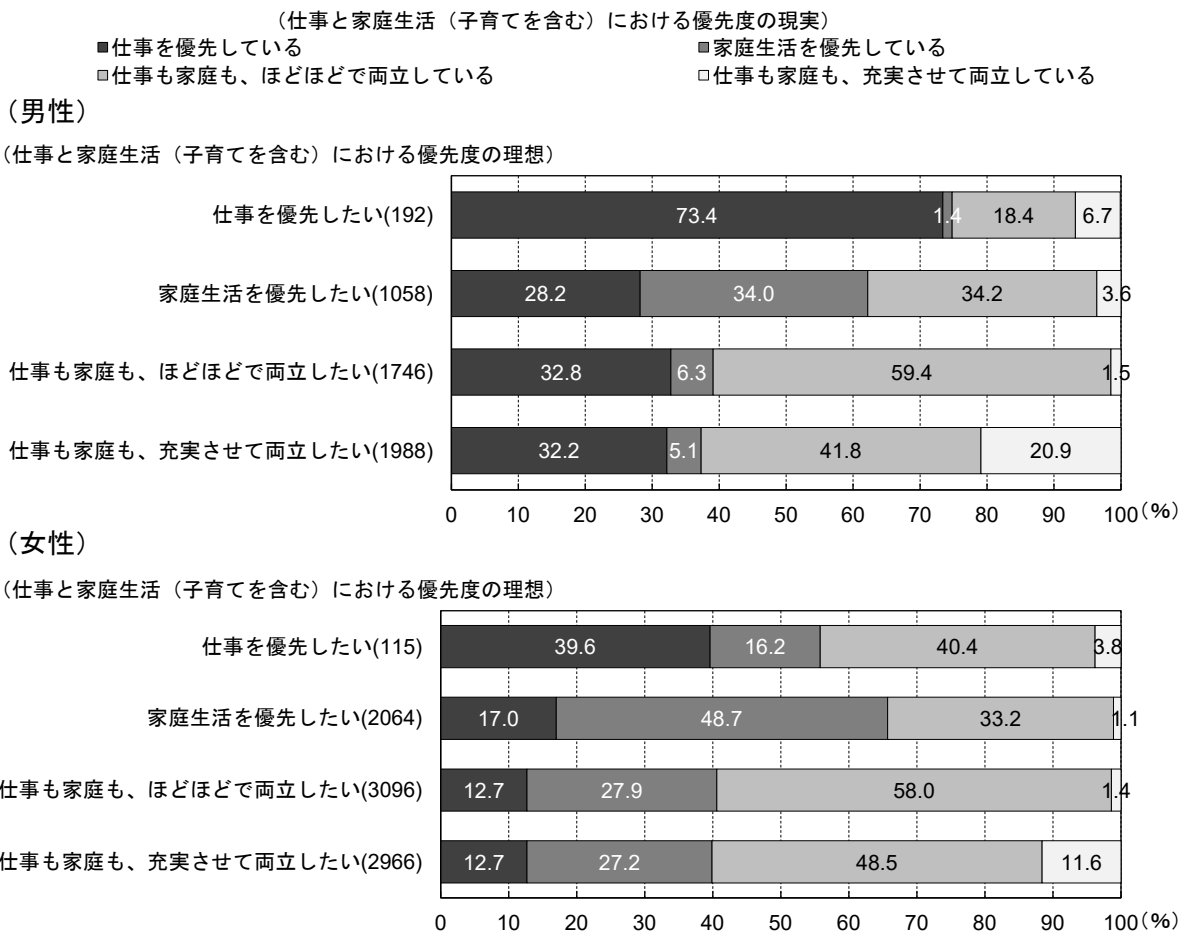


図IV-51 仕事と家庭生活（子育てを含む）における優先度の現実（単数、第一群）



仕事と家庭生活の優先度の理想を表側にし、現実を表頭にとったクロス集計を行うと、どの理想の実現率が高いのか低いのか分かる（図IV-52）。しかし、「仕事を優先したい」のように表側の「理想」の中での割合が小さいと、いくら実現率が高くても、全体的な希望の実現に対する寄与が小さい。最も割合が大きい理想は「仕事も家庭も、充実させて両立したい」であり、この理想を実現している者の割合が県民のどれくらいを占めるかに注目することが重要と考えられる。

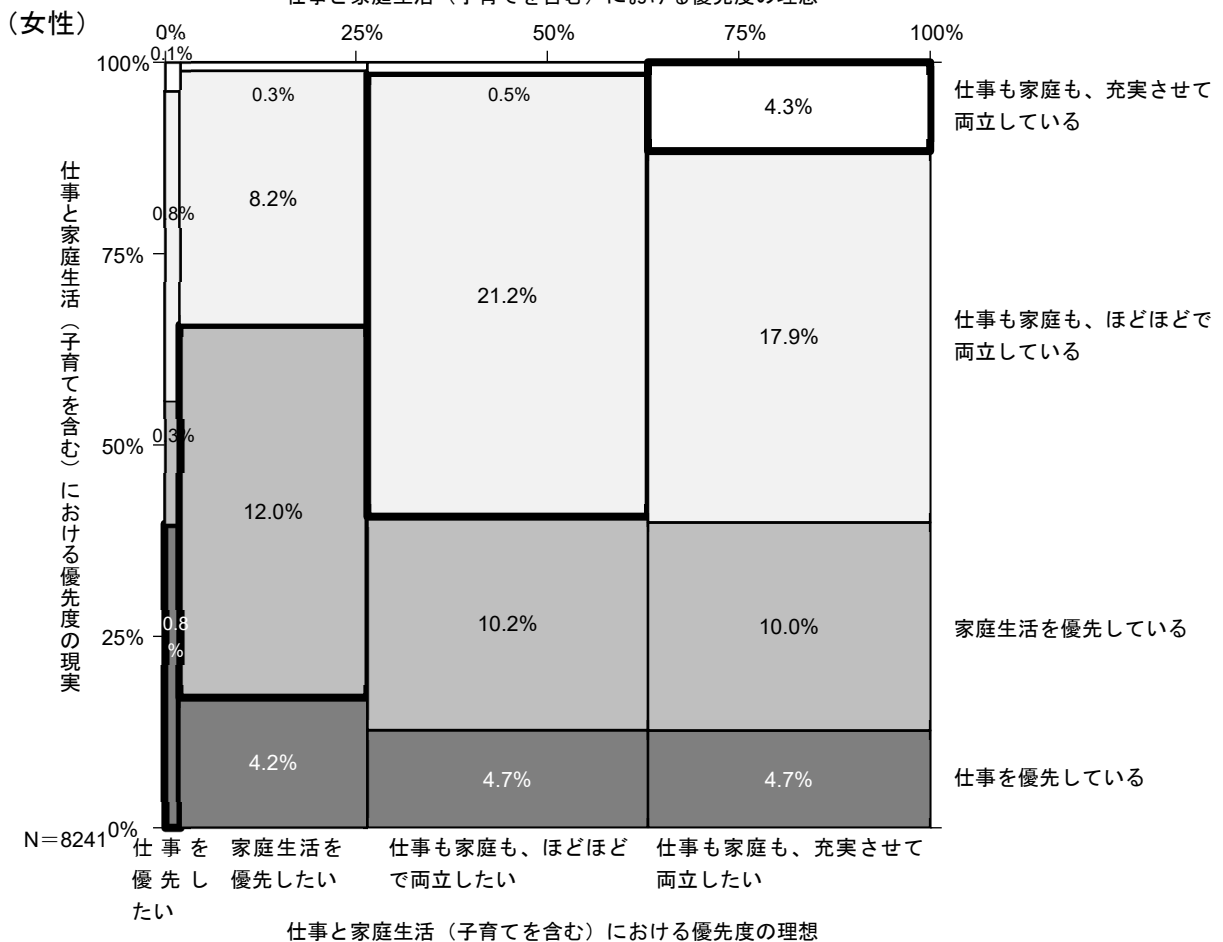
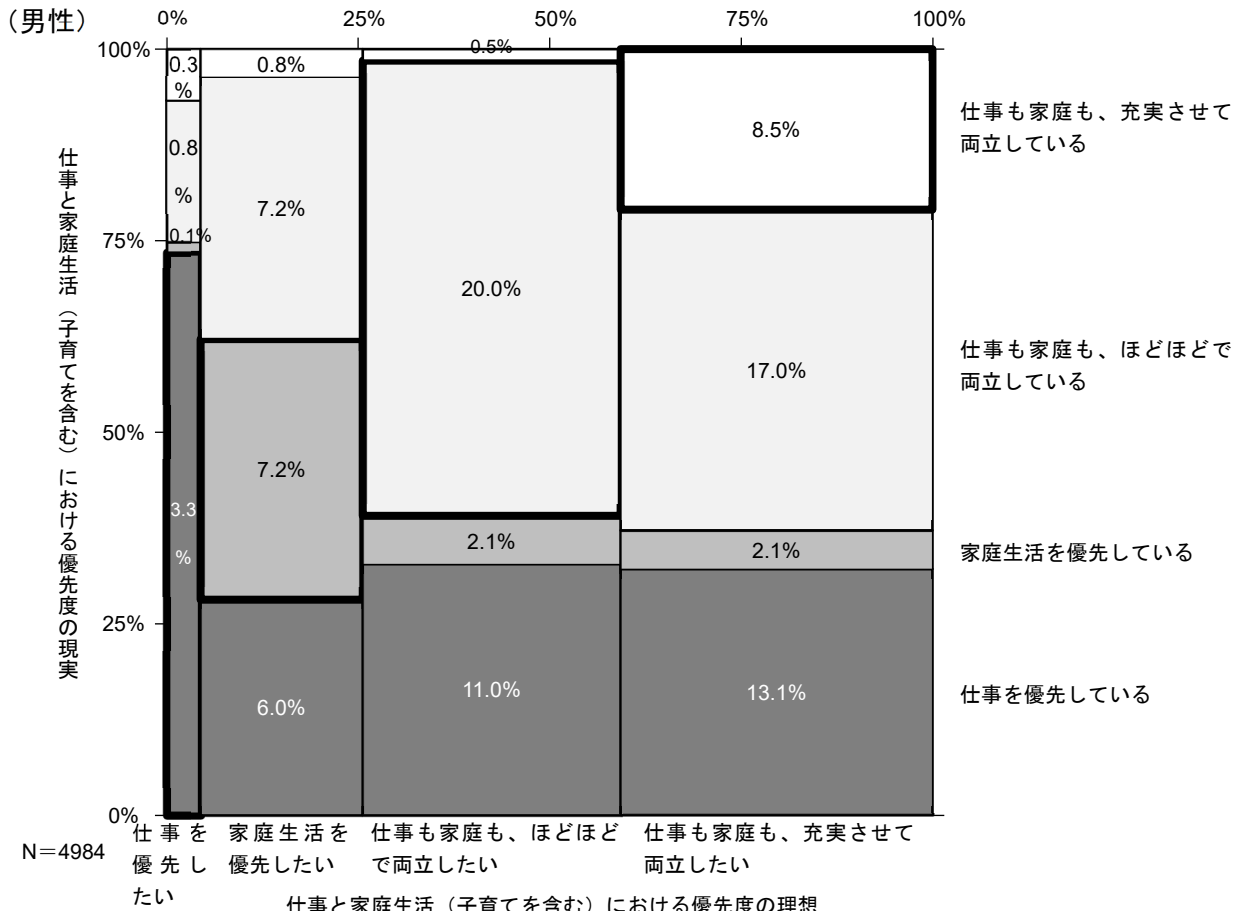
図IV-52 仕事と家庭生活（子育てを含む）における優先度の理想と現実（単数、第一群）



そこで、図IV-52をモザイク図に変換した（図IV-53）。モザイク図は縦方向の可変幅帯グラフであり、横軸・縦軸の両方が割合になっている。図IV-53では、横軸が理想であり、縦軸はその実現状況である。図中の数値は全体を100としたときの割合である。

また、図中で、太枠で囲んだセグメントは、横軸の理想が実現している者である。男女の図から、「仕事も家庭も、充実させて両立したい」の実現率が低い。その結果、回答者全体において、この理想を実現している者の割合は、男性では9%、女性では4%に過ぎないことがわかる。逆に、「仕事も家庭も、充実させて両立したい」という理想を実現できていない者は、男性では（13.1%+2.1%+17.0%）であり、合計32%を占めている。女性でも33%に上る。

図IV-53 仕事と家庭生活における優先度の理想と現実（モザイク図、第一群）



(子育てしながら仕事でキャリアアップに取り組む女性の希望する子ども数は2人を超える)

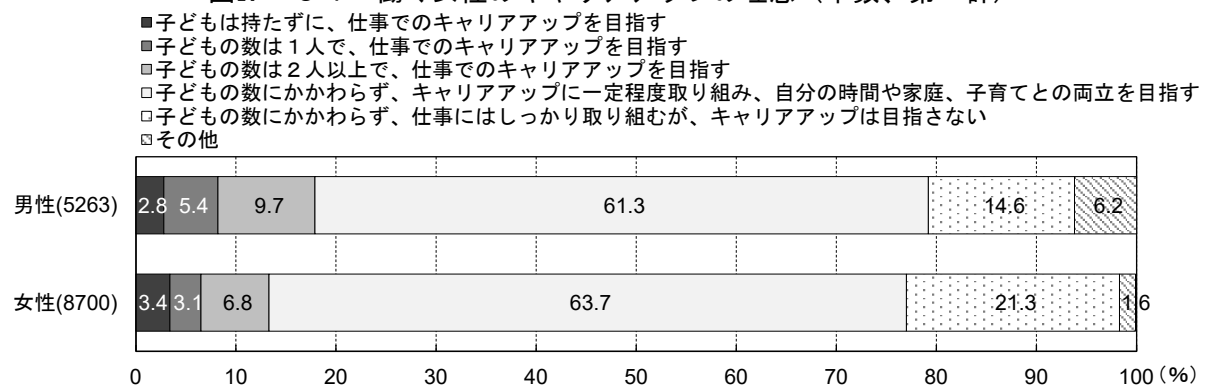
図IV-50のワーク・ライフ・バランスの理想は、男女とも「仕事も家庭も、充実させて両立させたい」が最も多かった。その中の「仕事の充実」には、仕事上のキャリアアップが含まれていると考えられる。また、図IV-47では、「夫婦ともキャリアアップを目指す」が男女とも31%に達していた。理想が実現されていない者が男女とも最も多いのも「仕事も家庭も、充実させて両立させたい」であり、キャリアアップを視点としてこの理由を把握する。

この際、まず出生率の観点から、働く女性がキャリアアップを志向することと子ども数との関係をどのように考えているかを調べた。女性が、仕事の上でキャリアアップを志向することと、希望する子ども数がトレードオフの関係にあるかが注目される。

図IV-54は、男女に対して、働く女性のキャリアアップと子ども数の理想について尋ねたものである。集計の結果、キャリアアップを目指す上で「子どもを持たない」「子どもの数は1人」「子どもの数は2人」と具体的な子ども数を回答した女性は合計13%であった。また、これらの者は明確に「キャリアアップを目指す」という選択肢を選んでおり、ライフコースの理想がはっきりしている。その中で「子どもの数は2人以上で、仕事のキャリアアップを目指す」は7%であった。

上の回答は少数派であり、女性の大半は「子ども数にかかわらず、仕事のキャリアアップに一定程度取り組み、自分の時間や家庭、子育てとの両立を目指す」(64%)か、「子どもの数にかかわらず、仕事にはしっかり取り組むが、キャリアアップは目指さない」である(21%)。男性の考えも傾向としては大きな違いはない。

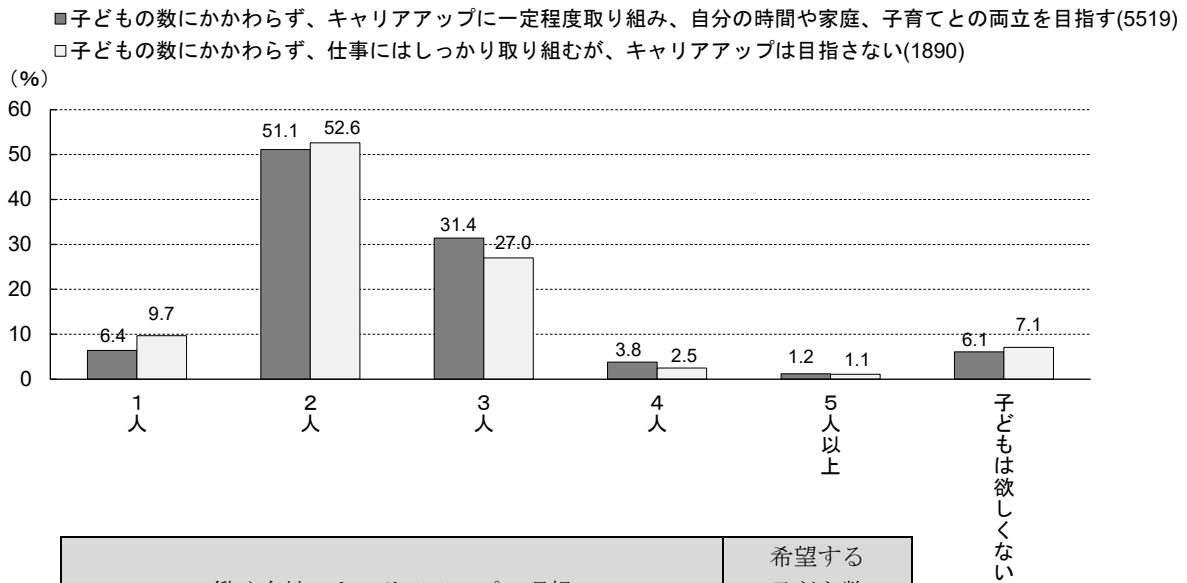
図IV-54 働く女性のキャリアアップの理想（単数、第一群）



図IV-54で大きな割合を占める「子どもの数にかかわらず、キャリアアップに一定程度取り組み、自分の時間や家庭、子育てとの両立を目指す」と、「子どもの数にかかわらず、仕事にはしっかり取り組むが、キャリアアップは目指さない」は、選択肢の中で具体的な子ども数について触れていない。そこで、これら2つの回答をした女性の希望する子ども数を集計した。

その結果、前者、後者とも「2人」が50%を超え、「3人」が30%前後を占める(図IV-55)。希望する子ども数の平均値は2.24人と2.11人であった。特に、図IV-54で60%以上を占める前者は、「一定程度取り組む」という仕事におけるキャリアアップ志向を有し、同時に、家庭生活との両立を目指している。その希望する子ども数は平均して2.24であり、女性のキャリアアップと出生率は、希望ではトレードオフの関係にはないとみられる。

図IV-55 働く女性のキャリアアップの理想別にみた希望する子ども数
(女性、単数、第一群)

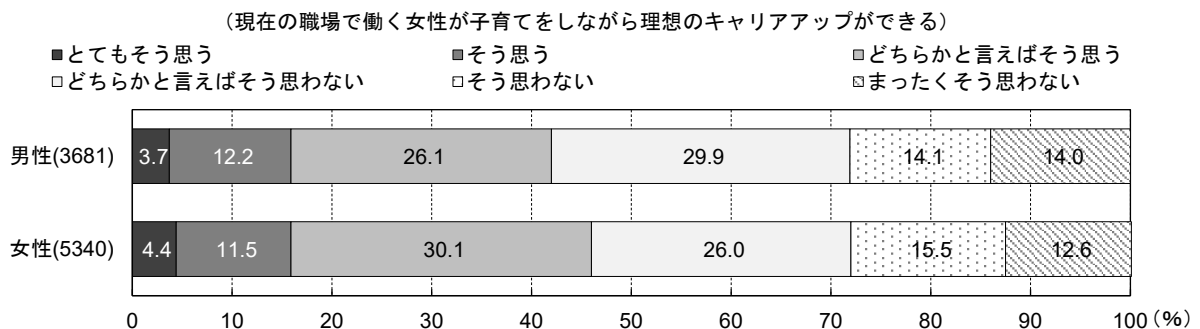


働く女性のキャリアアップの理想	希望する子ども数 平均値 (人)
子どもの数にかかわらず、キャリアアップに一定程度取り組み、自分の時間や家庭、子育てとの両立を目指す(5519)	2.24
子どもの数にかかわらず、仕事にはしっかり取り組むが、キャリアアップは目指さない(1890)	2.11

図IV-54の理想とは別に、自分の職場で働く女性が子育てをしながら、理想のキャリアアップができるかどうか、現実の評価を把握した(図IV-56)。

女性では肯定的意見と否定的意見が半々に近いが、男女とも「そう思わない」「まったくそう思わない」と断定的に否定する意見が30%近くに上る。

図IV-56 働く女性が子育てをしながら理想のキャリアアップができる可能性
(現在就業している者、単数、第一群)

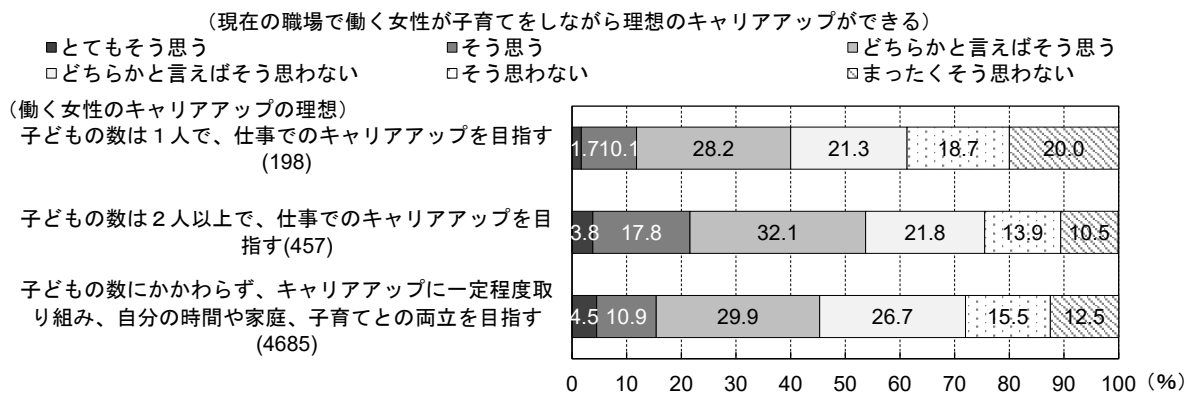


また、図IV-54で、子どもを持ちキャリアアップに取り組むと回答した女性を対象に、図IV-56の理想のキャリアアップの実現可能性を集計した(図IV-57)。

その結果、子どもの数は1人でキャリアアップを目指す者、子どもの数は2人以上でキャリアアップを目指す者、子どもの数に関わらずキャリアアップに取り組む者のいずれも、職場に対する肯定的回答には大差はなかった。子育てしながら働く女性がキャリアアップに取り組むとき、

子どもの数がどうであれ、ほぼ半数の女性がキャリアアップをすることが難しい職場だと考えている。その結果として、仕事を優先したり、仕事と家庭をほどほどで両立したりするために、希望する子ども数を持ってないケースも考えられる。

図IV-57 働く女性が子育てをしながら理想のキャリアアップができる可能性
(働く女性のキャリアアップの理想別、女性、現在就業している者、単数、第一群)



(2) 育児休業の取得等

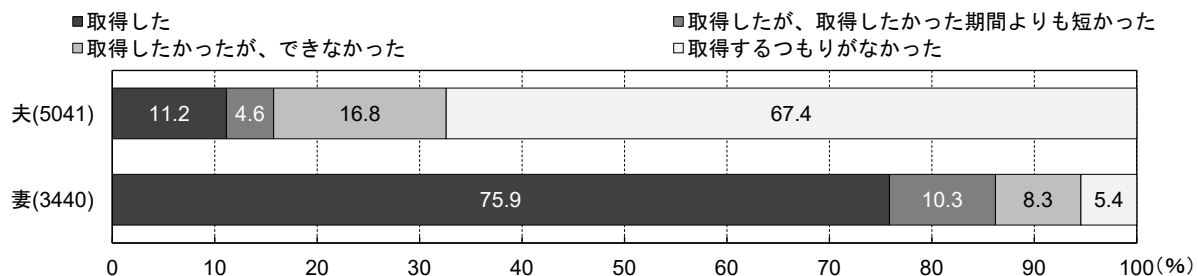
(夫婦がともに育児休業を取得している割合は13%)

働く女性が子育てをしながら仕事を継続し、さらにはキャリアアップを目指していく上で、夫と妻の両方が柔軟に育児休業をとれるかどうかは、重視されるポイントの1つである。

そこで、子育て世帯について、雇用者である夫と妻の育児休業の取得状況を把握した(図IV-58)。夫の取得率は16%、妻は86%であり、大きな差が生じている。また、取得した者の中には「取得したが、取得したかった期間よりも短かった」もいる(男性5%、女性10%)。

夫の取得率が低い理由は、「取得するつもりがなかった」が67%を占めるためである。妻の取得率は86%に上るものの、「取得したが、取得したかった期間よりも短かった」が10%含まれている。

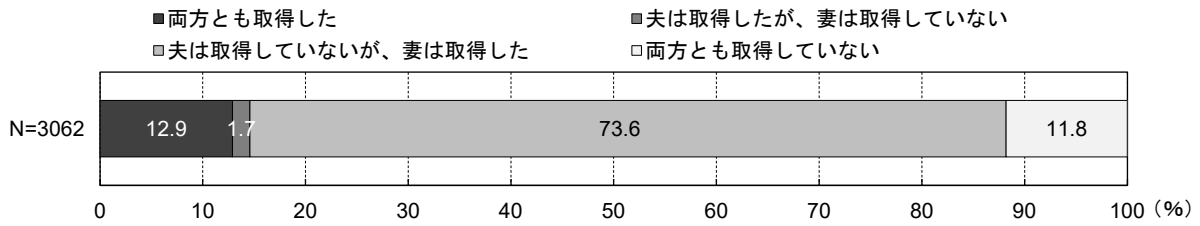
図IV-58 子育て世帯の育児休業の取得状況(単数、雇用者、第二群)



(注) 自営業、役員、無職等の育児休業の非該当者を除く集計である

夫婦の育児休業の取得の組み合わせを算出したところ、妻は取得し、夫が取得していない夫婦が74%と大半を占め、両方とも取得した夫婦は13%にとどまる(図IV-59)。育児休業の取得は妻に大きく偏っているのが現状である。

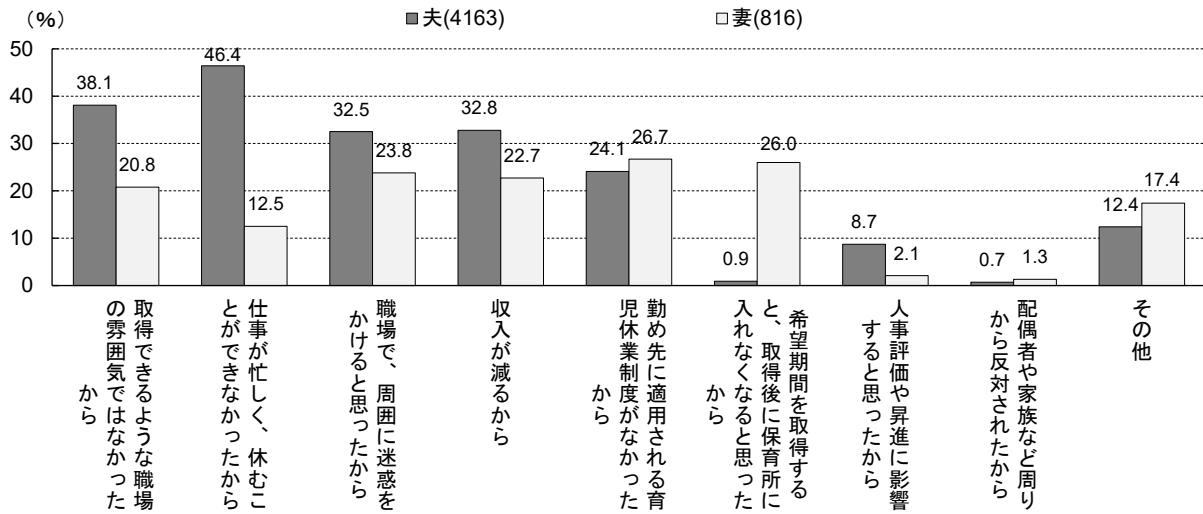
図IV-59 夫婦の育児休業の取得状況（単数、雇用者、第二群）



図IV-58の回答者のうち、「取得したが、取得しなかった期間よりも短かった」「取得しなかったが、できなかった」「取得するつもりがなかった」について、理由を把握した（図IV-60）

回答は、夫と妻では大きく異なっている。図IV-58では、夫は「取得するつもりがなかった」が最も多くを占めるが、図IV-60では、「仕事が忙しく、休むことができなかったから」が46%に上る。この他では、「取得できるような職場の雰囲気ではなかったから」（38%）、「職場で、周囲に迷惑をかけると思ったから」（33%）など、仕事や職場から離れられないという回答が多い。これらは、人員の確保や職場のマネジメントの問題と捉えられると同時に、本人の職業意識が関わっていることも考えられる。

図IV-60 育児休業が希望より短かった、取得できなかった、取得するつもりがなかった理由（複数、第二群）



妻では、夫に比べて理由が分散している。「職場で、周囲に迷惑をかけると思ったから」や「取得できるような職場の雰囲気ではなかったから」は夫ほどではないものの20%を超えている。「収入が減るから」も23%に上るが、これは夫の回答も多い（33%）。また、同様に、「勤め先に適用される育児休業制度がなかったから」は妻と同様に、夫でも20%半ばになっている。「希望期間を取得すると、取得後に保育所に入れなくなると思ったから」は妻に特徴的な回答であり、26%に上る。

図IV-60のバブルチャートを作成すると、回答は大きく4つに分かれた（図IV-61）。

「職場で、周囲に迷惑をかけると思ったから」「取得できるような職場の雰囲気ではなかった

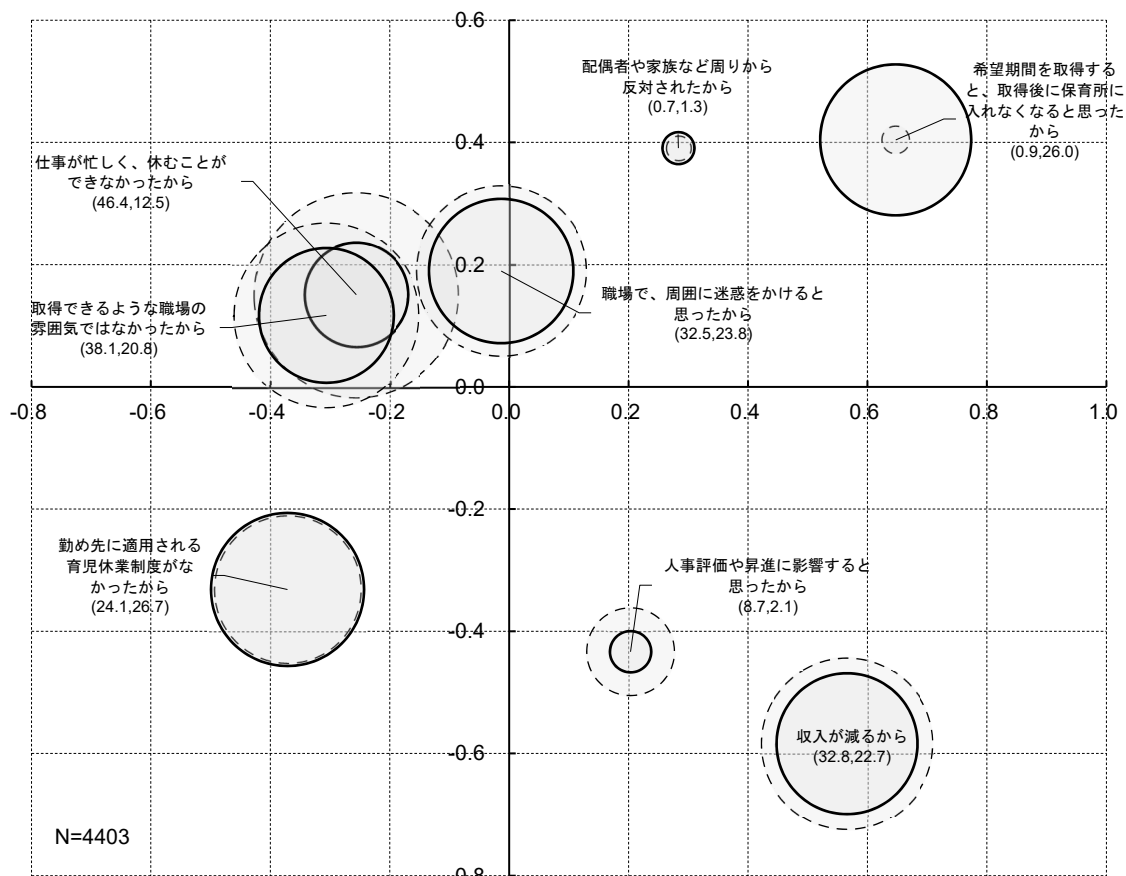
から」「仕事が忙しく、休むことができなかつたから」が大きなまとまりを形成し、どれも夫の回答が多い。これらの理由は1つ1つでみても回答が多いものの一群として捉えた方がよいと考えられる。また、職場の状況から、取得したくても取得できなかつたという実態が伝わってくる。

上とは離れた位置にある回答（特定の者が回答している）のうち、「勤め先に適用される育児休業制度がなかつたから」は夫と妻で回答割合がほぼ一致しており、今回の調査結果が現実を正確に表していることを示している。

また、女性では、「希望期間を取得すると、取得後に保育所に入れなくなると思ったから」が26%に上る。この回答は、「希望する保育所に入れなくなる」と解釈される。この理由は潜在的待機児童の問題につながるが、潜在的待機児童の多寡が地域の出生率に影響を及ぼすことは既存の研究等で知られている。育児休業の取得には、保育所等の運用面の問題も存在していると考えられる。

「収入が減るから」は「人事評価や昇進に影響すると思ったから」と近く、ここまでの理由と違って、自分の収入やキャリアへの影響を考慮した意図が感じられる。

図IV-61 育児休業が希望より短かつた、取得できなかつた、取得するつもりがなかつた理由
(バブルチャート、複数、第二群)



- (注) 1. 円の大きさは回答割合を示し、点線は男性、実線が女性である
2. 括弧の中の数字は回答割合であり、前が男性、後が女性である
3. 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

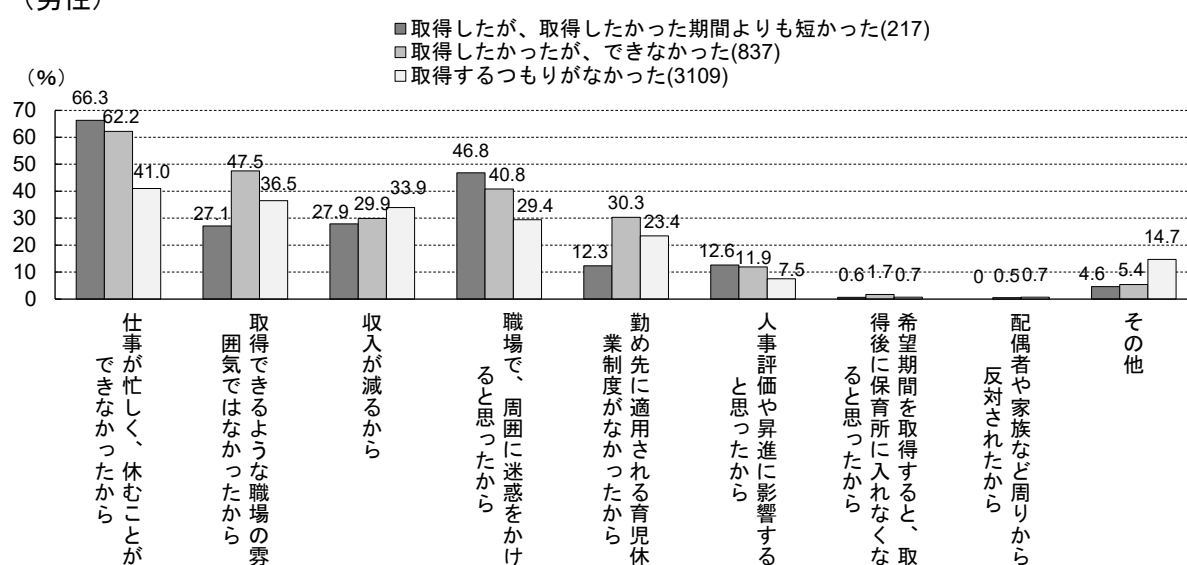
図IV-58のうち、「取得したが、取得したかった期間よりも短かった」「取得したかったが、できなかった」「取得するつもりがなかった」ごとに、その理由を把握した(図IV-62)。

男性に多い「取得するつもりがなかった」は回答が分かれているが、バブルチャートで大きなまとまりを成していた「仕事が忙しく、休むことができなかったから」「取得できるような職場の雰囲気ではなかったから」「職場で、周囲に迷惑をかけると思ったから」等が多い。

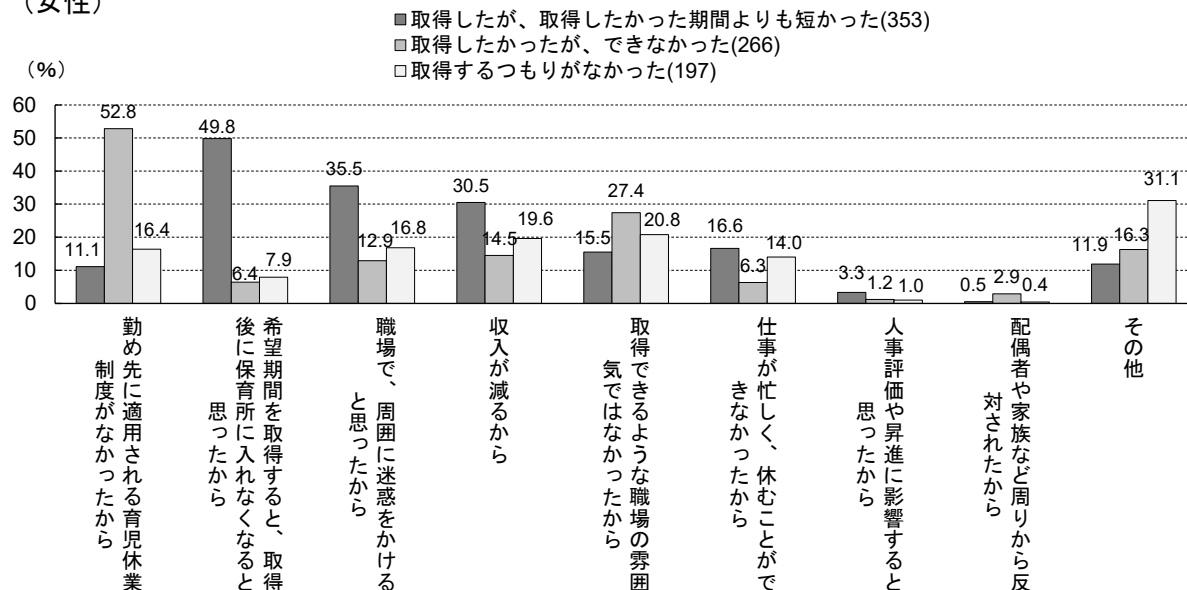
女性に回答が多い「取得したかった期間よりも短かった」では、「希望期間を取得すると、取得後に保育所に入れなくなるといったから」が最も多い。その次に回答が多い「取得したかったが、できなかった」は「勤め先に適用される育児休業制度がなかったら」に回答が集中している。

図IV-62 育児休業が希望より短かった、取得できなかった、取得するつもりがなかった理由
(育児休業の取得状況別、複数、第二群)

(男性)



(女性)



(仕事と結婚・子育てとの両立を支える企業の取組には広範な問題点がある)

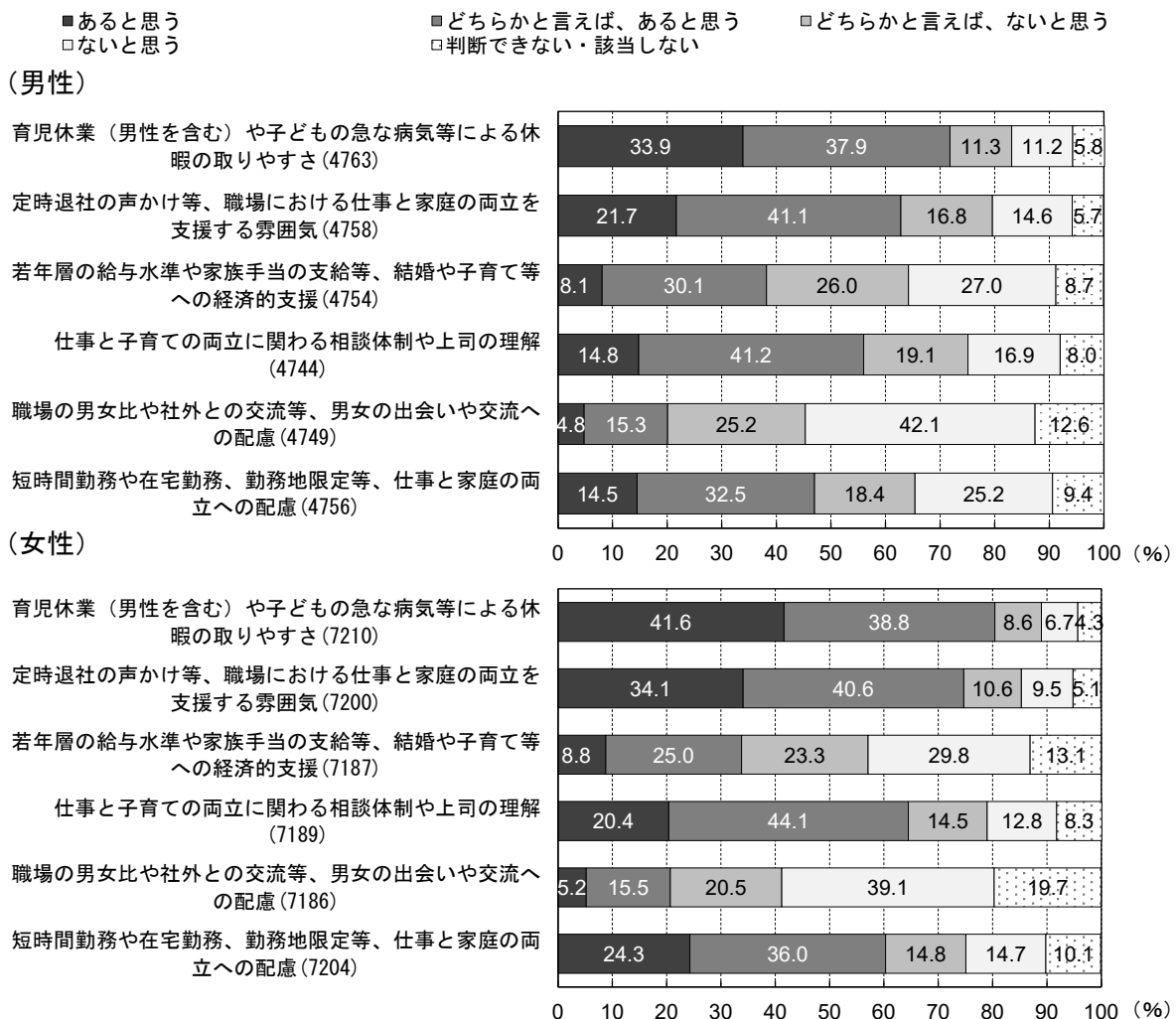
育児休業がとれるかどうかは、仕事と子育てとの両立を図る上で重要な問題と考えられるが、この他にも、柔軟な休暇の取りやすさ、職場の雰囲気、企業の経済的支援、相談体制や上司の理解、勤務体制等、企業の従業員の働き方に対する体制や取組は、従業員の仕事と結婚・子育てとの両立に強く影響を及ぼしていると考えられる。

今回の調査では6項目にわたって、上記に関わる企業の対応に対する従業員としての評価を得た(図IV-63)。「あると思う」「どちらかと言えば、あると思う」の合計でみると、男女ともに「若年層の給与水準や家族手当の支給等、結婚や子育て等への経済的支援」と「職場の男女比や社外との交流等、男女の出会いや交流への配慮」は半数を下回る。特に後者はこうした肯定的回答が少なく、全般に男女の回答の傾向は同じである。

その他の4項目では、肯定的回答が70%前後に上っている。ただし、「育児休業(男性を含む)や子どもの急な病気等による休暇の取りやすさ」を除けば、「あると思う」という断定的に肯定する回答は少ない傾向がみられる。

図IV-58と図IV-60で、育児休業の取得状況や、取得できなかった・取得しなかった理由を把握したが、仕事と結婚・子育てとの両立に対する企業の取組には、広範な問題点が存在していると考えられる。

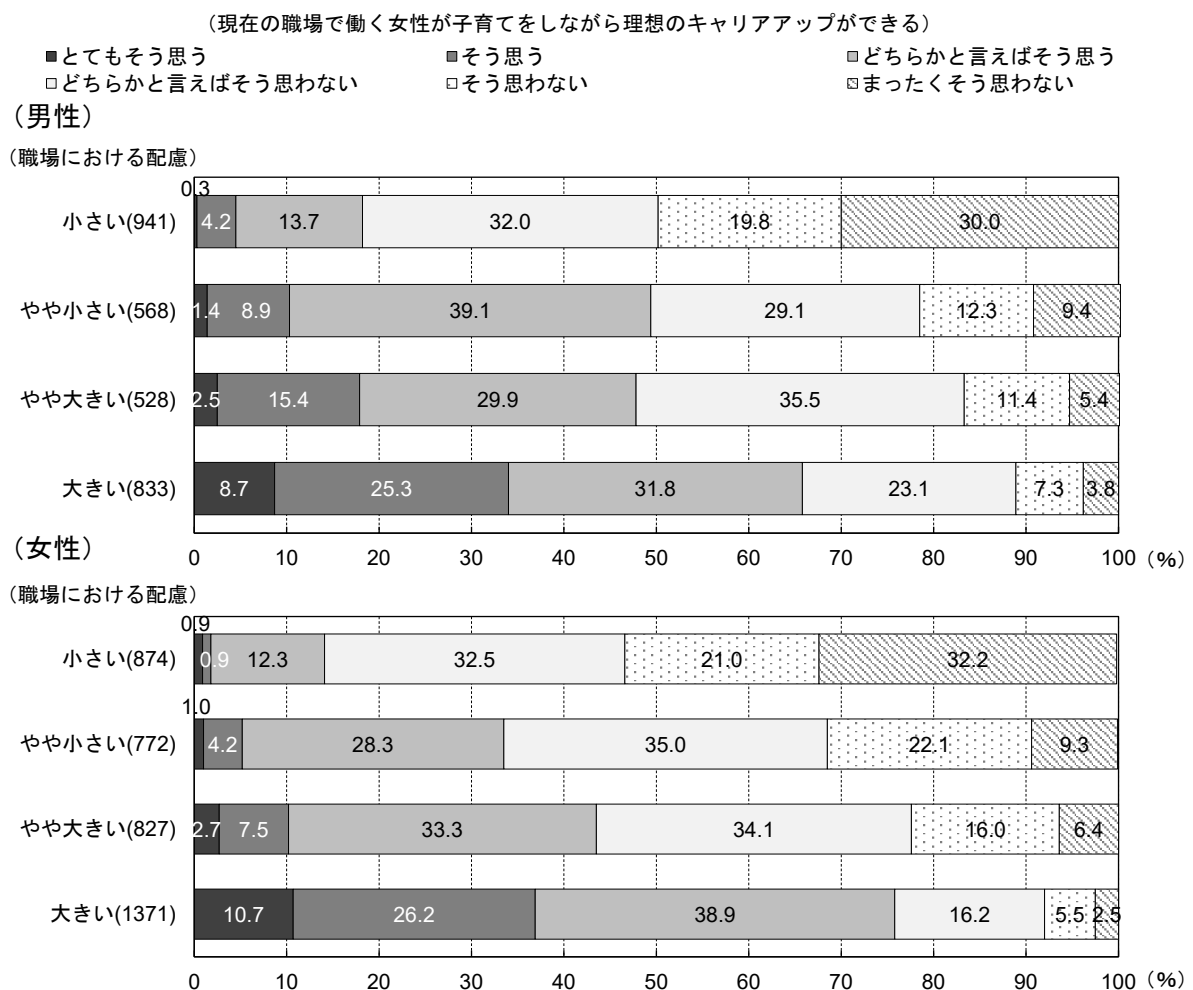
図IV-63 職場における働く女性・男性への配慮(就業者、単数、第一群)



図IV-63の6つの項目を統計的手法（主成分分析）によって合成し、「職場における配慮」という指標を作成した。6つの項目に対して肯定的回答が多い（第1主成分を採用）と、点数が多くなるようスコア化した後に「職場における配慮」の大きさを4つに区分した。

この「職場における配慮」と、「現在の職場で働く女性が子育てをしながら理想のキャリアアップができるか」に対する回答との関係を見ると、明瞭な相関が表れる（図IV-64）。とりわけ女性において顕著である。6つの項目に表記されている職場の雰囲気や配慮の積み重ねが、子育てと女性のキャリアアップとの両立に影響を及ぼしていることが明らかである。

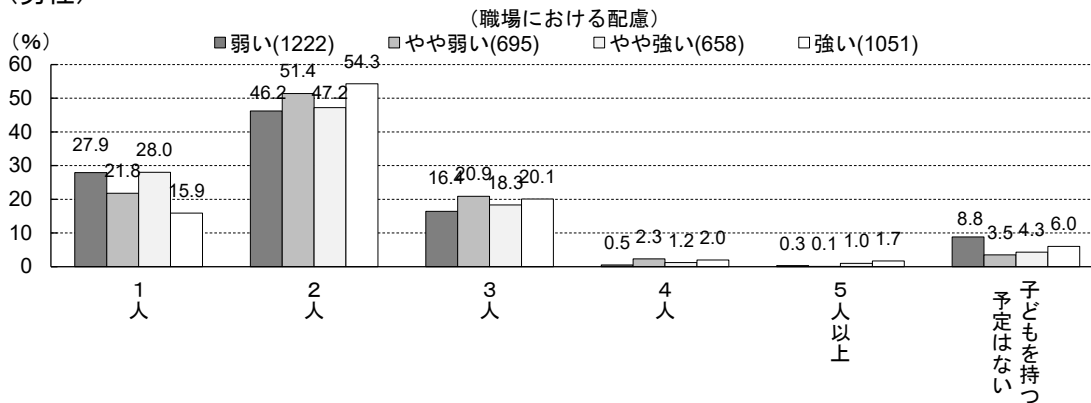
図IV-64 「職場における配慮」と女性の理想のキャリアアップ
（就業者、単数、第一群）



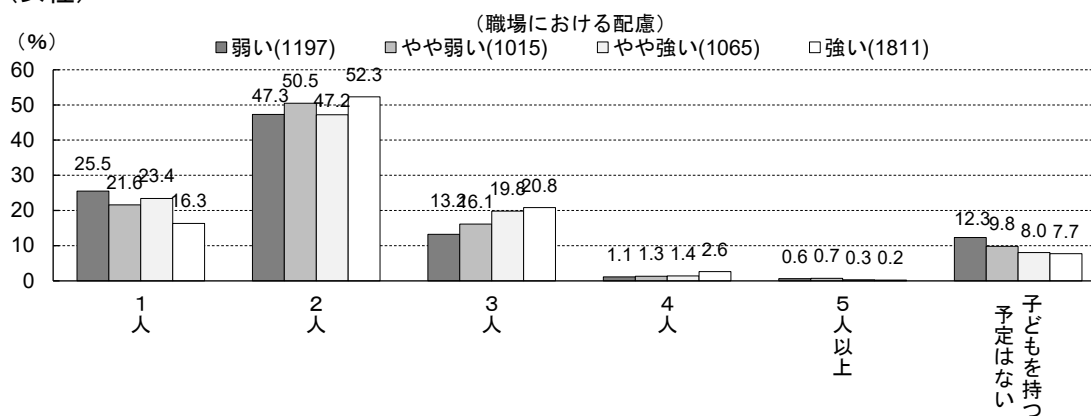
「職場における配慮」と持てると思う子ども数との関係を見ると、女性において、「職場における配慮」が強いほど、「3人」が増える傾向がみられる（図IV-65）。

図IV-65 「職場における配慮」と持てると思う子ども数（単数、第一群）

(男性)



(女性)



(結婚・子育てに関わらず仕事を続けることを理想とする女性が大きく増加)

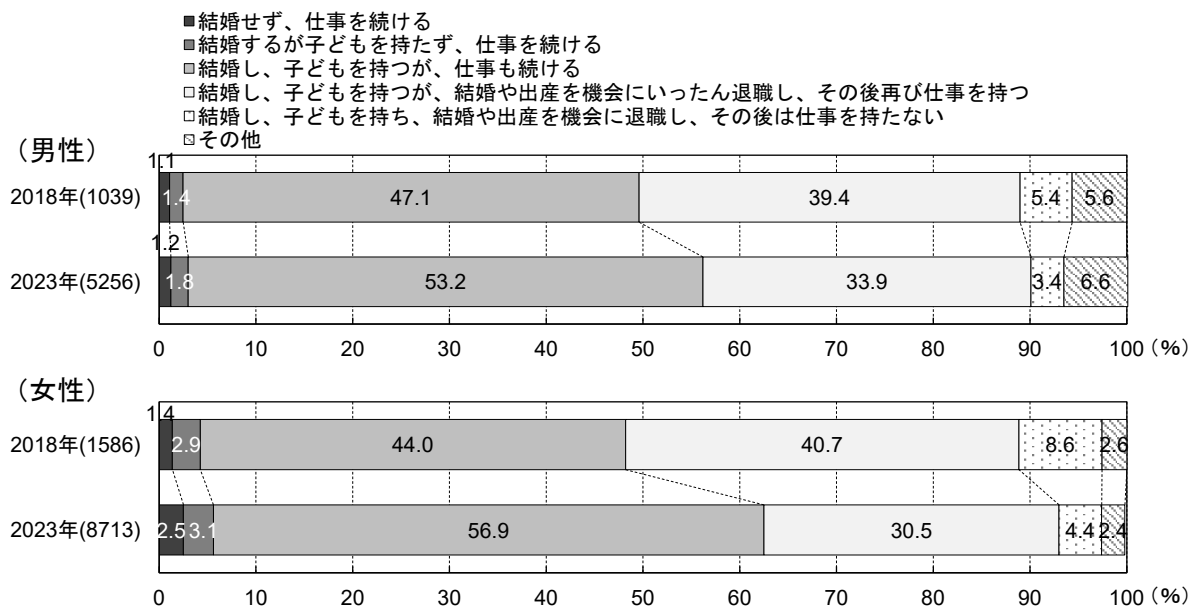
最後に、ここまでの分析の背後にあると考えられる女性のライフコースの理想について把握した(図IV-66)。その結果、女性について、「結婚せず、仕事を続ける」、「結婚するが子どもを持たず、仕事を続ける」「結婚し、子どもを持ち、結婚や出産を機会に退職し、その後は仕事を持たない」という考え方を持つ者は、男女を通じてわずかであった。

「結婚し、子どもを持つが、仕事を続ける」と「結婚し、子どもを持つが、結婚や出産を機会にいったん退職し、その後再び仕事を持つ」が大半を占めるものの、前者の方が多い。後者の考え方は、いわゆる女性の就業率のM字カーブを形成する。この回答が減っていれば、M字カーブをフラット化させると考えられる。

2018年調査と比較すると、男女とも「結婚し、子どもを持つが、仕事を続ける」が増加し、「結婚し、子どもを持つが、結婚や出産を機会にいったん退職し、その後再び仕事を持つ」が減少している。その程度は女性の方が大きく、「結婚し、子どもを持つが、仕事を続ける」は、2018年と比べて男性と女性の回答の大きさが逆転している。女性の方が、意識の変化が大きい。

また、回答は少ないものの、「結婚し、子どもを持ち、結婚や出産を機会に退職し、その後は仕事を持たない」は、女性では2018年に9%であったが今回は4%に半減している。男性の回答も同様の傾向にある。

図IV-66 女性のライフコースの理想(単数、第一群)



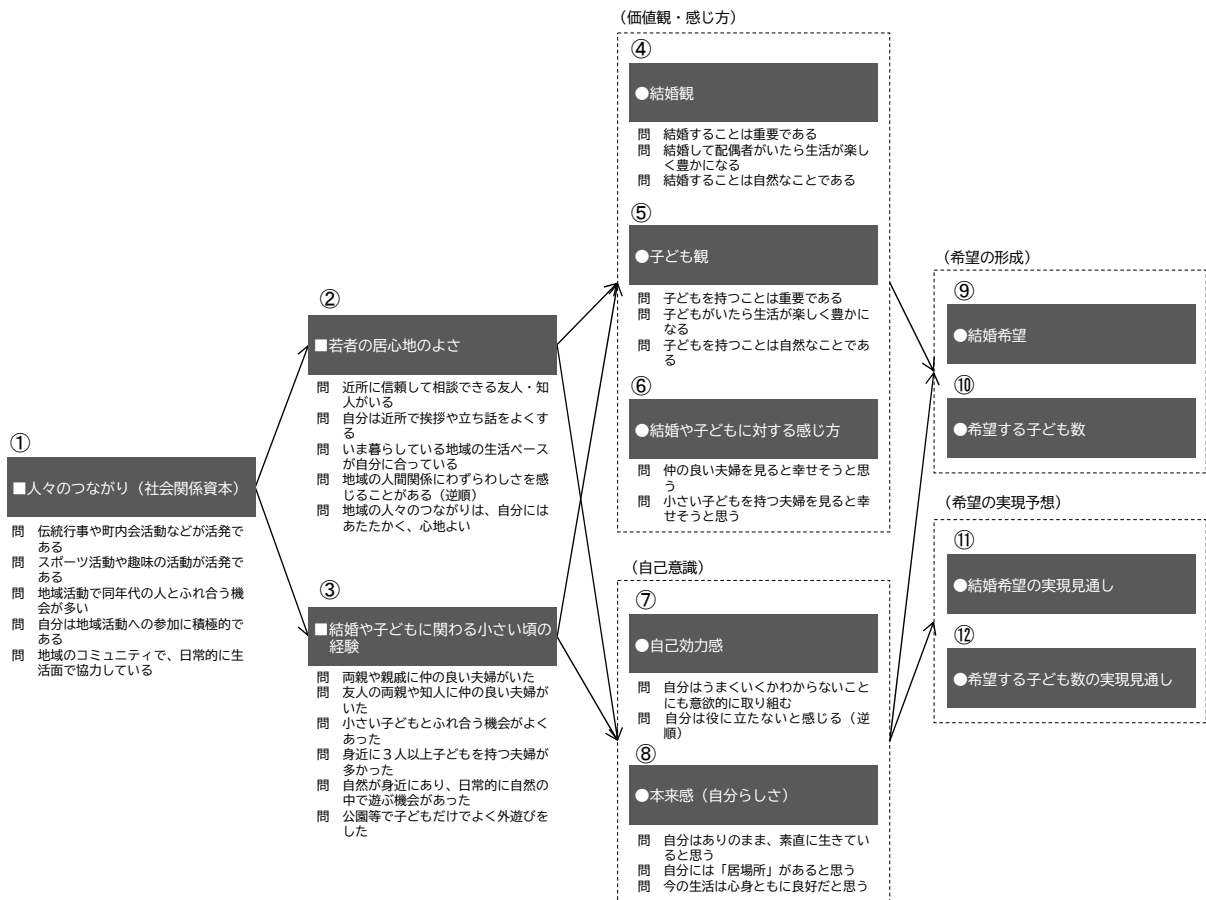
5. 育った地域・暮らしている地域における「人々のつながり」の影響

地域の少子化に関わる分析では、本人が小さい頃に過ごした地域や現在暮らしている地域を対象に、地域コミュニティにおける人々の関わり方、本人を取り巻く様々な人的ネットワーク（友人ネットワークや教師・先輩等との関係）といった「人々のつながり」が、結婚や子どもを持つことの希望にどのように影響を及ぼしているか把握することができる。

地域コミュニティにおける相互信頼的な人々の関わり方（社会関係資本）や結婚・子どもに関わる小さい頃の経験が、「結婚することは自然」「子どもを持つことは自然」といった伝統的な結婚観・子ども観、あるいは結婚し子どもを持つことを幸せと思う感覚と強く結びついていることはよく知られており、前回調査でもこうした関係が把握された。

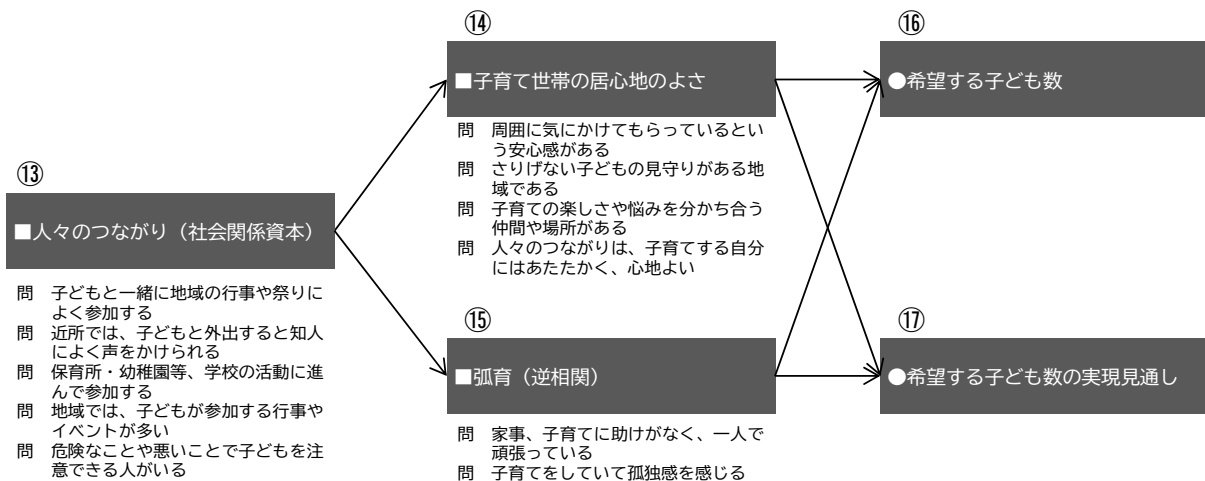
しかしながら、男女の意識変化が進む中で、上のような伝統的な結婚観・子ども観を当然なこととする考えは減少し、価値観の多様化が進んでいる。また、農山村地域や中小都市の人口減少、あるいは地方圏においても一層の都市化が進む中で、人々のつながりを基盤とする地域コミュニティの機能低下も進んでいる。

図IV-67 「人々のつながり」のロジック・フロー（第一群及び第三群）



こうした中で、伝統的な結婚観・子ども観を大切にしつつも、人々と地域との関係を、暮らしている地域の「居心地のよさ」、地域で生きていく中で感じる「本来感（自分らしさ）」「自己効力感（自分ならできる、きつとうまくいくという感覚）」といった新しい観点から捉え直す必要性が考えられる。居心地のよさ、本来感、自己効力感等は、現代的な心身の健康の捉え方である「ウェルビーイング」の構成要素と考えられている。

図IV-68 「人々のつながり」のロジック・フロー（第二群）



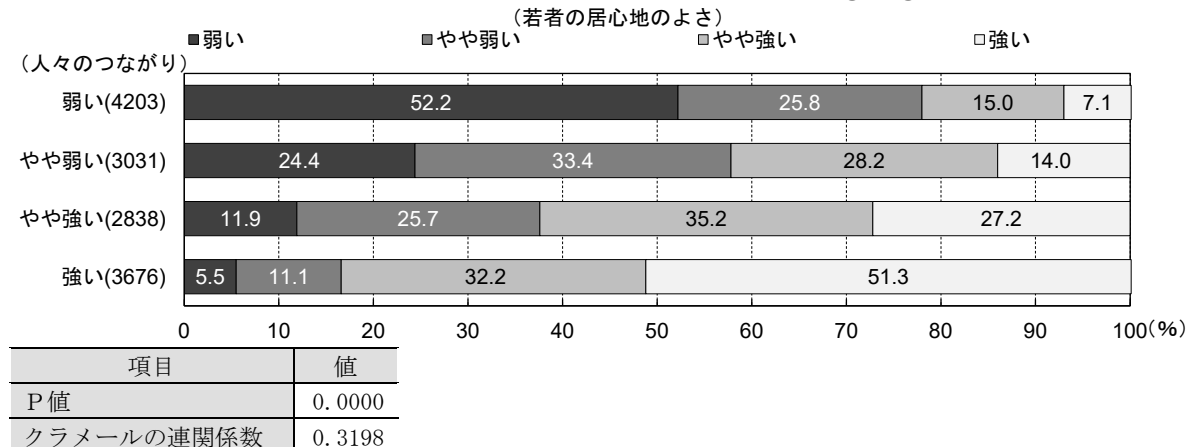
(1) 第一群の分析

ここからは、第一群を対象に、図IV-67のロジック・フローにしたがってクロス集計を行い、ロジック・フローが示す仮説が成立する可能性について把握した。図の表題の矢印はロジック・フローの番号間の因果関係を想定している。

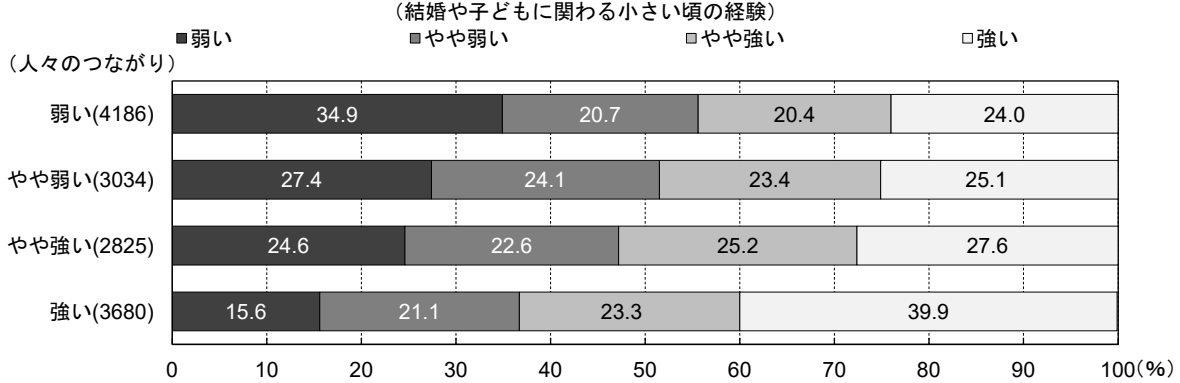
クロス集計のグラフが多いことから、グラフにはP値とクラメールの連関係数を添付し、コメントの代わりとする。P値が0.05以下であると関係があると言ってほぼ間違いがない。また、連関係数は散布図の相関係数に当たるパラメータであり、クロス集計グラフでは0.1を超えると緩やかな関係がみられ、0.3を超えるとかなり明瞭な関係が表れる。

第一群においては、おおよそ、図IV-67のロジック・フローで想定したとおり、各項目間に因果関係がある可能性を示す結果が得られた。本項の最後に分析のまとめを付した。

図IV-69 人々のつながりと若者の居心地のよさ（①→②、第一群）

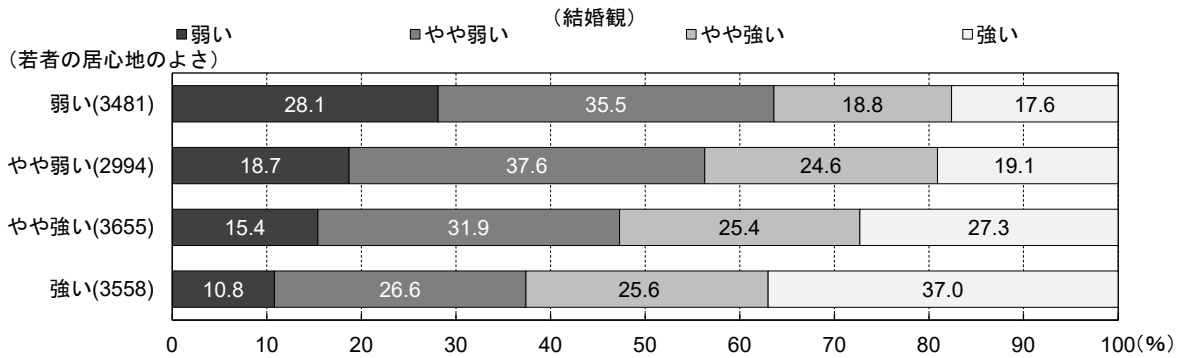


図IV-70 人々のつながりと結婚や子どもに関わる小さい頃の経験 (①→③、第一群)



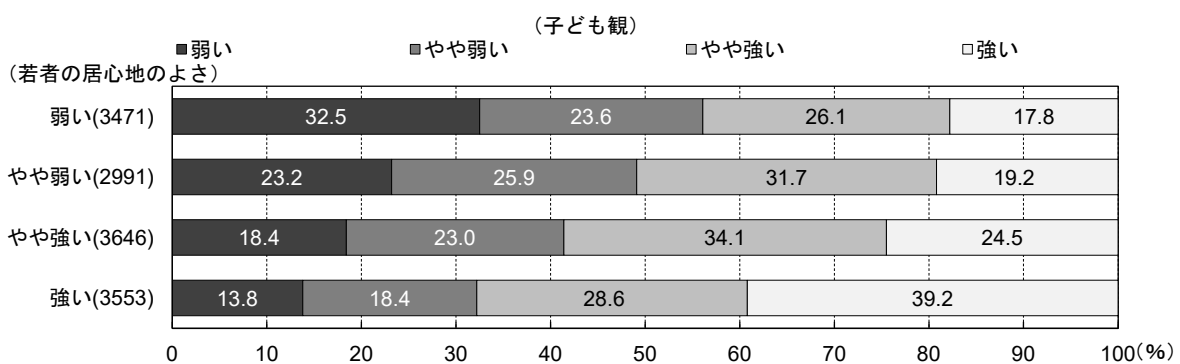
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1322

図IV-71 若者の居心地のよさと結婚観 (②→④、第一群)



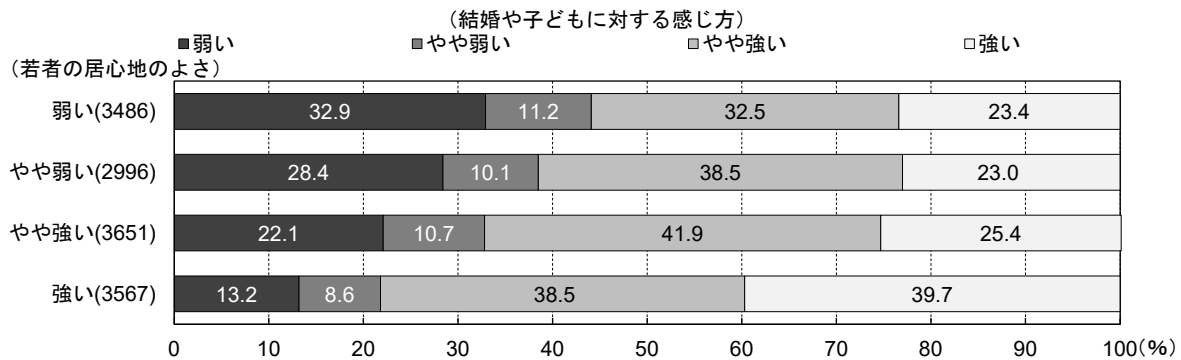
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1349

図IV-72 若者の居心地のよさと子ども観 (②→⑤、第一群)



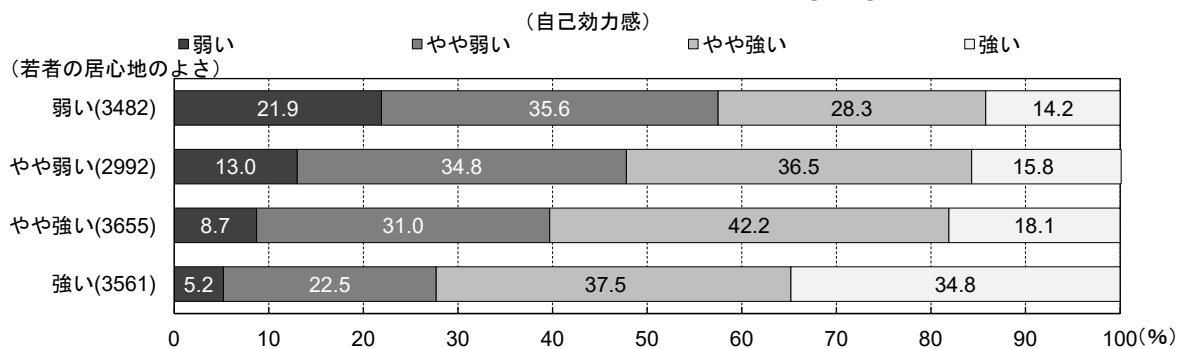
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1442

図IV-73 若者の居心地のよさと結婚や子どもに対する感じ方 (②→⑥、第一群)



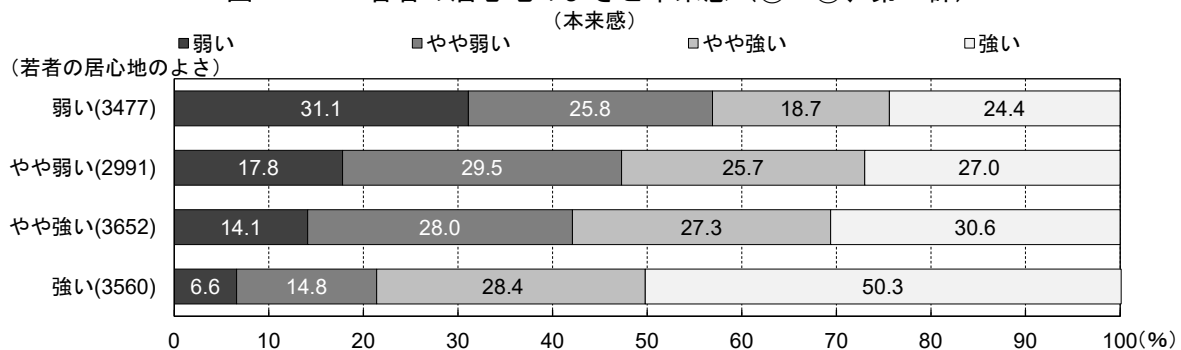
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1277

図IV-74 若者の居心地のよさと自己効力感 (②→⑦、第一群)



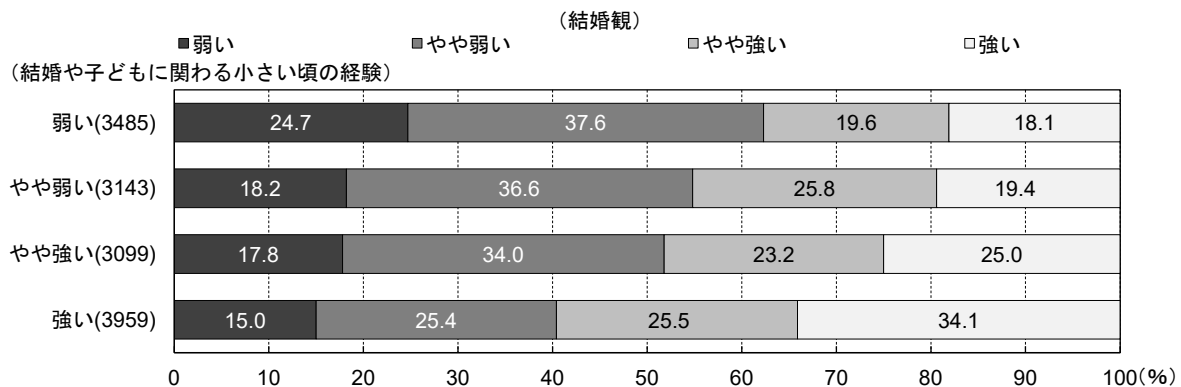
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1628

図IV-75 若者の居心地のよさと本来感 (②→⑧、第一群)



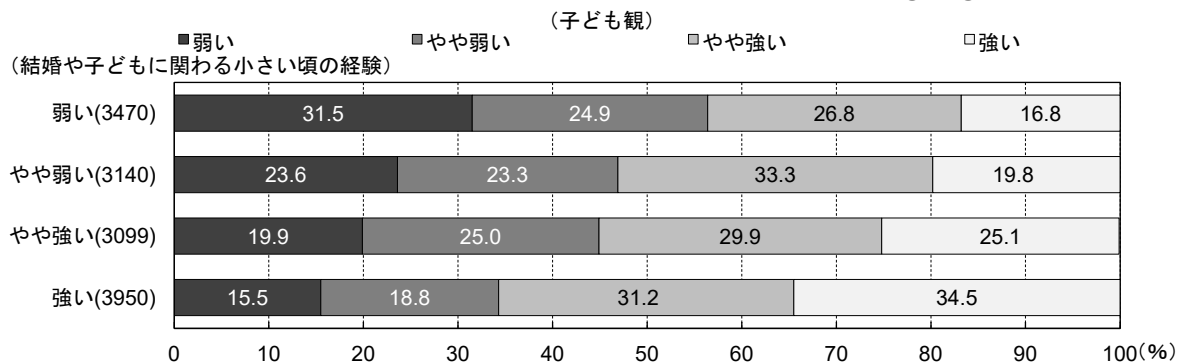
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1890

図IV-76 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と結婚観 (③→④、第一群)



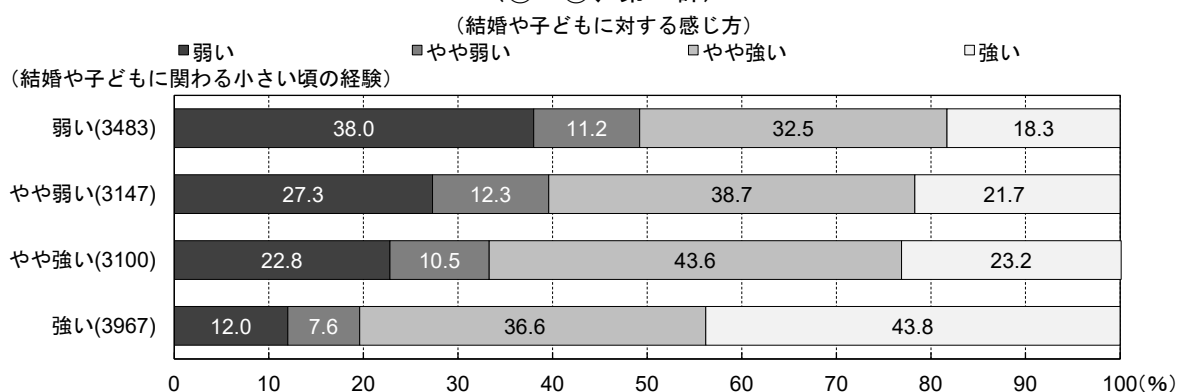
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1064

図IV-77 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と子ども観 (③→⑤、第一群)



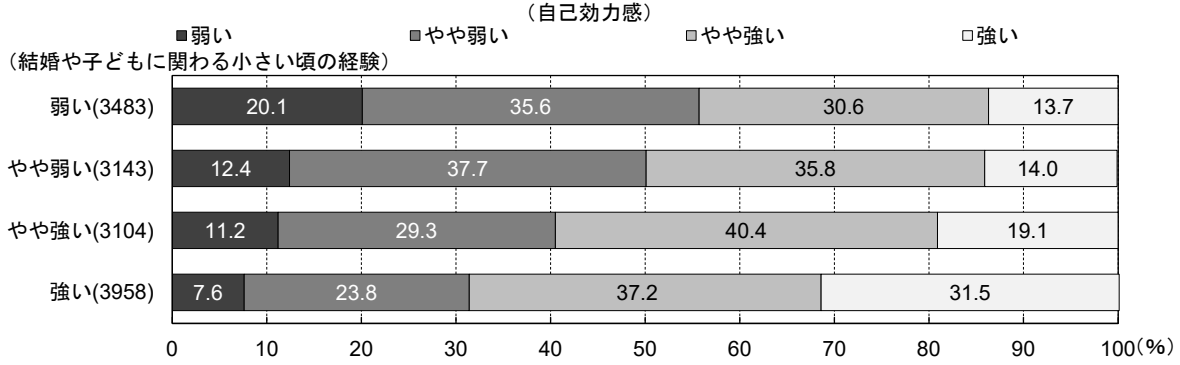
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1212

図IV-78 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と結婚や子どもに対する感じ方 (③→⑥、第一群)



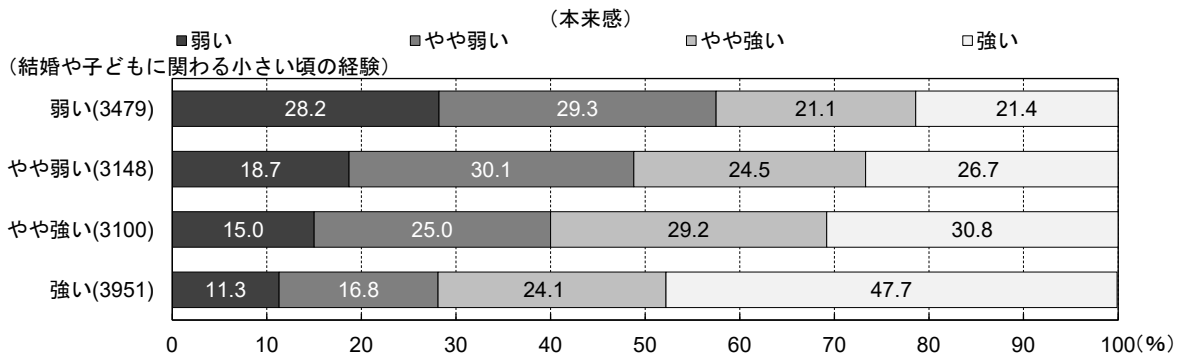
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1494

図IV-79 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と自己効力感 (③→⑦、第一群)



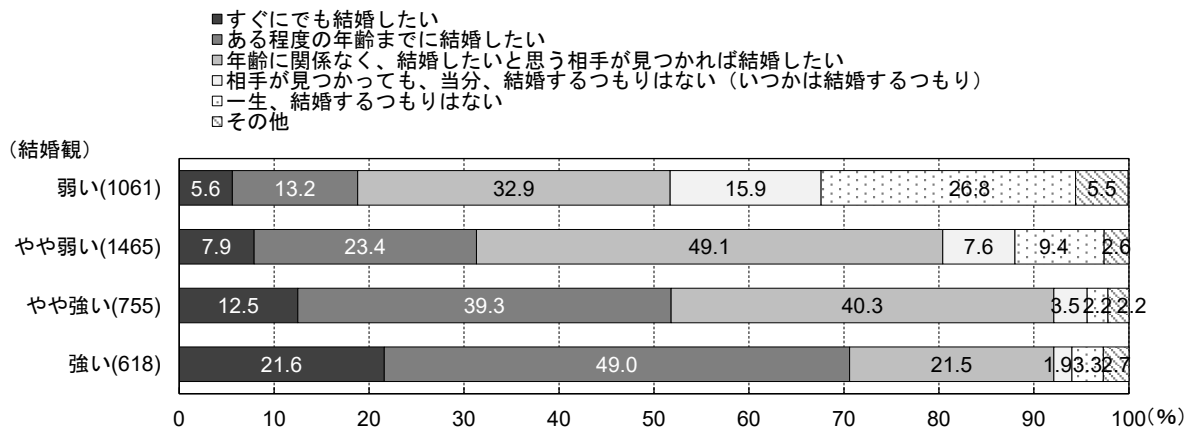
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1317

図IV-80 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と本来感 (③→⑧、第一群)



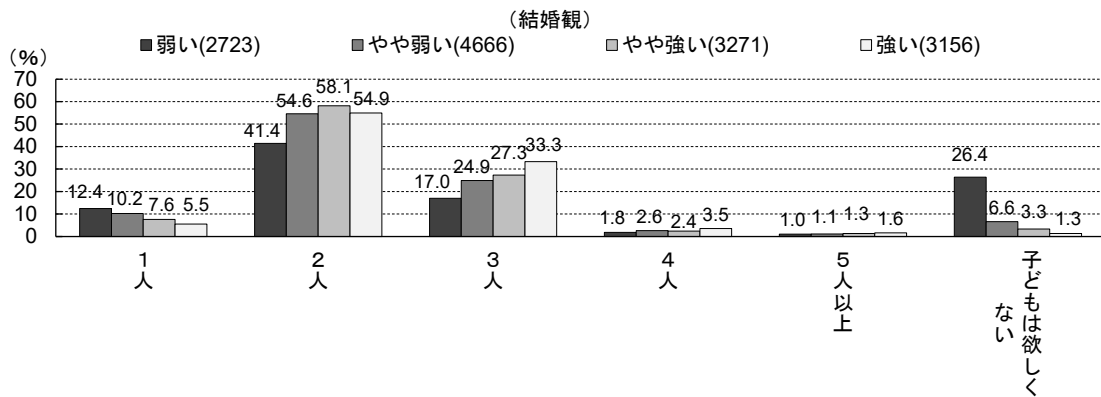
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1443

図IV-81 結婚観と結婚についての考え (④→⑨、未婚者、第一群)



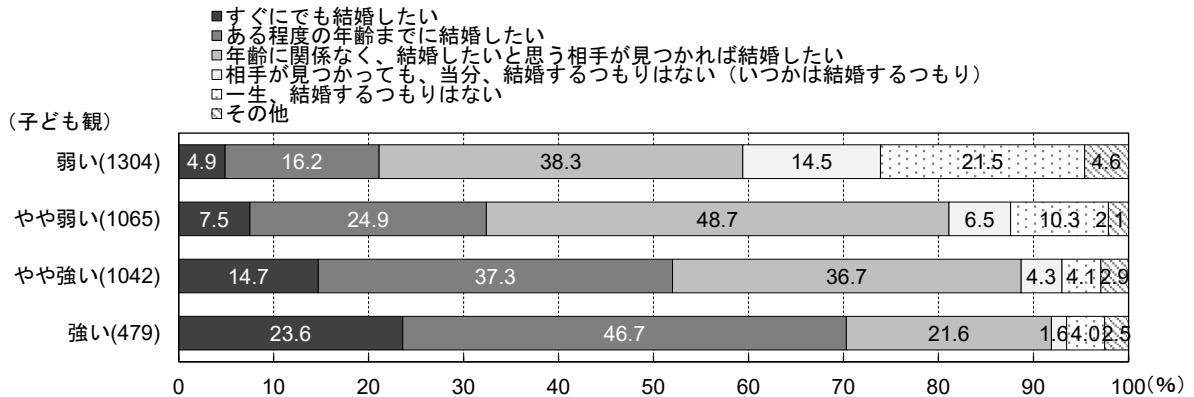
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2934

図Ⅳ－８２ 結婚観と希望する子ども数（④→⑩、第一群）



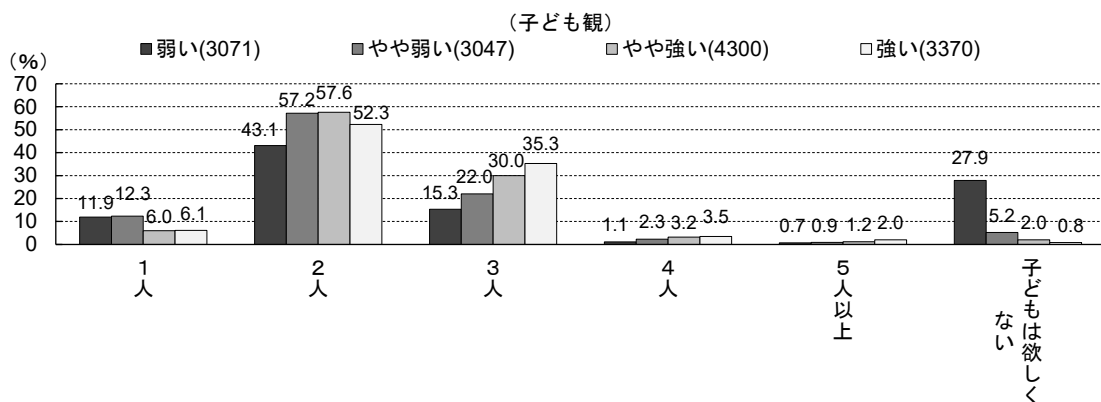
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1850

図Ⅳ－８３ 子ども観と結婚についての考え（⑤→⑨、未婚者、第一群）



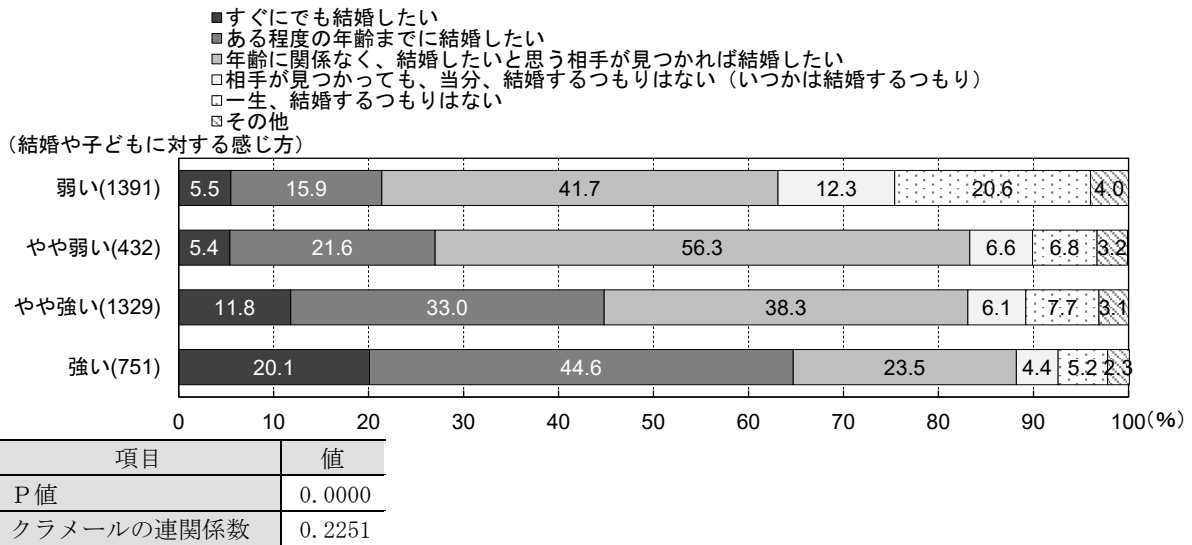
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2517

図Ⅳ－８４ 子ども観と希望する子ども数（⑤→⑩、第一群）

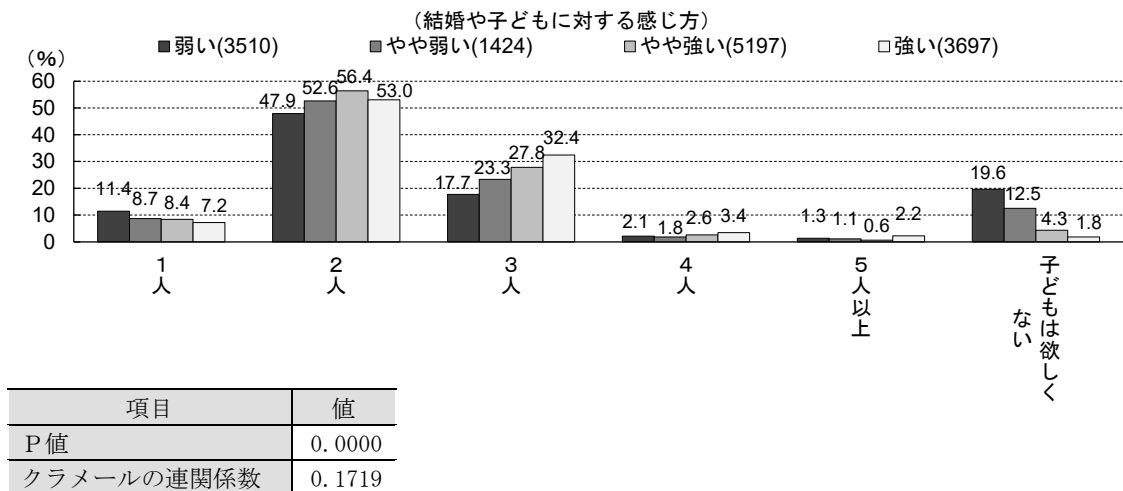


項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2440

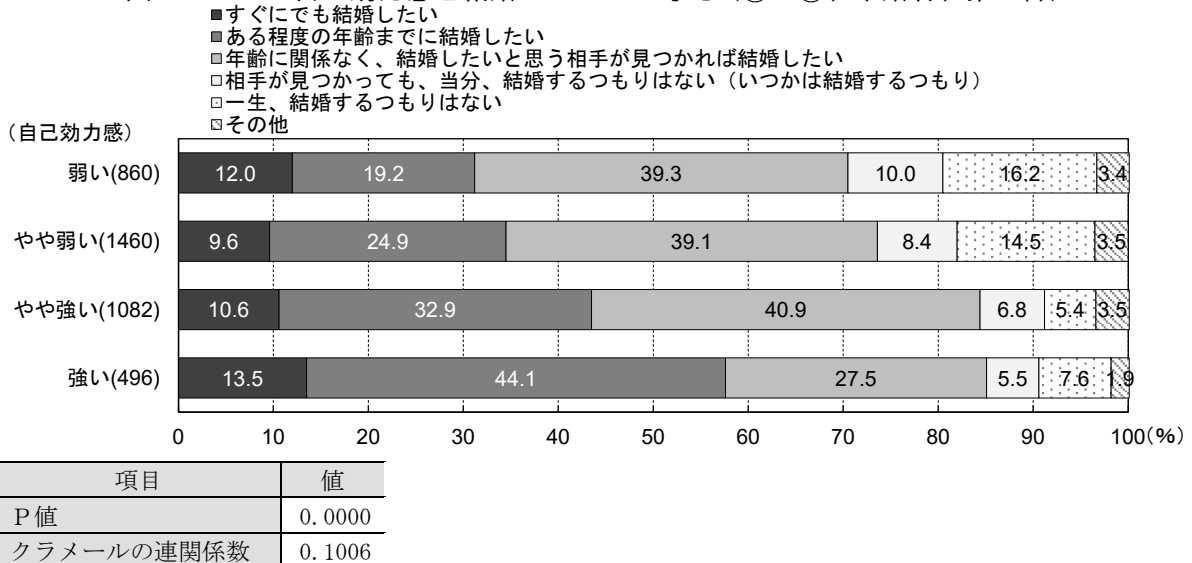
図Ⅳ－８５ 結婚や子どもに対する感じ方と結婚についての考え（⑥→⑨、未婚者、第一群）



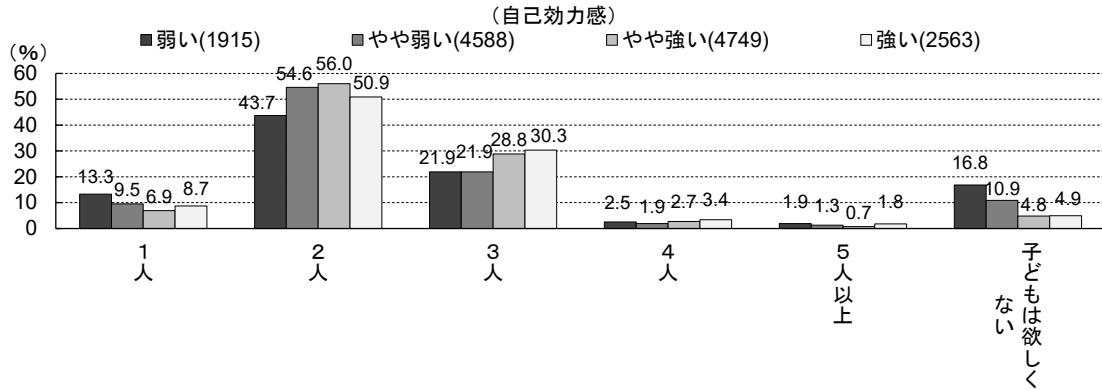
図Ⅳ－８６ 結婚や子どもに対する感じ方と希望する子ども数（⑥→⑩、第一群）



図Ⅳ－８７ 自己効力感と結婚についての考え（⑦→⑨、未婚者、第一群）

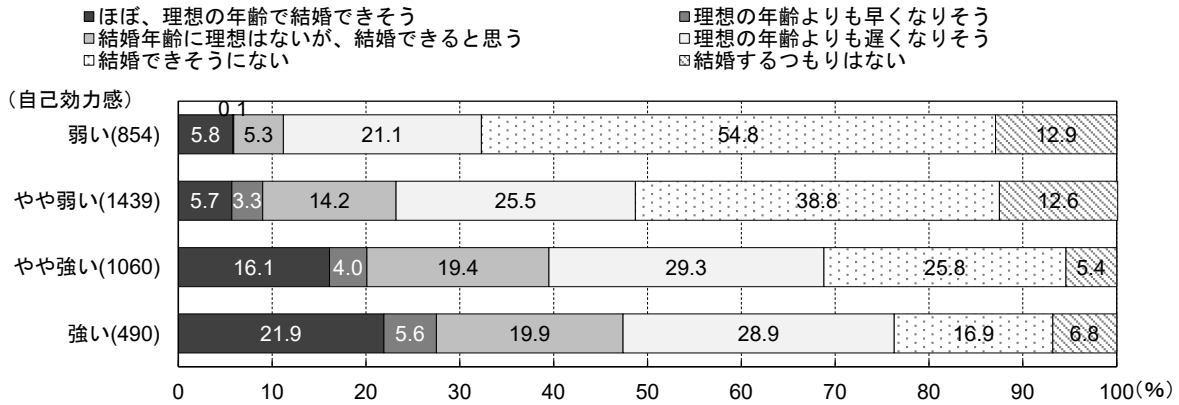


図IV-88 自己効力感と希望する子ども数 (⑦→⑩、第一群)



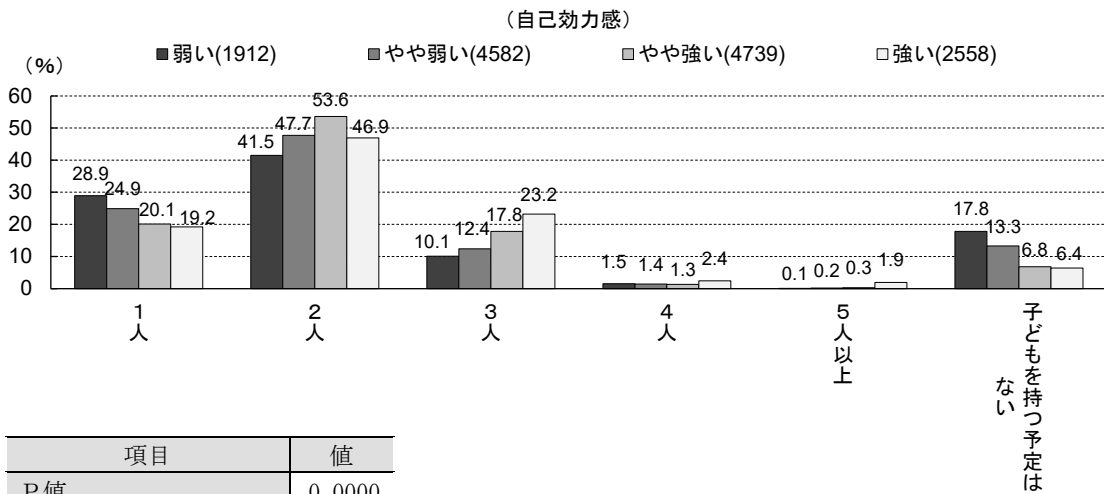
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1027

図IV-89 自己効力感と結婚についての見通し (⑦→⑪、未婚者、第一群)



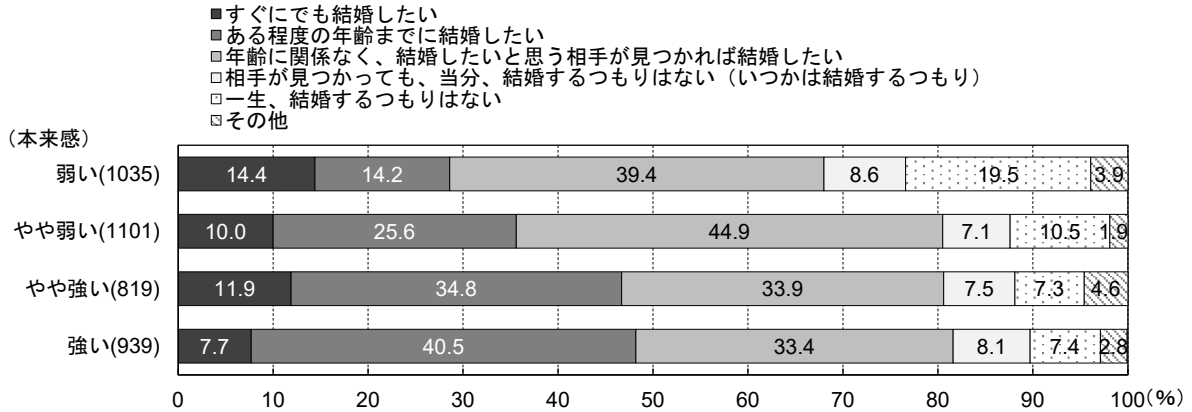
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1870

図IV-90 自己効力感と持てると思う子ども数 (⑦→⑫、第一群)



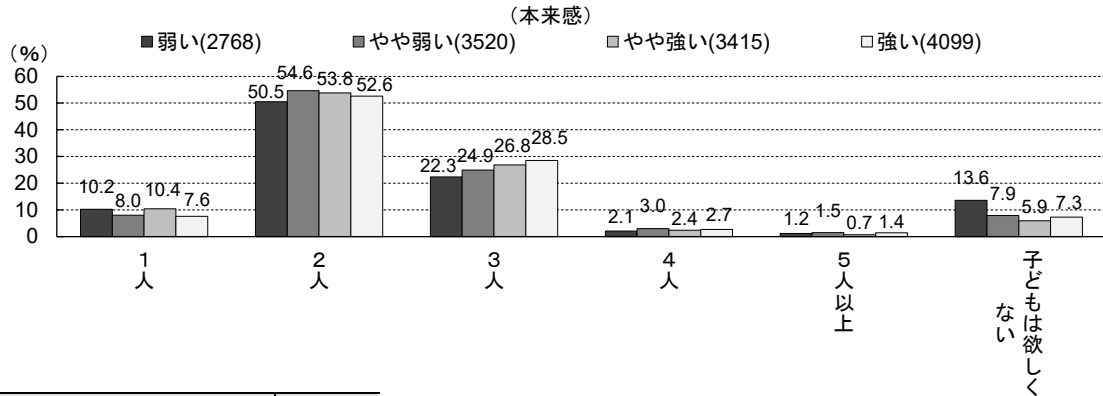
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1382

図IV-91 本来感と結婚についての考え (⑧→⑨未婚者、第一群)



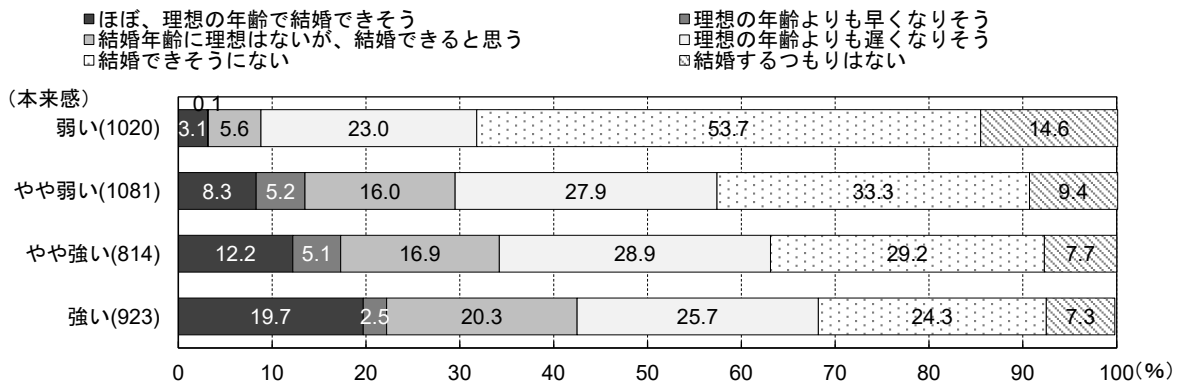
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1114

図IV-92 本来感と希望する子ども数 (⑧→⑩、第一群)



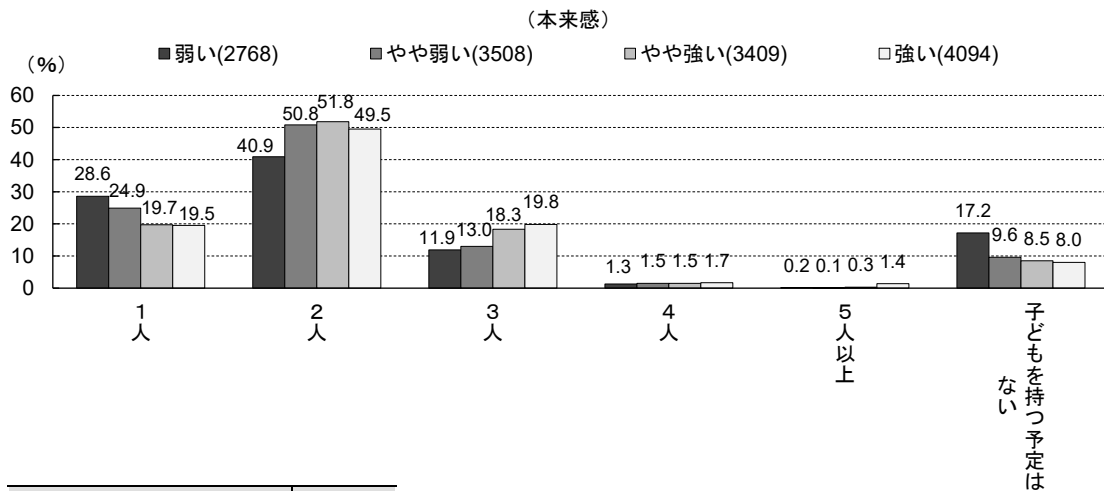
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.0601

図IV-93 本来感と結婚についての見通し (⑧→⑪、未婚者、第一群)



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1768

図IV-94 本来感と持てると思う子ども数 (⑧→⑫、第一群)



項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1061

(第一群の分析のまとめ)

以上の分析から、緩やかであるものの、図IV-67のロジック・フローで想定したとおりの関係が項目間に存在していると考えられる。

なかでも、「結婚観」(「結婚して配偶者がいたら生活が楽しくなる」や「結婚することは自然なことである」等を合成)や「結婚や子どもに対する感じ方」(「仲の良い夫婦をみると幸せそうと思う」と「小さい子どもを持つ夫婦をみると幸せそう思う」を合成)と、結婚希望との間に明確な関係が表れていることが注目される(図IV-81、図IV-85)。

また、希望する子ども数に対しては、「子ども観」(「子どもがいたら生活が楽しく豊かになる」「子どもを持つことは自然なことである」等を合成)の影響が明瞭に表れた(図IV-84)。

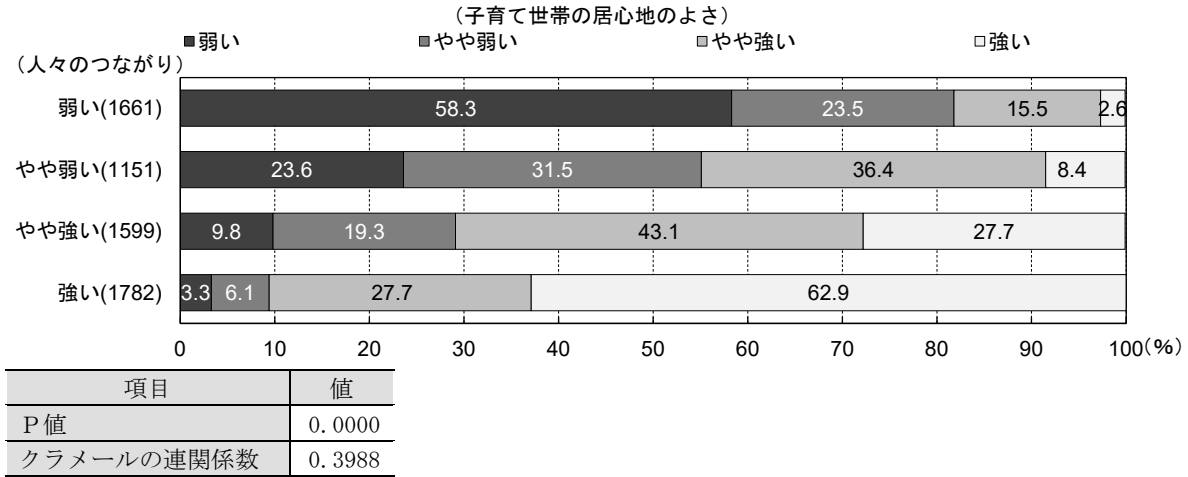
こうしたことから、これらの背後にある「若者の居心地のよさ」や「結婚や子どもに関わる小さい頃の経験」に着目した施策は、県民の結婚意欲や希望する子ども数を高める可能性がある。とりわけ、社会関係資本を測定した「人々のつながり」と地域における「若者の居心地のよさ」との間では連関係数が0.3を超えている(図IV-69)。「居心地のよさ」は、現代的な心身の健康の捉え方である「ウェルビーイング」を構成する概念の1つであり、こうした切り口から地域コミュニティの機能に対して検討を加える必要がある。

また、「本来感(自分らしさ)」と「自己効力感(自分ならできる」「きつとうまくいく」という自己認識)」も、結婚希望の実現予想や持てると思う子ども数に影響を及ぼしていると考えられる(図IV-89、図IV-90、図IV-93、図IV-94)。

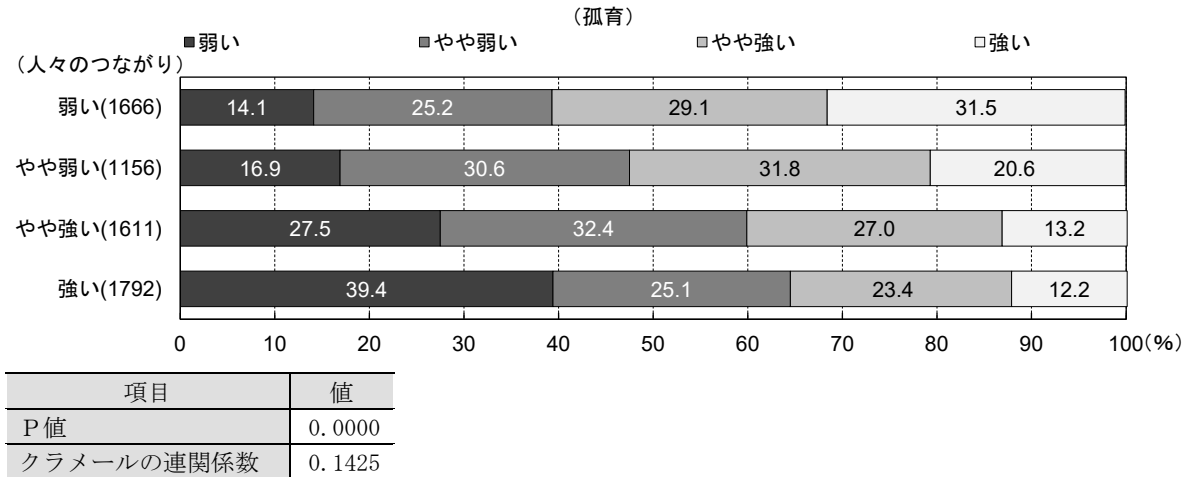
(2) 第二群の分析

第二群の分析でも、おおよそ図IV-68のロジック・フローのとおり、項目間に因果関係がある可能性が得られたものの、不明瞭な関係もみられる。本項の最後に分析のまとめを記述した。

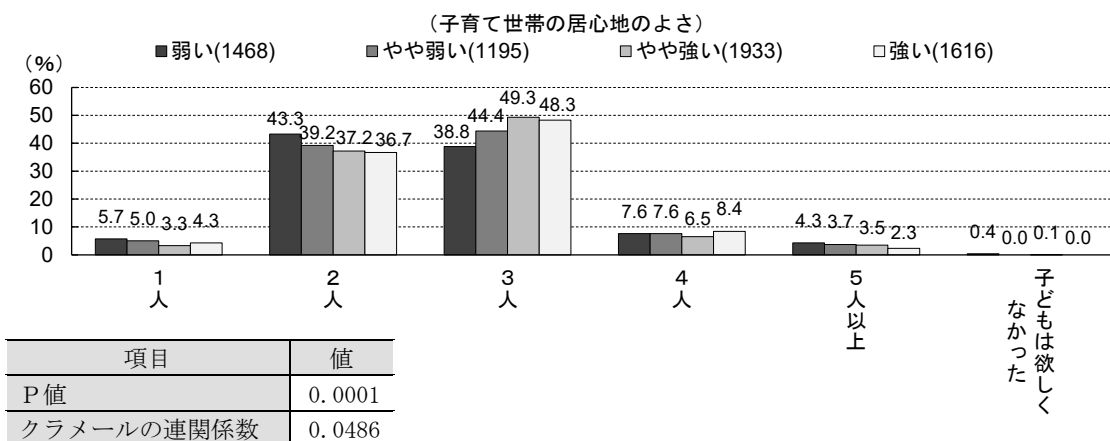
図IV-95 人々のつながりと子育て世帯の居心地のよさ (13→14、第二群)



図IV-96 人々のつながりと孤育 (13→15、第二群)

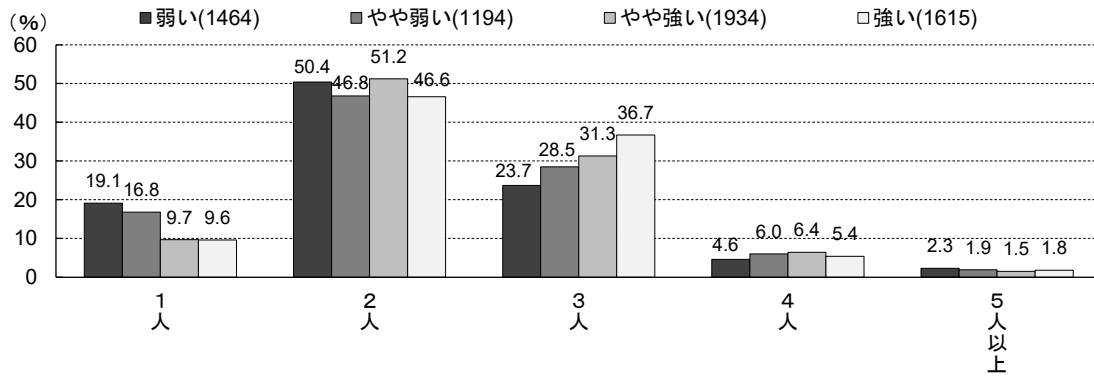


図IV-97 子育て世帯の居心地のよさと希望する子ども数 (14→16、第二群)



図IV-98 子育て世帯の居心地のよさと持てると思う子ども数 (⑭→⑰、第二群)

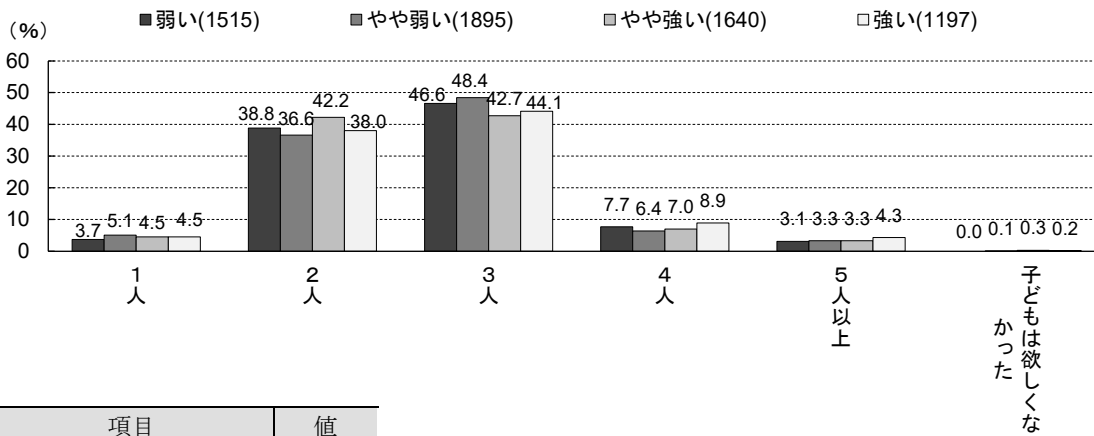
(子育て世帯の居心地のよさ)



項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.0692

図IV-99 孤育と希望する子ども数 (⑮→⑰、第二群)

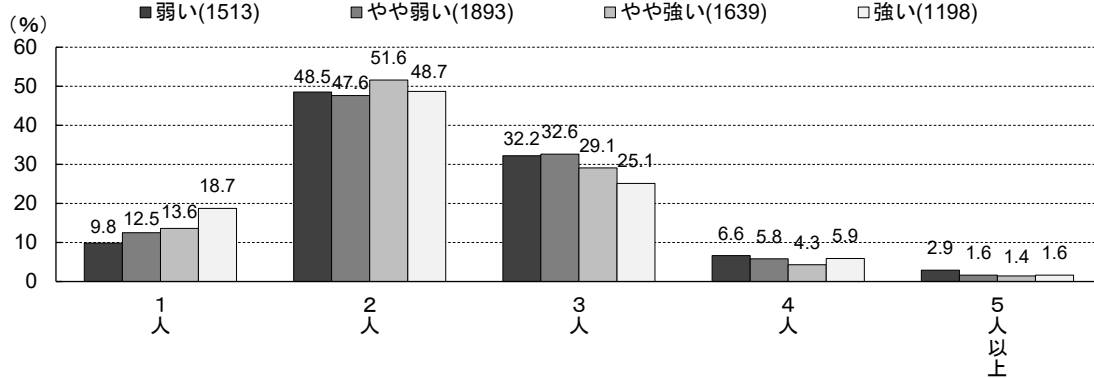
(孤育)



項目	値
P値	0.0877
クラメールの連関係数	0.0349

図IV-100 孤育と持てると思う子ども数 (⑮→⑰、第二群)

(孤育)



項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.0578

(第二群の分析のまとめ)

第二群の分析では、希望する子ども数や持てると思う子ども数と、「子育て世帯の居心地のよさ」や「孤育」との連関係数が低く、明瞭な関係が表れていないところがある。

しかしながら、図IV-98には「子育て世帯の居心地のよさ」が強いほど、持てると思う子ども数のうち「3人」が増える関係がはっきりと表れている。連関係数が低い理由は、主に「2人」に差がみられないためと考えられる。そして、「子育て世帯の居心地のよさ」に対しては、「人々のつながり」が影響を及ぼす要因となっていることが0.4に達する連関係数が示している(図IV-95)。

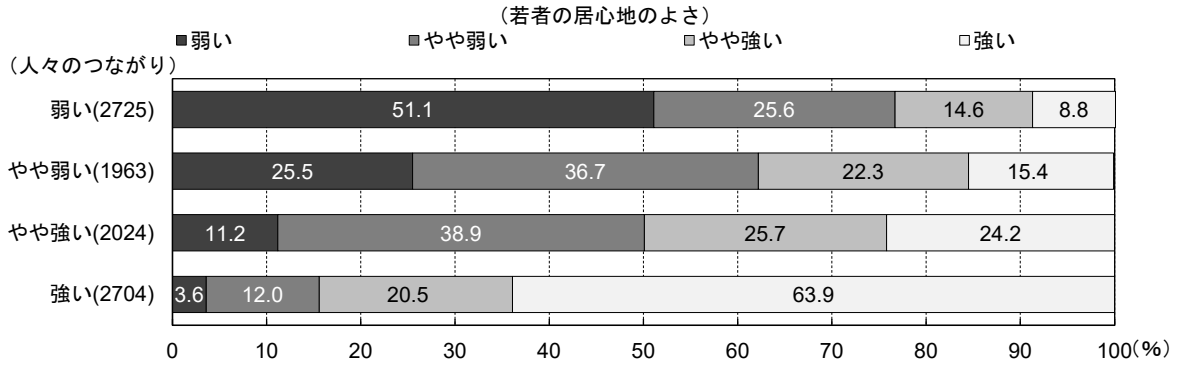
「孤育」に関しては、その程度が強いと、持てると思う子ども数のうち「1人」が増加する傾向が明らかである(図IV-100)。「孤育」にも緩やかながら「人々のつながり」との関係がみられる(図IV-96)。

「子育て世帯の居心地のよさ」は、「周囲に気にかけてもらっているという安心感がある」「子育ての楽しさや悩みを分かち合う仲間や場所がある」等の回答を合成したものである。第一群の「若者の居心地のよさ」と同様、「居心地がよい」という感じ方は、地域の出生率に影響を及ぼす要因を検討する上で重要なキーワードになる可能性がある。

(3) 第三群の分析

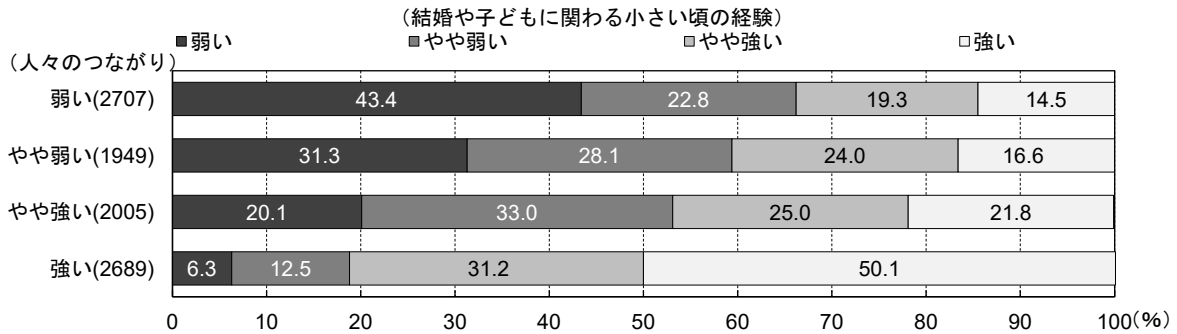
第三群でも、図IV-67のロジック・フローで想定したとおり、各項目間に因果関係がある可能性を示す結果が得られた。本項の最後に、第三群の分析のまとめを記述した。

図IV-101 人々のつながりと若者の居心地のよさ (①→②、第三群)



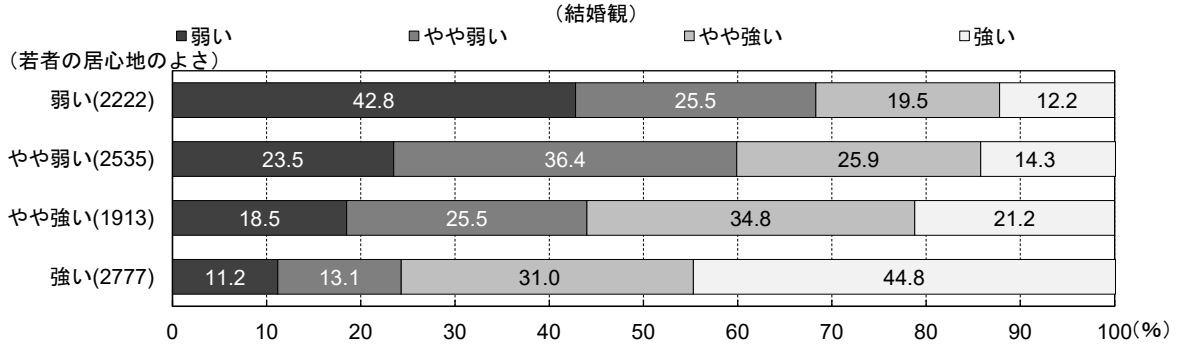
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.3554

図IV-102 人々のつながりと結婚や子どもに関わる小さい頃の経験 (①→③、第三群)



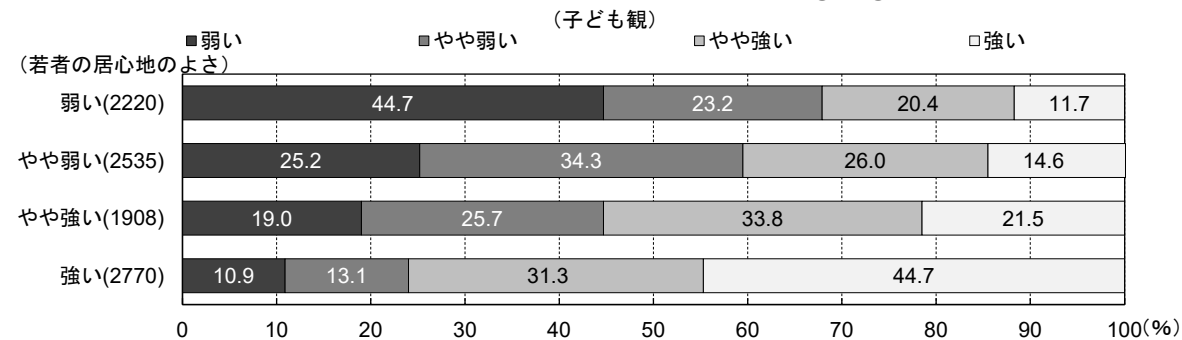
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2588

図IV-103 若者の居心地のよさと結婚観 (②→④、第三群)



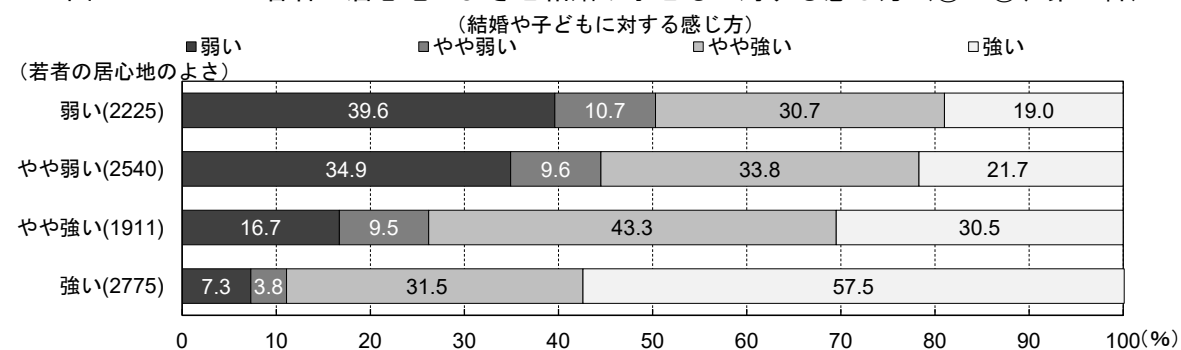
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2417

図IV-104 若者の居心地のよさと子ども観 (②→⑤、第三群)



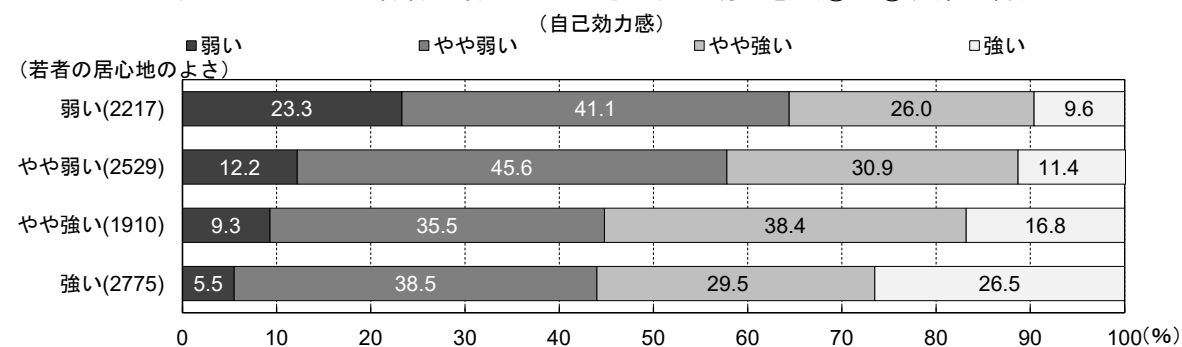
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2406

図IV-105 若者の居心地のよさと結婚や子どもに対する感じ方 (②→⑥、第三群)



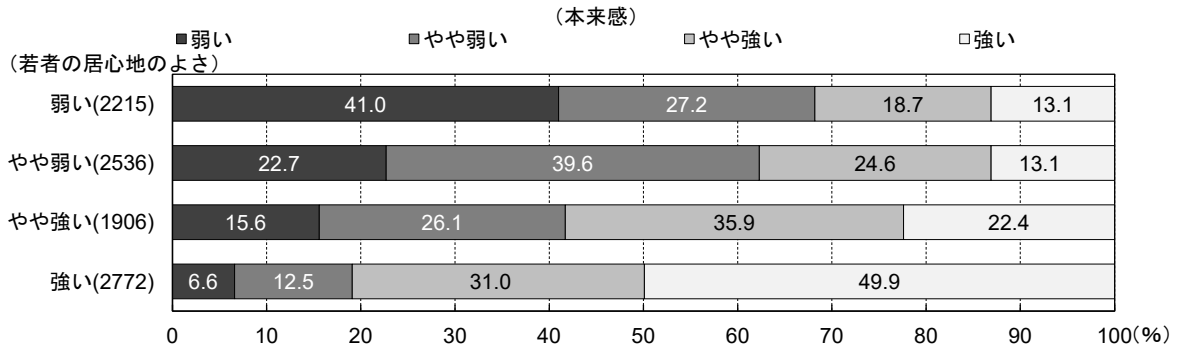
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2348

図IV-106 若者の居心地のよさと自己効力感 (②→⑦、第三群)



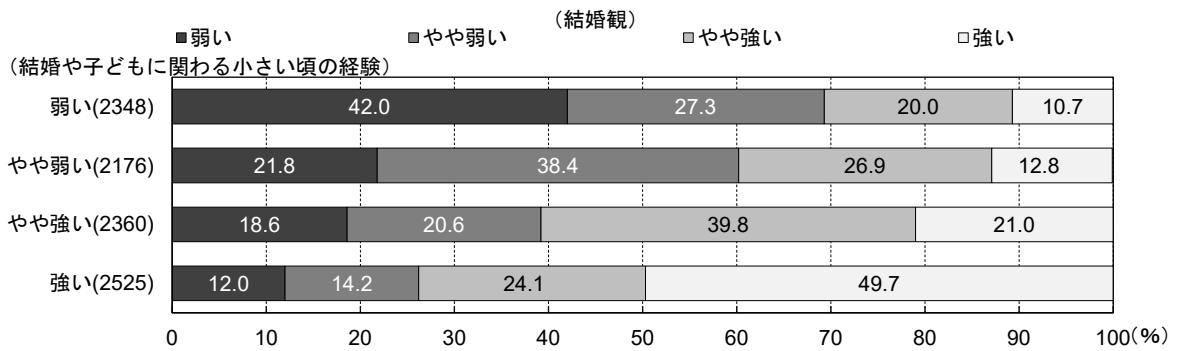
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1574

図IV-107 若者の居心地のよさと本来感 (②→⑧、第三群)



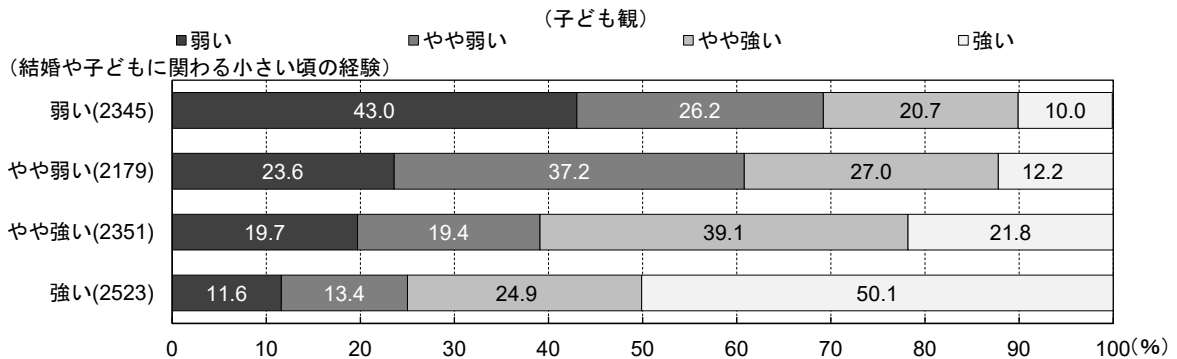
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2756

図IV-108 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と結婚観 (③→④、第三群)



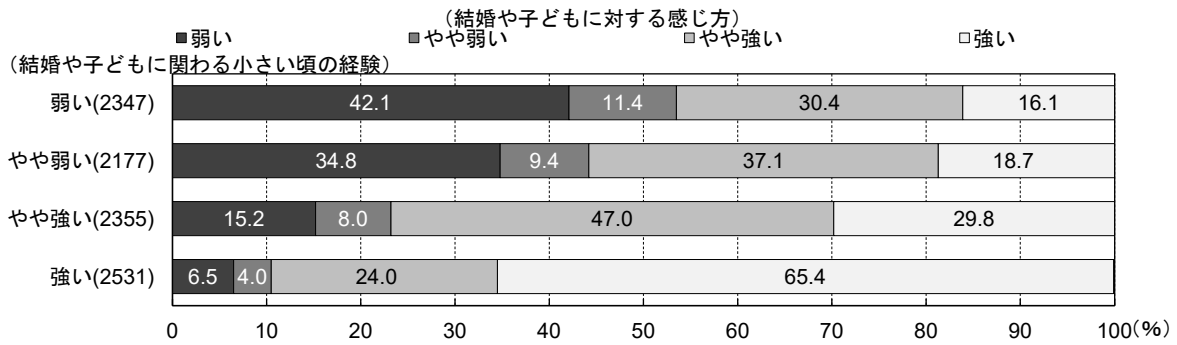
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2630

図IV-109 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と子ども観 (③→⑤、第三群)



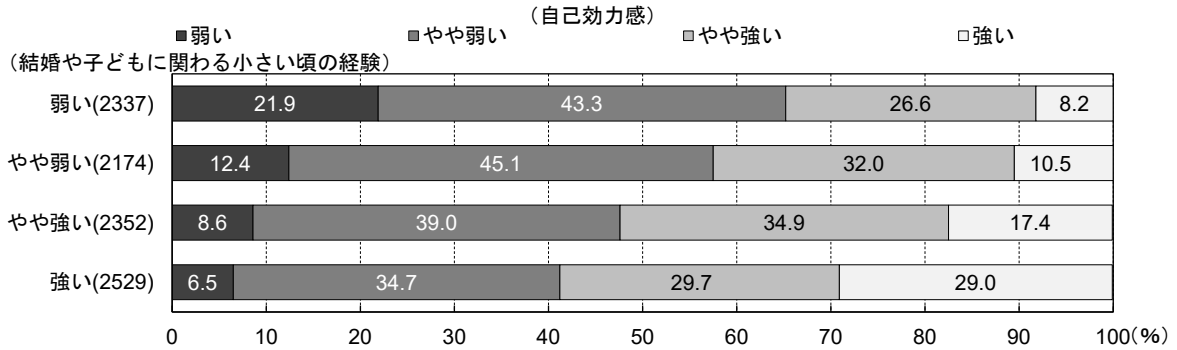
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2656

図Ⅳ－１１０ 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と結婚や子どもに対する感じ方
(③→⑥、第三群)



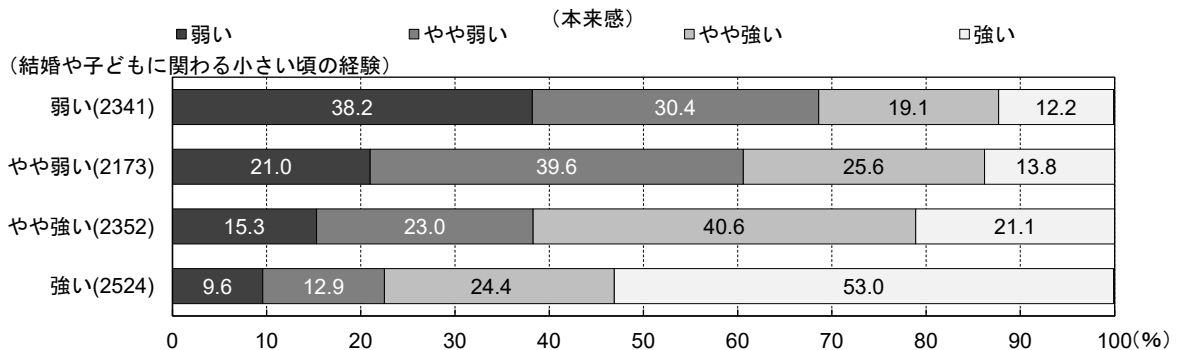
項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2800

図Ⅳ－１１１ 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と自己効力感 (③→⑦、第三群)



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1607

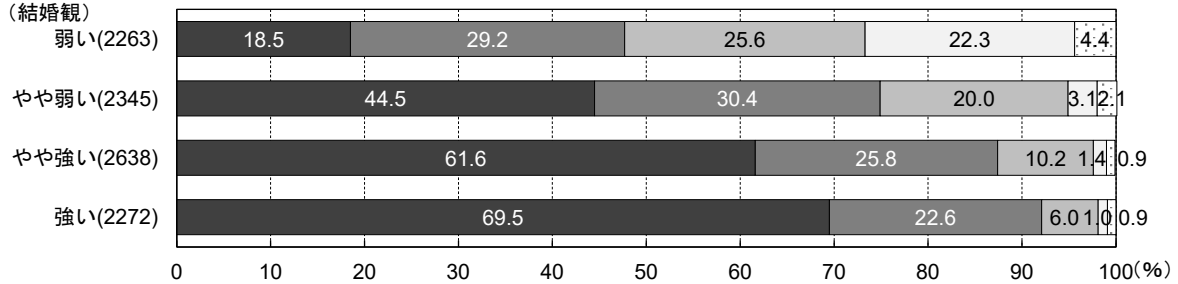
図Ⅳ－１１２ 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と本来感 (③→⑧、第三群)



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2730

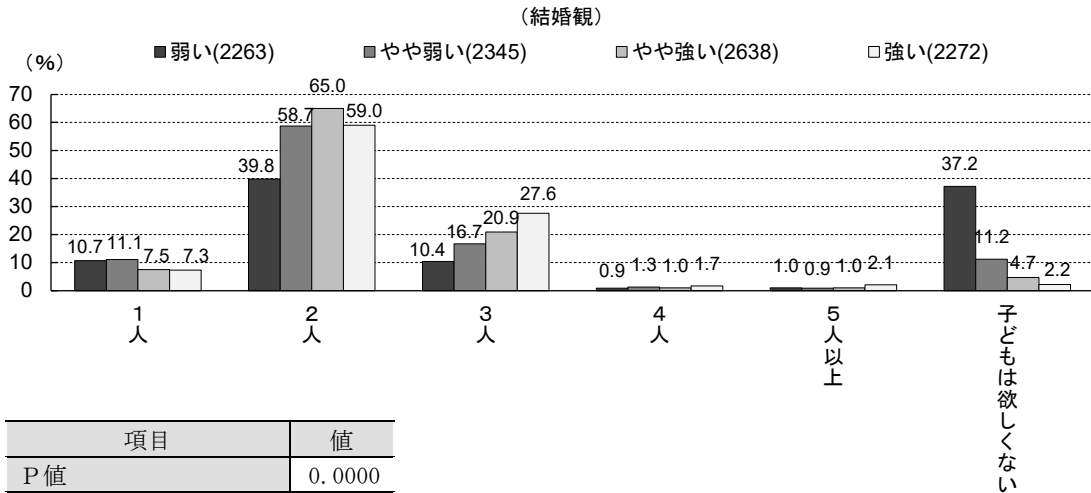
図IV-113 結婚観と結婚についての考え (④→⑨、第三群)

- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない (いつかは結婚したい)
- 一生、結婚したいとは思わない
- その他



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2846

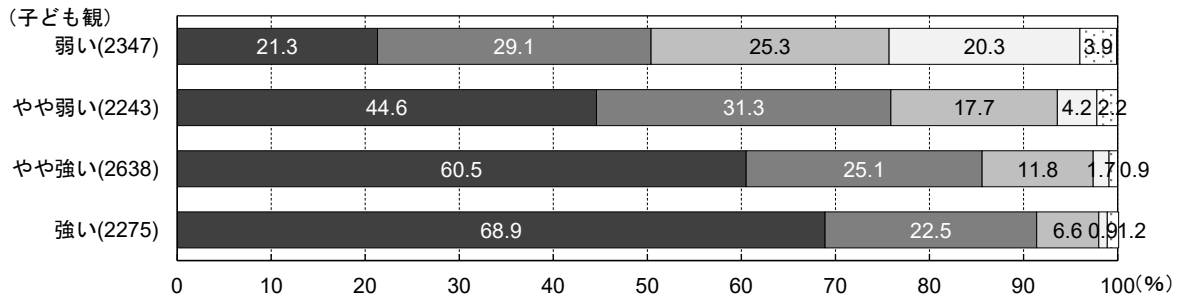
図IV-114 結婚観と希望する子ども数 (④→⑩、第三群)



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2464

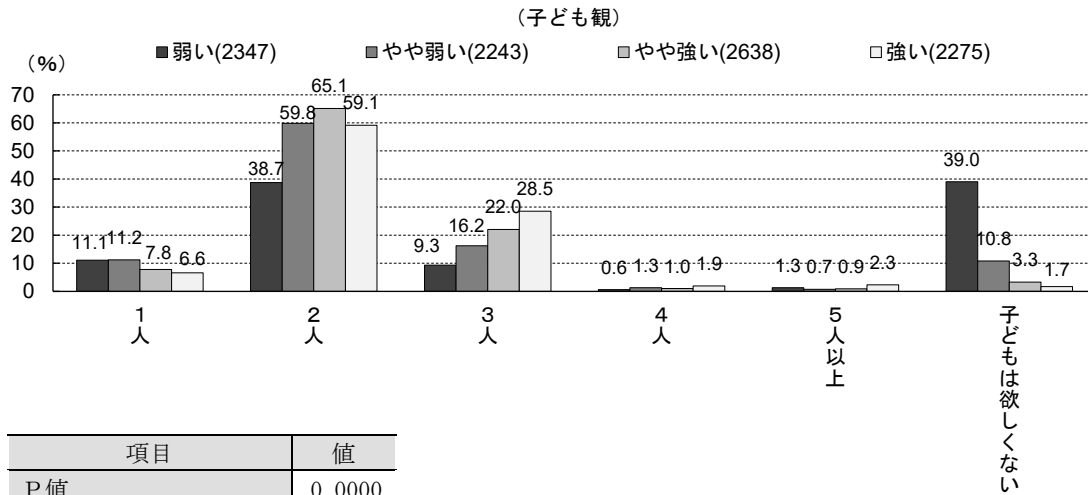
図IV-115 子ども観と結婚についての考え (⑤→⑨、第三群)

- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない (いつかは結婚したい)
- 一生、結婚したいとは思わない
- その他



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2607

図IV-116 子ども観と希望する子ども数 (⑤→⑩、第三群)

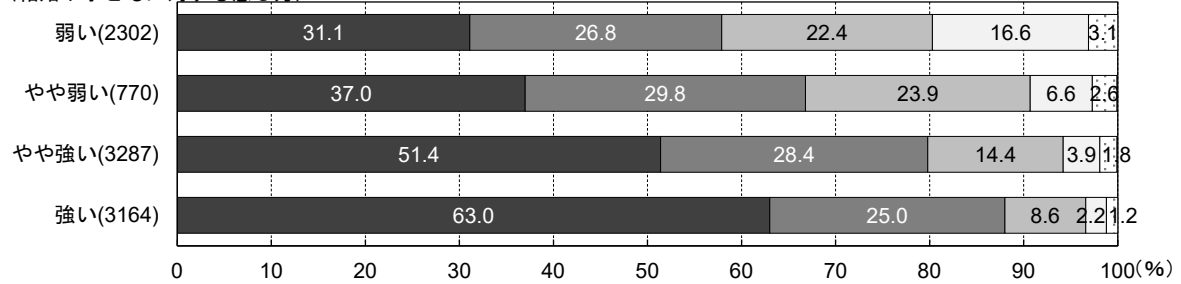


項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2711

図IV-117 結婚や子どもに対する感じ方と結婚についての考え (⑥→⑨、第三群)

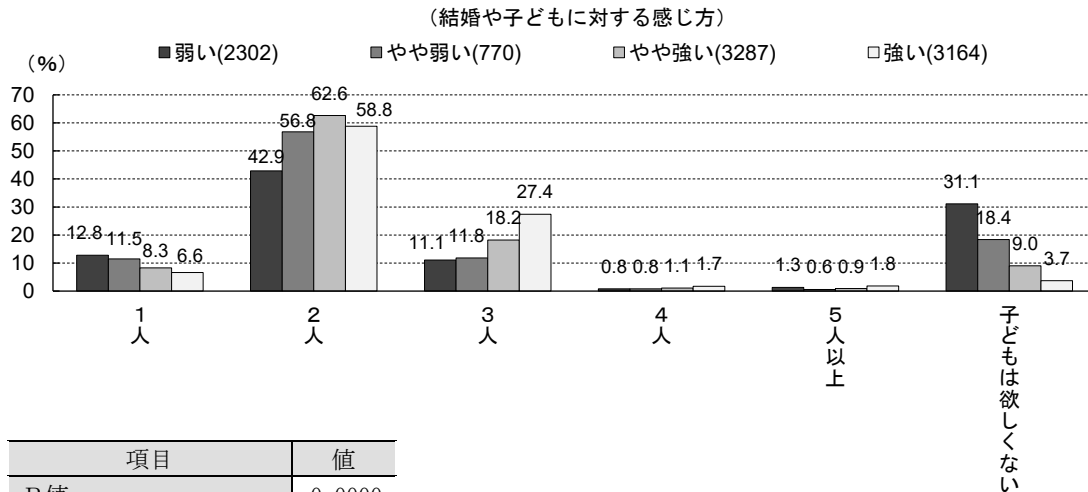
- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない (いつかは結婚したい)
- 一生、結婚したいとは思わない
- その他

(結婚や子どもに対する感じ方)



項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1905

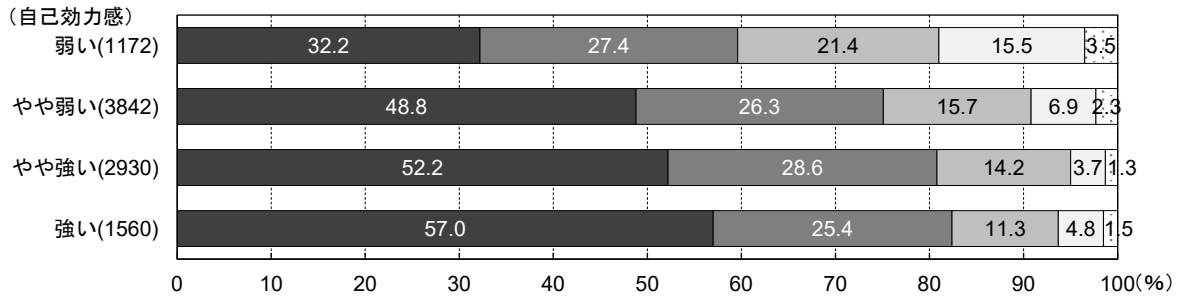
図IV-118 結婚や子どもに対する感じ方と希望する子ども数 (⑥→⑩、第三群)



項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.2091

図IV-119 自己効力感と結婚についての考え (⑦→⑨、第三群)

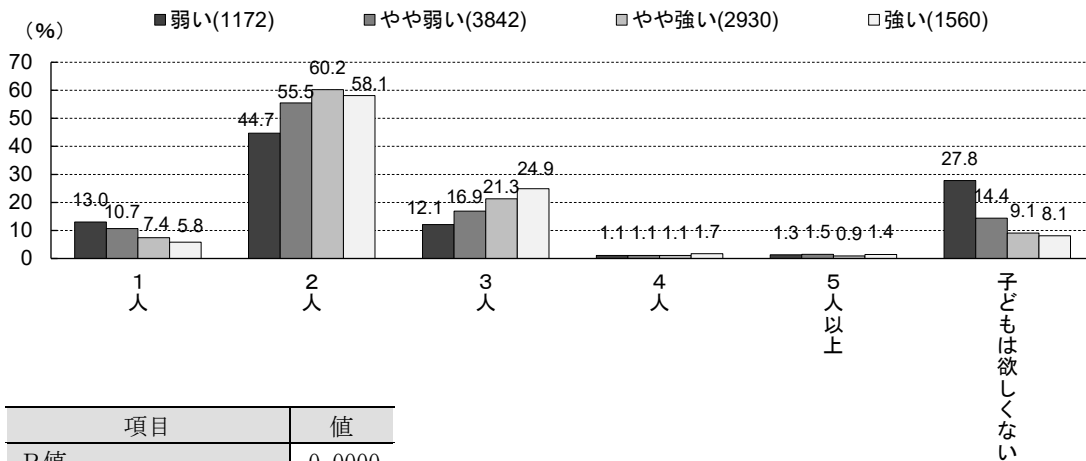
- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない (いつかは結婚したい)
- 一生、結婚したいとは思わない
- その他



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1127

図IV-120 自己効力感と希望する子ども数 (⑦→⑩、第三群)

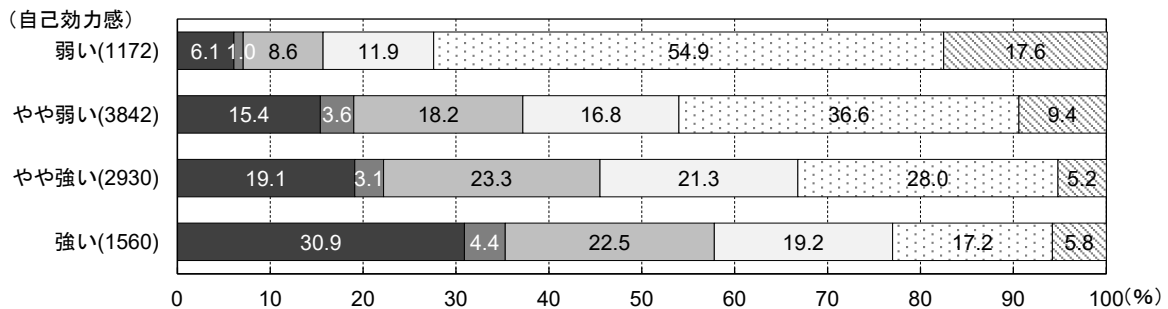
(自己効力感)



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1257

図IV-121 自己効力感と結婚についての見通し (⑦→⑪、第三群)

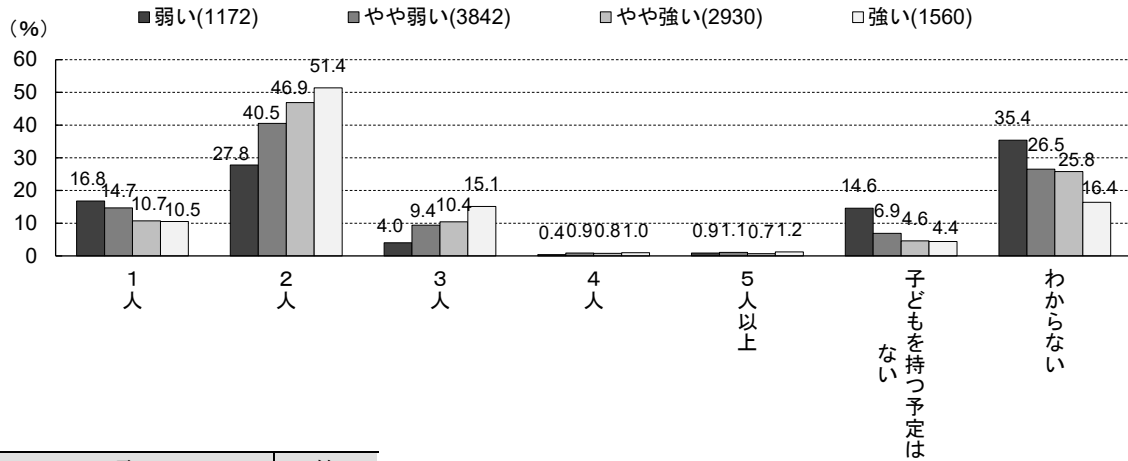
- 理想の年齢で結婚できると思う
- 結婚年齢に理想はないが、結婚できると思う
- 結婚できないかもしれない
- 理想の年齢よりも早く結婚しそう
- 結婚できるが、理想の年齢よりも遅くなりそう
- 結婚するつもりはない



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1801

図Ⅳ－１２２ 自己効力感と持てると思う子ども数（⑦→⑫、第三群）

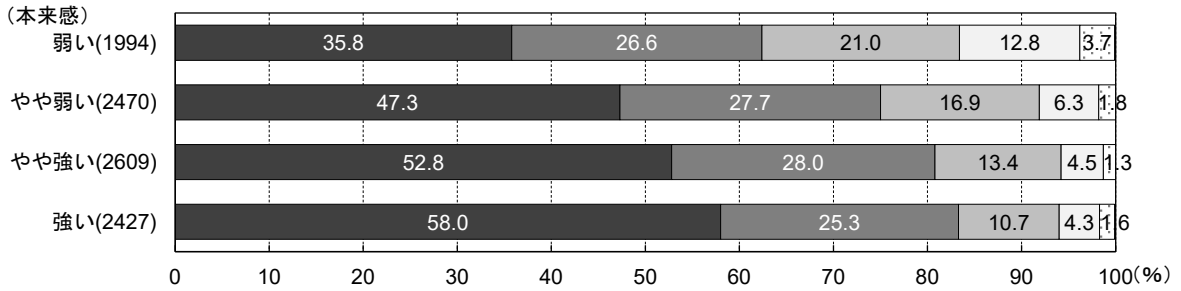
(自己効力感)



項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1298

図Ⅳ－１２３ 本来感と結婚についての考え（⑧→⑨、第三群）

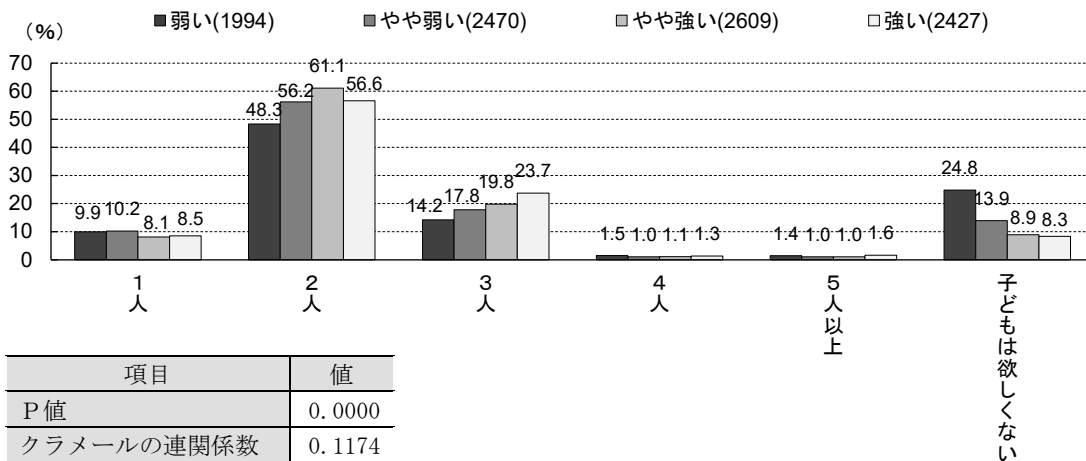
- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない（いつかは結婚したい）
- 一生、結婚したいとは思わない
- その他



項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1198

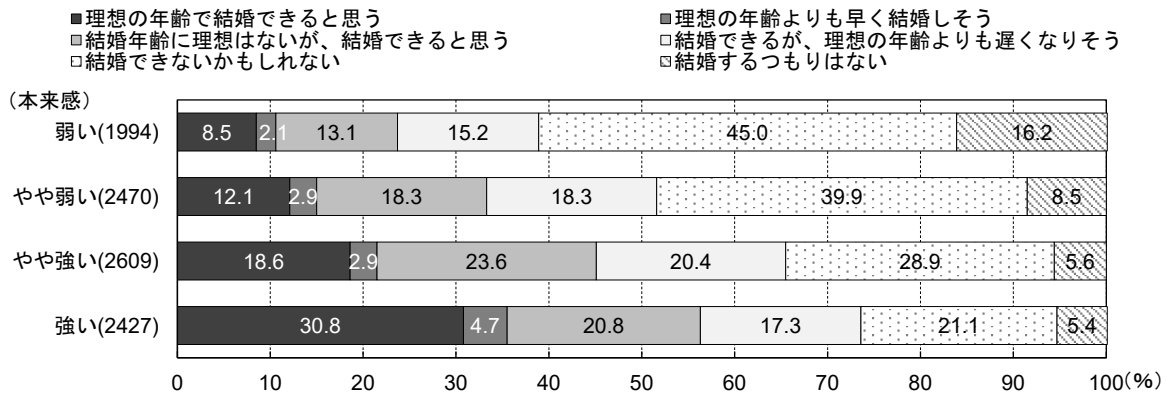
図Ⅳ－１２４ 本来感と希望する子ども数（⑧→⑩、第三群）

(本来感)



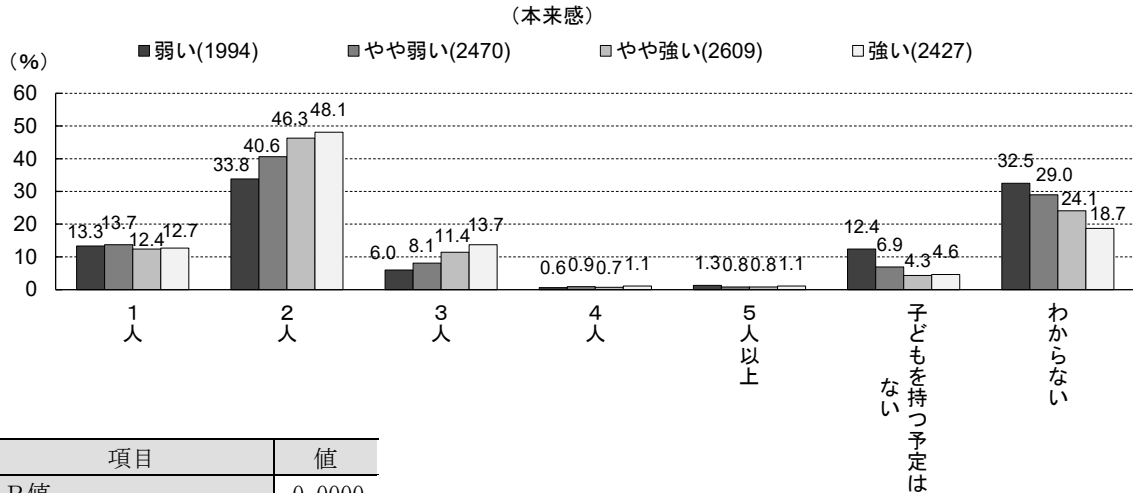
項目	値
P値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1174

図IV-125 本来感と結婚についての見通し (⑧→⑪、第三群)



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1787

図IV-126 本来感と持てると思う子ども数 (⑧→⑫、第三群)



項目	値
P 値	0.0000
クラメールの連関係数	0.1177

(第三群の分析のまとめ)

第三群でも第一群と同様、ロジック・フローで想定したとおりの項目間の関係が確認できた。そうした中で、第三群の特徴は、第一群に比較して、ほとんどの項目間の関係において、関係の明確さが高いことである。

第一群で連関係数が 0.1 台であった関係のほとんどが 0.2 台に上昇している。結婚希望の実現見通しや持てると思う子ども数に対する関係は、第一群と大差はないが、それでも連関係数はやや高く、かつ、持てると思う子ども数では「2人」や「3人」が増加する傾向が第一群よりもはっきりしている。

高校生を取り巻く地域の環境が、結婚観、子ども観、自己意識等を介在して、結婚や子ども数の希望や、その実現見通しに強い影響を及ぼしていることが明らかである。

6. 子育て世帯の幸福感と子ども数

2018年調査では、子育て世帯のほとんどが子育てに対して幸福感を感じていた。ただし、その幸福感には強弱があって、幸福感の強弱は希望する子ども数に大きな影響を及ぼしていた。

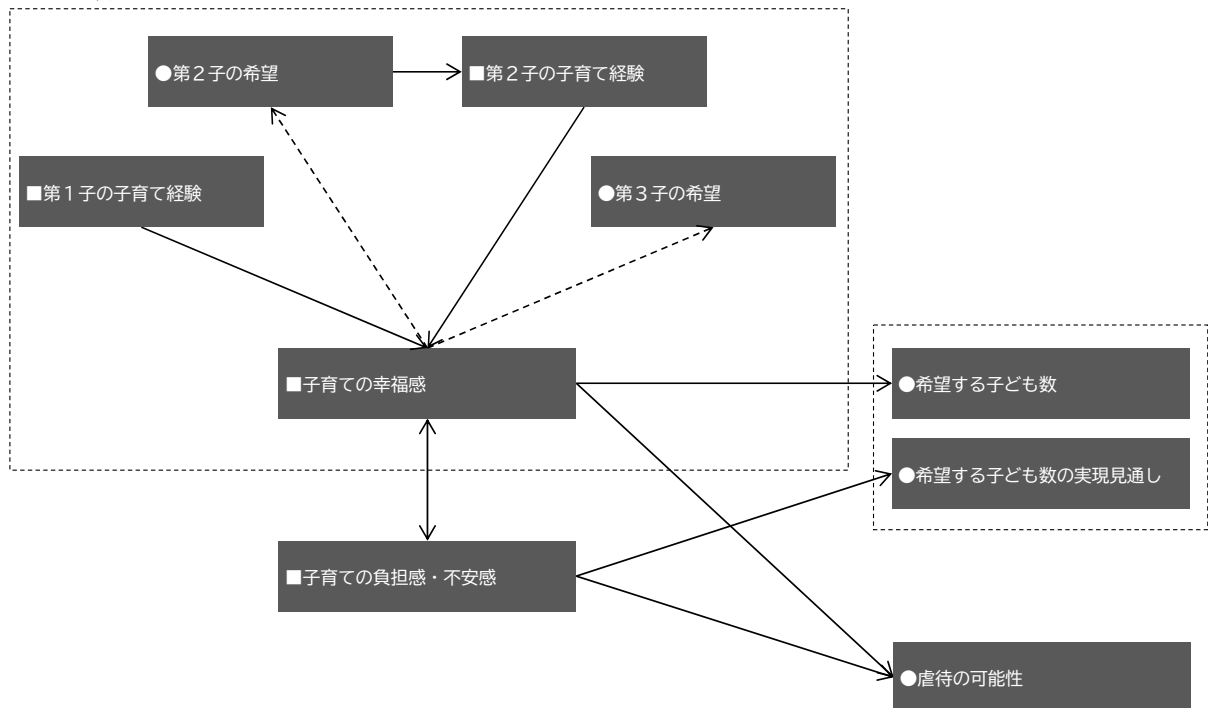
また、子育て世帯は幸福感と同時に子育てに負担感・不安感を感じており、子育て感情には二面性がみられた。子育ての負担感・不安感は、希望する子ども数よりも、子どもに対する虐待の可能性につながるといふ分析結果が得られている。

今回の調査では、こうした子育て世帯の幸福感や負担感・不安感を再確認する。加えて、ロジック・フローにあるように、子育て世帯における第1子の子育て経験は幸福感を通じて第2子の希望につながる、そうした子育ての幸福感が持つ力について明らかにする。さらに、第2子の子育て経験が第3子の希望につながるのかも把握する。

もし、現在の子育て経験が幸福感を通じて次の子どもの希望につながるならば、子育て世帯の幸福感を高める施策に取り組むことによって出生率を高めることができるという示唆が得られる。

図IV-127 子育ての幸福感のロジック・フロー

点線内のロジック・フローは、第1子の子育て経験が子育ての幸福感を生み出して第2子の希望につながり、第2子の子育て経験が、その幸福感を通じて第3子の希望につながっていることを表している



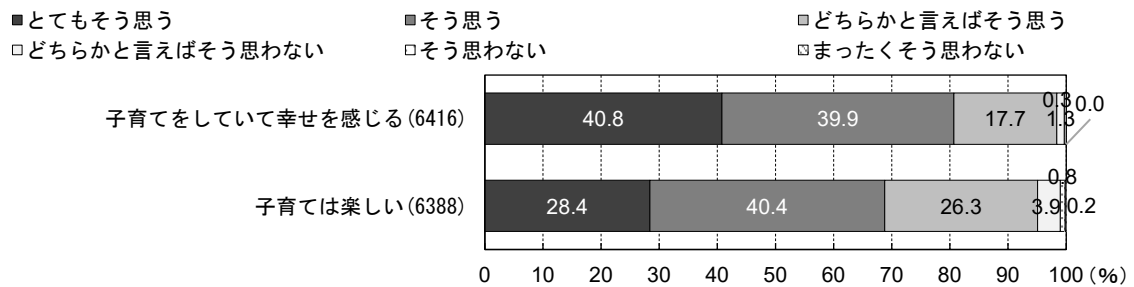
(1) 子育ての幸福感・楽しさ及び負担感・不安感の希望する子ども数への影響

(2018年調査と比較して子育ての幸福感・負担感に大きな変化はみられない)

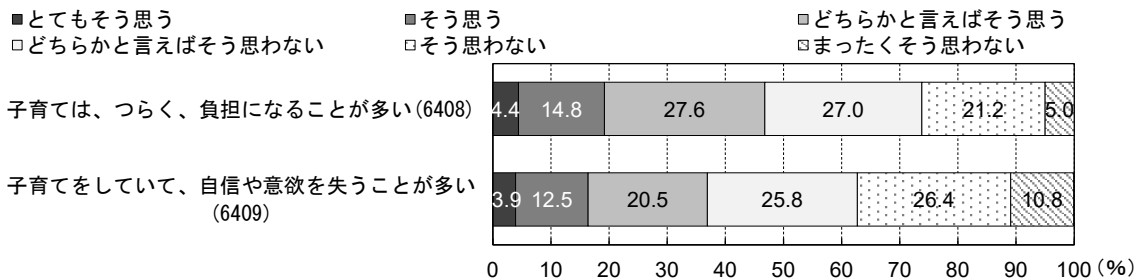
今回の調査でも、「子育てをされていて幸せを感じる」という子育て世帯は「どちらかと言えばそう思う」まで含めると98%に上り、そのほとんどを占める(図IV-128)。一方で、「子育てをされていて幸せを感じる」ことには「とてもそう思う」から「どちらかと言えばそう思う」までの回答があり、幸福感に強弱が表れていることも前回と同様である。「子育ては楽しい」の「どちらかと言えばそう思う」までを合計すると95%であり、幸福感に比較して「とてもそう思う」が少ないものの、幸福感と回答の傾向は同じである。

一方、「子育ては、つらく、負担になることが多い」、「子育てをされていて、自信や意欲を失うことが多い」の「とてもそう思う」から「どちらかと言えばそう思う」の合計は、前者が47%、後者が37%である(図IV-129)。ほとんどの子育て世帯が子育てに幸福感を感じているため、図IV-129からは、子育て世帯は幸福感と同時に、負担感・不安感を感じている世帯が多いことがわかる。

図IV-128 子育ての幸福感(単数、第二群)



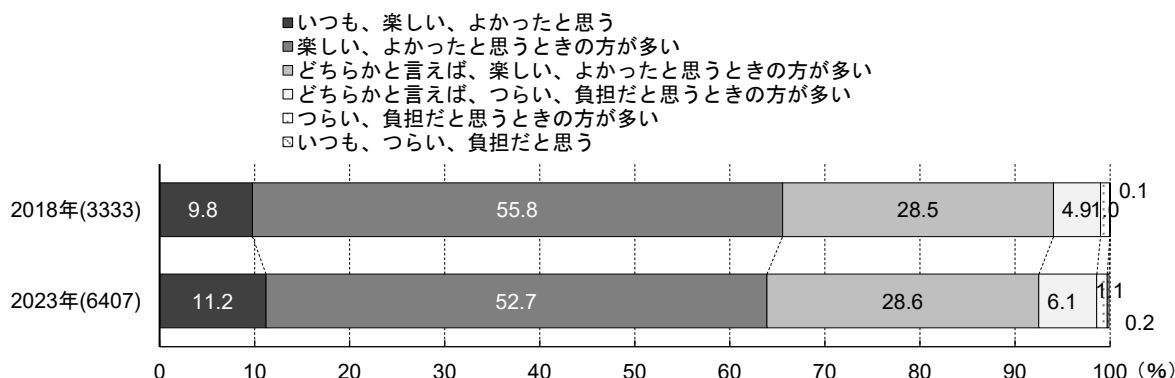
図IV-129 子育ての負担感・不安感(単数、第二群)



そこで、図IV-130で、子育てに対する、幸福感と負担感の両方を考慮した総合的な判断を把握した。「いつも、楽しい、よかったと思う」が11%、「楽しい、よかったと思うときの方が多い」は53%、「どちらかと言えば、楽しい、よかったと思うときの方が多い」が29%である。これらの合計は93%に上る。同じ回答の合計は2018年では94%である。「いつも、楽しい、よかったと思う」が2023年の方が多いといったことはみられるものの、全体としてほとんど変化はない。

子育てには幸福感と負担感・不安感の二面があるものの、図IV-130からは幸福感が勝っているとみられる。しかし、その差は圧倒的というほどではない。

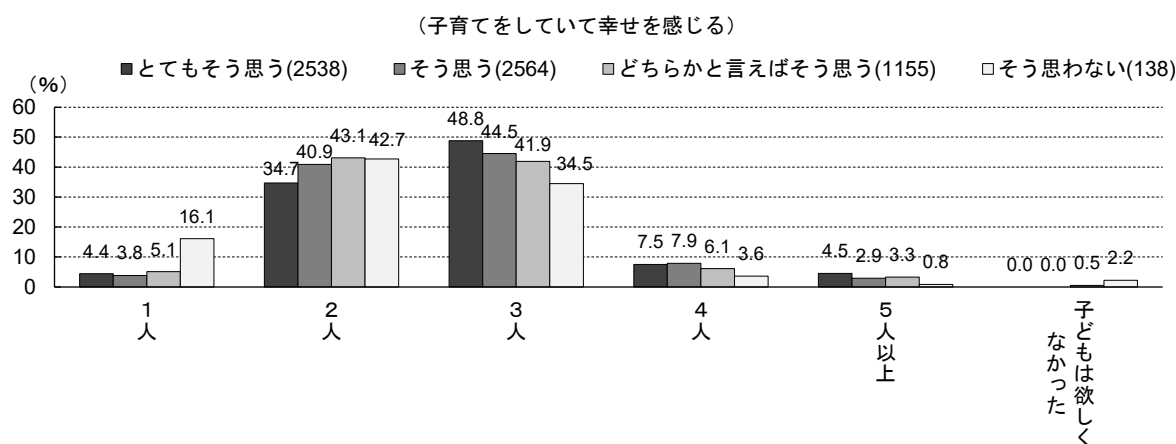
図IV-130 子育ての幸福感と負担感（単数、第二群）



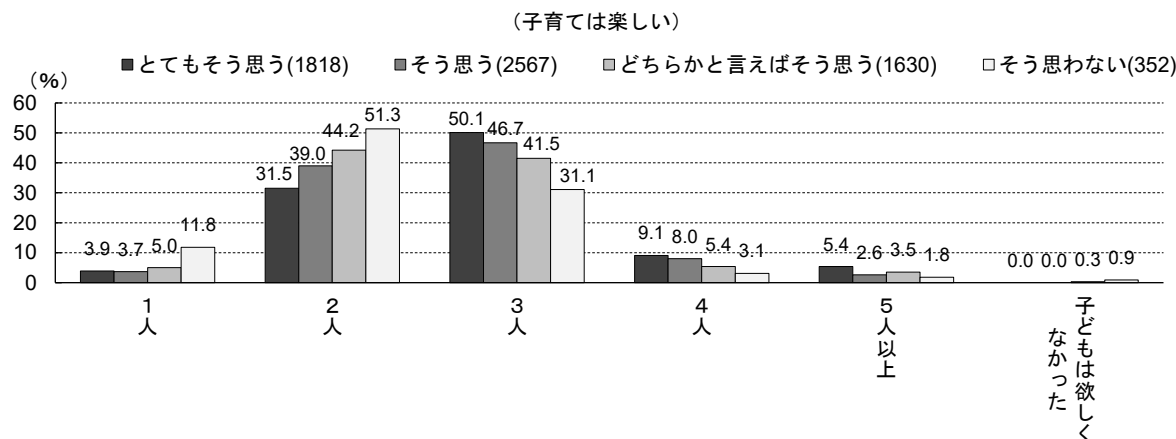
子育て世帯の幸福感の強弱に着目して希望する子ども数との関係を見ると、幸福感が強いほど「3人」が増え、「2人」が減少する（図IV-131）。子育て世帯の幸福感の強さは、とりわけ第3子に影響していると考えられる。

子育ての楽しさと希望する子ども数の関係をもても、幸福感と同様に、その強弱によって「3人」と「2人」に差が表れる（図IV-132）。また、子育ての幸福感よりも楽しさの方が、「3人」と「2人」の差が大きくなっている。「子育ての楽しさ」について着目した施策を検討する必要性も考えられる。

図IV-131 子育て世帯の幸福感と希望する子ども数（単数、第二群）



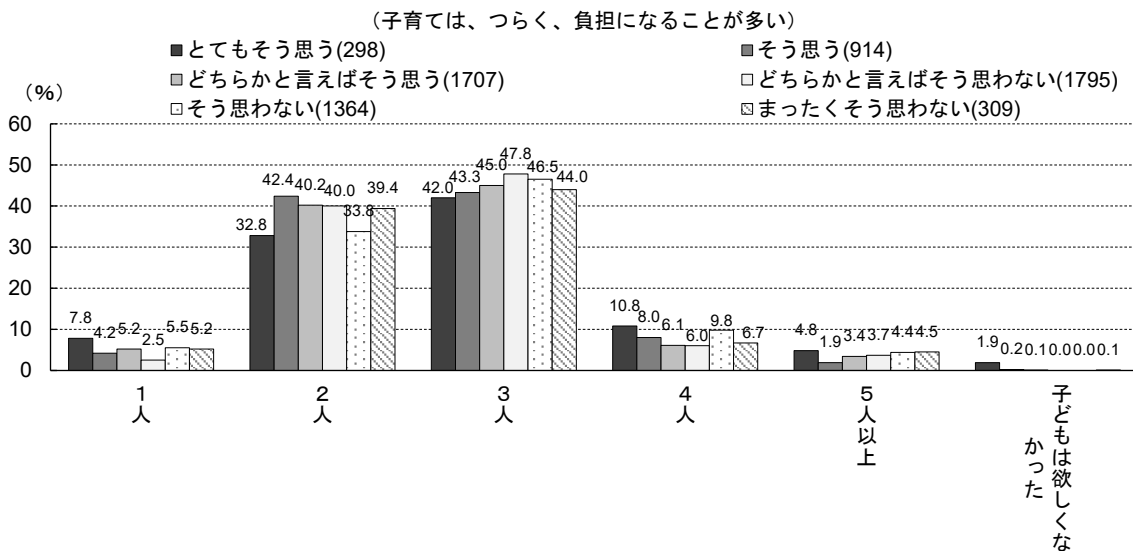
図IV-132 子育ての楽しさと希望する子ども数（単数、第二群）



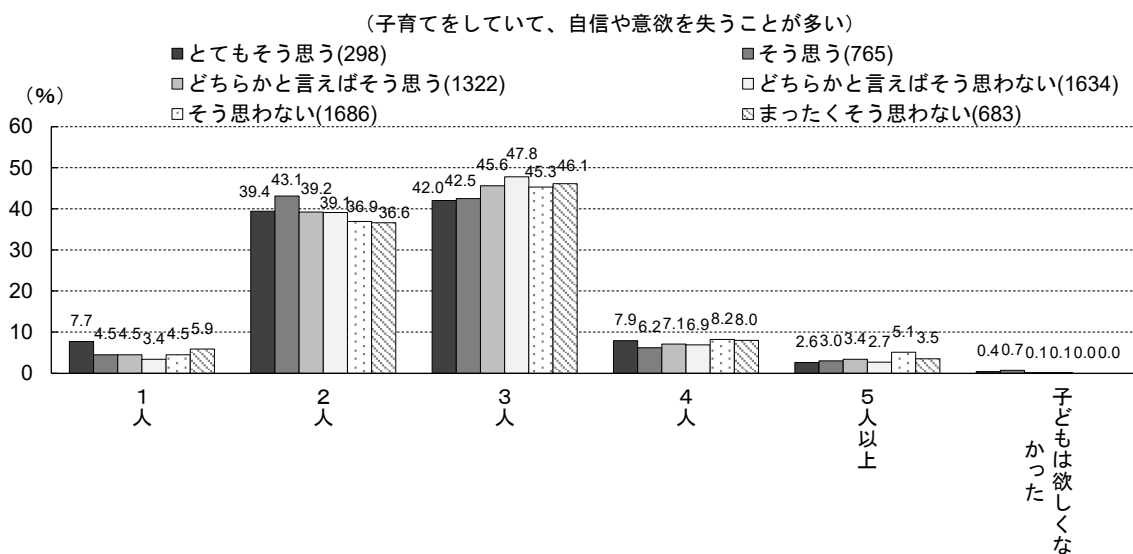
一方、子育ての負担感や不安感と、希望する子ども数の間には関係がみられない（図IV-133、図IV-134）。これは前回も同様であり、頑強性のある結果であると考えられる。

希望する子ども数に関しては、子育ての負担感や不安感の解消よりも、子育ての幸福感や楽しさを増す方が直接的には効果が期待できるという結果が表れている。

図IV-133 子育ての負担感と希望する子ども数（単数、第二群）



図IV-134 子育ての不安感と希望する子ども数（単数、第二群）



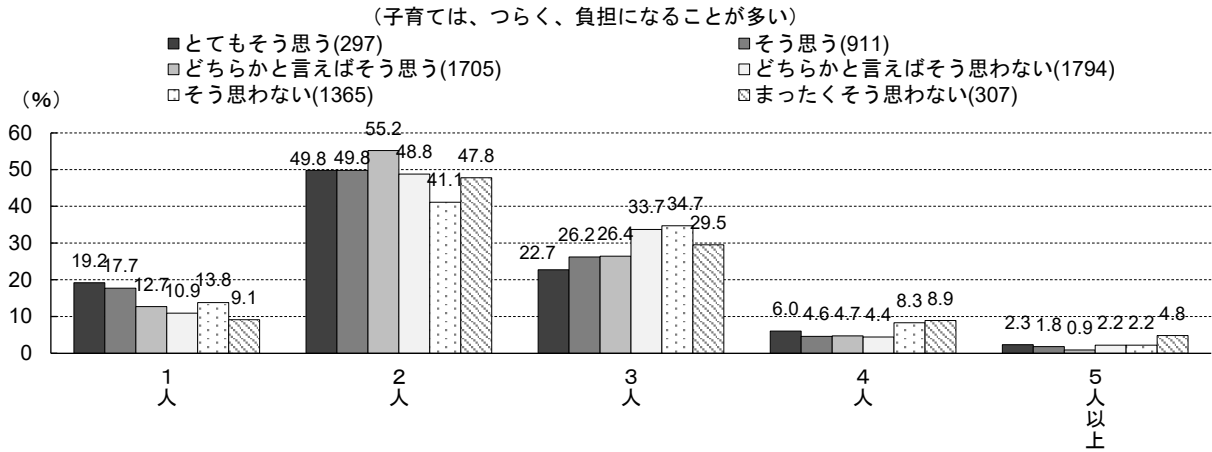
(2) 子育ての負担感・不安感の持てると思う子ども数への影響

(子育ての負担感・不安感が強いと「3人」が減少する緩やかな傾向がある)

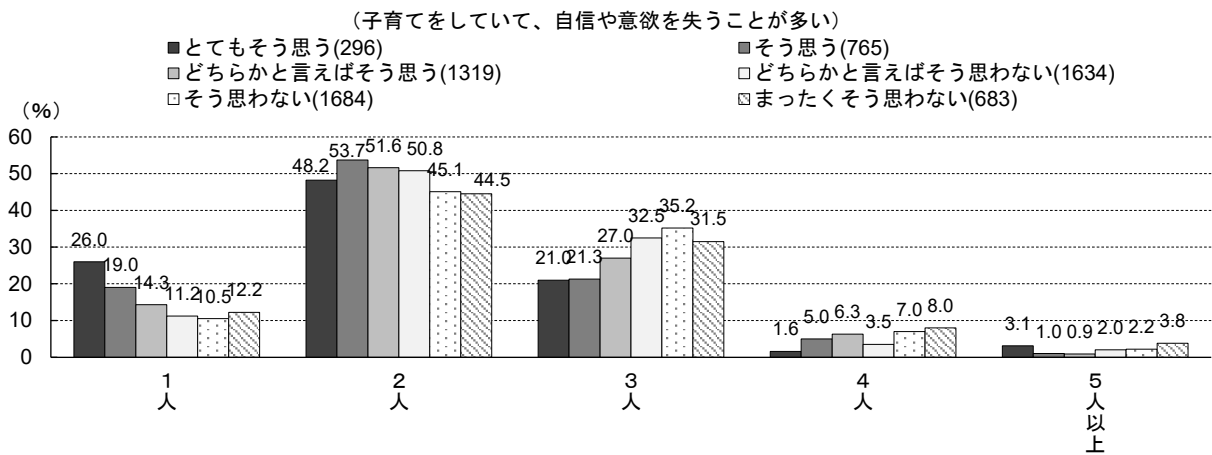
子育ての負担感・不安感は、希望する子ども数に対する影響はみられなかったものの、希望する子ども数の実現に対してはどうだろうか。

図IV-135と図IV-136のとおり、子育ての負担感や不安感が強いと、持てると思う子ども数の「3人」が減少し、「1人」が増える緩やかな傾向がみられる。ただし、幸福感が希望する子ども数に及ぼす影響ほど強い影響ではない。

図Ⅳ－１３５ 子育ての負担感と持てると思う子ども数（単数、第二群）



図Ⅳ－１３６ 子育ての不安感と持てると思う子ども数（単数、第二群）



(3) 負担感・不安感の虐待の可能性への影響

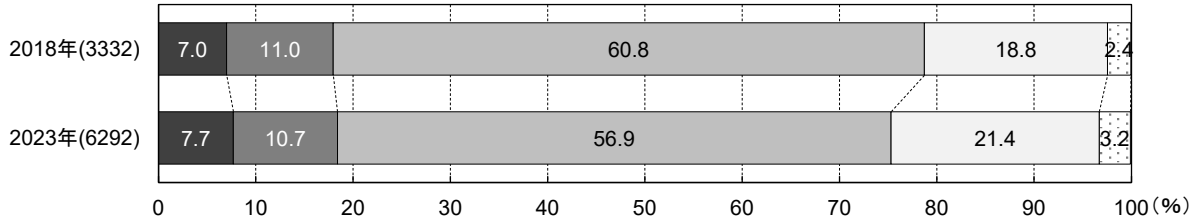
(負担感・不安感が強いと虐待の可能性を高める)

次に、子どもを強く叱ったり、つらくあたったりすることについて尋ねた（図Ⅳ－１３７）。「虐待をしているのではないかと思うほど、強く叱ったり、つらくあたったりするときがある」は8%、「虐待とは思わないが、強く叱ったり、つらくあたったりするときが多い」が11%であった。2018年調査と回答の傾向はほとんど変わっていない。

子育ての幸福感や楽しさと、子どもを強く叱ったりすることの関係をみると、子育ての幸福感と楽しさのどちらも、子どもを強く叱ったりすることとの間に明らかな相関がみられる（図Ⅳ－１３８、図Ⅳ－１３９）。数は少ないものの子育ての幸福感や楽しさについて否定的である者は、「虐待をしているのではないかと思うほど、強く叱ったり、つらくあたったりするときがある」が30%近くになり、子育ての幸福感や楽しさは、出生率を上昇させることに加え、虐待の可能性を減らす効果があることも考えられる。

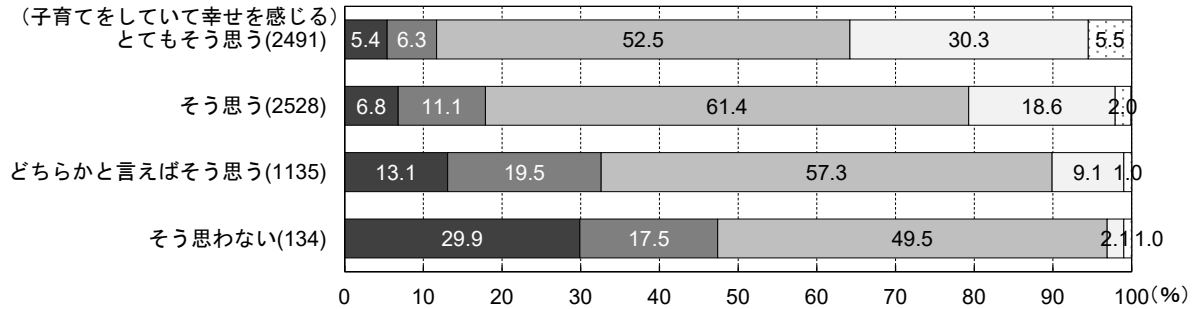
図IV－137 子どもを強く叱ったり、つらくあたってたりすること（単数、第二群）

- 虐待をしているのではないかとと思うほど、強く叱ったり、つらくあたってるときがある
- 虐待とは思わないが、強く叱ったり、つらくあたってるときが多い
- 強く叱ったり、つらくあたってるときが、ときどきある
- 強く叱ったり、つらくあたってるときは、あまりない
- 強く叱ったり、つらくあたってるときは、まったくない



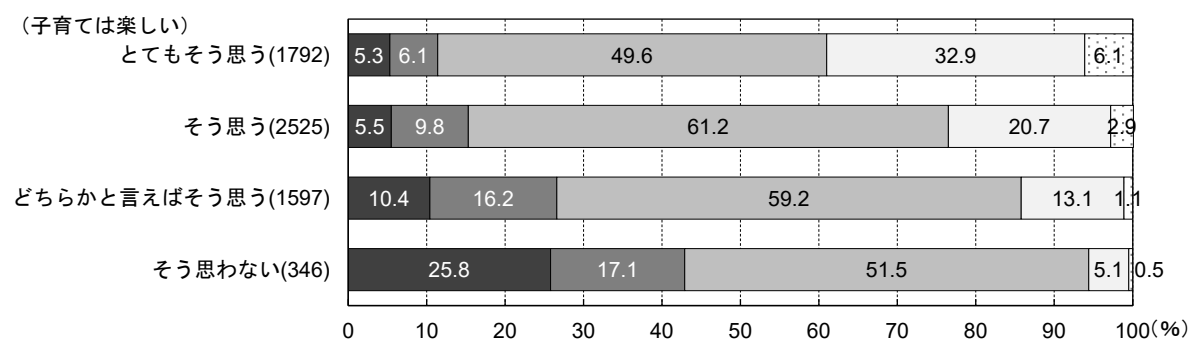
図IV－138 子育ての幸福感と強く叱ったりすること（単数、第二群）

- 虐待をしているのではないかとと思うほど、強く叱ったり、つらくあたってるときがある
- 虐待とは思わないが、強く叱ったり、つらくあたってるときが多い
- 強く叱ったり、つらくあたってるときが、ときどきある
- 強く叱ったり、つらくあたってるときは、あまりない
- 強く叱ったり、つらくあたってるときは、まったくない



図IV－139 子育ての楽しさと強く叱ったりすること（単数、第二群）

- 虐待をしているのではないかとと思うほど、強く叱ったり、つらくあたってるときがある
- 虐待とは思わないが、強く叱ったり、つらくあたってるときが多い
- 強く叱ったり、つらくあたってるときが、ときどきある
- 強く叱ったり、つらくあたってるときは、あまりない
- 強く叱ったり、つらくあたってるときは、まったくない



一方、子育ての負担感・不安感と、子どもを強く叱ったりすることの間にも相関がみられる（図IV－140、図IV－141）。負担感や不安感が「とてもそう思う」であると、「虐待をしているのではないかとと思うほど、強く叱ったり、つらくあたってるときがある」は、前者で28%、特に後者では34%に達する。

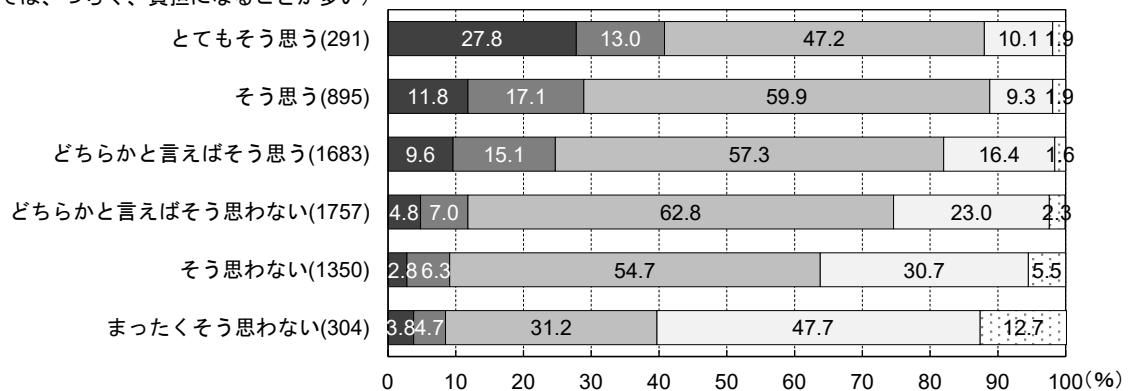
子育ての負担感・不安感は希望する子ども数には影響を及ぼしていなかった。しかし、虐待の

可能性を減らすという点では、子育ての負担感・不安感の解消が重視される。また、親に強く叱られたり、つらくあたられたりすることが多い中で育つと、大人になったときの結婚や子どもを持つことの価値観等に影響がある可能性が考えられ、次世代を含む長い期間で捉えると、子育ての負担感・不安感の解消も出生率の上昇に寄与することも考えられる。

図Ⅳ－１４０ 子育ての負担感と強く叱ったりすること（単数、第二群）

- 虐待をしているのではないかと思うほど、強く叱ったり、つらくあたったりするときがある
- 虐待とは思わないが、強く叱ったり、つらくあたったりすることが多い
- 強く叱ったり、つらくあたったりするときに、ときどきある
- 強く叱ったり、つらくあたったりするときは、あまりない
- 強く叱ったり、つらくあたったりするときは、まったくない

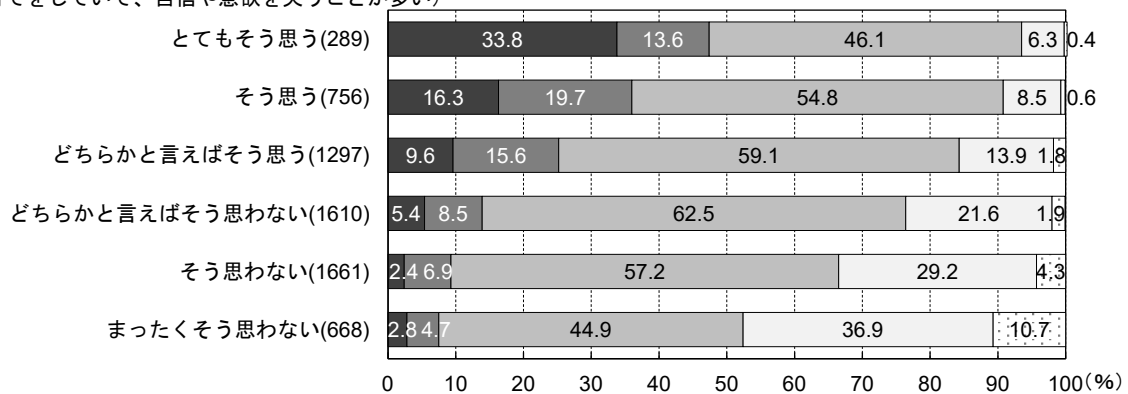
(子育ては、つらく、負担になることが多い)



図Ⅳ－１４１ 子育ての不安感と強く叱ったりすること（単数、第二群）

- 虐待をしているのではないかと思うほど、強く叱ったり、つらくあたったりするときがある
- 虐待とは思わないが、強く叱ったり、つらくあたったりすることが多い
- 強く叱ったり、つらくあたったりするときに、ときどきある
- 強く叱ったり、つらくあたったりするときは、あまりない
- 強く叱ったり、つらくあたったりするときは、まったくない

(子育てをしていて、自信や意欲を失うことが多い)



(4) 子育て感情の二面性

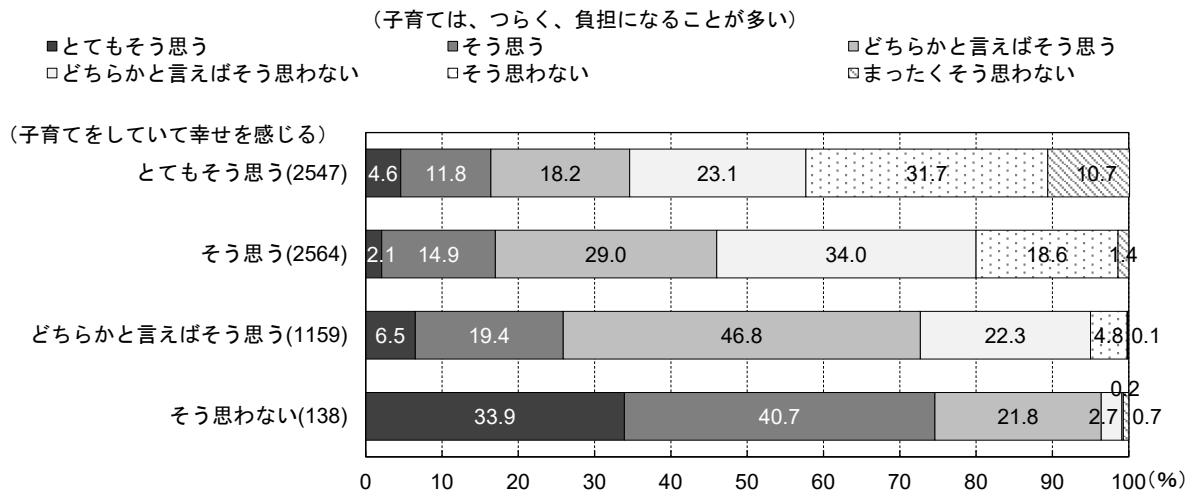
(子育てに幸福感を感じていても負担感・不安感を感じている子育て世帯も少なくない)

最後に、子育て感情の二面性について確認した。

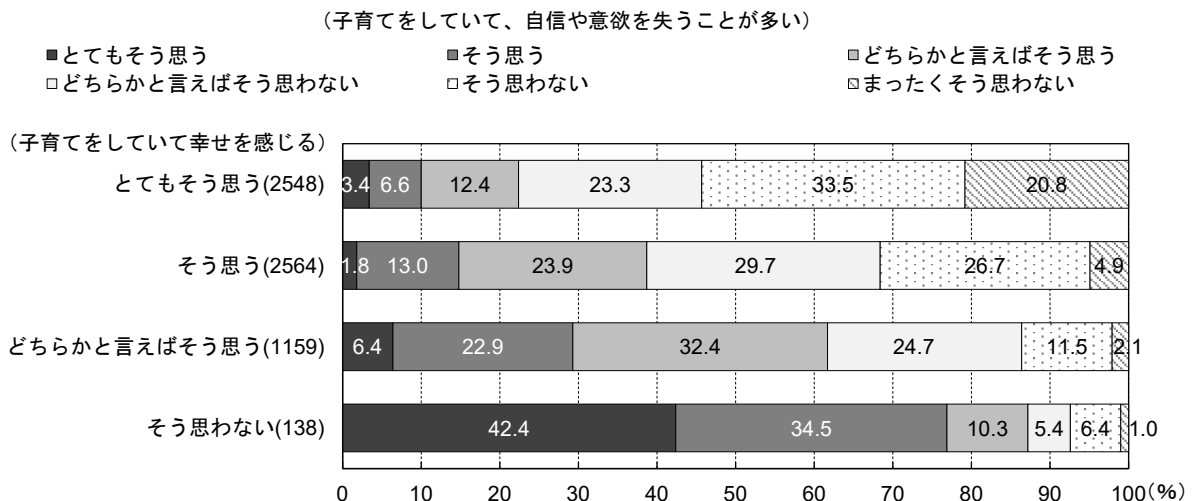
図IV-142と図IV-143は、両方とも表側は子育ての幸福感である。前者の表頭は子育ての負担感、後者では子育ての不安感とした。回答数が少ないものの、幸福感に対して「そう思わない」では、強い負担感、不安感を訴える意見が多い。それに加えて、子育ての幸福感に対して、「とてもそう思う」「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の中にも、子育ての負担感・不安感に同意する回答が一定数みられる。

子育ての幸福感を強く感じると、負担感や不安感が少ない傾向はみられる。しかし、子育ての幸福感や楽しさ、負担感・不安感に着目した施策を検討する際は、子育て世帯の一定割合が、子育ての幸福感や楽しさと同時に、子育てに対して負担感や不安感を持っていることに配慮することが必要と考えられる。

図IV-142 子育ての幸福感と子育ての負担感 (単数、第二群)



図IV-143 子育ての幸福感と子育ての不安感 (単数、第二群)



(5) 次の子どもを持ちたい希望の形成

(子育ての幸福感は次の子どもを持ちたいという希望を生み出す)

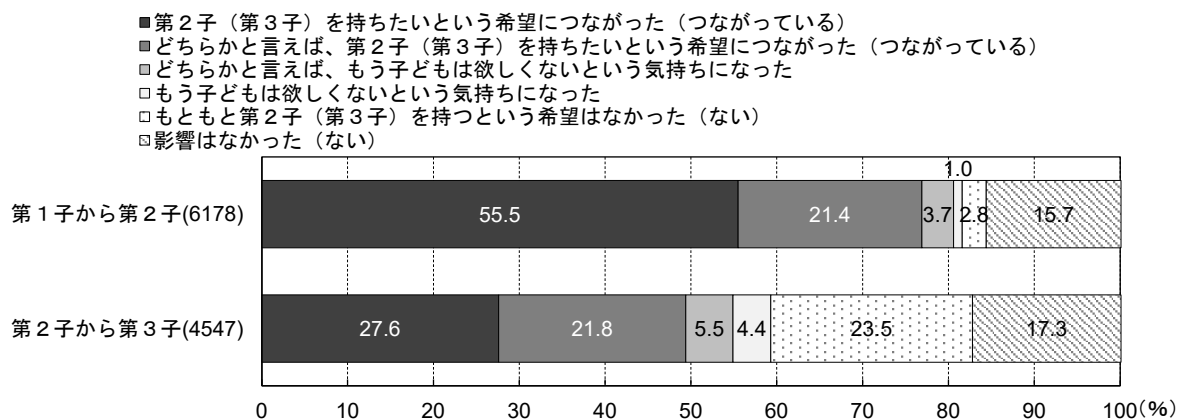
ロジック・フローのとおり、幸福感が第2子、第3子を持ちたいという希望につながったかの分析を行った(図IV-144)。

まず、第1子の子育て経験が、第2子を持つ希望に影響したかを尋ねると、「つながった」という回答は56%であり、「どちらかと言えば、つながった」(21%)を合わせると77%になる。

続いて、2人以上の子どもを持つ子育て世帯に、第2子までの子育て経験が第3子を持つ希望に影響したかについて尋ねると「つながった」は28%であり、「どちらかと言えば、つながった」(22%)を合わせると49%とほぼ半数に上る。

第1子の子育て経験が第2子の希望へ、そして第2子の子育て経験が第3子の希望へとつながっていることは明らかである。ただし、子育て経験が次の子どもを持ちたいという希望につながる割合は、子ども数にしたがって少なくなっている。

図IV-144 第1子(第2子)の子育て経験の第2子(第3子)の希望への影響
(単数、第二群)



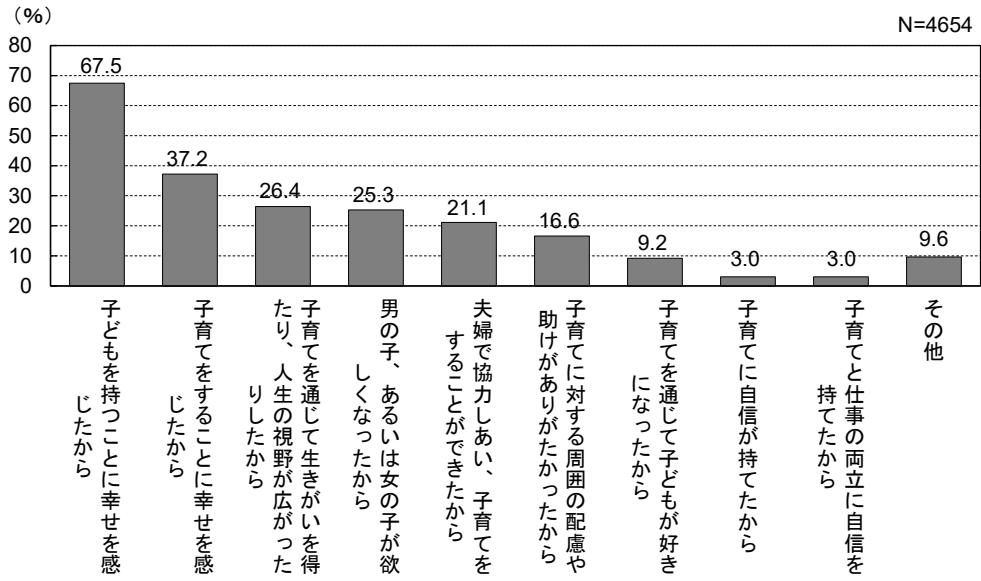
(注)「第3子」は2人以上子どもを持っている子育て世帯の回答である

次に、図IV-144の回答に対して子育ての幸福感がどのように影響をしているかを把握した。これは、ロジック・フローのポイントである。

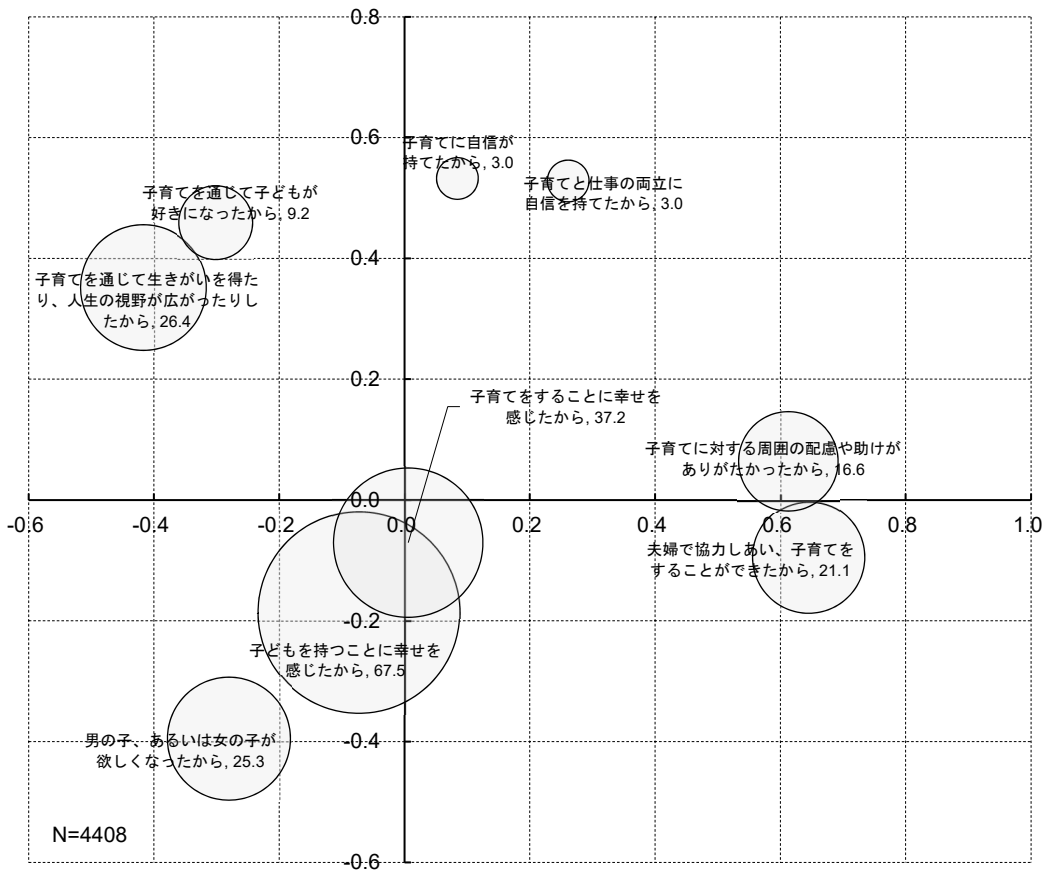
第1子の子育て経験が、第2子を持つ希望につながった理由を尋ねると、「子どもを持つことに幸せを感じたから」が68%であり、回答が集中している(図IV-145)。また、2番目に多い回答も「子育てをすることに幸せを感じたから」(37%)である。これらの回答から、第1子の子育て経験から第2子を持つ希望が生じている理由は、子どもを持つことや子育て経験によって生じた幸福感が橋渡しをしているからと考えられる。

バブルチャートでは、上の2つの回答が中央付近でまとまっており、子育てに関わる幸福感は、子どもを持つことそのものと子育て経験が複合したものと考えられる(図IV-146)。この他では、「子育てに対する周囲の配慮や助けがありがたかったから」と「夫婦で協力し合い、子育てをすることができたから」と、「子育てを通じて生きがいを得たり、人生の視野が広がったりしたから」と「子育てを通じて子どもが好きになったから」が、それぞれまとまっている。

図Ⅳ－１４５ 第１子の子育て経験が第２子の希望につながった理由（複数、第二群）



図Ⅳ－１４６ 第１子の子育て経験が第２子の希望につながった理由（バブルチャート、複数、第二群）

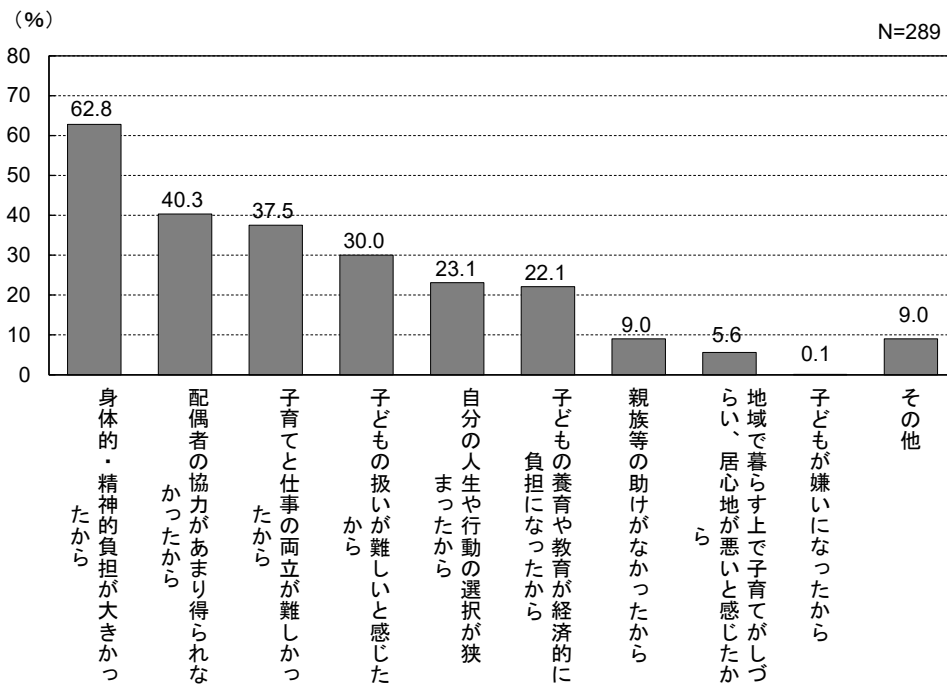


(注) 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

一方、図IV-144では、第1子の子育て経験で「もう子どもは欲しくないという気持ちになった」「どちらかと言えば、もう子どもは欲しくないという気持ちになった」と5%が回答している。第2子では10%である。

割合は少ないものの、その理由を把握すると、第1子では「身体的・精神的負担が大きかったから」が63%に上る（図IV-147）。このほか、「配偶者の協力があまり得られなかったから」が40%、「子育てと仕事の両立が難しかったから」が38%である。

図IV-147 第1子の子育て経験で「もう子どもは欲しくないという気持ちになった」理由
（もう子どもは欲しくないという気持ちになった者、複数、第二群）



7. 人口移動（転居）

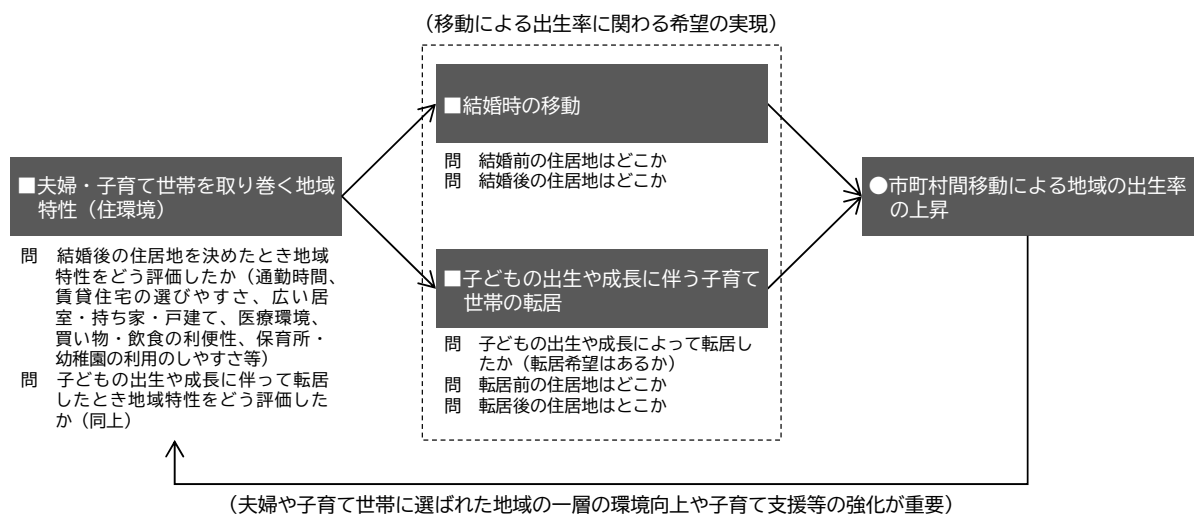
地域の出生率は、当該地域の結婚や子育てに関わる環境に加え、若年層の人口移動にも影響を受けることが知られている。

市町村であれば、結婚時の住居地に選ばれる地域は第1子の出生によって出生率が上昇する可能性がある。第1子を育てている世帯に転居先として選ばれる地域は、第2子以降の出生を通じた出生率上昇が期待される。

重要なことは、結婚時や子育て世帯に住居地として選ばれた地域は、もともと子育て等に関わる地域特性に優れた点があったと考えられるものの、通勤関係等で結びつきがある周囲の市町村と連携しながら、一層の子育て環境の向上や出生率上昇に資する様々な支援策の強化が必要なことである。

地域間の「移動」は、それによって人々が、ライフスタイルやライフコース、子育てのしやすさ等の希望を実現しようとしていると捉えることができる。その実現を一層サポートしていくことが、「ゼロサム」ではない県レベル、そして国レベルの出生率上昇につながっていくと期待される。

図IV-148 人々の移動が及ぼす地域の出生率への影響のロジック・フロー



(1) 結婚時の住居地選択

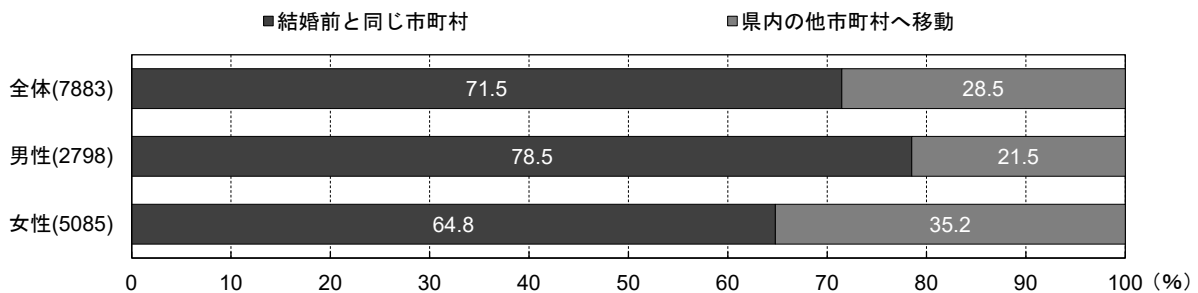
(職住近接性と質のよい住宅の入手のしやすさが同時に重視されている)

今回の調査では、結婚前に住居地としていた市町村と結婚後に暮らし始めた市町村を把握している。そこで、どれくらいの者が、結婚時に県内の市町村間を移動しているか算出した(図IV-149)。

ただし、本調査は岡山県民を対象としているため、他県へ移動した者は捕捉されていない。このため、結婚時に岡山県内に転入してきた者は把握されているが、図では、結婚前の住居地が県内であった者の市町村間移動に焦点を当てることとした。

集計の結果、結婚前に県内に住居地があり、結婚後も県内を住居地とした者のうち、男性では22%、女性では35%が、結婚時に県内の市町村間で移動している。女性の方が移動者の割合が多いのは、後でみるように、結婚後の住居地選択において「通勤利便性」が最も重視されているためと考えられる。そうすると、女性が男性の「通勤利便性」を優先しているのではないかという考えが生じる。

図IV-149 結婚による県内市町村間の移動
(結婚前・結婚後の住所地在岡山県内の者、単数、第一群)



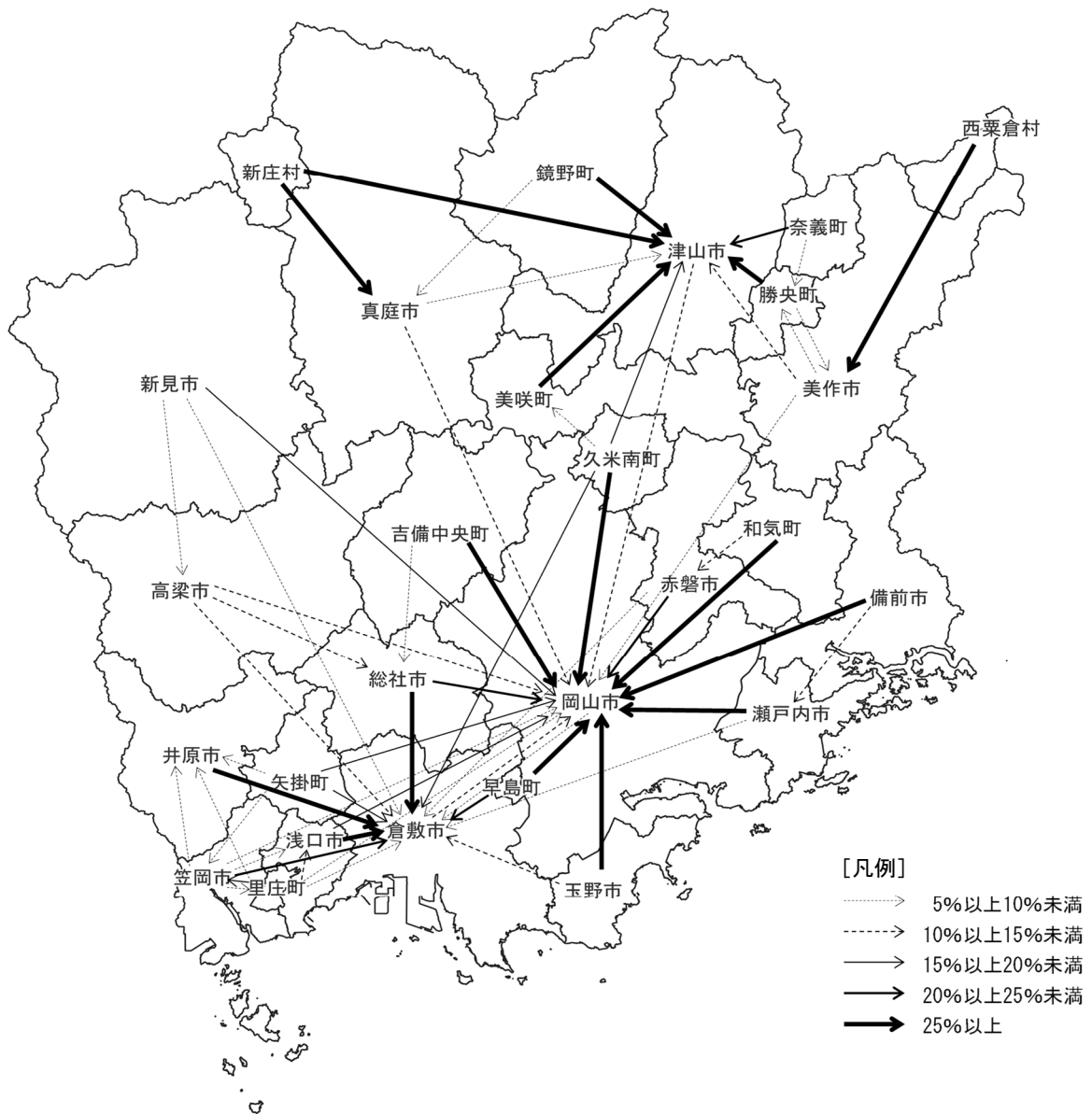
図IV-150は、結婚時における県内移動の状況である。岡山市、倉敷市、津山市といった3県民局エリアの中心地等に向けた移動が生じている様子がわかる。

こうした結婚時における住居地選択において、どのような地域特性が重視されたかを把握した(図IV-151)。「とても評価した」をみると、「通勤時間(職住の近接性)」が約30%に上る。「いくらか評価した」と合わせると60%を上回る。これは、男女で共通している。これに次いで、「賃貸住宅の選びやすさ、家賃の手ごろさ」「交通利便性(鉄道、バス等の利用のしやすさ)」等の回答が多くなっている。

「重視していなかった」をみると、「地域コミュニティとの関わりやすさ」と「親と同居・近居できること」が男女ともに40%前後を占め、結婚時の住居地選択において家族を含む周囲の人々との関係はあまり重視されない傾向にある。逆に、「重視していない」が少ない地域特性に着目すると、「通勤時間」が10%程度であり、就業先がある拠点都市への移動が生じる大きな要因と考えられる。この他では、「大型店や大手チェーン店の路面立地による買い物や飲食の利便性」「住宅地の閑静さ、公園や自然の近接性」でも「重視していない」が少ない。

これらの回答は、後に集計を行う、子どもの出生・成長に伴う子育て世帯の転居で重視されている地域特性とは異なっている点が多い。

図IV-150 結婚時の移動状況（県内移動、単数、第一群）

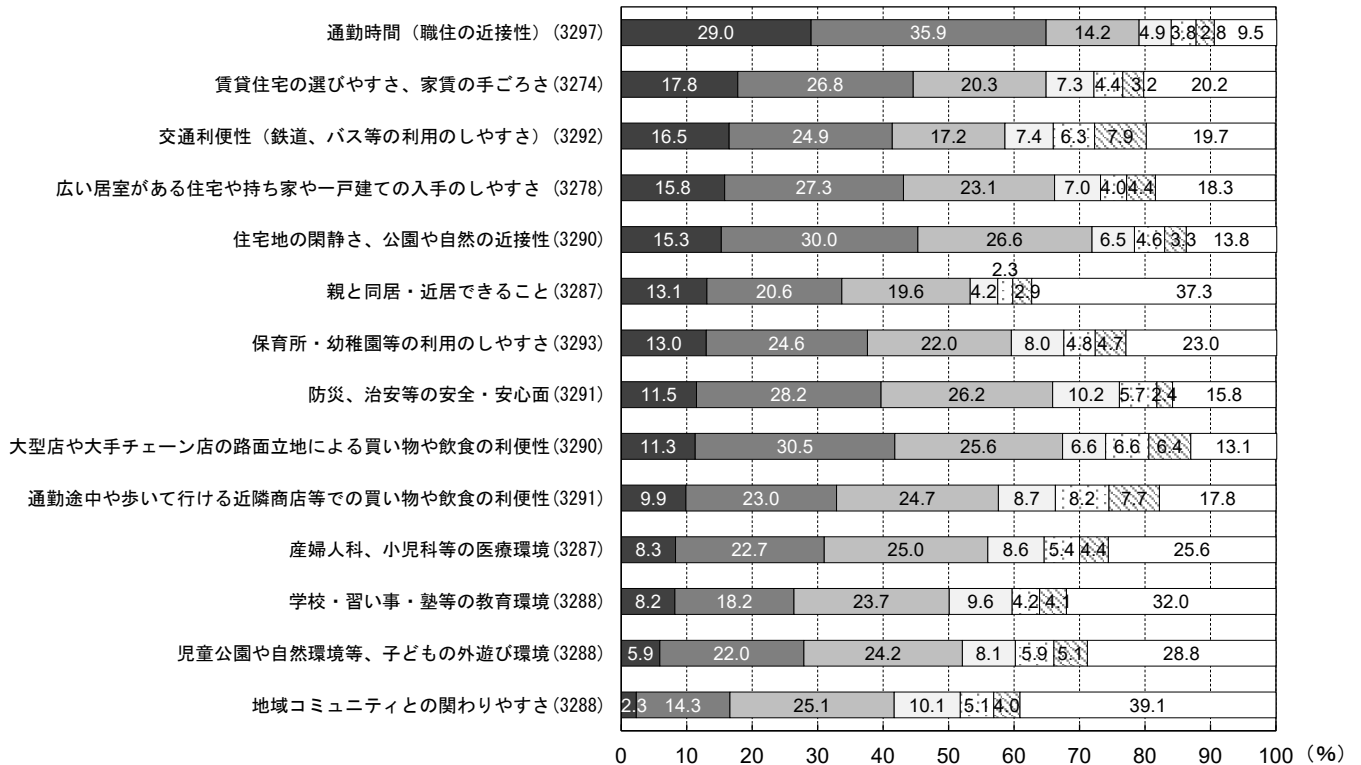


(注) 1. 矢印の太さは、起点の市町村における結婚前の住居地を100とした結婚後の住居地の割合である
 2. 岡山県民を対象として結婚前と結婚後の住居地から作成したため、県外への移動は含まれていない

図Ⅳ－１５１ 結婚後に生活を始めた住居地を決めたときの地域特性の評価
(有配偶者または結婚経験のある者、単数、第一群)

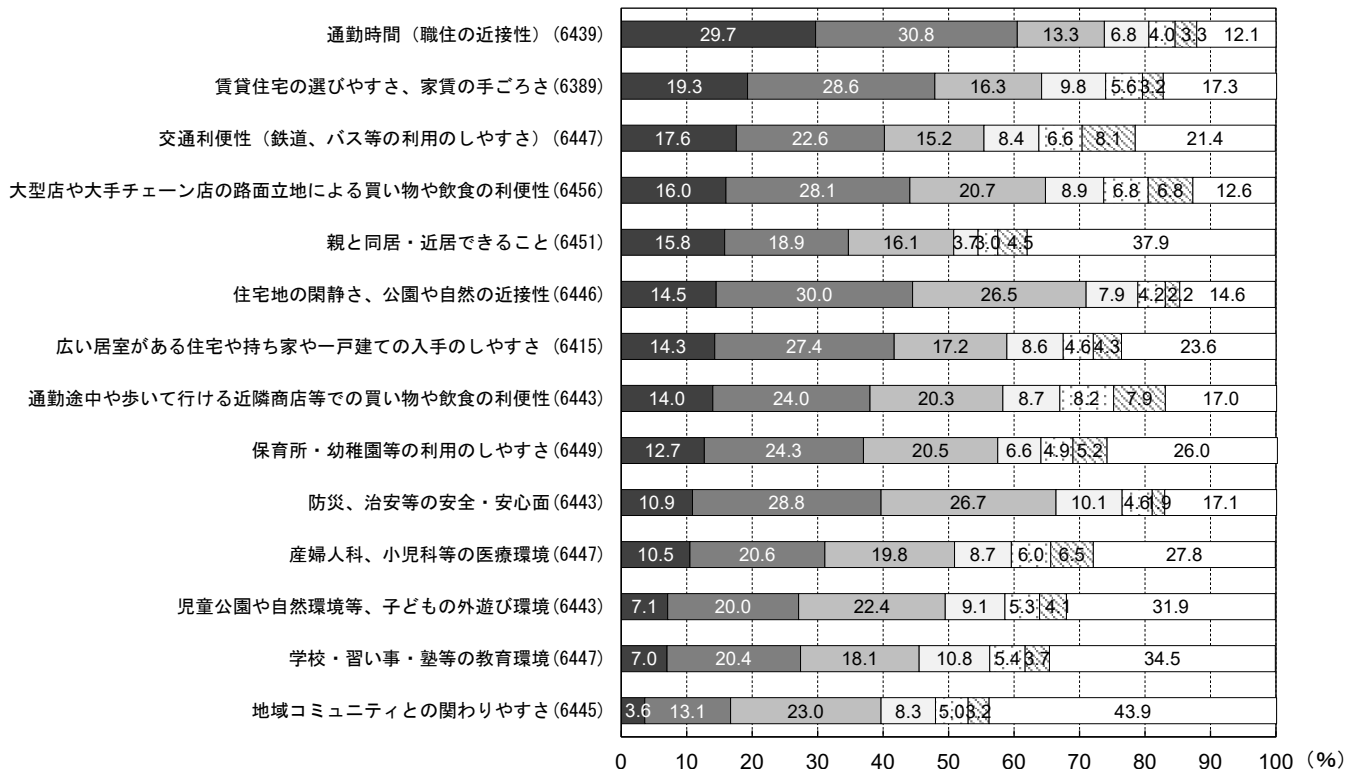
(男性)

■とても評価した ■いづらか評価した □少しだけ評価した □少しだけ不満だった □いづらか不満だった □とても不満だった □重視していなかった



(女性)

■とても評価した ■いづらか評価した □少しだけ評価した □少しだけ不満だった □いづらか不満だった □とても不満だった □重視していなかった

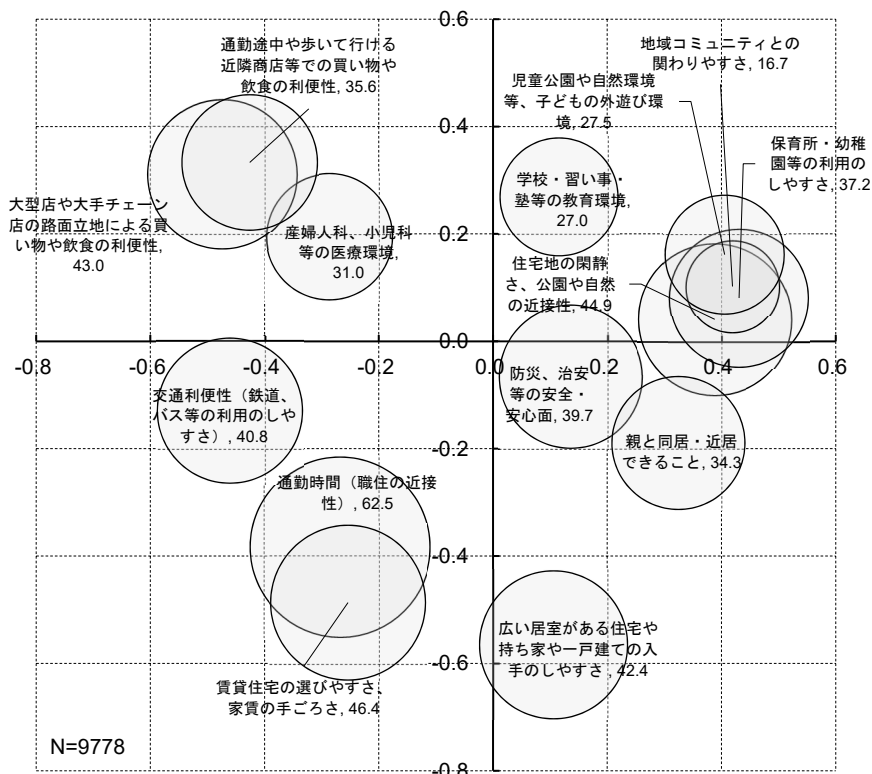


図IV-151をバブルチャートで表現すると、「とても評価した」の回答が多かった「通勤時間」と「賃貸住宅の選びやすさ、家賃の手ごろさ」が重なっている。また、「広い居室がある住宅や持ち家や一戸建ての入手のしやすさ」も近い位置にある。「通勤時間（職住の近接性）」は、賃貸住宅等の質や入手のしやすさと一緒になって結婚後の住居地選択の中心的な条件を形成しているとみられる。職住近接性は市町村内に就業先となる産業の立地を図ることで実現可能であり、産業振興策と住宅施策・まちづくり施策の連携の重要性が表れている。

右上には、保育所・幼稚園の利用を中心に、外遊び、地域コミュニティとの関わり、閑静さといった住宅地としての環境がまとまりを成している。親との同居・近居、安全・安心、教育関連も比較的近い位置にある。

左側には、買い物・飲食・医療といった生活利便性に関わる項目がまとまっている。また、通勤時間とこれらの生活利便性の間に、交通利便性が位置している。

図IV-152 結婚後に生活を始めた住居地の地域特性の評価
(有配偶者または結婚経験のある者、バブルチャート、単数、第一群)



(注)1. 図中の数値は「とても評価した」と「いくらか評価した」の合計
2. 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

(2) 子育て世帯の転居

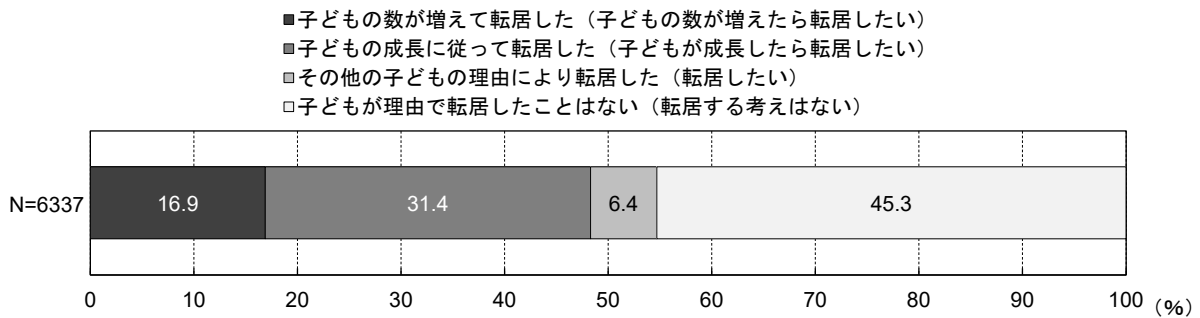
(子育て世帯の半数以上が転居する可能性がある)

次に、子どもの出生や成長に伴って転居した、もしくは転居希望がある子育て世帯をみると、図IV-153のとおり55%に上り、半数を上回る。

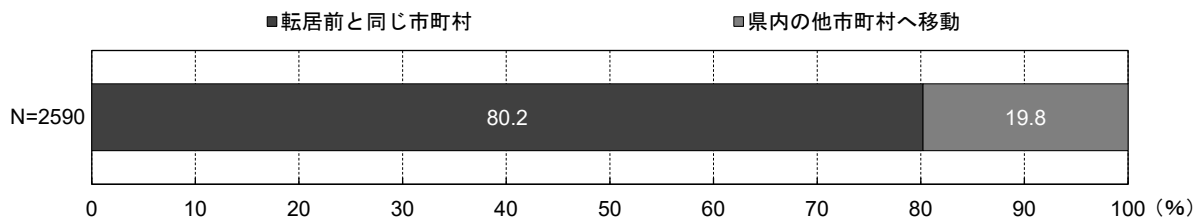
転居する前の住居地としていた市町村と転居後の市町村を把握し、どれくらいの子育て世帯が、子どもの出生や成長を契機に県内の市町村間を移動しているかを算出した(図IV-154)。結婚時の住居地選択と同様、他県へ移動した世帯は調査に含まれておらず、図は、転居前の住居地が県内であった子育て世帯の市町村間移動の状況を表している。

集計の結果、子どもの出生や成長によって転居した子育て世帯のうち、市町村間で移動した世帯は20%である。逆に80%は同じ市町村内で転居している。これらのデータは、ある市町村で立地適性化計画の策定や市街地のコンパクト化を推進するに当たっては、子育て世帯の約半数に対し、住居地について市町村内で緩やかな誘導ができる可能性があることを示唆している。

図IV-153 子どもの出生や成長に従って転居したことがあるか(単数、第二群)



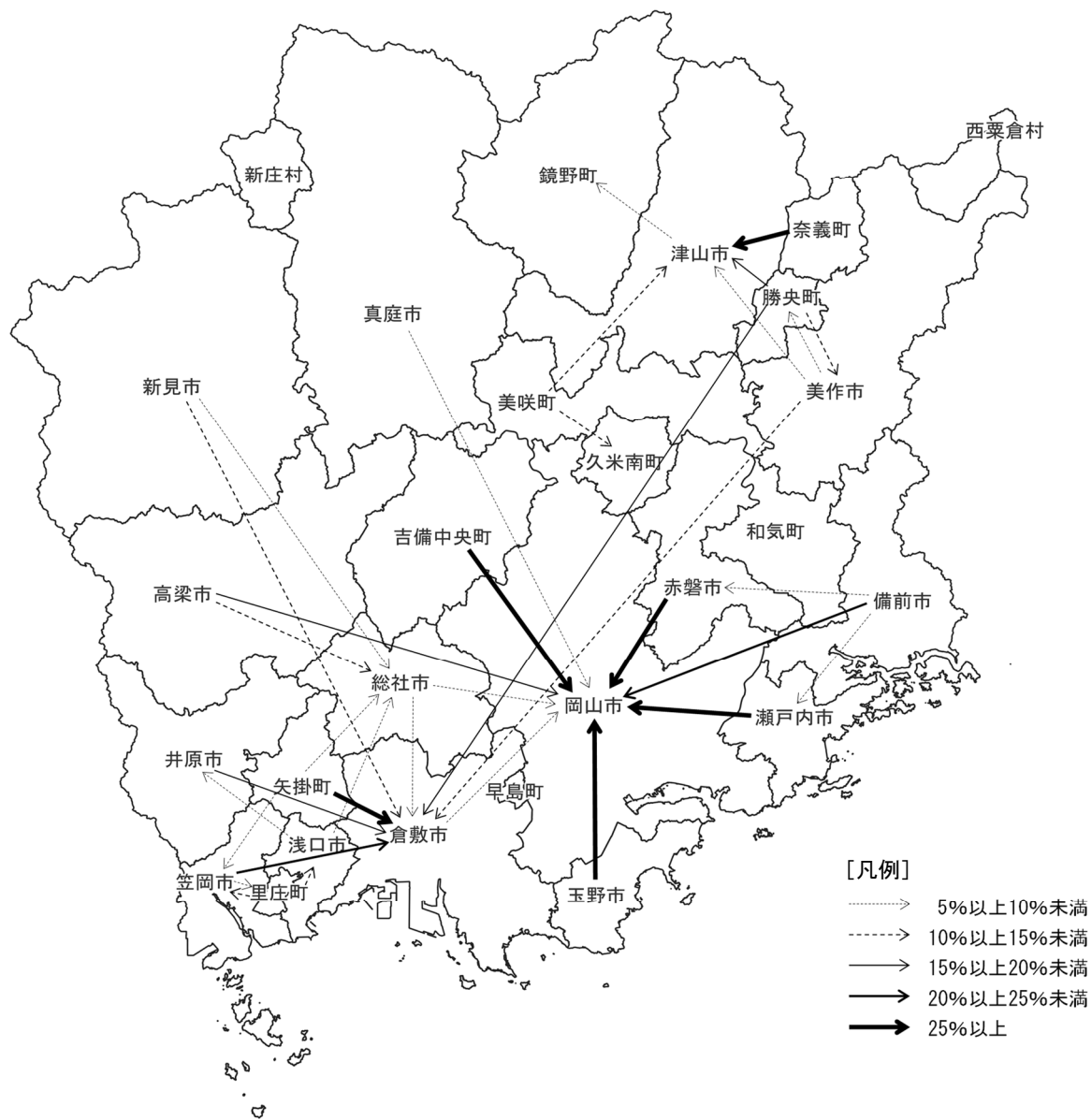
図IV-154 子どもの出生や成長に伴う転居
(転居前・転居後の住所地が岡山県内の子育て世帯、単数、第二群)



図IV-155は、子どもの出生や成長に伴う子育て世帯の県内移動の状況を示している。図IV-150の結婚時の移動と比較すると、図IV-154で市町村間を移動する世帯が20%にとどまることを反映して、結婚に比べて市町村間の移動率が小さいことがわかる。

それでも、移動先となった市町村は、結婚と同様、岡山市、倉敷市、津山市等に集中する傾向がみられる。

図IV-155 子どもの出生や成長に伴う子育て世帯の移動状況（県内移動、単数、第二群）



(注) 1. 矢印の太さは、起点の市町村における転居前の住居地を100とした転居後の住居地の割合である
 2. 岡山県民を対象として転居前と転居後の住居地から作成したため、県外への移動は含まれていない

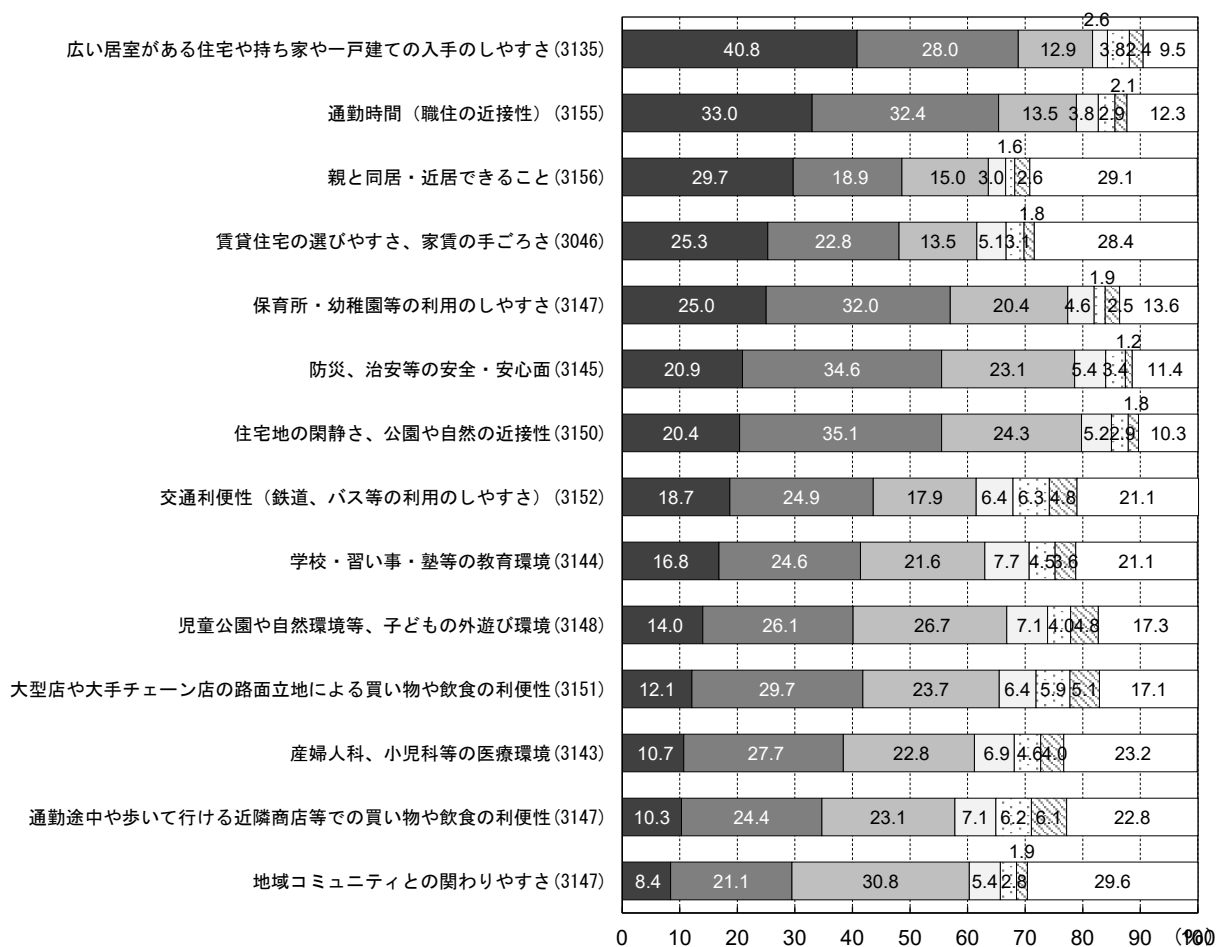
こうした子どもの出生や成長に伴う子育て世帯の住居地選択において、どのような地域特性が重視されたかを把握した（図IV-156）。評価項目は結婚と同じである。

「とても評価した」をみると、「広い居室がある住宅や持ち家や一戸建ての入手のしやすさ」が41%に上る。「通勤時間（職住の近接性）」は33%と上位にあるが、「親と同居・近居できること」「保育所・幼稚園等の利用のしやすさ」等の回答が多く、結婚との違いがみられる。

「通勤時間（職住の近接性）」が33%に上ることが、市町村間の移動そのものは20%にとどまるものの、拠点都市へ集まる傾向を説明していると考えられる。

図IV-156 子どもの出生や成長に伴う転居地を決めたときの地域特性の評価
（子どもの出生や成長に伴い転居した、または転居希望を持つ世帯、単数、第二群）

■とても評価した ■いづから評価した ■少しだけ評価した □少しだけ不満だった □いづから不満だった □とても不満だった □重視していなかった



図IV-156をバブルチャートにすると、大きく3つのまとまりができています（図IV-157）。

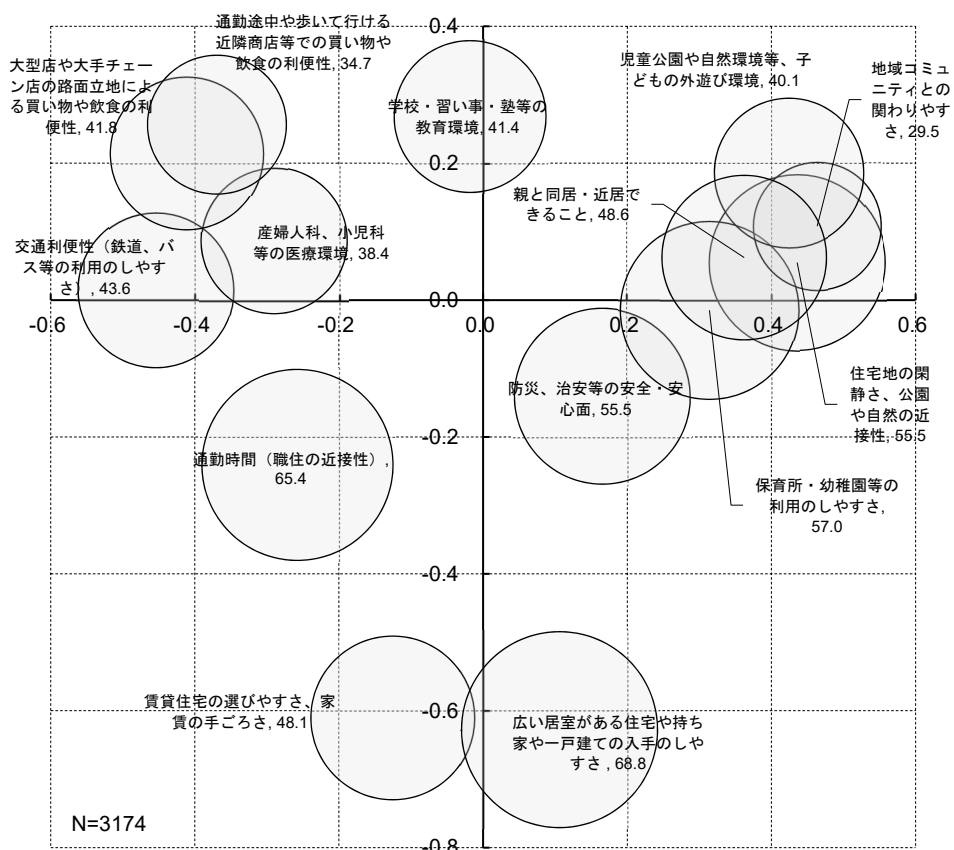
まず、「とても評価した」の回答が多い「広い居室がある住宅や持ち家や一戸建ての入手のしやすさ」と「賃貸住宅の選びやすさ、家賃の手ごろさ」が重なっており、これらと「通勤時間（職住の近接性）」が比較的近い位置にあるのは結婚時の住居地選択と同様である。

左上には買い物、飲食、医療等の生活利便性が群となっており、ここに「交通利便性」が含まれる。これも結婚時の住居地選択と似た結果であり、交通機関を利用した通勤等の動線と生活機能の配置が住居地選択のポイントの1つになっているものとみられる。

右上にある項目は全体として上下に連なっており、上から、外遊び、地域コミュニティ、閑静さや自然との近接性、これらに続いて、親との同居・近居、保育所等の利用、安全・安心が配置されている。これらは、子育てに関わる環境と捉えることができる。

「学校・習い事・塾等の教育環境」は、「とても評価とした」と「いくらか評価した」の合計は41%と一定の大きさはあるものの、他の地域特性とはやや離れており、誰もが重視している条件にはなっていないとみられる。

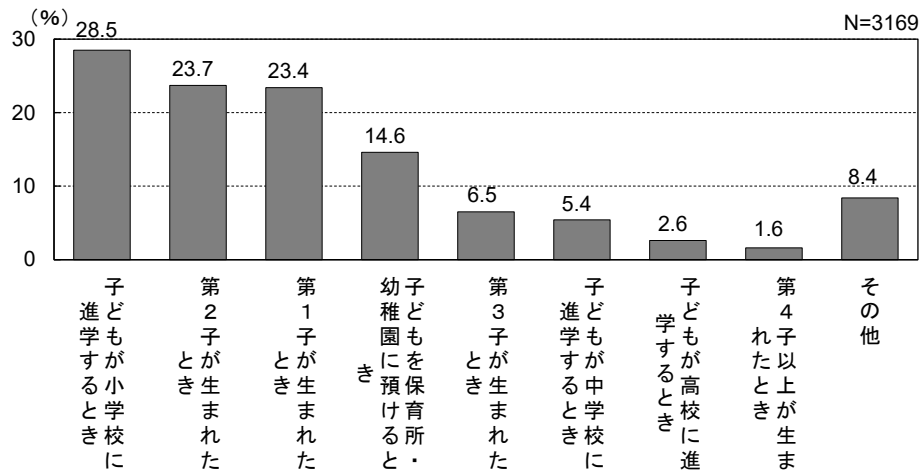
図IV-157 子どもの出生や成長に伴う転居地を決めたときの地域特性の評価
（子どもの出生や成長に伴い転居した、または転居希望を持つ世帯、バブルチャート、第二群）



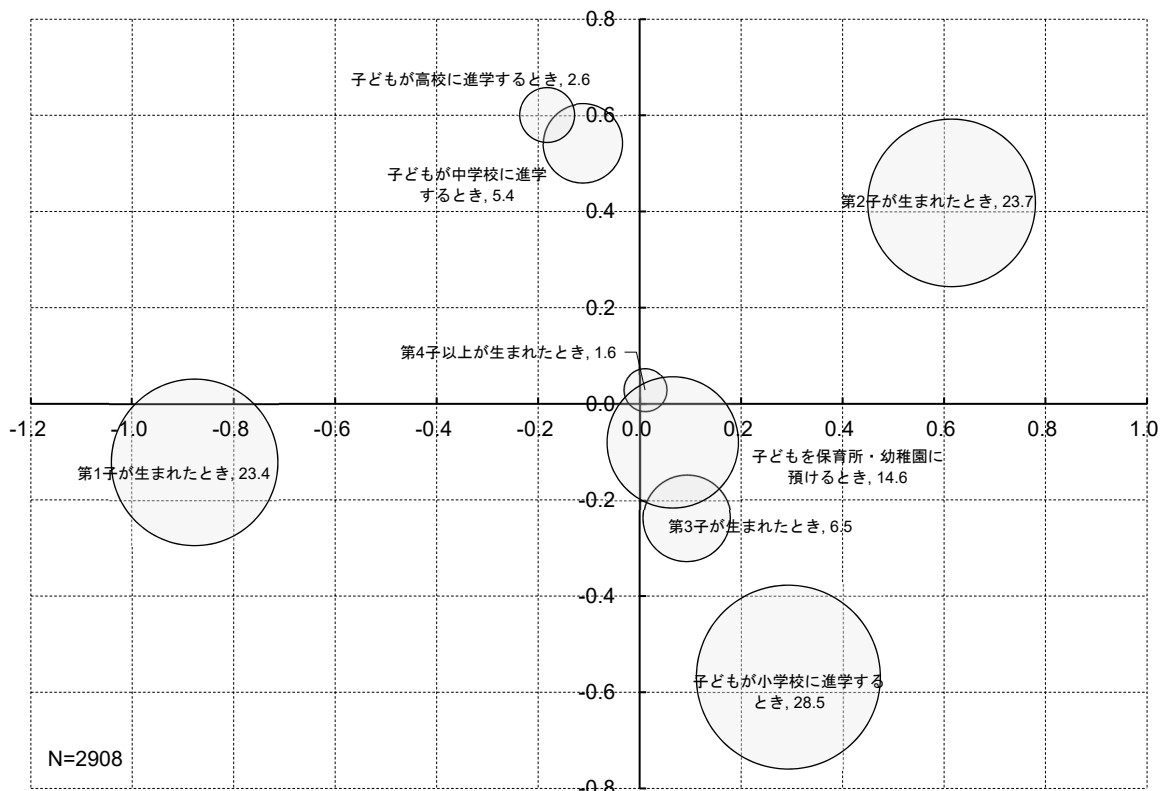
(注)1. 図中の数値は「とても評価した」と「いくらか評価した」の合計
2. 横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

転居するタイミングは、「子どもが小学校に進学するとき」「第2子が生まれたとき」「第1子が生まれたとき」の3つが多い（図IV-158）。質問形式は2つまでの複数回答であるため、バブルチャートで表現すると、上の3つは離れた位置にあり、これらはそれぞれ独立したタイミングであるとみられる（図IV-159）。

図IV-158 子どもの出生や成長に伴う転居した（転居したい）タイミング
（転居経験もしくは希望のある子育て世帯、複数、第二群）



図IV-159 子どもの出生や成長に伴う転居した（転居したい）タイミング
（転居経験もしくは希望のある子育て世帯、バブルチャート、複数、第二群）



（注）横軸は第2主成分、縦軸は第3主成分

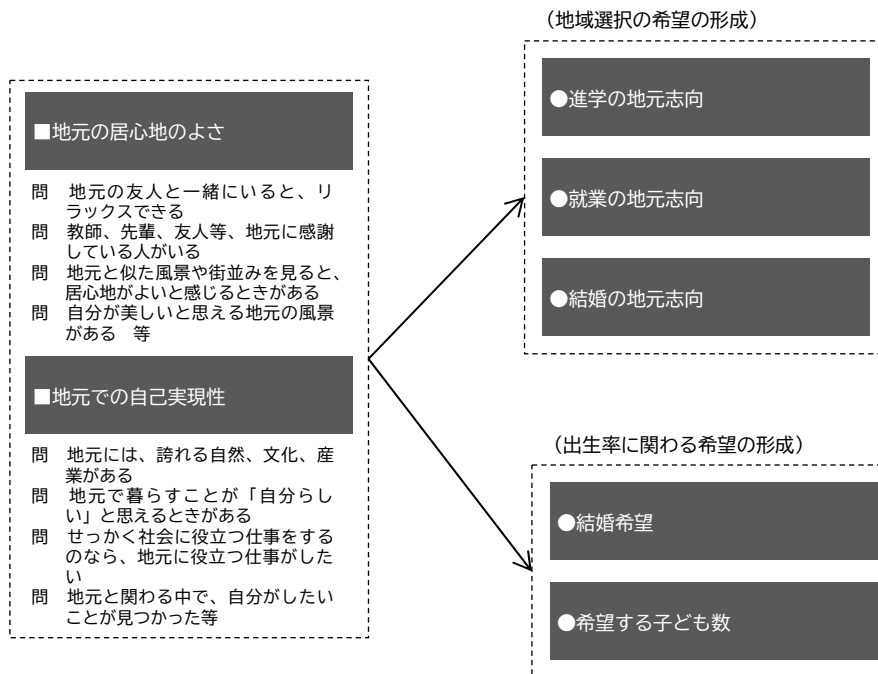
8. 高校生のライフステージに伴う地域選択の希望

前節では、結婚時の住居地選択と、子育て世帯の子の出生・成長に伴う転居を対象にして、県内の移動の状況と地域選択の要因になったと考えられる移動先の社会経済特性を把握した。

本節では、高校生を対象に、これからの進学、就業、結婚といったライフステージごとに、暮らすことになる地域にどのような希望（地域選択の希望）を持っているのかを把握し、その希望の理由を分析する。

若年層、特に女性の地域間移動は、地域の出生数を直接左右するとともに、移動する者の結婚や子ども数に対する希望は、移動先の社会経済特性との関わりの中で、地域の出生率を形成する要因になると考えられる。

図IV-160 高校生の地域選択と地域の出生率との関わりのロジック・フロー



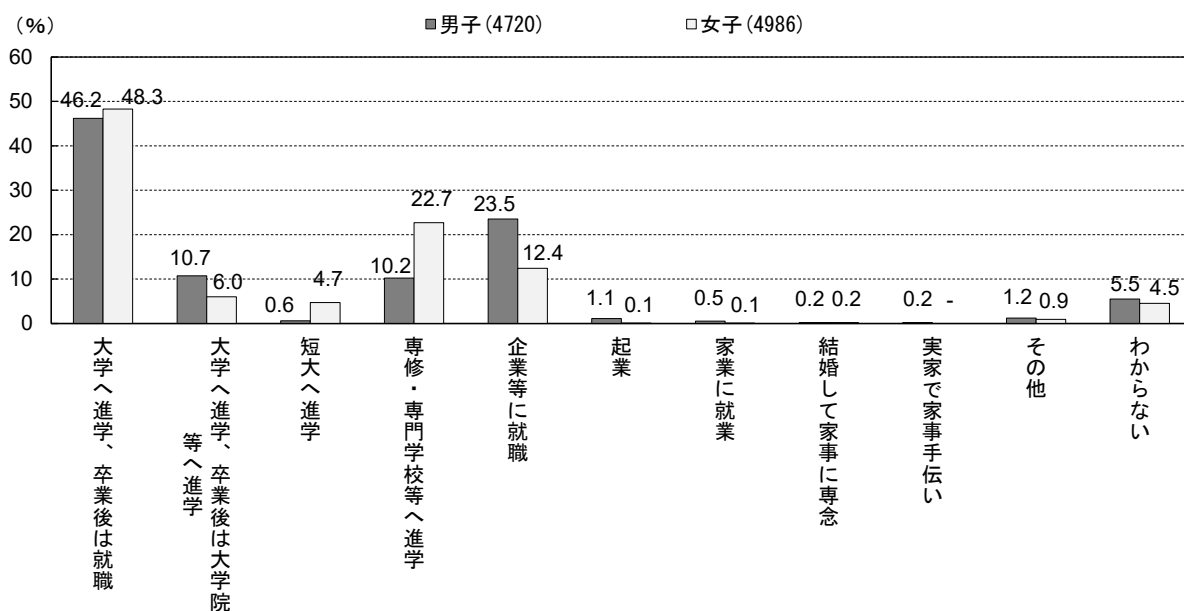
(1) 進学における地域選択の分析

(大学への進学希望に男女に差はない)

高校卒業後の進路は、大学進学を希望する者が男子で 46%、女子は 48%とほぼ半数に達する。文部科学省「学校基本調査」(令和 5 年度)によると、岡山県の大学進学率(過年度卒業者を含まない新卒大学進学率)は、男子 54.3%、女子 59.9%であり、「ともに学ぶ」という点では既に男女に差はなくなっている。また、大学卒業後に、大学院等に進学する希望を持つ女子も 6%に上る(男子 11%)。

大学進学の他では、短大と専修・専門学校等への進学希望は女子の方が多い。逆に、高校卒業後に、企業等への就職を希望するものは男子 24%、女子 12%であり、男子は女子の 2 倍になる。その差は 12 ポイントであるが、高校卒業後の進路希望で男女に学歴の差が生じている。

図IV－161 高校卒業後の進学・就業等の希望（単数、第三群）

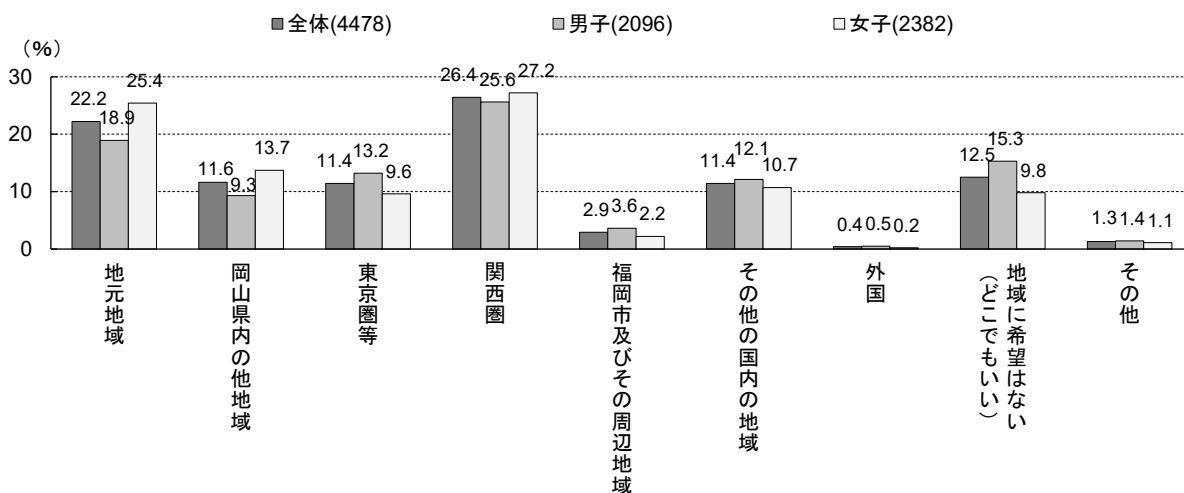


（進学希望者のうち、男子の81%、女子の75%は「地元」から転出する希望を持っている）

大学、短大、専修・専門学校等への進学時において、進学を希望する地域を把握した。男女を合わせた全体では、図IV－162の地域区分では「関西圏」が26%を占め、男女でほとんど差はない。

次に、「地元地域（図の注を参照）」が多い。全体では22%であるものの、女子では25%になり、関西圏との差はわずかである。「地元地域」に「岡山県内の他地域」を合計し、「県内」として集計すると、全体では34%であるものの、男子の28%に対して女子は39%に上る。東京圏等は全体で11%であった。

図IV－162 進学したい地域（進学希望者、単数、第三群）



（注）1. 調査では、「地元地域」は、「高校までの期間を主に過ごした地域であり、住所地のある市町村に加え通勤・通学可能な近隣市町村を含む」と定義した

2. 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、関西圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県である

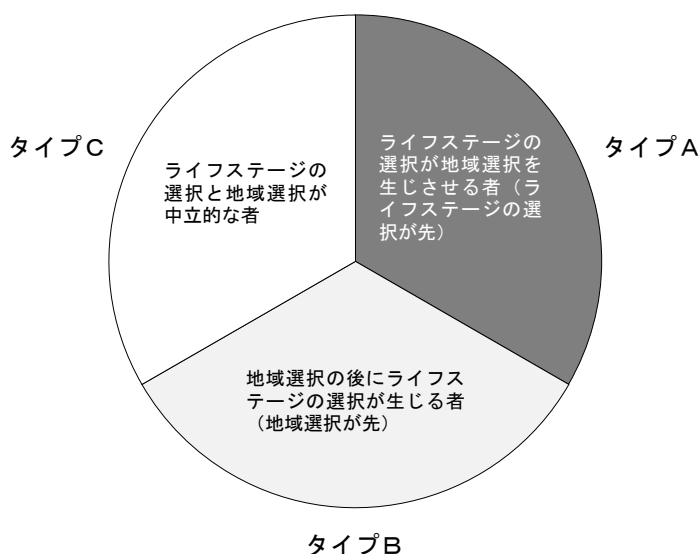
(進学希望を構造化する)

次に、進学地選択の理由を把握した。要因分析につなげていくため、進学地選択の理由を、図IV-163のとおり3つに区分した。これによって、進学先地域とその理由の組み合わせによって、進学時の地域選択の希望がセグメント化（構造化）できる。

タイプAは、ライフステージの選択の希望が先にあり、地域選択がその結果として生じる者である。例えば、「あの大学に進学したいから、地元から転出する」といった者が含まれる。タイプBは、その逆であり、地域選択の希望が先にあり、その後に進学する大学等の選択が生じる。例えば、「地元でいたいから、地元で進学したい大学を選ぶ」などが含まれる。そして、進学する地域について「どこでもいい」は、ライフステージの選択と地域選択が中立的な者としてタイプCに区分した。こうしたタイプ分けが重要であるのは、図の3つのタイプでは、取り組むべき施策の内容が大きく異なると考えられるためである。

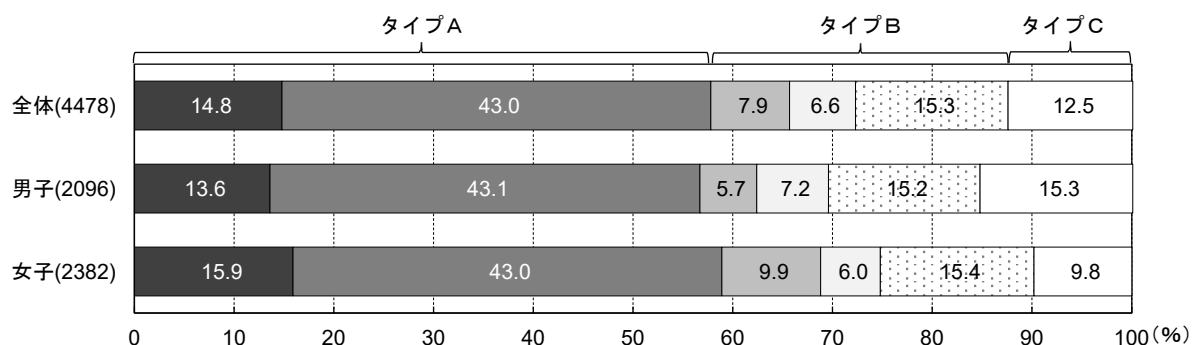
図IV-163のタイプ分けを行うため、進学する地域の希望について理由を把握したものが、図IV-164である。最初の2つの選択肢がタイプA、次の3つがタイプB、最後がタイプCに該当する。

図IV-163 ライフステージの選択と地域選択の順序によるタイプ分け（イメージ）



図IV-164 進学したい地域の希望の理由（進学希望者、単数、第三群）

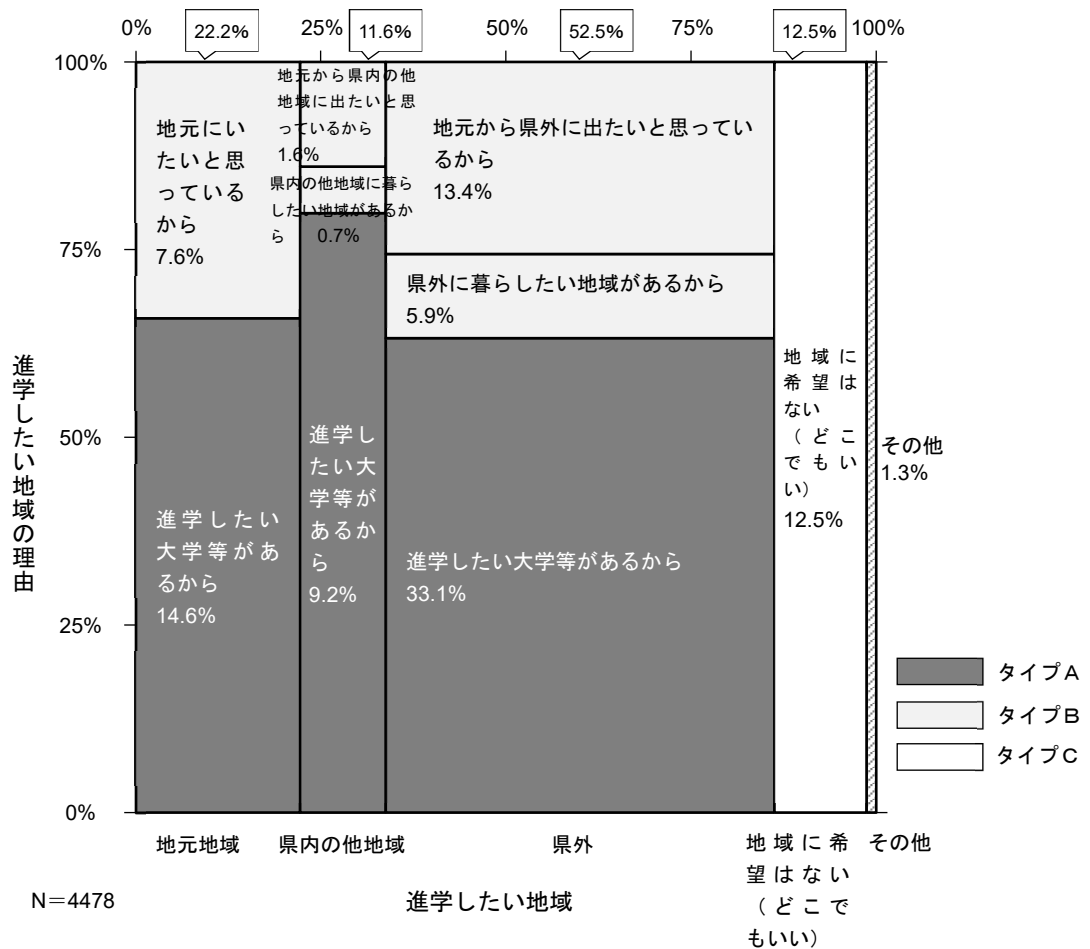
- 地元に進学したい大学等があるから
- 地元外に進学したい大学等があるから
- 地元でいたいと思っているから
- 地元外に暮らしたい地域があるから
- 地元から出たいと思っているから
- 地域に希望はない（どこでもいい）



さらに、図IV-162の進学先地域の一部をまとめ、その理由である図IV-164とクロス集計を行ったものが図IV-165である。図は、縦方向の可変幅帯グラフ（モザイク図）として表現されており、図中の数字は図全体の面積（進学希望者全体）を100%とした構成比になっている。すなわち、進学時の地域選択とその理由によって進学希望者がセグメント化（構造化）されている。

施策形成の観点からは、図IV-165には少なくとも2つのメリットがある。

図IV-165 大学等に進学したい地域の希望と理由
（進学希望者、モザイク図、第三群）



モザイク図を作成して「希望の構造化」を行うメリット

① 第1に、例えば「地元の大学等に進学したい」が22%である理由を、図から拡大して理解することができる。図をみると「地元の大学等に進学したい」が22%であることについて図の縦方向にその直接的な理由が表示してある。「(地元)に 進学したい大学等があるから」が全体からみて15%、「地元に行きたいと思っているから」が8%である。

加えて、図では、「地元の大学等に進学したい」が22%であるのは、県内の他地域の大学等と、「県外の大学等に進学したい」が42%に上ることが影響していることが容易に理解できる。そして「地元外の大学に進学したい」理由が縦方向に記述されており、その1つ1つが「地元の大学等に進学したい」の大きさに影響を及ぼす要因であることを示している。つまり、「地元の大学等に進学したい」という希望が22%であることについて、地元で「進学したい大学等があるから」や「地元に行きたいと思っているから」といった理由だけでなく、「県外の大学等に進学したい」という希望やその理由を含めて定量的・視覚的に理解できる。こうした理解は、施策の選択肢を広げる可能性がある。

② メリットの2つ目は、図中の四角形(セル)が、図の全体(県内高校の2年生・3年生で大学等へ進学希望者)に対するセグメントになっていることである。図中の数値は、全体を100としたとき、それぞれの理由が占める割合である。これにより、「規模が大きい効果的な施策のターゲット」を検討することが可能になる。また、例えば、地元の大学等への進学希望を効果的に増やすためには、どれくらいの規模を持つセルからどのセルへの移行を図れば効果的かといった、施策の戦略立てを考えることもできる。

図IV-165から、進学の希望においてタイプAが大きな面積を占めることがわかる。地元・県内・県外を合計してタイプAは57%である。60%近くの者で、学びたいこと、進学したい大学が先にあって地域が選択されている。このうち、地元地域及び県内の大学等が対象になっているものは、全体からみて24%であり、県外よりも約10ポイント小さい。

一方、タイプB、すなわち、先に地域選択の希望があり、進学後に暮らしたい地域の中で大学等を選択したいと思っている者は29%である。このうち「地元地域に行きたい」「県内に行きたい」の合計は10%、「県外に出たい」「県外に暮らしたい地域がある」の合計は19%であり、ここでも県内・県外の間で10ポイント近い差が生じている。

大都市圏との大学等の集積規模の差、それゆえの学部等の多様性の差から、大学等の進学で県外転出を希望する者が、県内大学を希望する者を上回るのはやむを得ない面がある。しかし、県内に行きたい・県外に出たいという地域選択の希望を優先する者の差も10ポイントである。これらから、タイプAの県内・県外の差を縮める努力をしつつも、タイプBの差の縮小に力点を置くという戦略もあり得ると考えられる。

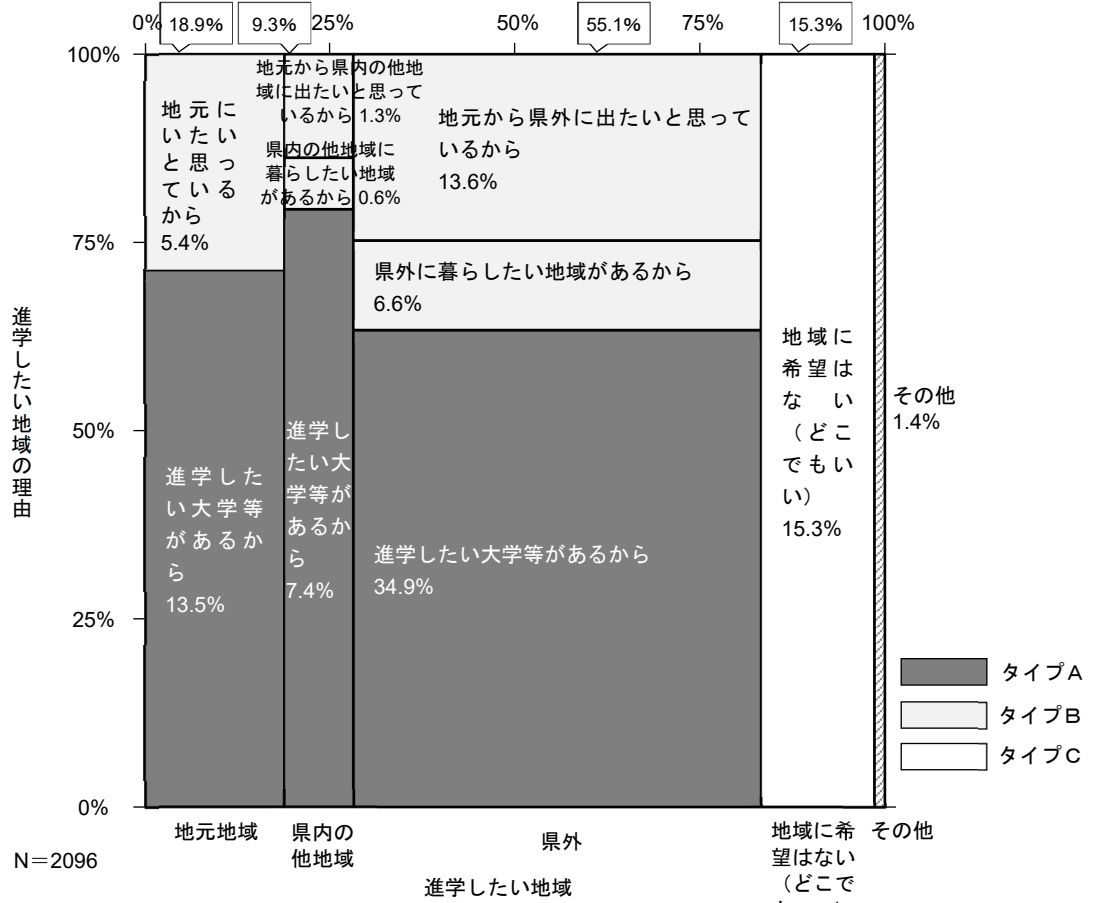
また、中立的なタイプCは13%である。この10%強の中立者は、何かのきっかけで地元や県内を選択することもあれば、県外を選択する可能性もあると考えられる。ナッジ等も政策オプションの中に入れて検討していく必要性が考えられる。

(進学では女子の方が地元・県内への志向が強い)

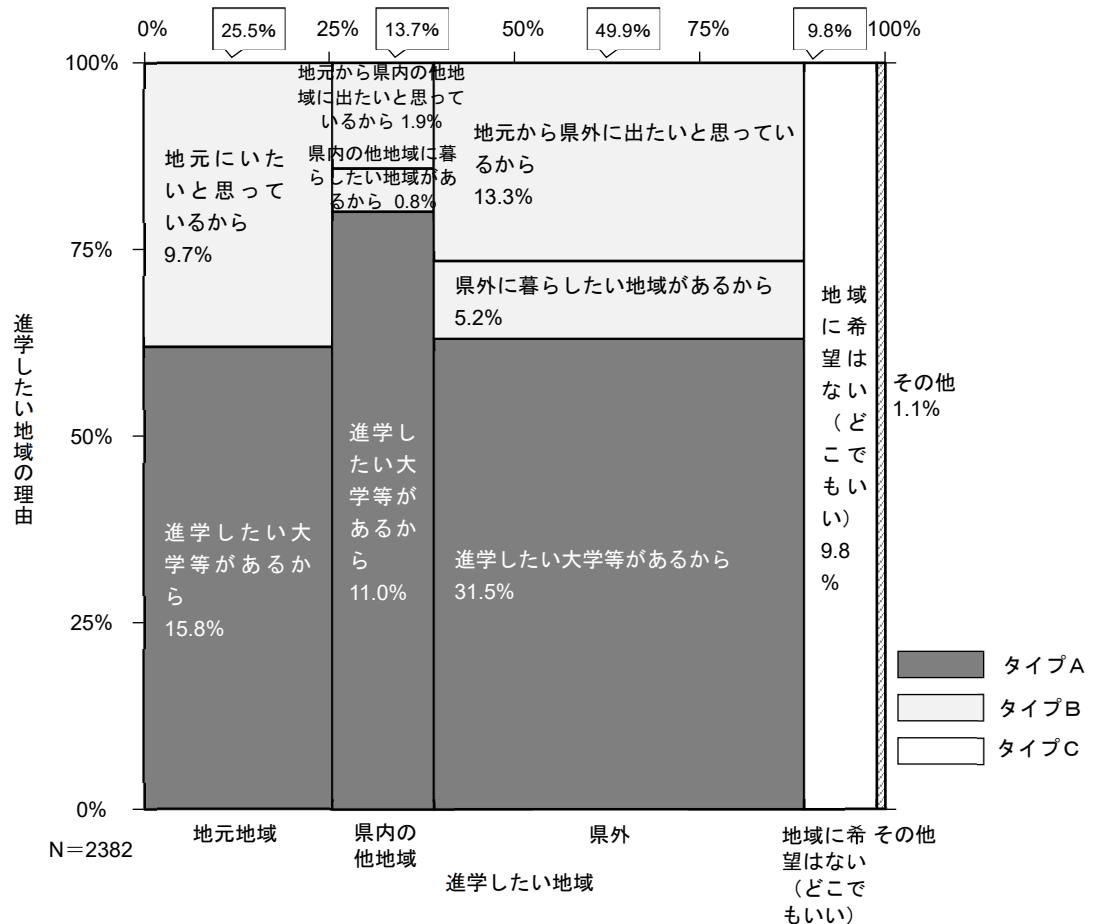
図IV-166は、男女別の進学希望のモザイク図である。進学においては、女子の方が地元志向が強いことがわかる。進学には、大学のほか、女子の希望が多い短大、専門・専修学校等が含まれていることが男女の差の要因の1つとして考えられる。

図Ⅳ－１６６ 大学等に進学したい地域の希望と理由
 (進学希望者、男女別、モザイク図、第三群)

(男子)



(女子)



(2) 就業における地域選択の分析

(高校生の就業地の希望はタイプCが40%を占める)

高校生の初職就業（高校や大学等を卒業後の就職を指し、起業や家業を継ぐことを含む）について、就業を希望する地域を把握した（図IV-167）。

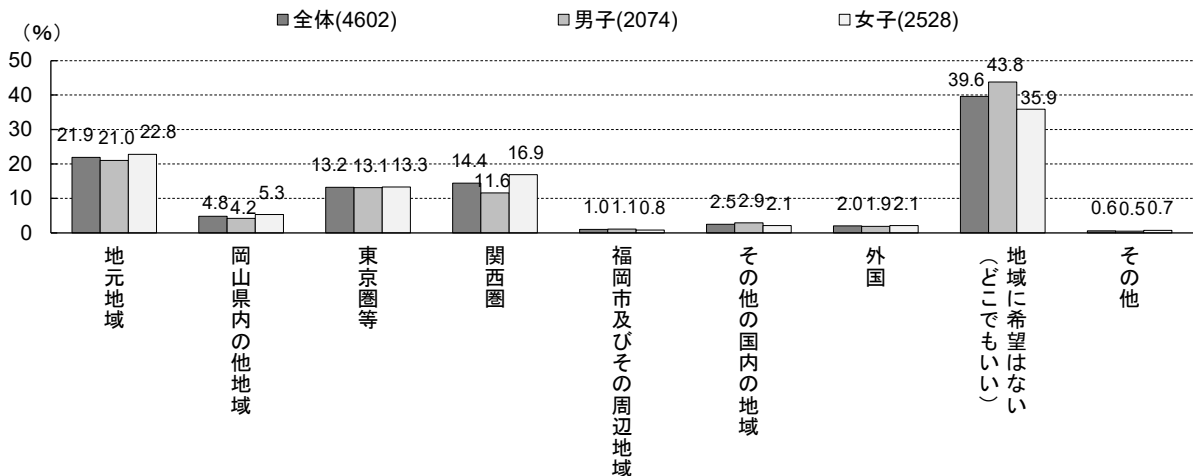
具体的な地域を回答した者をみると、「地元地域」が22%になっており、男女に差はみられない。ここには、県外等に進学した者のUターン就業が含まれている。

次は「関西圏」が14%と多いものの、進学と異なって「東京圏等」がほとんど同じ割合になっている。「岡山県内の他地域」は5%であり、進学に比較して半減している。県内の拠点都市等における「ダム効果」は、特に就業面で問題を有していると考えられる。

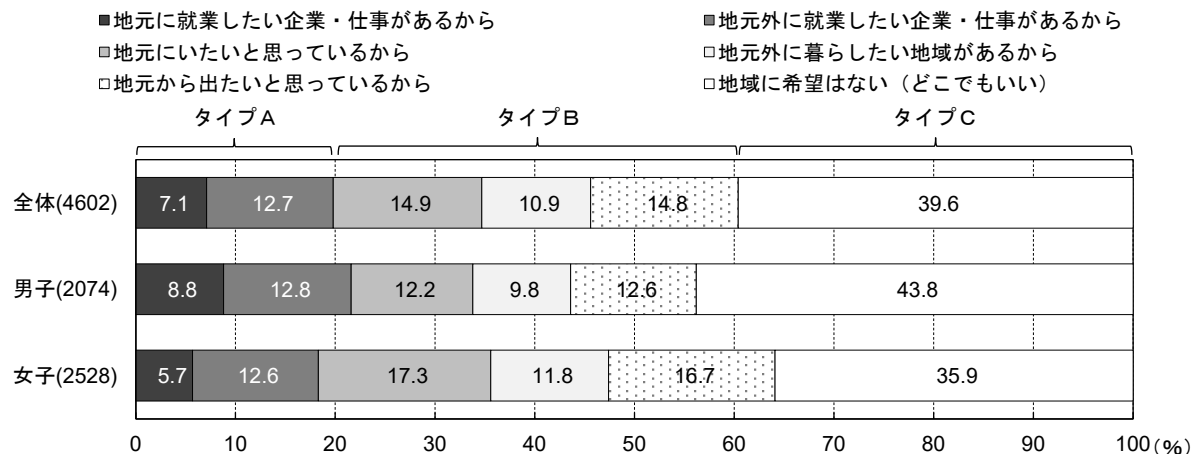
また、就業では、「地域に希望はない（どこでもいい）」が全体の40%と大きな割合を占めている。これは、まだ、希望が具体的になっていない者を含むとも捉えられ、高校生の就業希望の特徴になっている。

図IV-165と同様、就業希望の構造化を行うため、就業したい地域の希望の理由を把握した（図IV-168）。

図IV-167 就業したい地域（就業希望者、単数、第三群）



図IV-168 就業したい地域の希望の理由（就業希望者、単数、第三群）



さらに、図IV-167の就業先地域の一部まとめ、その理由である図IV-168とクロス集計を行って、就業の希望を構造化した（図IV-169）。就業の希望は、進学希望（図IV-165）と大きな差異がみられる。

図IV-169のタイプAとタイプBの比較では、進学希望とは反対に、タイプBの占める面積の方が大きい。就業したい仕事や企業が先にある就業地を選択するタイプAは、地元・県内・県外の合計で20%に過ぎない。また、タイプAのうち、「地元地域」と「県内の他地域」の合計、すなわち、働きたい仕事や企業が県内にあって県内での就業を希望している者は10%であり、この割合は県外と同等である。

タイプBは40%であり、タイプAの2倍の大きさがある。タイプBは、先に地域選択の希望があり、その地域の中で就業したい仕事や企業を選択する者である。このうち、「地元地域にいたい」「県内にいたい」の合計は17%、「県外に出たい」「県外に暮らしたい地域がある」の合計は23%であり、約6ポイントの差が生じている。県内での就業希望（27%）を、県外での就業希望（33%）がいくらか上回るのには、主にタイプBの差によって生じている。

タイプAとタイプBの比較からは、タイプAのうちの地元の仕事や就業を選ぶ者を増やすのか、タイプBの「地元地域で暮らしたい」と希望する者を増やすのか、あるいはタイプAとタイプBの両方で、県内の拠点都市等を選択する者を増やすのかといった複数の着眼点があり得る。

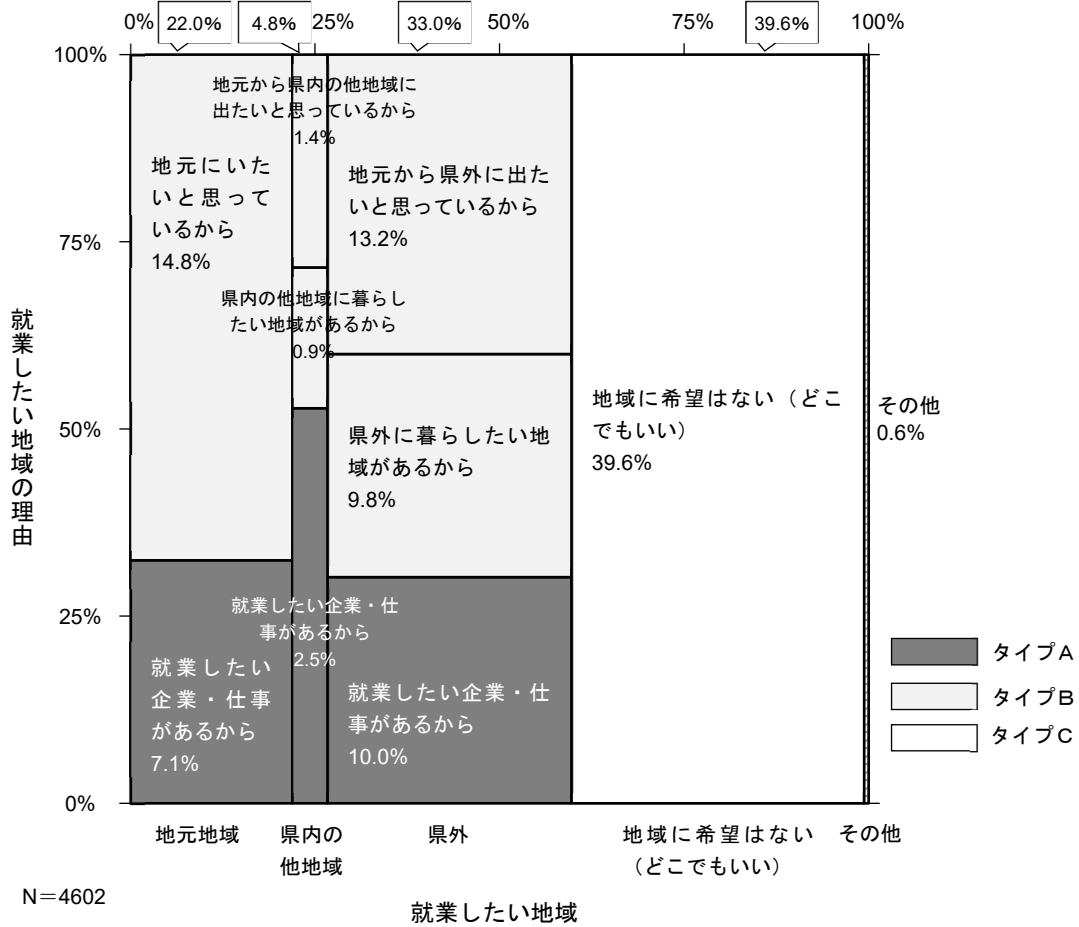
一方、高校生の特徴は、中立的なタイプCが40%に上り、図の中で最大のセグメントになっていることである。高校生のときにタイプCが40%に及ぶことを前提として、Uターンを含め、これらの者が、大学等に在学している間に県内を選択することを促す施策の検討が必要と考えられる。

（タイプBに男女で大きな差がみられる）

男女で比較すると、タイプAは、男子22%、女子18%であり、一方のタイプBは男子34%、女子45%である（図IV-170）。タイプAは男子に多く、タイプBは女子で割合が高い傾向があり、特にタイプBの男女差は11ポイントに上る。

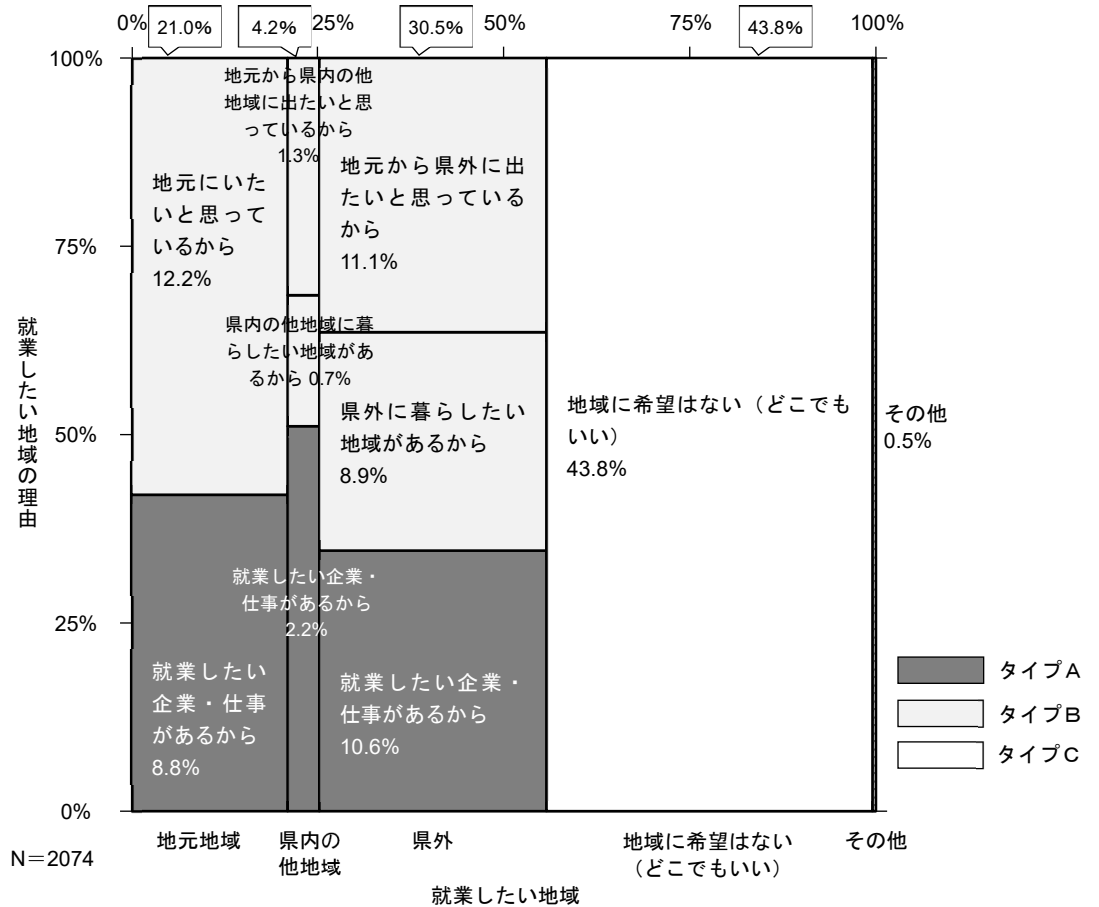
タイプBの女子の特徴は、「地元地域にいたい」と「県外に出たい」の両方が大きいことである。つまり、女子は男子に比較して、地元や県内にいたいと希望する者が多いものの、それ以上に地元外、県外に出たいと思う者が多くなっている。この男女差を吸収しているのは、主にタイプCである。

図IV-169 高校、大学・大学院等の卒業後に就職したい地域の希望と理由
(就業希望者、モザイク図、第三群)

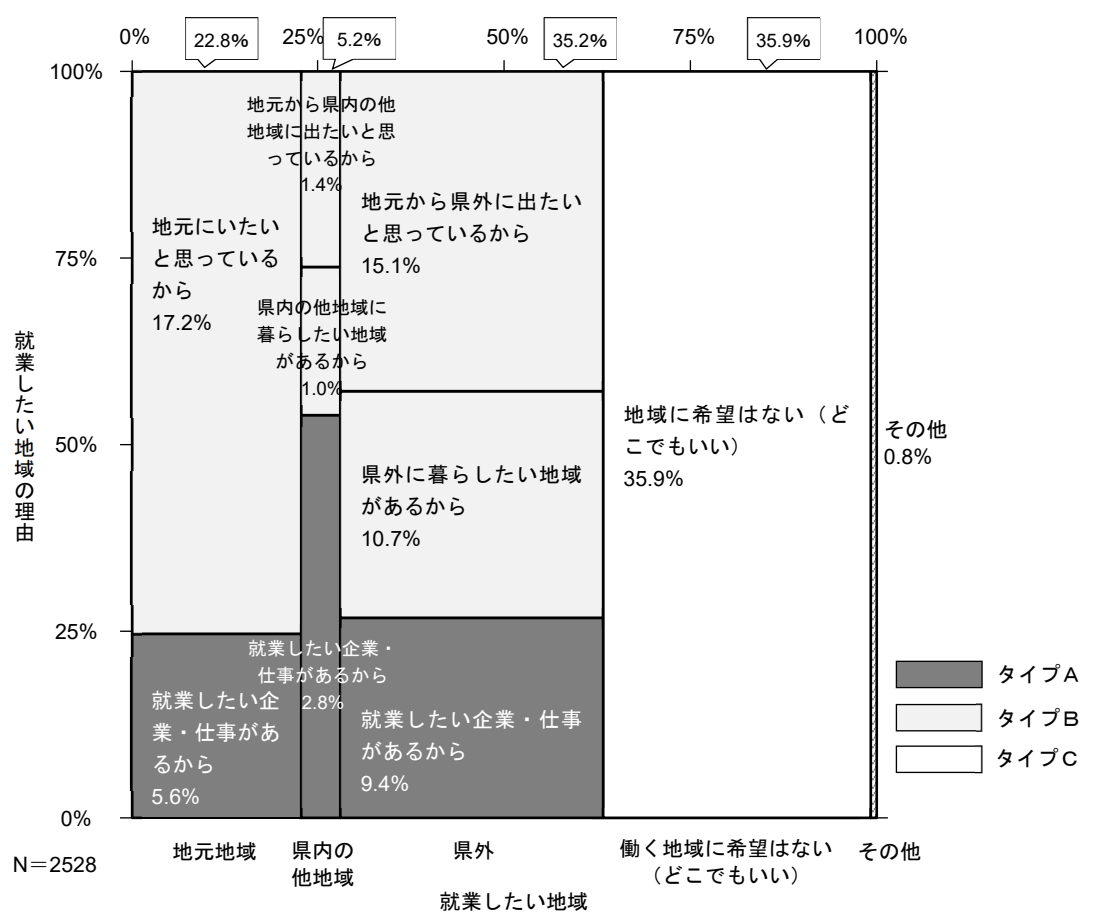


図Ⅳ－１７０ 高校、大学・大学院等の卒業後に就職したい地域の希望と理由
(就業希望者、男女別、モザイク図、第三群)

(男子)



(女子)



(3) 結婚後の地域選択の分析

(結婚支援策はUターンの促進効果も持つ)

進学、就業と同様、ライフステージの1つである結婚後に、暮らしたいと思う地域について把握した(図IV-171)。ここには、県外等で就業した後に、結婚でUターンする希望を持つ者を含んでいる。

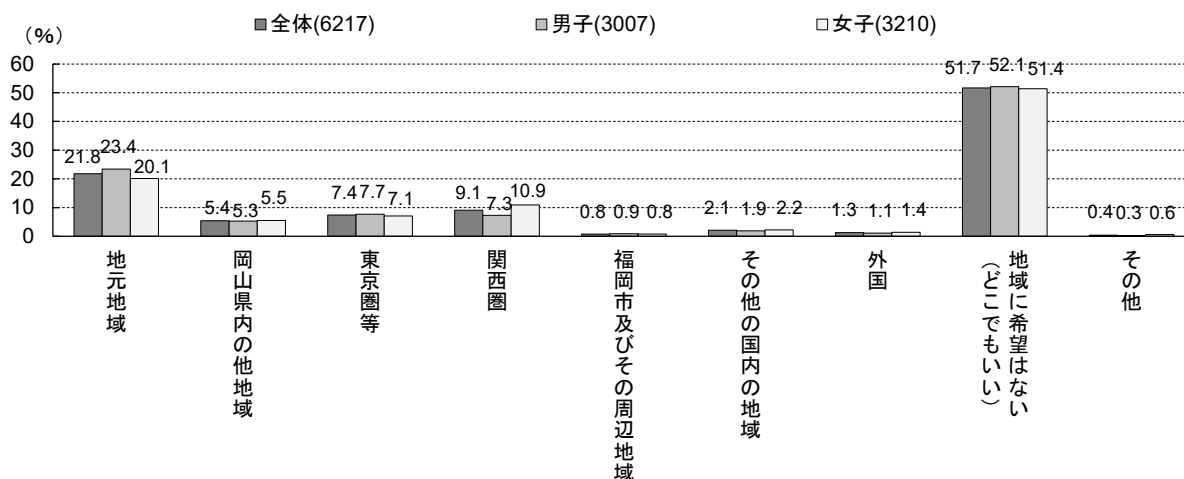
暮らしたい地域を回答した者の中では、「地元地域」が22%、「県内の他地域」は5%となっている。これらの割合は就業とほぼ同じであるが、「地元地域」は男子に比べ女子の回答がやや少ない。

就業では、東京圏等と関西圏を合計すると30%近くになるが、結婚後に暮らす地域は、東京圏等と関西圏の合計は17%に減少する。ただし、男子は15%であるのに対して、女子は18%とやや割合が高い。

この差を吸収しているのは、主に「地域に希望はない」であり、全体の52%を占める。ここには男女の差はみられない。就業と比較すると、「地元地域」や「県内の他地域」の割合は変わらず、大都市圏等の割合が小さくなっていることから、「地域に希望はない」には、結婚時にUターンする可能性がある者が含まれていると考えられる。

県内で結婚を支援する施策は、出生率上昇に対して寄与するだけでなく、Uターンを促進する効果も持つことがわかる。

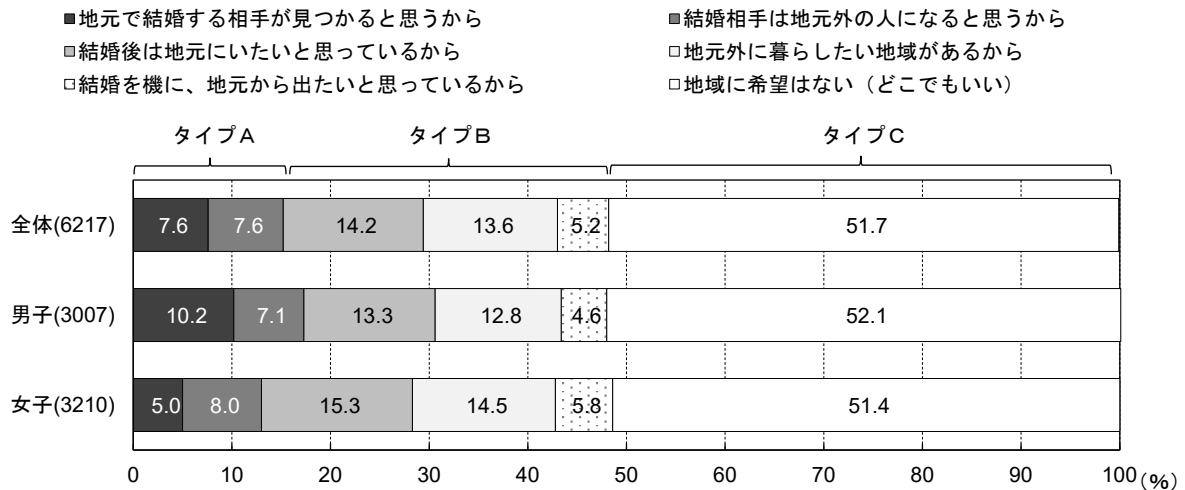
図IV-171 結婚後に暮らしたい地域(結婚希望がある者、単数、第三群)



ここまでと同様、結婚後に暮らす地域の希望を構造化できるように、結婚後に暮らしたい地域の希望の理由を把握した(図IV-172)。

図では、高校生の段階で、「地元で結婚する相手が見つかると思うから」、また「結婚相手は地元外の人になると思うから」と予測する回答は、その解釈に注意が必要である。ライフステージが、就業、結婚の順になる者が多いとすると、「地元で結婚する相手が見つかると思うから」は、地元を就業地に希望する者の回答が多く含まれ、「結婚相手は地元外の人になると思うから」は、地元外を就業地に希望する者の回答が多いと推察される。

図Ⅳ－１７２ 結婚後に暮らしたい地域の希望の理由（結婚希望がある者、単数、第三群）



（地域の「結婚力」が定住・Uターンと出生数の鍵）

図Ⅳ－１７１の結婚後に暮らしたい地域の一部をまとめ、その理由である図Ⅳ－１７２とクロス集計を行い、結婚後に暮らしたい地域の希望を構造化した（図Ⅳ－１７３）。

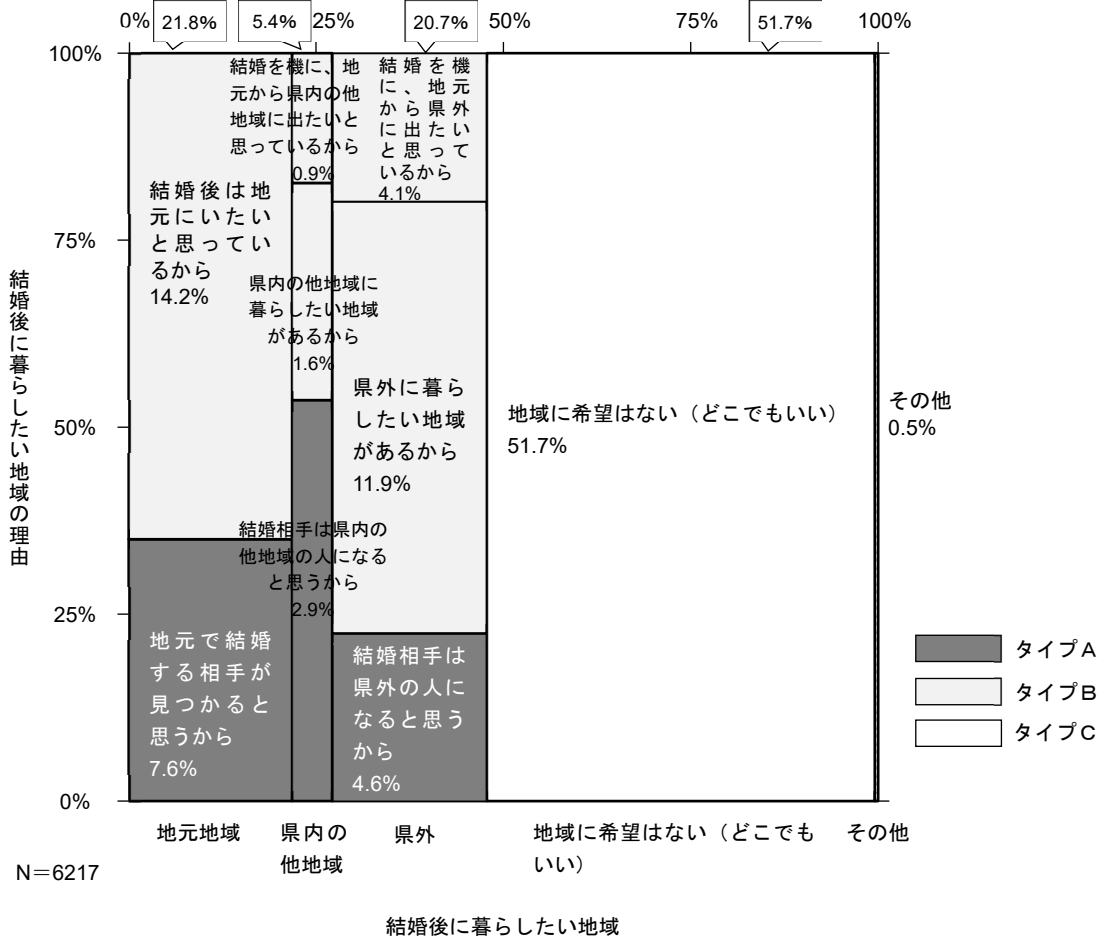
タイプAは、地元・県内・県外の合計で15%であり、これらは結婚相手との出会いが先にあって、結婚後に暮らす地域が選択される。このうち、「地元地域」と「県内の他地域」の合計、すなわち、結婚相手と県内で出会うだろうと考えている者は11%である。県外で出会い、そこで暮らすと思っている者は5%であり、県内の半分程度である。

タイプBは33%であり、タイプAの2倍以上の大きさがある。タイプBは、先に結婚後に暮らす地域の希望があり、その希望が叶うような相手と結婚したいと考えている者である。このうち「地元地域にいたい」「県内にいたい」の合計は17%、「県外に出たい」「県外に暮らしたい地域がある」の合計は16%であり、両者にほとんどは差はない。県内で結婚後に暮らしたい希望（27%）が、県外で暮らす希望（21%）を上回るのは主にタイプAの差である。高校生では、地元や県内で結婚後も暮らしたいという希望が、県外で暮らしたいという希望を上回っており、その希望の実現を重視すべきと考えられる。

とはいえ、高校生の結婚後に暮らす地域に対する希望の特徴は、中立的なタイプCが52%に及ぶことである。就業地の希望の中立的回答の40%を大きく上回る。

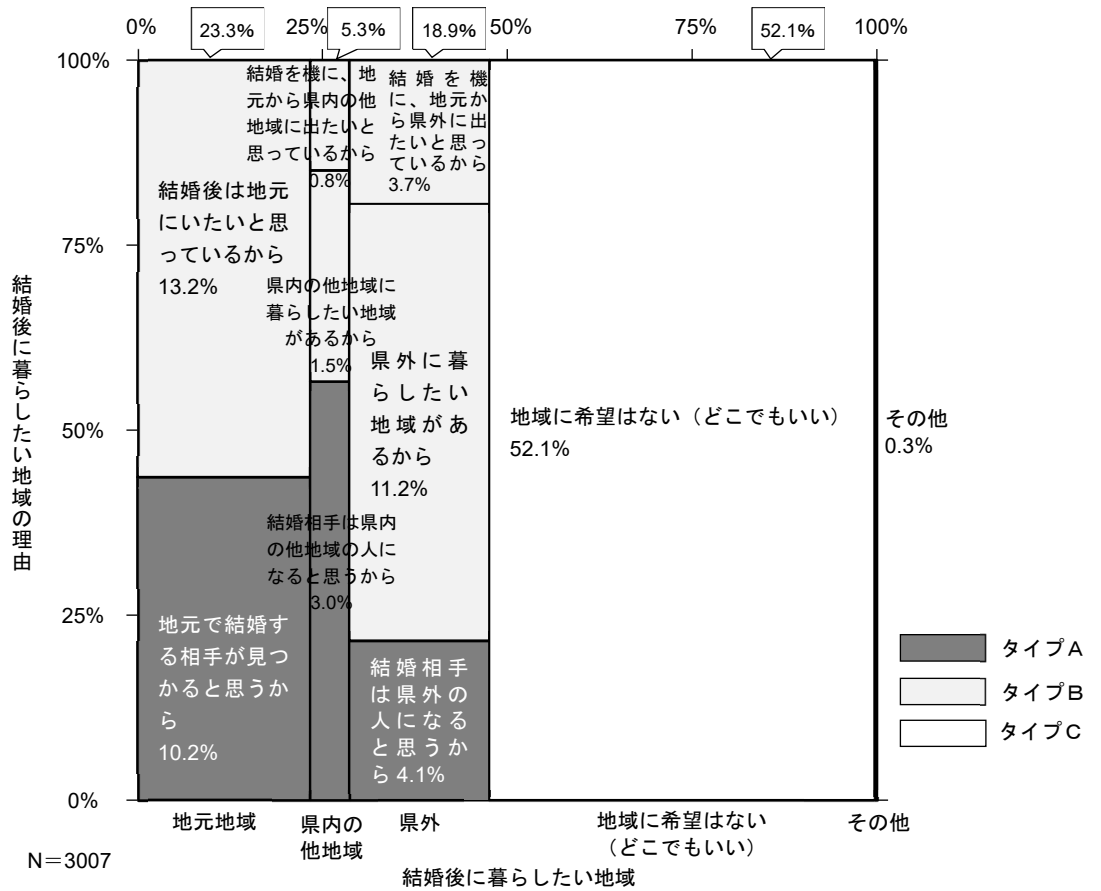
地元地域や県内の「結婚力（地域内での男女の出会い、結婚するための所得や雇用の条件、仕事等との両立を可能とする環境等）」は、まず、地元や県内にいたいと思う高校生の希望を叶える。そして、最終的な定住地が結婚後に暮らす地域になるとすると、地域の「結婚力」の強化は、高校生では過半を占める、まだ中立的な者の中から地元や県内への定住やUターンを促進し、そして何より出生数に対して大きな影響を及ぼす可能性があることをデータは示唆している。

図IV-173 結婚後に暮らしたい地域の希望と理由
 (結婚希望がある者、男女別、モザイク図、単数、第三群)

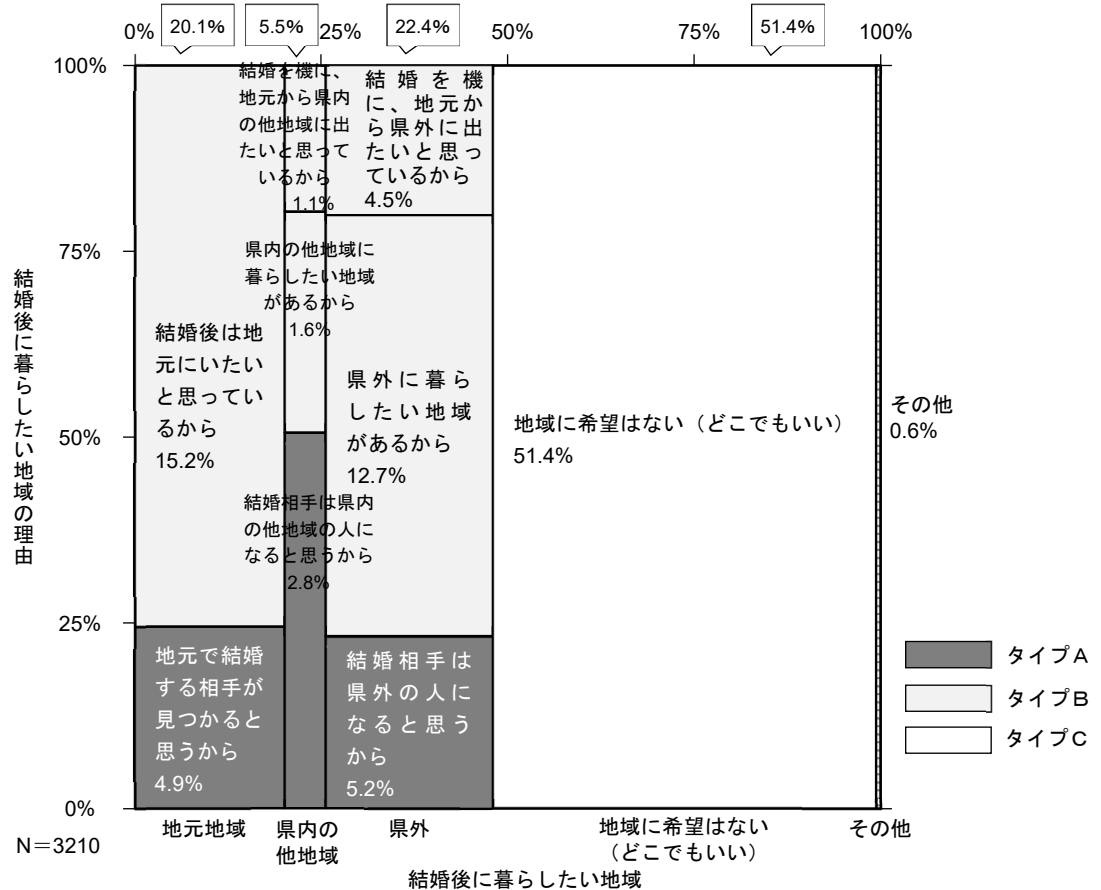


図Ⅳ－１７４ 結婚後に暮らしたい地域の希望と理由
 (結婚希望がある者、モザイク図、単数、第三群)

(男子)



(女子)



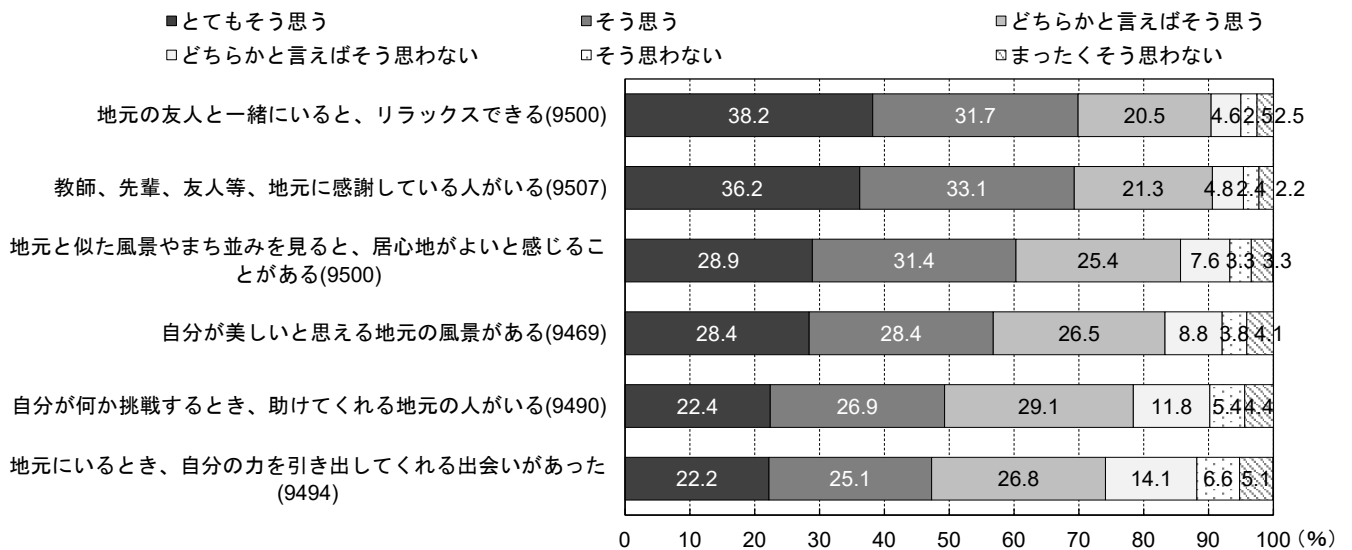
(4) 地元・県内を希望する要因の分析

「地元との関係」が高校生の地元志向に強い影響を及ぼす

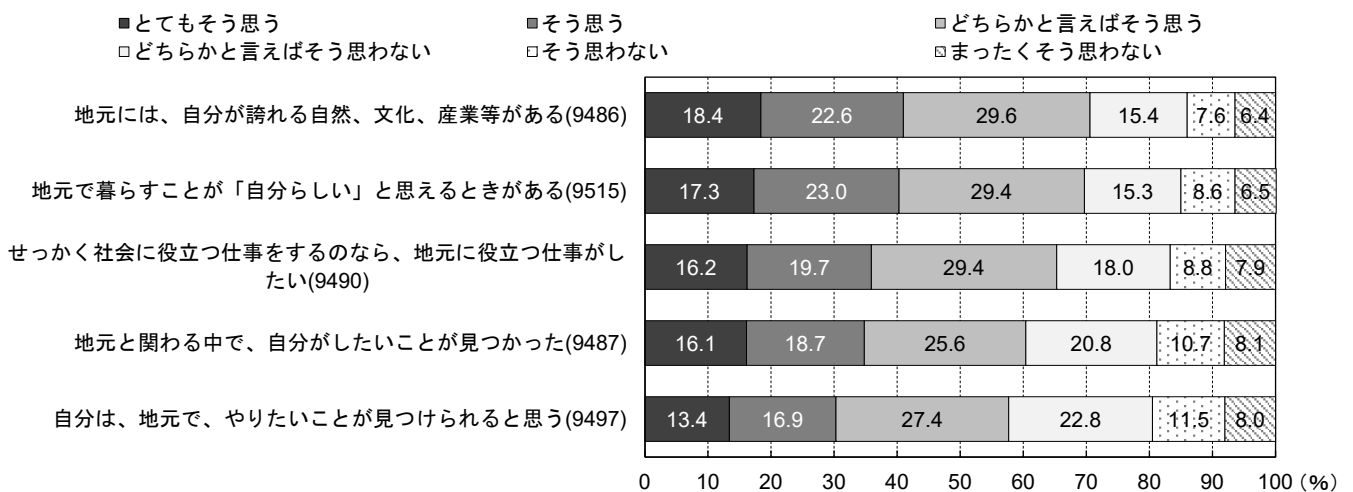
高校生のライフステージに伴う地域選択では、就業と結婚において「地元でいたい」「地元外に出たい」という地域選択を優先するタイプBが多いことがわかった。こうしたタイプBに対して、地元と地元外の選択に影響を及ぼす要因を調べるため、高校生に対して、図IV-175と図IV-176の質問を行った。2つの図の間は11個であり、すべて高校生と地元との関係を尋ねている。

そして、図IV-175の間を高校生における「地元の居心地のよさ」と名称を与えた。また、図IV-176の間には高校生にとっての「地元での自己実現性」と名前を付けた。

図IV-175 地元の居心地のよさ（単数、第三群）



図IV-176 地元での自己実現性（単数、第三群）



(注) 図IV-175、図IV-176の間の分類は因子分析を実施し、回答の相関関係に基づいて統計ソフトウェアが機械的に行ったものである

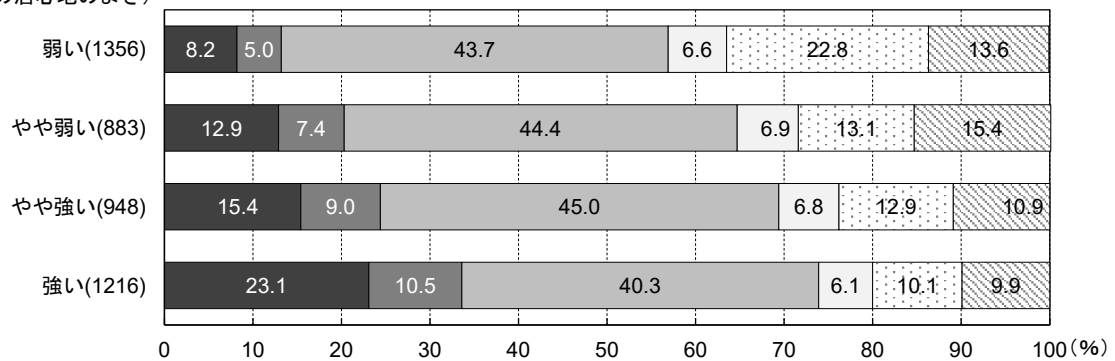
図IV-175を構成する問の回答を主成分分析で合成（第1主成分）し、指標「地元の居心地のよさ」を作成した。そして、高校生が感じる「地元の居心地のよさ」の強さを表側にして、表頭を、進学、就業、結婚における地域選択の希望としてクロス集計を実施したところ、「地元の居心地のよさ」が強いほど、就業、結婚では「地元をいたい」が大きく増加する（図IV-177、図IV-178、図IV-179）。

また、「地元をいたい」という希望だけでなく、「地元に進学したい大学があるから」「地元で就業したい企業・仕事があるから」「地元で結婚する相手が見つかるから」といったタイプAのうち地元を選択する者も増加している。

図IV-177 地元の居心地のよさと進学したい地域の希望の理由
（進学希望者、単数、第三群）

- 地元に進学したい大学等があるから
- 地元をいたいと思っているから
- 地元外に進学したい大学等があるから
- 地元外に暮らしたい地域があるから
- 地元から出たいと思っているから
- 地域に希望はない（どこでもいい）

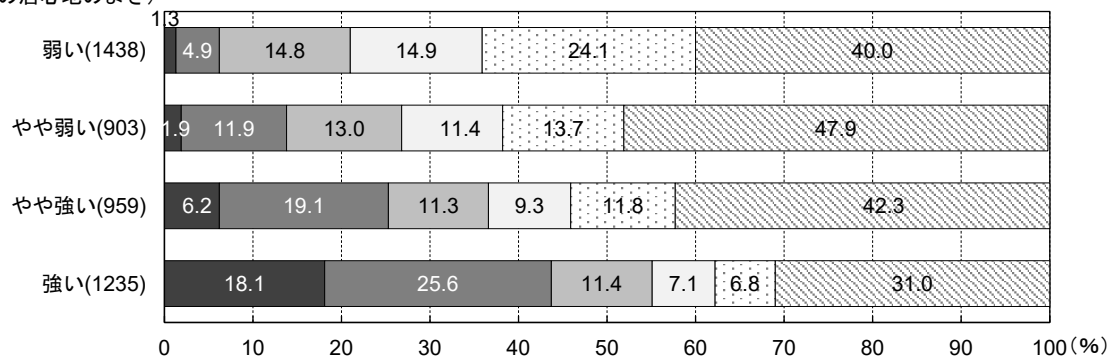
（地元の居心地のよさ）



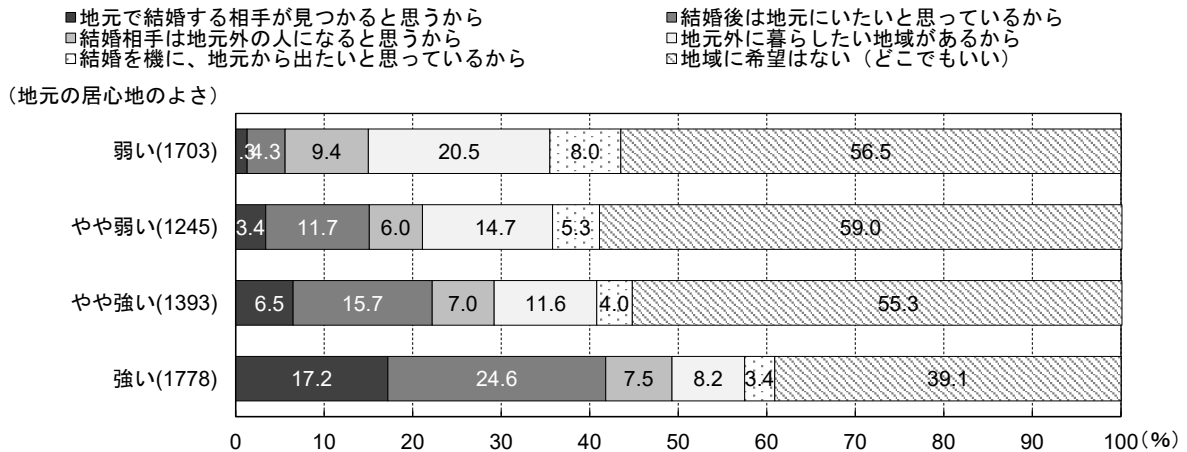
図IV-178 地元の居心地のよさと就業したい地域の希望の理由
（就業希望者、単数、第三群）

- 地元で就業したい企業・仕事があるから
- 地元をいたいと思っているから
- 地元外に就業したい企業・仕事があるから
- 地元外に暮らしたい地域があるから
- 地元から出たいと思っているから
- 地域に希望はない（どこでもいい）

（地元の居心地のよさ）



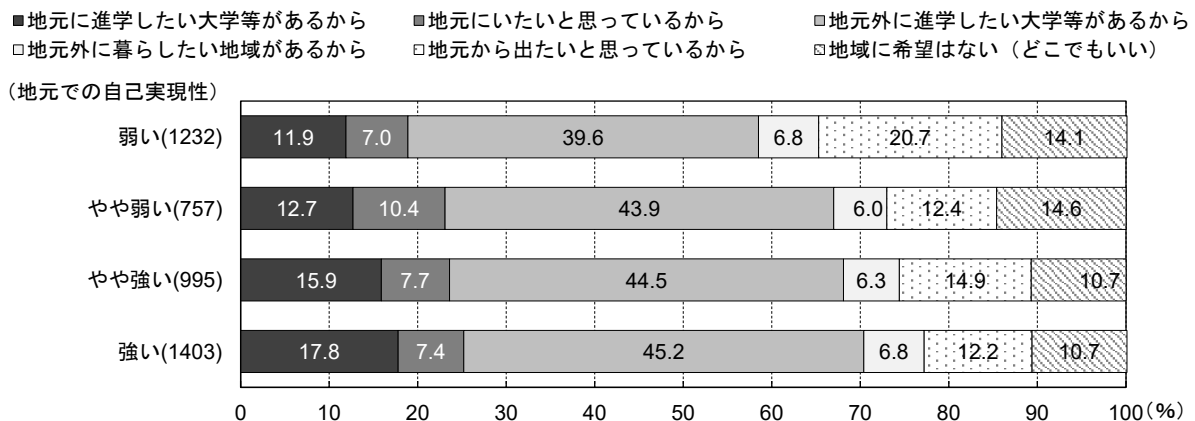
図Ⅳ－１７９ 地元の居心地のよさと結婚後に暮らしたい地域の希望の理由
(結婚希望者、単数、第三群)



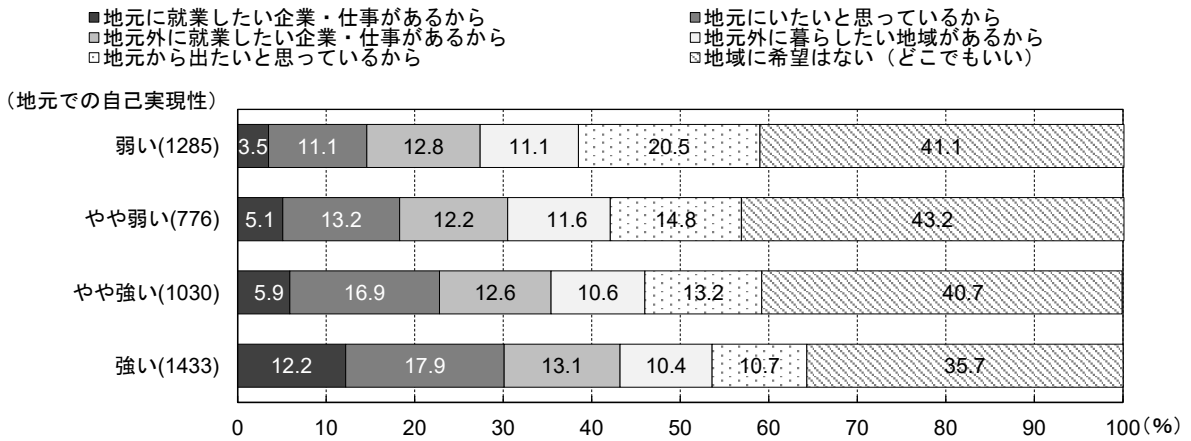
同様に、図Ⅳ－１７６を構成する問の回答を主成分分析で合成(第1主成分)し、指標「地元での自己実現性」を作成した。図Ⅳ－１８０、図Ⅳ－１８１、図Ⅳ－１８２で、高校生が感じる「地元での自己実現性」と、進学、就業、結婚における地域選択の希望をクロス集計をした。その結果、「地元での自己実現性」が強い場合も、就業、結婚では「地元に行きたい」が大きく増加することがわかった。

「地元に行きたい」という希望だけでなく、「地元に進学したい大学等があるから」「地元で就業したい企業・仕事があるから」「地元で結婚する相手が見つかるから」といったタイプAのうち地元を選択する者が増加することも、「地元の居心地のよさ」と同じである。

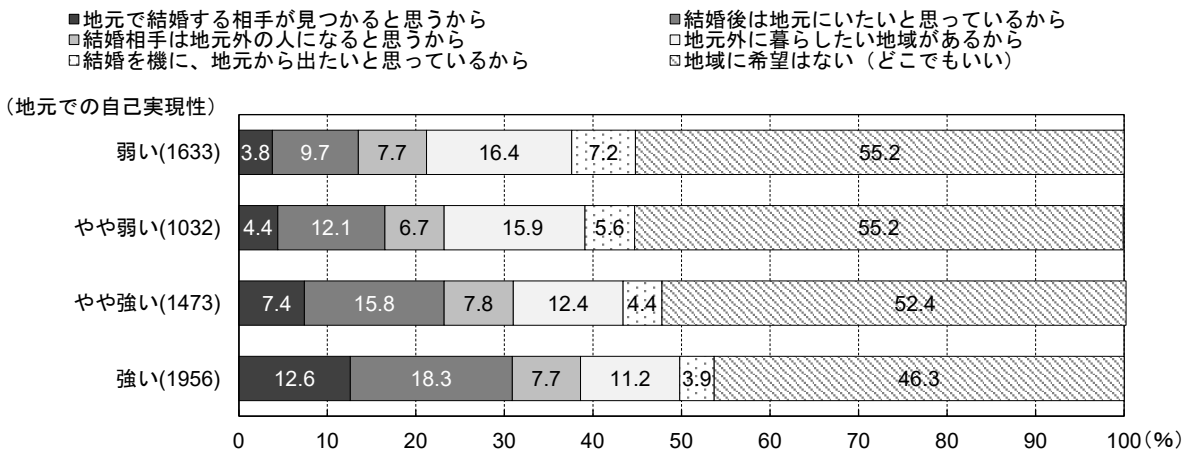
図Ⅳ－１８０ 地元での自己実現性と進学したい地域の希望の理由
(進学希望者、単数、第三群)



図Ⅳ－１８１ 地元での自己実現性と就業したい地域の希望の理由
(就業希望者、単数、第三群)



図Ⅳ－１８２ 地元での自己実現性と結婚後に暮らしたい地域の希望の理由
(結婚希望者、単数、第三群)



(5) 地元の居心地のよさ、地元での自己実現性と出生率

(居心地のよさや自己実現性は出生率にも影響を及ぼす)

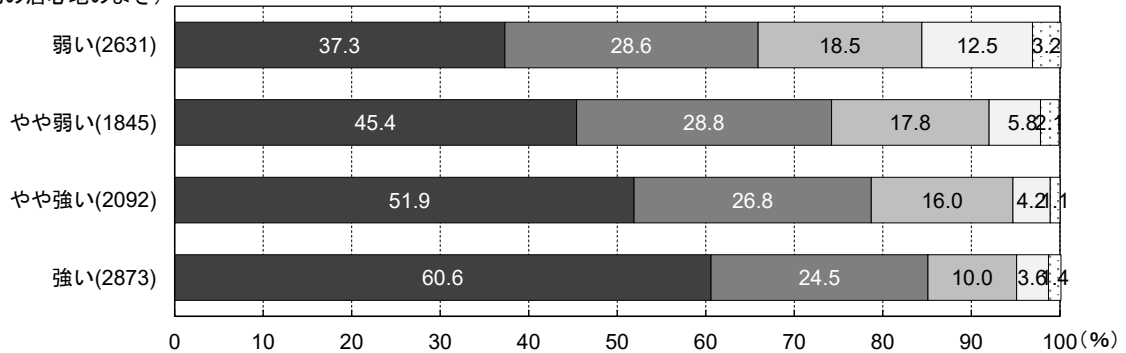
この分析のポイントは、高校生の地元志向を高める要因が、高校生の結婚希望や希望する子ども数にも影響を及ぼしていることである。

図IV-183と図IV-184において、「地元の居心地のよさ」と「地元での自己実現性」を表側にして、結婚希望に対してクロス集計を行うと、緩やかな相関が表れる。

図IV-183 「地元の居心地のよさ」と結婚についての考え（単数、第三群）

- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない（いつかは結婚したい）
- 一生、結婚したいとは思わない
- その他

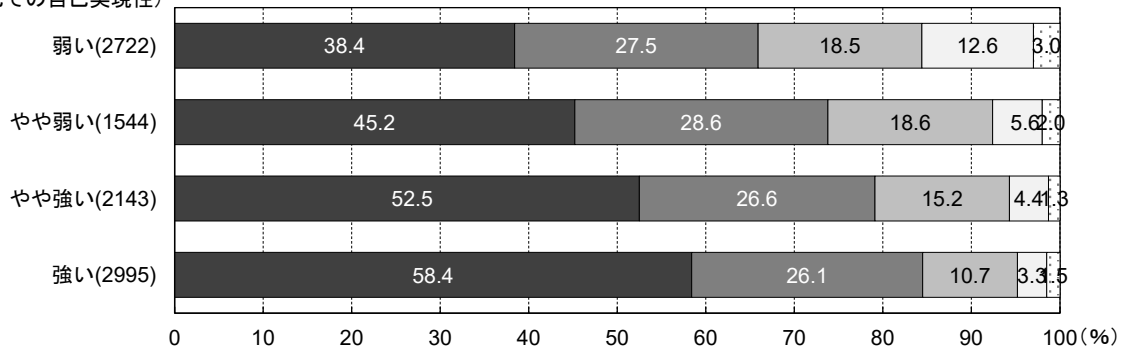
(地元の居心地のよさ)



図IV-184 「地元での自己実現性」と結婚についての考え（単数、第三群）

- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない（いつかは結婚したい）
- 一生、結婚したいとは思わない
- その他

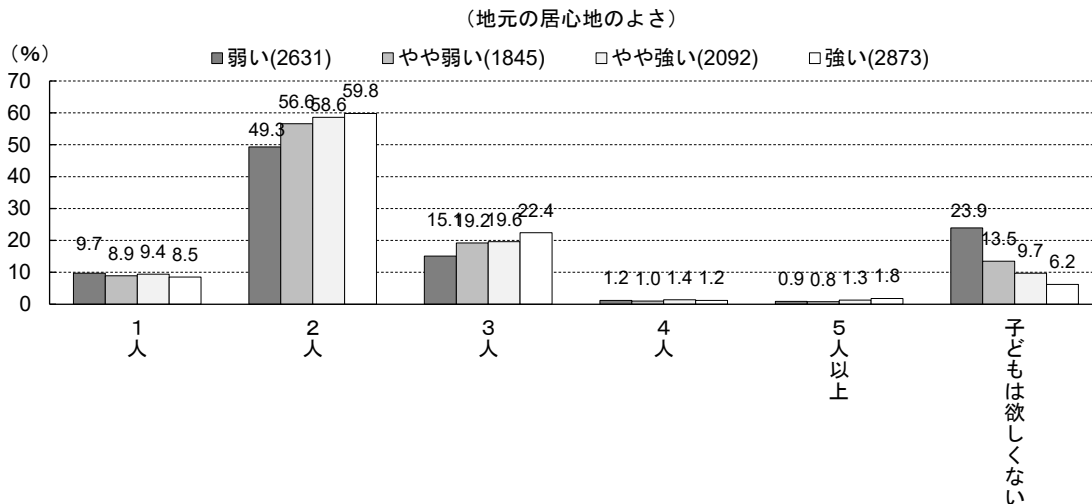
(地元での自己実現性)



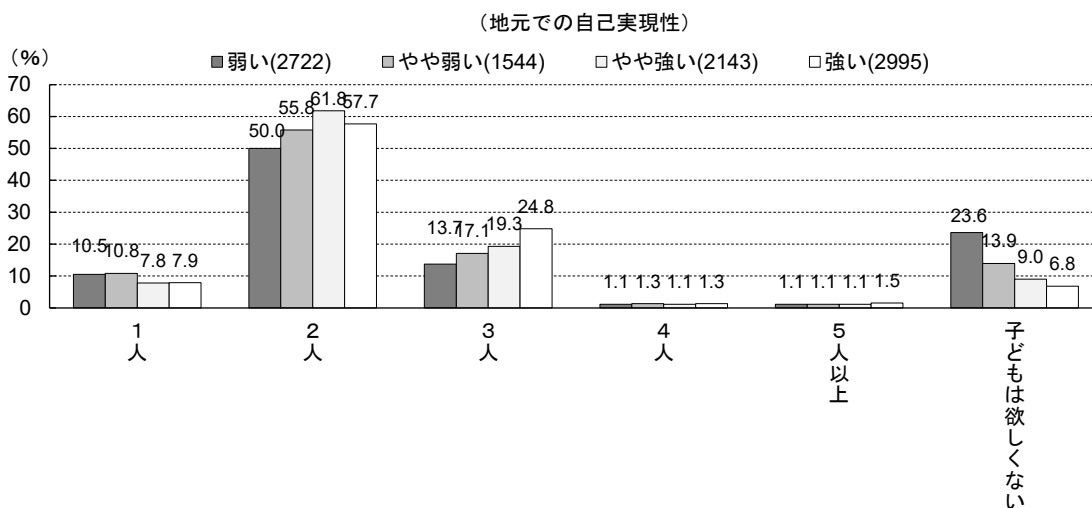
持てると思う子ども数を集計した場合も同様であり、「地元の居心地のよさ」や「地元での自己実現性」が強いと、希望する子ども数の「2人」と「3人」が増加し、「子どもは欲しくない」が減少する。

既述のとおり「居心地のよさ」や「自己実現性」は、現代的な心身の健康の捉え方であるウェルビーイングを構成する概念であり、これらが、高校生の就業・結婚の地元志向と、結婚や子ども数の希望の両方に影響を及ぼしていることは注目される。

図IV-185 「地元の居心地のよさ」と希望する子ども数（単数、第三群）



図IV-186 「地元での自己実現性」と希望する子ども数（単数、第三群）



9. 子育て支援

(1) 子育て世帯の親によるサポート

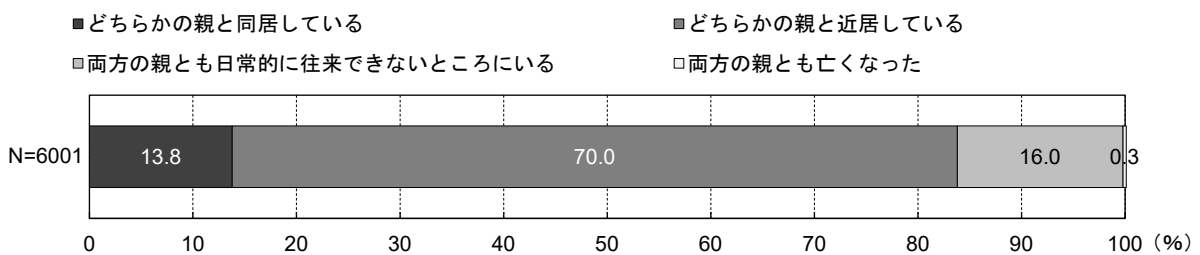
(親から子どもの預かり支援のない子育て世帯は3分の1に上る)

第二群の対象となった子育て世帯のうち、「どちらかの親と同居している」は14%、「どちらかの親と近居している」は70%であった(図IV-187)。一方、「両方の親とも日常的に往来できないところにいる」は16%である。

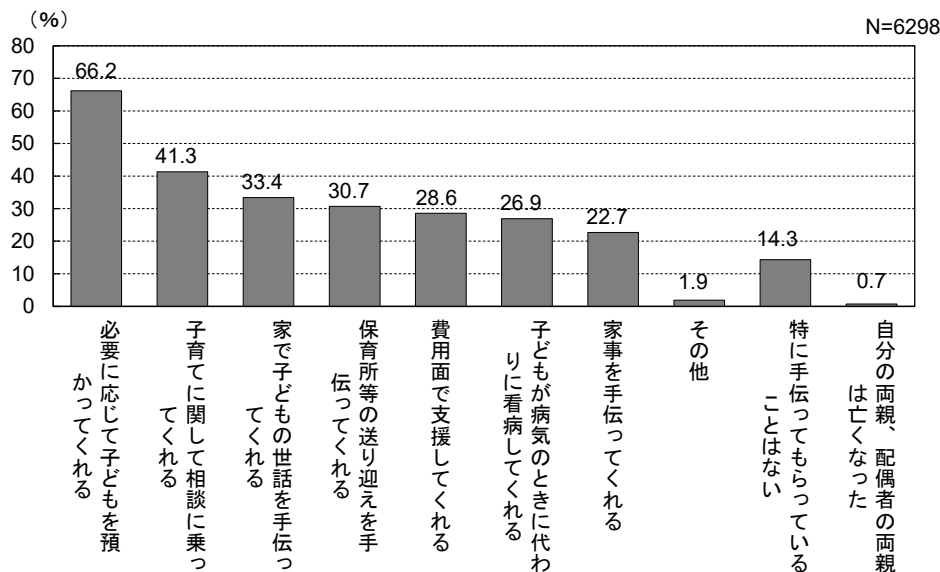
子育て世帯が親から得ているサポートで、最も多いものは「必要に応じて子どもを預かってくれる」であり、66%の回答があった(図IV-188)。逆にみると、残り3分の1の子育て世帯では、親から子どもの預かりについて支援を受けられていない。

その他では、「子育てに関して相談に乗ってくれる」(41%)、「家で子どもの世話を手伝ってくれる」(33%) などが多い。

図IV-187 親との同居・近居の状況(単数、第二群)



図IV-188 未就学児や小学校低学年の子育てに対する親からのサポート(複数、第二群)



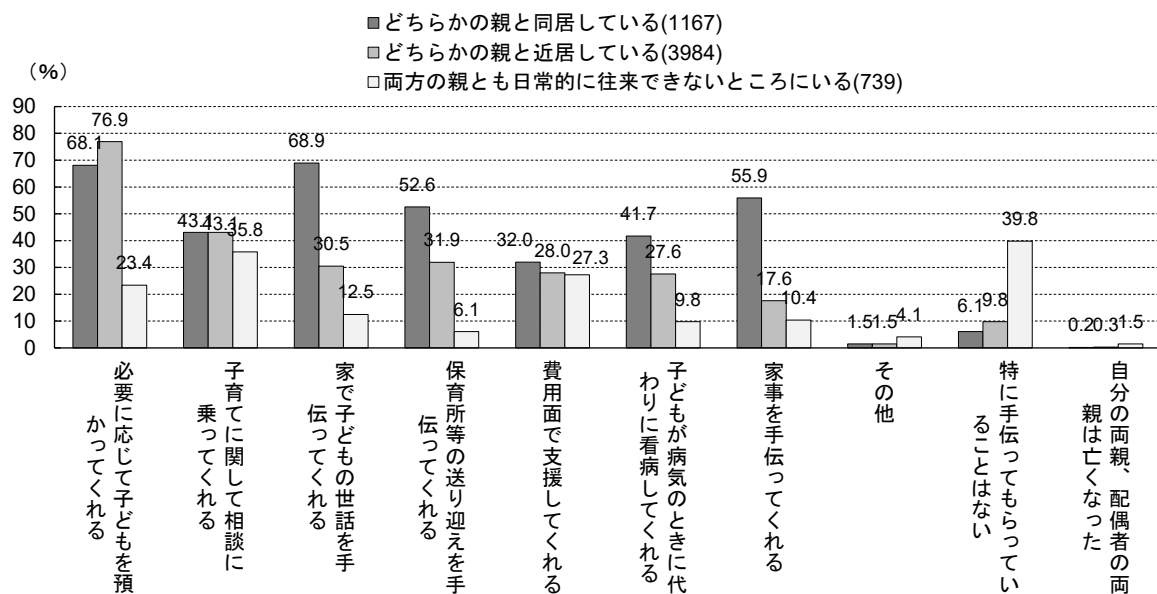
親から得られる子育てサポートは、親との同居・近居の状況によって大きく異なっている（図IV-189）。回答が多かった子どもの預かりは、同居で68%、近居で77%に達するものの、そうでない場合は23%になる。この他のサポートでも、同居・近居でないと支援が得られる子育て世帯の割合が小さくなっている。

同居と近居では、「家で子どもの世話を手伝ってくれる」「保育所等の送り迎えを手伝ってくれる」「家事を手伝ってくれる」等で違いが表れている。

また、「子どもが病気のときに代わりに看病してくれる」は、同居でも42%にとどまっている。

なお、親との同居・近居の状況と、希望する子ども数、持てると思う子ども数との間に相関はみられなかった。

図IV-189 親との同居・近居別にみた親が子育てに関して手伝ってくれること
(複数、第二群)



(注)「両方の親とも亡くなった」は標本サイズが小さいため、掲載を省略した

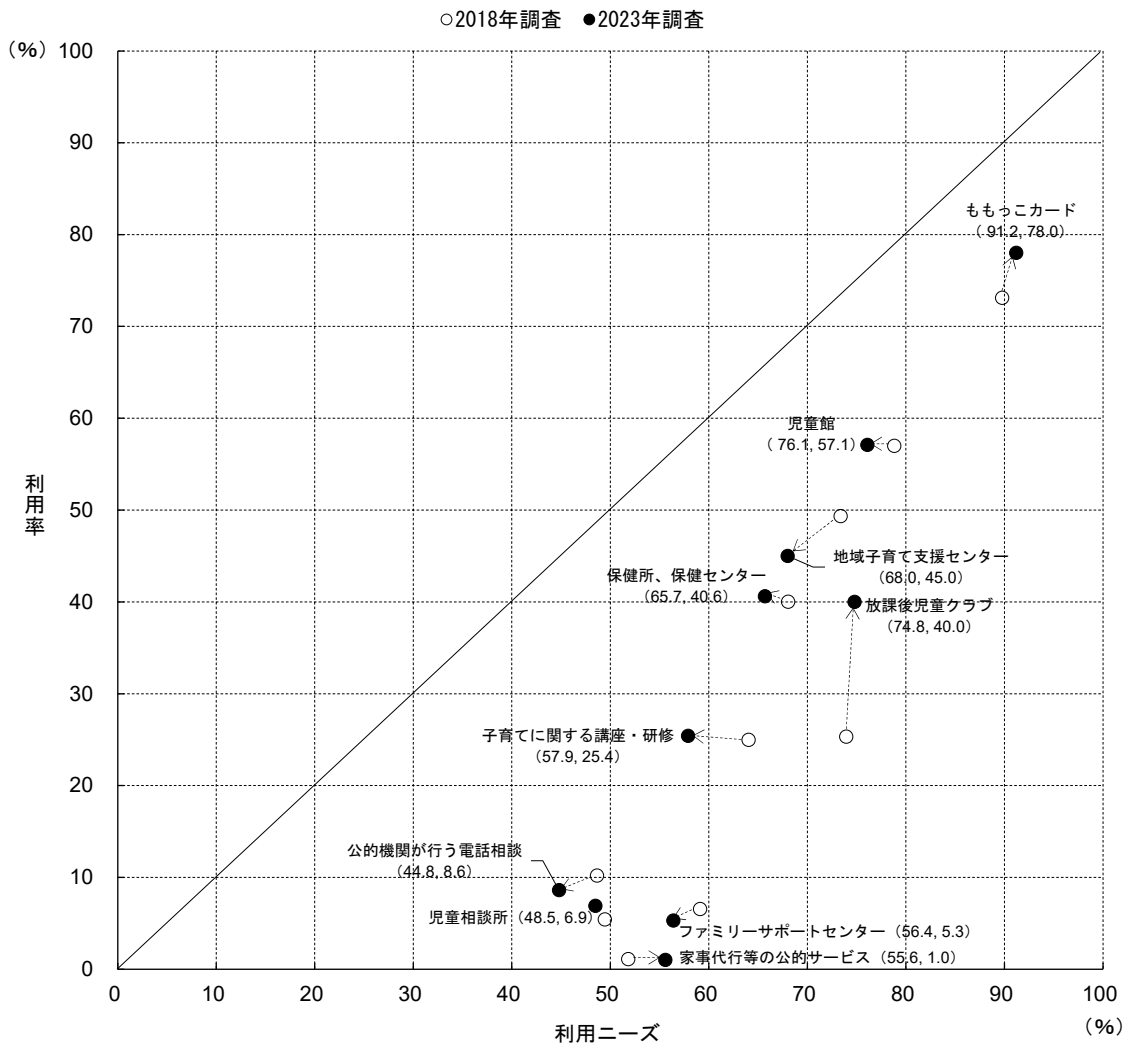
(2) 公的支援

(利用ニーズは高くても利用率が低いサービスがみられる)

公的な子育て支援サービスについて、子育て世帯の利用ニーズと利用状況を把握した。図は横軸が利用ニーズであり、縦軸が利用率である(図IV-190)。したがって、45度線よりも下方にあるほど、利用ニーズほどには利用されていないことを示している。

利用ニーズが高いサービスは「ももっこカード」「児童館」「放課後児童クラブ」であり、これらは70%以上の利用ニーズがある。このうち、「ももっこカード」は78%、「児童館」は57%の利用率がある。「放課後児童クラブ」のほか、「地域子育て支援センター」「保健所、保健センター」も70%前後の利用ニーズがあるものの、利用率は40%台である。また、その他の事業もおおよそ50%から60%の利用ニーズがあるが、概して利用率は低い。

図IV-190 公的支援サービスに対するニーズと利用状況(第二群)



- (注) 1. 図の利用ニーズは「是非利用したい、利用すればよかった」と「支援内容をよく知りたい」の合計の割合
 2. 利用率は「利用したことがある」の割合

結婚や子育て支援に関わる施策は、個別に事業効果を測定する必要があるものの、出生率上昇に寄与する施策が実施されていることについて周知されている地域ほど出生率が高いという研究成果もある。図では、ニーズと利用率に乖離がある事業が多く、その乖離が周知不足によるものなのか、他の利用しづらい理由等があるのか把握する必要があると考えられる。

また、図では、2018年調査との比較ができる。全体的には利用ニーズ・利用率に大きな変化がみられないサービスが多い。その中で、「放課後児童クラブ」の利用率が大きく上昇していることが注目される。この他では、「ももっこカード」も利用率が上昇している。その他のサービスは、いくらかニーズが低下しているものが多く、それに伴って利用率も低下している事業もみられる。

